

日本の統計

2022



総務省統計局

日本の統計

2022

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御利用ください。

令和 4 年（2022 年） 3 月

総務省統計局長

井 上 卓

利用上の注意

1. 統計表について

表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す。
P	速報値又は暫定値であることを示す。
*	複数項目をくくって数値を表章したことを示す。

(例)

	A	B	C
区分X	*123	*	*
区分Y			
区分Z			

A欄の数値 123 は、
A、B及びC欄の項目
の数値の合計を示す。

3. 国及び地域について

国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いました。

中国の数値

原則として、香港（1997年7月中国に返還）、マカオ（1999年12月中国に返還）及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、令和3年（2021年）11月30日までに入手した原資料により編集しています。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を次のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2022」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課統計編集第一係
電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2022年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 2-10 都市別海外在留邦人数
- 2-21 都道府県別死亡数
- 8-1 経営形態別農業経営体数
- 8-2 都道府県別総農家数
- 8-3 年齢階級別基幹的農業従事者数
- 22-8 購入先別1世帯当たり1か月間の支出（二人以上の世帯）
- 22-9 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）
- 22-10 年齢階級別1世帯当たり資産及び負債の現在高（単身世帯）
- 23-2 政策分野別社会支出
- 23-23 児童相談所における所内一時保護児童の受付件数及び対応件数

様式を変更した統計表

- 2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数

目次

利用上の注意	i
統計表の主要変更点一覧	iii

グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合	(2)
2 経済成長率	(2)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)
4 総人口の推移	(3)
5 マネーストック（平均残高）の増減率	(3)
6 一般会計，特別会計歳出予算額	(3)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)
9 財政投融资計画	(4)
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)
11 国際収支	(4)
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(4)
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)
15 基幹的農業従事者	(5)
16 水稲の作付面積と収穫量	(5)
17 食料自給率	(5)
18 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)
19 製造工業稼働率指数	(5)
20 製造業の産業中分類別構成比 （従業者4人以上の事業所）	(6)
21 着工新設住宅戸数	(6)
22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)
23 一次エネルギー国内供給量	(6)
24 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)
25 商業販売額指数	(6)
26 第3次産業活動指数	(7)
27 金利	(7)
28 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)
29 公害の種類別苦情件数	(7)
30 完全失業率と有効求人倍率（季節調整済）	(7)
31 労働力人口の推移	(7)
32 国内企業物価指数	(8)
33 消費者物価指数	(8)
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)

37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)
38 部門別社会保障給付費	(9)
39 主要死因別死亡者数	(9)
40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
43 国家公務員数	(10)
44 地方公務員数の割合	(10)
45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比	(10)
46 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
47 火災出火件数・死者数	(10)
48 道路交通事故件数・死者数	(10)

統計表

† 今回新しく収録した統計表

I部 地理・人口

第1章 国土・気象

1-1 国土状況	2
1-2 主な山	2
1-3 主な湖	2
1-4 主な島	3
1-5 主な水系	3
1-6 都道府県別行政区画と面積	4
1-7 気温（平年値）	5
1-8 降水量（平年値）	6
1-9 気象官署別気温	7

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と将来人口	8
2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
2-3 都市別人口	11
2-4 年齢各歳別人口	16
2-5 年齢5歳階級別人口	17
2-6 都道府県，年齢3区分別人口	18

2- 7 年齢階級, 配偶関係別	
15 歳以上人口	19
2- 8 国籍別在留外国人数	20
2- 9 海外在留邦人数	21
†2-10 都市別海外在留邦人数	22
2-11 家族類型別一般世帯数	23
2-12 都道府県, 世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・ 通学者数	25
2-14 都道府県別転出入者数	26
2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数	27
2-16 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	28
2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率	29
2-18 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	29
2-19 日本人の平均余命	30
2-20 日本人の平均寿命	30
†2-21 都道府県別死亡数	31
2-22 国籍別出入国者数	32

II 部 マクロ経済活動

第 3 章 国民経済計算

3- 1 国内総生産 (支出側)	33
3- 2 国内家計最終消費支出の内訳	34
3- 3 国内総生産勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 4 国民可処分所得と使用勘定 (フロー編統合勘定)	35
3- 5 資本勘定と金融勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 6 海外勘定 (フロー編統合勘定)	36
3- 7 国民所得の分配 (要素費用表示)	37
3- 8 経済活動別国内総生産 (名目)	37
3- 9 経済活動別国内総生産・ 要素所得 (名目)	38
3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)	39
3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)	40
3-13 国民資産・負債残高	41

3-14 経済活動別固定資本ストック (実質) (連鎖方式)	42
3-15 県民経済計算	43
3-16 産業連関表	44

第 4 章 通貨・資金循環

4- 1 通貨流通高	46
4- 2 マネタリーベースと 日本銀行の取引	46
4- 3 マネーストック (平均残高)	47
4- 4 マネタリーサーベイ	47
4- 5 資金循環勘定	48

第 5 章 財政

5- 1 一般会計と地方普通会計歳出額	49
5- 2 一般会計, 特別会計, 政府関係機関と 地方財政計画純計	49
5- 3 一般歳出等	50
5- 4 一般会計主要科目別歳入額	51
5- 5 一般会計目的別歳出額	51
5- 6 一般会計主要経費別歳出額	52
5- 7 特別会計歳入歳出額	53
5- 8 国民所得に対する租税負担率と 1 人当たり租税負担額	54
5- 9 税目別国税額	55
5-10 政府債務現在高	56
5-11 財政投融资	56
5-12 財政資金対民間収支	57
5-13 地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	57
5-14 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	58
5-15 都道府県別地方交付税交付額	60
5-16 税目別地方税収入額	61

第 6 章 貿易・国際収支・国際協力

6- 1 主要国, 主要商品別輸出額	62
6- 2 主要国, 主要商品別輸入額	63
6- 3 貿易価格指数と貿易数量指数	64
6- 4 主要商品・商品特殊分類別輸出額	65
6- 5 主要商品・商品特殊分類別輸入額	65
6- 6 対外・対内直接投資実績	66
6- 7 国際収支状況	67

6- 8 外国為替相場	67
6- 9 外貨準備高	68
6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)	68
6-11 我が国の二国間政府開発援助	69

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7- 1 産業別民営事業所数と従業者数	70
7- 2 産業別企業等数と売上(収入)金額	71
7- 3 産業, 経営組織別民営事業所数と 従業者数	70
7- 4 産業, 従業者規模別民営事業所数と 従業者数	72
7- 5 産業, 存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	74
7- 6 個人企業の営業状況 (1企業当たり)	75
7- 7 法人企業の経理状況	76
7- 8 銀行取引停止処分の状況	78
7- 9 法人企業の投資動向	79

第8章 農林水産業

† 8- 1 経営形態別農業経営体数	80
† 8- 2 都道府県別総農家数	81
† 8- 3 年齢階級別基幹的農業従事者数	82
8- 4 耕地面積	82
8- 5 耕地の拡張・かい廢面積	82
8- 6 都道府県別耕地面積	83
8- 7 都道府県別農作物作付延べ面積	84
8- 8 農作物の作付面積と収穫量	85
8- 9 生乳, 鶏卵と枝肉の生産量	86
8-10 農業総産出額	86
8-11 林業経営体数	87
8-12 森林資源	87
8-13 保安林面積	87
8-14 都道府県, 所有形態別 現況森林面積	88
8-15 素材と特用林産物の生産量	89
8-16 木材需給	89
8-17 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	90
8-18 海面漁業就業者数	90

8-19 都道府県別海面漁業経営体数	91
8-20 漁業部門別生産量	92
8-21 海面漁業主要魚種別漁獲量	92
8-22 海面養殖業の収穫量	93
8-23 内水面漁業と養殖業の生産量	93
8-24 水産加工品の生産量	94
8-25 食料需給	95
8-26 食料自給率	96

第9章 鉱工業

9- 1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数	97
9- 2 鉱工業生産者製品在庫指数	98
9- 3 製造工業生産能力指数と 稼働率指数	99
9- 4 鉱業, 採石業, 砂利採取業の 産業小分類別事業所数, 従業者数, 売上(収入)金額, 生産金額, 給与 総額等, 鉱業活動に係る費用額と 付加価値額	100
9- 5 鉱物, 原油, 天然ガスの生産・出荷と 在庫量	101
9- 6 製造業の産業中分類別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等と 付加価値額	102
9- 7 鉄鋼製品の需給	103
9- 8 非鉄金属製品の生産量と在庫量	104
9- 9 機械受注実績	104
9-10 各種機械の生産高	105
9-11 各種製品の生産量と販売額	107
9-12 パルプ・紙の生産量	108
9-13 繊維製品の生産量	109
9-14 食料品の生産量	110

第10章 建設業

10- 1 発注者別建設工事受注高	111
10- 2 工事の種類別建設工事受注高	111
10- 3 建築主・構造別着工建築物	112
10- 4 用途別着工建築物床面積	112
10- 5 利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	113
10- 6 業種別完成工事高	114
10- 7 発注機関別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	115

10- 8	目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	116
10- 9	滅失建築物	117

第11章 エネルギー・水

11- 1	総合エネルギー需給バランス	118
11- 2	一次エネルギー国内供給	120
11- 3	発電所数と最大出力	121
11- 4	発電電力量	121
11- 5	電灯・電力需要	122
11- 6	需要電力量	122
11- 7	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	123
11- 8	上水道、簡易水道と専用水道の 現況	123
11- 9	製造業の産業中分類別工業用水量	124
11-10	用途、地域別農業用水量	125

第12章 情報通信

12- 1	情報通信業の企業数、事業所数、 従業者数と売上高	126
12- 2	世帯における情報通信機器の 保有率	126
12- 3	情報通信サービスの加入・契約数	127
12- 4	用途、局種別無線局数	127
12- 5	ケーブルテレビの現状	128
12- 6	年齢階級別インターネットの 利用率	128
12- 7	公立学校における ICT環境の整備状況	129
12- 8	情報サービス業の従業者規模別事業所数、 従業者数、事業従事者数と 年間売上高	130
12- 9	企業等の電子商取引の状況	131

第13章 運輸・観光

13- 1	輸送機関別輸送量	132
13- 2	道路現況	133
13- 3	保有自動車数	134
13- 4	自動車貨物の主要品目別輸送量	134
13- 5	鉄道輸送量	135
13- 6	船種別船腹量	136
13- 7	内航船舶の貨物輸送量	136

13- 8	内航船舶の主要品目別輸送量	137
13- 9	航空輸送量	137
13-10	国籍別訪日外客数	138
13-11	主要旅行業者の旅行取扱状況	139
13-12	延べ宿泊者数と客室稼働率	139
13-13	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	140

第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	141
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	141
14- 3	小売業の売場面積	142
14- 4	小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	142
14- 5	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	143
14- 6	卸売業・小売業の業種別販売額	144

第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	145
15- 2	サービス産業の事業活動の産業、 事業所・企業等の事業従事者規模別 年平均売上高	146
15- 3	郵便施設と郵便物数	147
15- 4	第3次産業活動指数	148

第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	149
16- 2	国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	149
16- 3	国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	149
16- 4	貸出先別貸出金(主要業種別)	150
16- 5	預金者別預金(末残)	150
16- 6	ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	151
16- 7	かんぽ生命保険の運用状況	151
16- 8	財政融資資金	152
16- 9	個人向け貸出金	152
16-10	預貯金金利	153

16-11 貸出金利等	154	19- 6 一般職業紹介状況	173
16-12 手形交換	154	19- 7 新規学校卒業者の職業紹介状況	174
16-13 国債の発行・償還額と現在額	155	19- 8 主な週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合	175
16-14 公社債の発行・償還額と 現存額（国内起債分）	155	19- 9 1日の所定労働時間別企業数と 適用労働者数の割合	176
16-15 東京証券取引所の 上場株式取引状況	156	19-10 定年年齢階級別企業数の割合	177
16-16 東証株価指数（第一部）と 日経平均株価	156	19-11 産業別常用雇用指数	178
16-17 証券投資信託の設定額と 純資産総額	157	19-12 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	178
16-18 主要金融機関の店舗数	157	19-13 産業別常用労働者賃金指数 （現金給与総額）	179
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績	158	19-14 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額	180
第17章 環境		19-15 産業別月間現金給与額	182
17- 1 国内温室効果ガス排出量	159	19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の 1時間当たり所定内給与額	183
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量	159	19-17 企業規模・産業、学歴別 月間現金給与額	184
17- 3 産業廃棄物の処理状況	160	19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、 実労働時間数と月間給与額	185
17- 4 一般廃棄物（ごみ）処理状況	160	19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と 平均給与額	187
17- 5 一般廃棄物（し尿）処理状況	160	19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数	188
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績	161	19-21 産業別労働組合数と組合員数	189
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度	162	19-22 労働争議	190
17- 8 下水道の状況	163	第20章 物価・地価	
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率	163	20- 1 国内企業物価指数	191
17-10 公害苦情件数	164	20- 2 輸出物価指数	191
第18章 科学技術		20- 3 輸入物価指数	192
18- 1 研究主体別研究活動の状況	165	20- 4 需要段階・用途別指数	192
18- 2 科学技術研究活動の状況	166	20- 5 企業向けサービス価格指数	193
18- 3 産業財産権の出願・登録件数	166	20- 6 製造業部門別投入・産出物価指数	194
IV部 労働・物価・住宅・家計		20- 7 消費者物価指数（全国）	195
第19章 労働・賃金		20- 8 10大費目別 消費者物価地域差指数	196
19- 1 就業状態別15歳以上人口	167	20- 9 農業物価指数	197
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口	168	20-10 圏域、用途別地価変動率	197
19- 3 産業別就業者数	171	20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格 （1㎡当たり）	198
19- 4 産業、従業上の地位別就業者数	172	20-12 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率	199
19- 5 職業別就業者数	173		

第21章 住宅・土地

21- 1	住宅数、世帯数と世帯人員	200
21- 2	居住世帯の有無別住宅数	200
21- 3	住宅の種類・建て方別住宅数	200
21- 4	住宅の構造・建築の時期別住宅数	201
21- 5	住宅の所有の関係別住宅数、 持ち家住宅率と空き家率	201
21- 6	住宅の所有の関係、建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	202
21- 7	住宅の所有の関係、敷地面積別 一戸建の住宅数	202
21- 8	住宅の所有の関係・建て方、 設備状況別住宅数	203
21- 9	建築の時期、平成26年以降における 住宅の耐震診断の有無別 持ち家数	203
21-10	家計を主に支える者の年齢、 世帯の種類、住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-11	世帯の年間収入階級、世帯の種類、 住宅の所有の関係別 普通世帯数	204
21-12	土地の所有状況、世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	205
21-13	業種・組織形態別法人の 土地所有状況	206

第22章 家計

22- 1	1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	207
22- 2	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	208
22- 3	年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	209
22- 4	年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	210
22- 5	消費動向指数	211
22- 6	世帯消費動向指数(総世帯)	211

22- 7	年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	212
†22- 8	購入先別1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	213
†22- 9	地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	214
†22-10	年齢階級別1世帯当たり 資産及び負債の現在高 (単身世帯)	215

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1	部門別社会保障給付費と 対国民所得比	216
†23- 2	政策分野別社会支出	216
23- 3	社会保障費用	217
23- 4	機能別社会保障給付費	218
23- 5	制度区分別国民医療費	220
23- 6	社会保険適用者数	220
23- 7	医療保険制度別 1人当たり医療費	221
23- 8	国民健康保険	222
23- 9	組合管掌健康保険	222
23-10	全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	222
23-11	全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)	223
23-12	国民年金	223
23-13	国家公務員 共済組合年金受給権者	224
23-14	地方公務員 共済組合年金受給権者	224
23-15	厚生年金保険	225
23-16	雇用保険	225
23-17	介護保険	226
23-18	労働者災害補償保険	227
23-19	公務災害補償費支払状況	227
23-20	社会福祉施設の概況	228
23-21	児童相談所における相談の種類別 対応件数	228
23-22	児童相談所における児童虐待相談の 被害者の年齢別対応件数	229

†23-23	児童相談所における 所内一時保護児童の受付件数 及び対応件数	229
23-24	児童手当受給者数、支給対象児童数と 支給額	229
23-25	身体障害児の育成医療と 未熟児の養育医療給付	230
23-26	後期高齢者医療費と医療給付費	230
23-27	都道府県別介護保険施設	231
23-28	居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数	232
23-29	身体障害者の更生援護状況	232
23-30	障害者更生相談所における 相談件数	232
23-31	生活保護法による被保護実世帯数と 実人員	233
23-32	社会福祉行政機関と民生委員	233

第24章 保健衛生

24- 1	国民の栄養摂取量	234
24- 2	年齢別青少年の体格	235
24- 3	年齢別体力・運動能力	236
24- 4	地域保健事業の状況	237
24- 5	原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数	238
24- 6	児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率	239
24- 7	傷病分類、 入院・外来別推計患者数	240
24- 8	主要死因別死亡者数	241
24- 9	医療施設数と病床数	242
24-10	医療関係者数	242

第25章 教育

25- 1	学校教育概況	243
25- 2	都道府県別学校数、 教員数と在学者数	244
25- 3	幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数	246
25- 4	小・中学校の 学年別児童数と生徒数	246
25- 5	特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数	247
25- 6	不就学学齢児童生徒数	247

25- 7	短期大学と大学の入学者数	247
25- 8	高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数	248
25- 9	専修学校の生徒数	249
25-10	各種学校の生徒数	249
25-11	学校卒業者の卒業後の状況	250
25-12	進学率と 卒業者に占める就職者の割合	251
25-13	地方教育費	251
25-14	幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費	252
25-15	日本の大学に在籍する 外国人学生数	253
25-16	外国人児童生徒数と 帰国児童生徒数	253
25-17	青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況	254
25-18	公民館	254

第26章 文化

26- 1	博物館数	255
26- 2	国立国会図書館	255
26- 3	公共図書館	255
26- 4	文化遺産	256
26- 5	書籍新刊点数と平均価格	256
26- 6	雑誌の出版点数	257
26- 7	新聞発行状況	257
26- 8	ラジオとテレビジョン放送	258
26- 9	映画	258
26-10	媒体別広告費の推移	259
26-11	公園	259
26-12	年齢、行動の種類別総平均時間 (週全体)	260
26-13	年齢、学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	261
26-14	年齢階級別旅行・行楽の行動者率	261

第27章 公務員・選挙

27- 1	国家公務員数	262
27- 2	地方公務員数	263
27- 3	都道府県別地方公務員数	263
27- 4	国家公務員予算定員	264
27- 5	会派別国会議員数	264
27- 6	国会議員選挙の推移	265

27- 7 地方公共団体の議会の議員と長	266
----------------------	-----

第28章 司法・警察

28- 1 刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員	267
28- 2 刑法犯少年の検挙・補導人員	267
28- 3 特別法犯の検挙件数と検挙人員	268
28- 4 検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	268
28- 5 検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況	269
28- 6 民事・行政事件	270
28- 7 刑事事件	270
28- 8 家事事件	270
28- 9 少年事件	271
28-10 刑務所・拘置所等と 少年院の収容人員	271
28-11 刑務所・拘置所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	272
28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数	273

第29章 災害・事故

29- 1 都道府県別自然災害被害状況	274
29- 2 火災	275
29- 3 業種別労働災害死亡者数	276
29- 4 業種、事故の型別 労働災害死傷者数	276
29- 5 道路交通事故	277
29- 6 鉄道運転事故	278
29- 7 海難	278

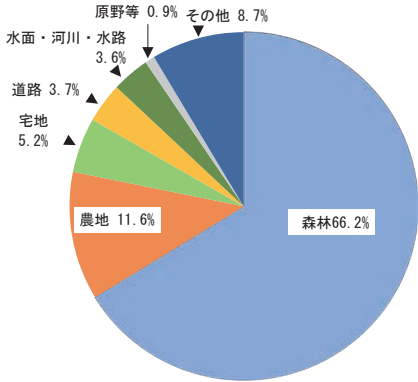
資料作成機関一覧	279
----------	-----

表紙写真：帆船海王丸（初代）（富山県射水市）
撮 影：総務省統計局
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

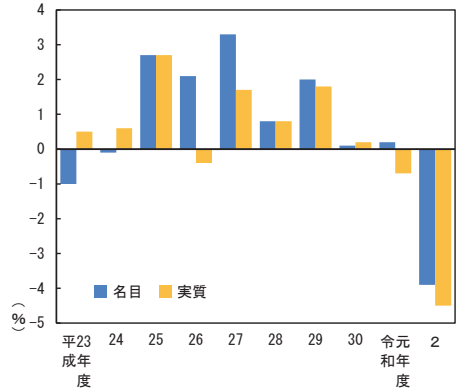
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合（令和元年）



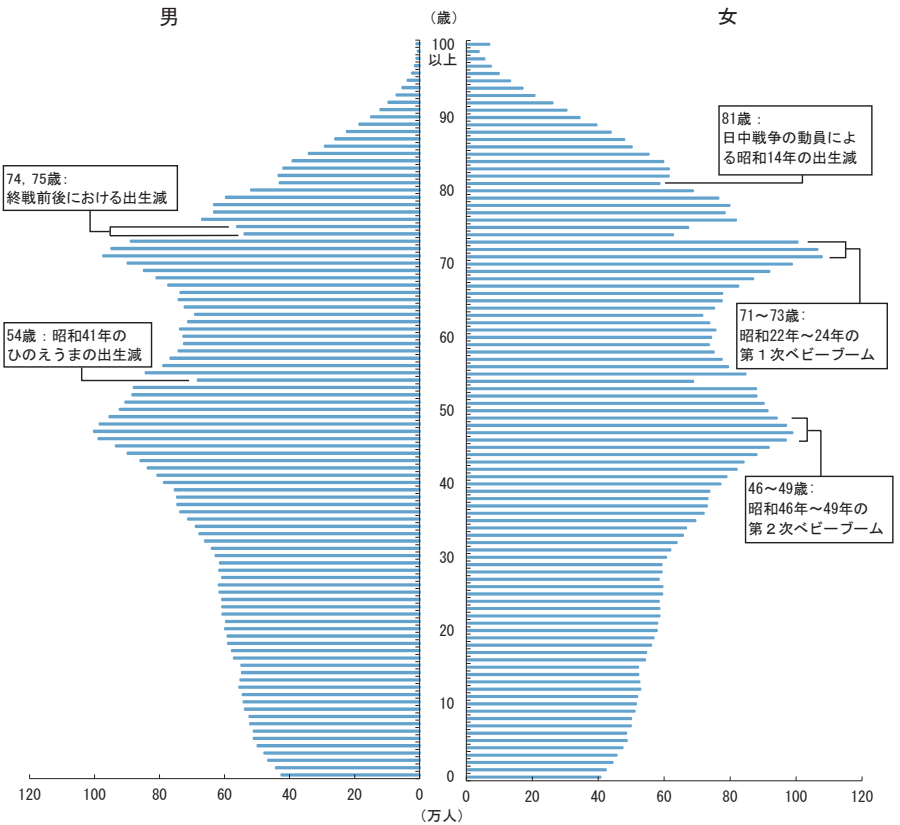
資料 国土交通省「土地白書」

2 経済成長率



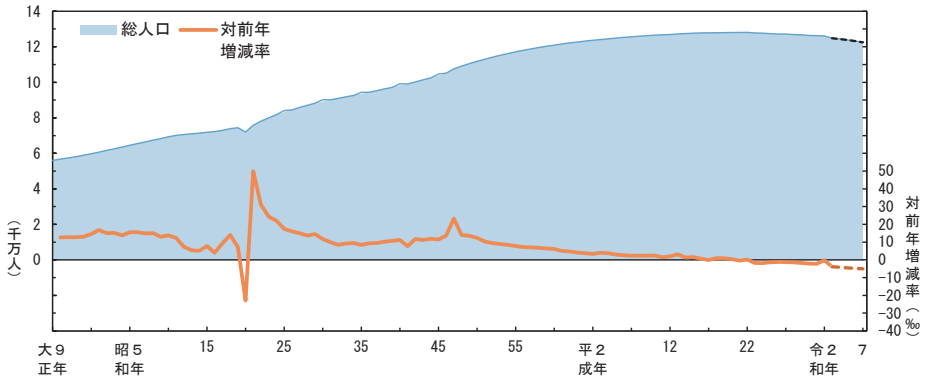
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド（令和2年10月1日現在）



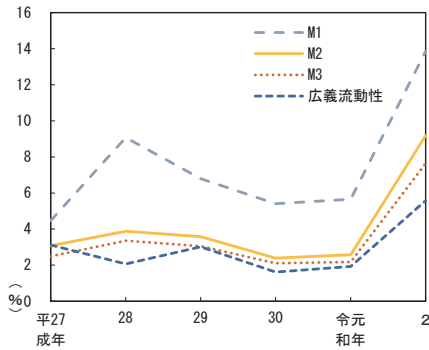
[2-4表参照]

4 総人口の推移



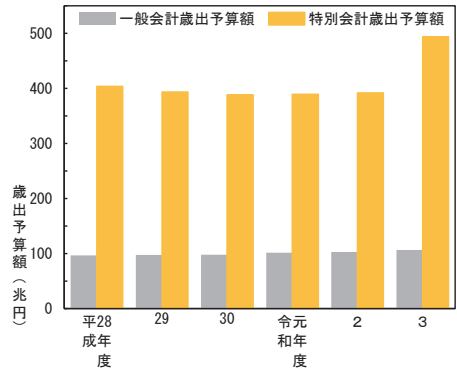
[2-1表参照]

5 マネーストック (平均残高) の増減率



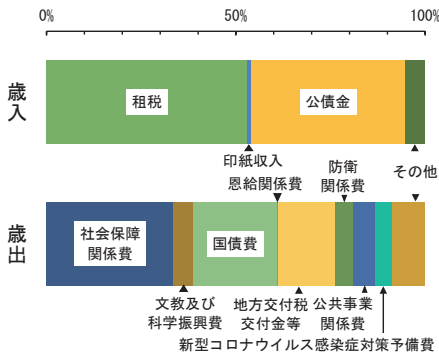
[4-3表参照]

6 一般会計, 特別会計歳出予算額



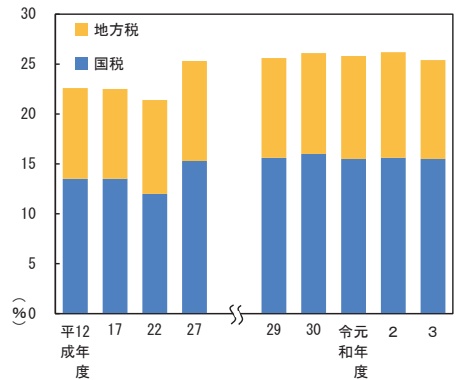
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (令和3年度)



[5-4, 5-6表参照]

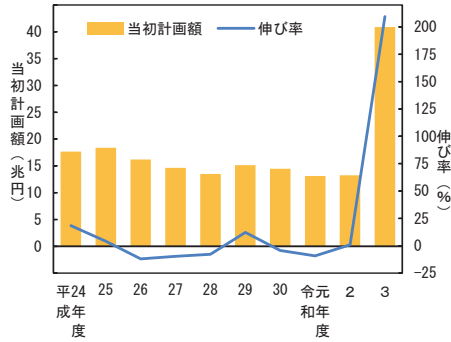
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

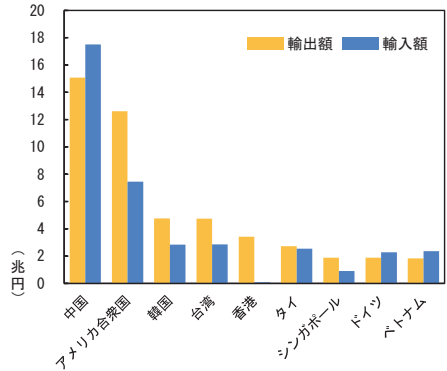
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



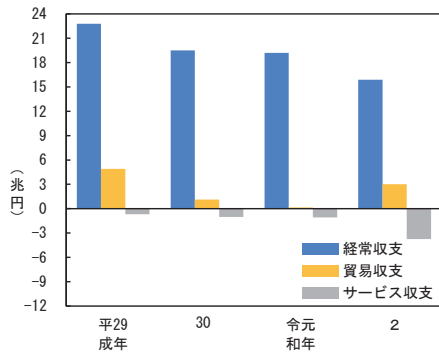
[5-11表参照]

10 相手国(地域)別輸出入額 (令和2年)



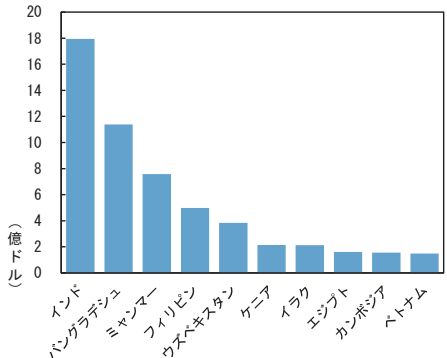
[6-1, 6-2表参照]

11 国際収支



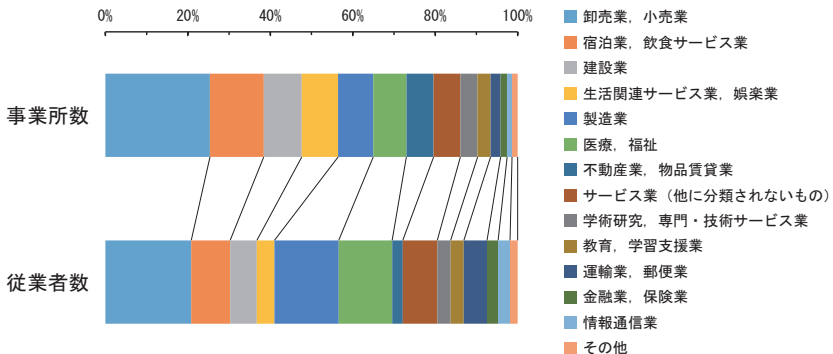
[6-7表参照]

12 海外経済協力 (二国間政府開発援助) (令和元年)



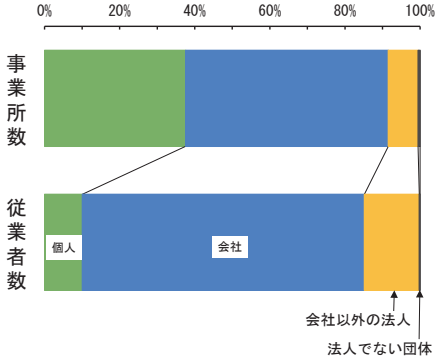
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比 (平成28年)



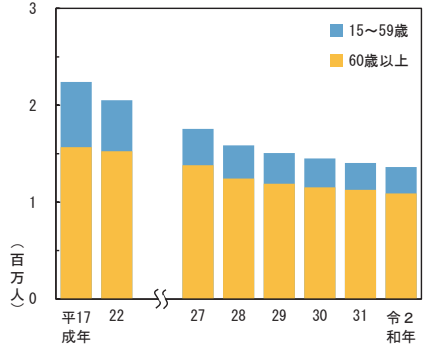
[7-1, 7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と 従業者数の構成分比 (平成28年)



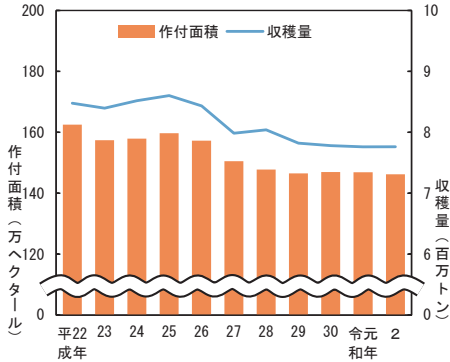
[7-3表参照]

15 基幹的農業従事者



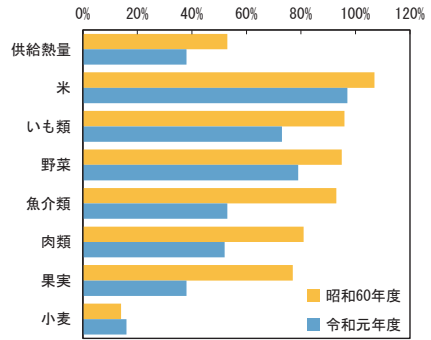
[8-3表参照]

16 水稻の作付面積と収穫量



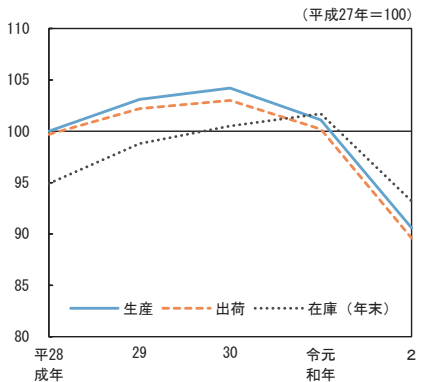
[8-8表参照]

17 食料自給率



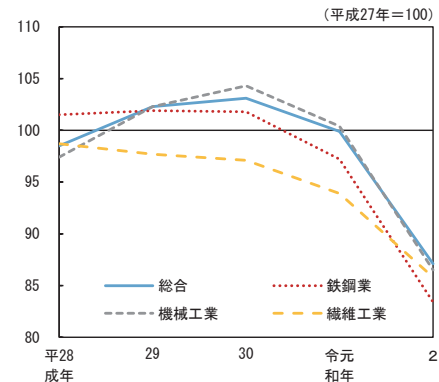
[8-26表参照]

18 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-1, 9-2表参照]

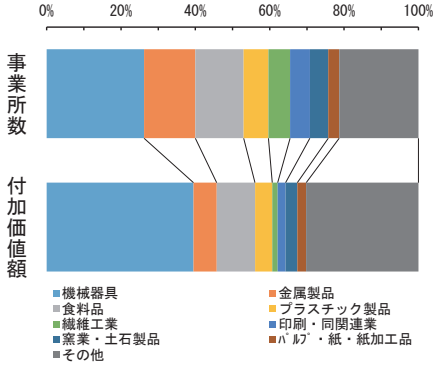
19 製造工業稼働率指数



[9-3表参照]

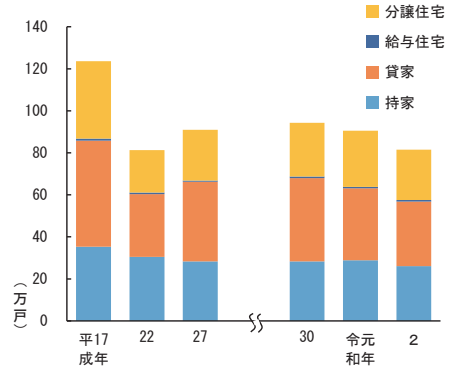
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造業の産業中分類別構成比
(従業者4人以上の事業所) (令和2年)



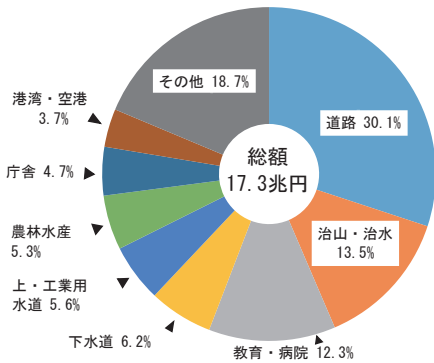
[9-6表参照]

21 着工新設住宅戸数



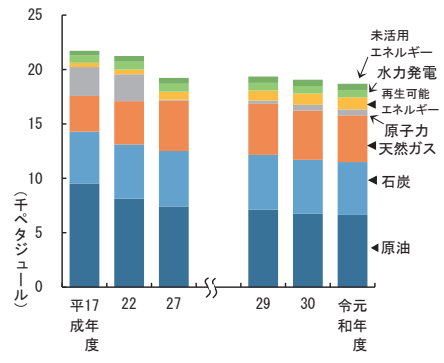
[10-5表参照]

22 公共機関からの受注工事請負契約額の割合 (令和2年度)



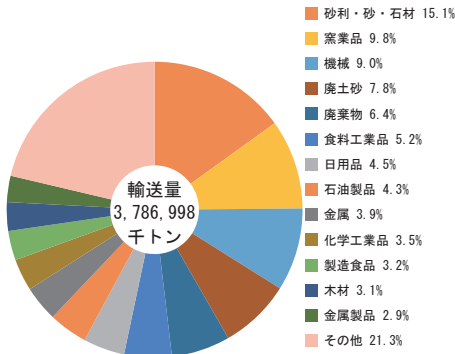
[10-8表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



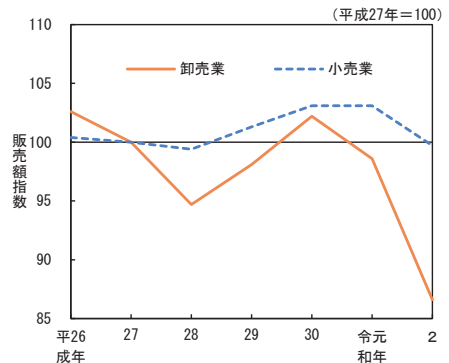
[11-2表参照]

24 自動車貨物の品目別輸送量割合 (令和2年度)



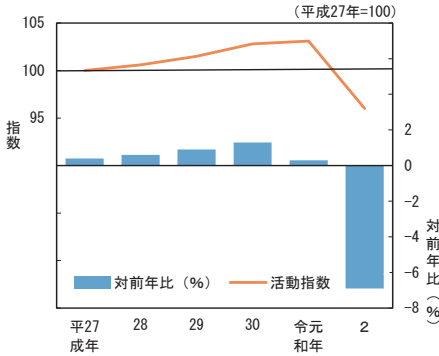
[13-4表参照]

25 商業販売額指数



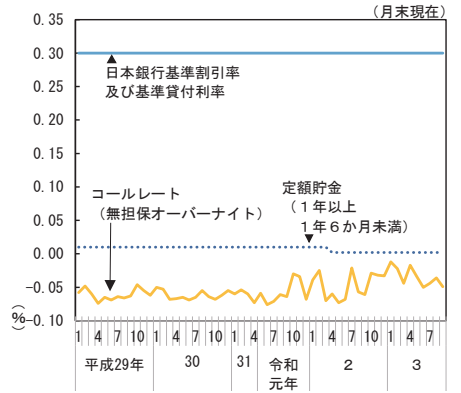
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

26 第3次産業活動指数



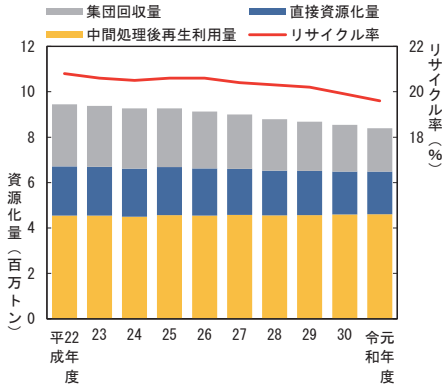
[15-4表参照]

27 金利



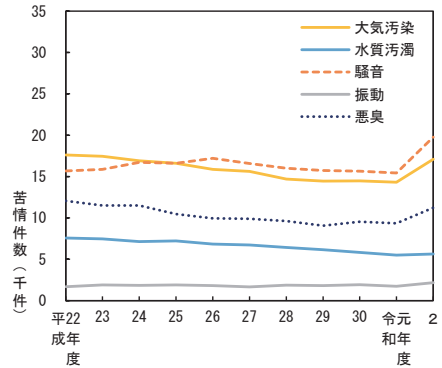
[16-10, 16-11表参照]

28 ごみの資源化量とリサイクル率



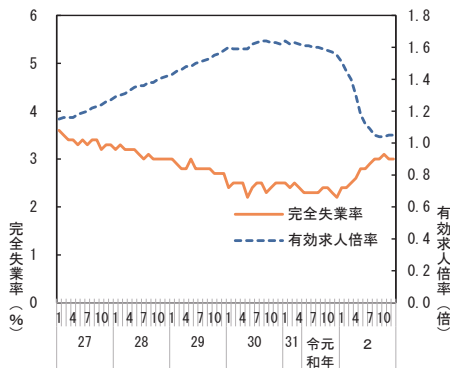
[17-4表参照]

29 公害の種類別苦情件数



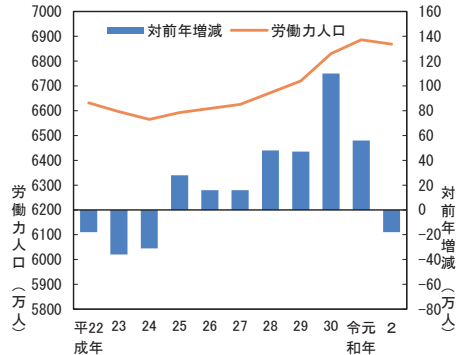
[17-10表参照]

30 完全失業率と有効求人倍率 (季節調整済)



資料 総務省「労働力調査結果」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

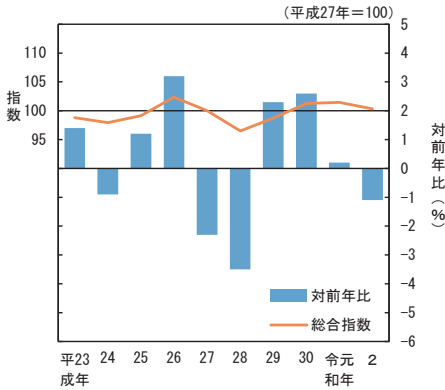
31 労働力人口の推移



[19-2表参照]

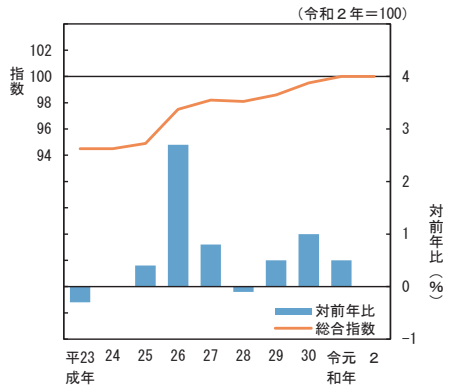
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



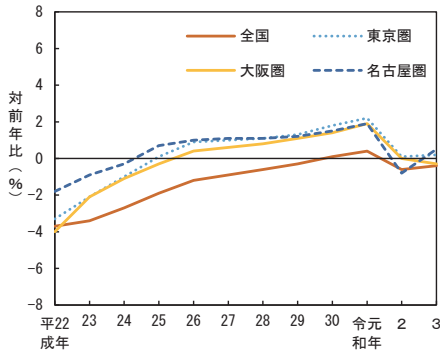
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



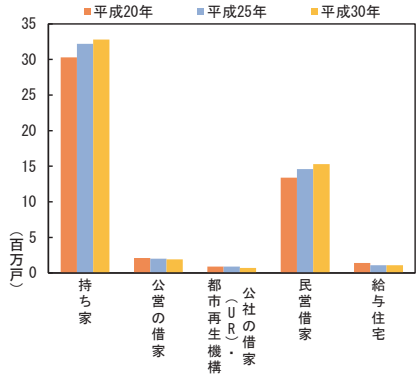
[20-7表参照]

34 圏別地価変動率 (全用途平均)



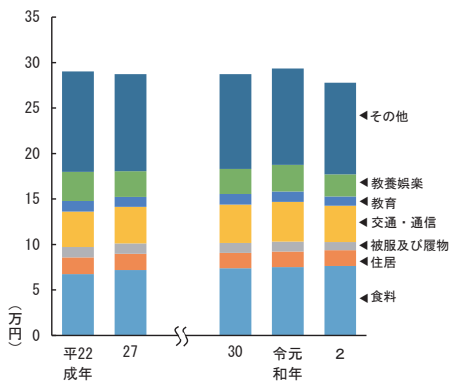
[20-10表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



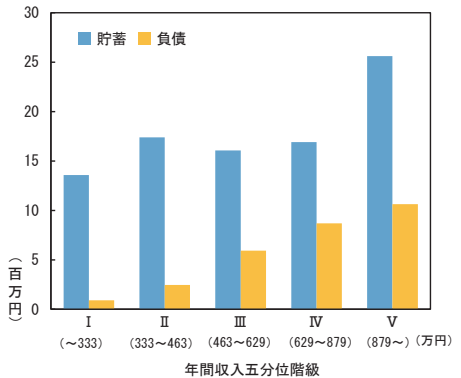
[21-5表参照]

36 消費構造 (二人以上の世帯)



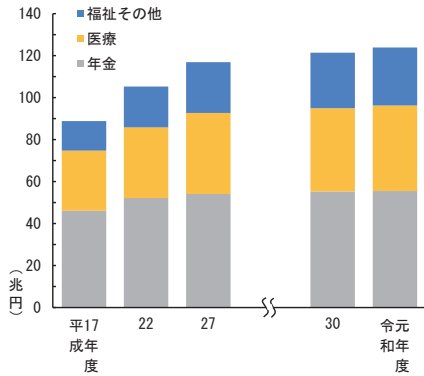
[22-2表参照]

37 貯蓄と負債の現在高 (二人以上の世帯) (令和2年)



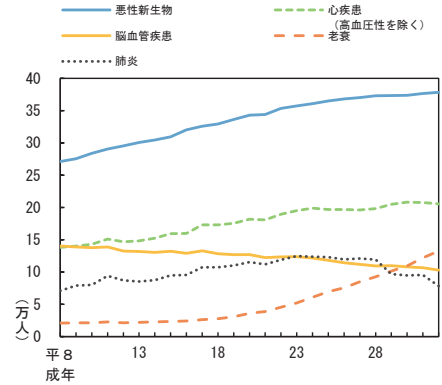
[22-7表参照]

38 部門別社会保障給付費



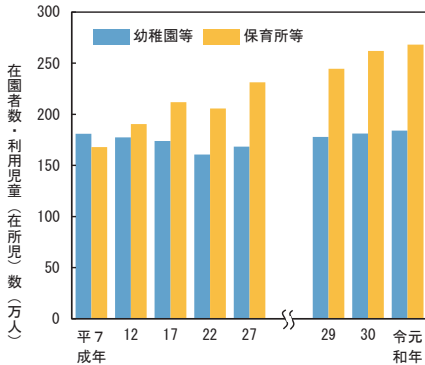
[23-1表参照]

39 主要死因別死亡者数



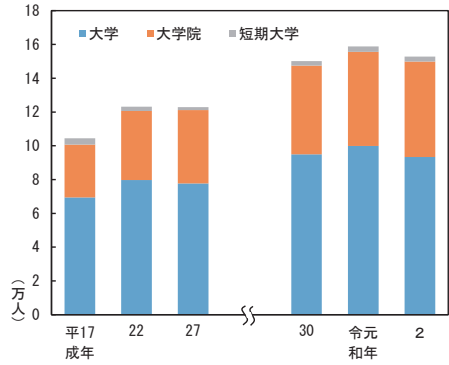
[24-8表参照]

40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童 (在所児) 数



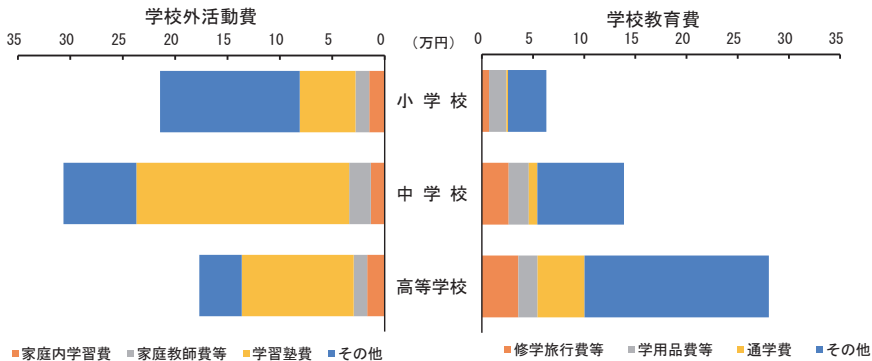
[25-3表参照]

41 日本の大学に在籍する外国人学生数



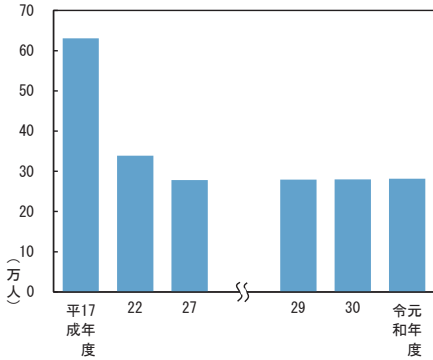
[25-15表参照]

42 児童・生徒1人当たり学習費 (公立) (平成30年度)



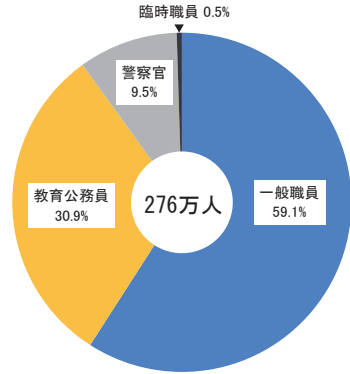
[25-14表参照]

43 国家公務員数



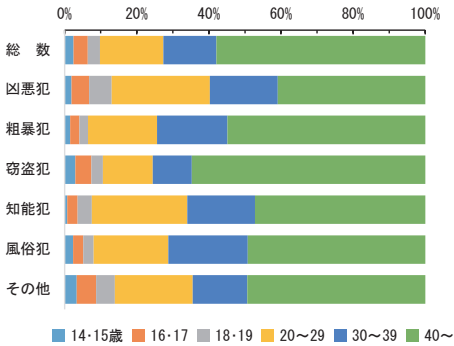
[27-1表参照]

44 地方公務員数の割合 (令和2年)



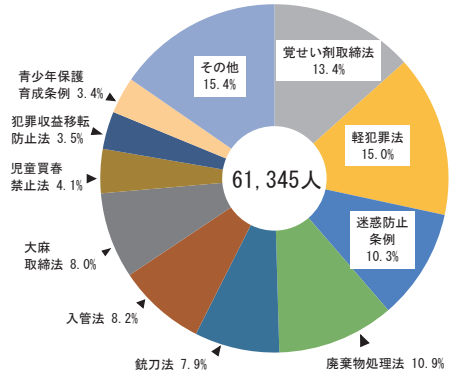
[27-2表参照]

45 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比 (令和2年)



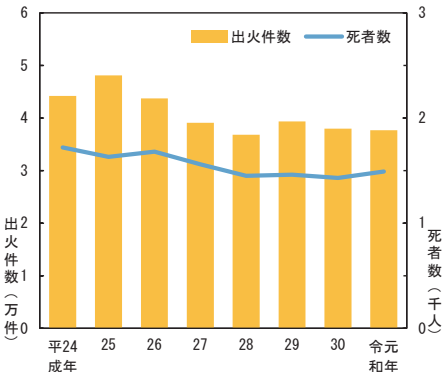
[28-1表参照]

46 特別法犯の検挙人員の割合 (交通関係法令を除く) (令和2年)



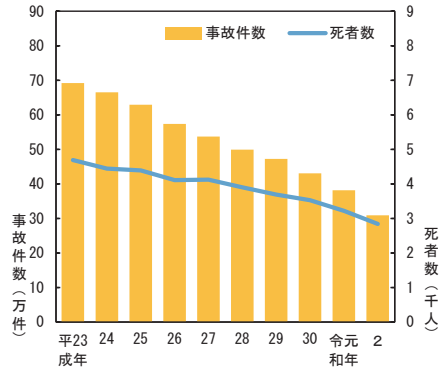
[28-3表参照]

47 火災出火件数・死者数



[29-2表参照]

48 道路交通事故件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 国土状況

地域	総面積		割合		構成島数	本島面積	
	(km ²)	1)	(%)			(km ²)	1)
全国	377,975		100.00		6,852		362,212
北海道	83,424		22.07		509		77,985
本州	a) 231,235		a) 61.18		3,194		227,939
四国	a) 18,804		a) 4.97		626		18,298
九州	42,230		11.17		2,160		36,782
沖縄	2,283		0.60		363		1,208

1) 令和3年7月1日現在。 2) 昭和61年調査。海図上の岸線0.1km以上の島。本島を含む。 a) 地域の境界にまたがる境界未定の面積を含む。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 海上保安庁調べ

1-2 主な山

山名		標高 (m)	所在 都道府県	山名		標高 (m)	所在 都道府県
富士山	ふじさん	3,776	山梨, 静岡	中岳	なかだけ	3,084	長野, 岐阜
[剣ヶ峯]	[けんがみね]			荒川岳	あらかわだけ	3,084	静岡
北岳	きただけ	3,193	山梨	[中岳]	[なかだけ]		
(白根山)	(しらねさん)			御嶽山	おんたけさん	3,067	長野
間ノ岳	あいのだけ	3,190	山梨, 静岡	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
(白根山)	(しらねさん)			塩見岳	しおみだけ	3,052	長野, 静岡
奥穂高岳	おくほたかだけ	3,190	長野, 岐阜	農鳥岳	のうとりだけ	3,051	山梨, 静岡
槍ヶ岳	やりがたけ	3,180	長野	[西農鳥岳]	[にしのうとりだけ]		
東岳	ひがしだけ	3,141	静岡	仙丈ヶ岳	せんじょうがたけ	3,033	山梨, 長野
(恵沢岳)	(あわさわだけ)			南岳	みなみだけ	3,033	長野, 岐阜
赤石岳	あかいしだけ	3,121	長野, 静岡	乗鞍岳	のくらだけ	3,026	長野, 岐阜
涸沢岳	からさわだけ	3,110	長野, 岐阜	[剣ヶ峰]	[けんがみね]		
北穂高岳	きたほたかだけ	3,106	長野, 岐阜	立山	たてやま	3,015	富山
大喰岳	おおほみだけ	3,101	長野, 岐阜	[大汝山]	[おおなんじやま]		
前穂高岳	まえほたかだけ	3,090	長野	聖岳	ひじりだけ	3,013	長野, 静岡
				[前聖岳]	[まえひじりだけ]		

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名を[]をつけて併記した。()内は山名の別称。 1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-3 主な湖 (令和3年)

湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県	湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.26	滋賀	小川原湖	おがわらこ	61.98	青森
霞ヶ浦	かすみがうら	168.19	茨城	十和田湖	とわだこ	61.10	青森, 秋田
サロマ湖	さろまこ	151.63	北海道	風蓮湖	ふうれんこ	59.01	北海道
猪苗代湖	いなわしろこ	103.24	福島	能取湖	のとりこ	58.20	北海道
中海	なかつみ	85.74	鳥取, 島根	北浦	きたうら	35.04	茨城
屈斜路湖	くつしゃろこ	79.54	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.31	北海道
宍道湖	しんじこ	79.25	島根	網走湖	あばしりこ	32.28	北海道
支笏湖	しこつこ	78.48	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.75	秋田
洞爺湖	とうやこ	70.72	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.91	静岡	田沢湖	たざわこ	25.80	秋田

面積20km²以上のもの。7月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-4 主な島（令和3年）

島名	面積 (km ²)	所在 都道府県	島名	面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	3,166.64	北海道	利尻島	182.08	北海道
国後島	1,489.27	北海道	中通島	168.39	長崎
沖繩島	1,208.47	沖繩	平戸島	163.44	長崎
佐渡島	854.81	新潟	宮古島	158.93	沖繩
奄美大島	712.41	鹿児島	小豆島	153.27	香川
対馬	695.74	長崎	奥尻島	142.70	北海道
淡路島	592.44	兵庫	壱岐島	134.63	長崎
天草下島	574.95	熊本	屋代島	128.49	山口
屋久島	504.29	鹿児島	沖永良部島	93.65	鹿児島
種子島	443.85	鹿児島	江田島・能美島	91.33	広島
福江島	326.36	長崎	大島	90.73	東京
西表島	289.62	沖繩	長島	90.67	鹿児島
徳之島	247.85	鹿児島	礼文島	81.25	北海道
色丹島	247.65	北海道	加計呂麻島	77.25	鹿児島
島後	241.53	島根	倉橋島	69.46	広島
天草上島	225.93	熊本	八丈島	69.11	東京
石垣島	222.24	沖繩	下甕島	65.56	鹿児島

面積65km²以上のもの。7月1日現在。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-5 主な水系（令和2年）

水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)	水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)
利根川	16,840	322	高梁川	2,670	111
石狩川	14,330	268	斐伊川	2,540	153
信濃川	11,900	367	岩木川	2,540	102
北上川	10,150	249	釧路川	2,510	154
木曾川	9,100	229	新宮川	2,360	183
十勝川	9,010	156	渡川	2,270	196
淀川	8,240	75	大淀川	2,230	107
阿賀野川	7,710	210	吉井川	2,110	133
最上川	7,040	229	馬淵川	2,050	142
天塩川	5,590	256	常呂川	1,930	120
阿武隈川	5,400	239	由良川	1,880	146
天竜川	5,090	213	球磨川	1,880	115
雄物川	4,710	133	矢作川	1,830	118
米代川	4,100	136	五ヶ瀬川	1,820	106
富士川	3,990	128	旭川	1,810	142
江の川	3,900	194	紀の川	1,750	136
吉野川	3,750	194	加古川	1,730	96
那珂川	3,270	150	太田川	1,710	103
荒川	2,940	173	相模川	1,680	109
九頭竜川	2,930	116	尻別川	1,640	126
筑後川	2,863	143	川内川	1,600	137
神通川	2,720	120	仁淀川	1,560	124

「河川管理統計」（4月30日現在）による。流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。「幹川流路延長」とは本川の上流端から下流端までの長さをいう。1) 埼玉県, 東京都

資料 国土交通省「河川管理統計」

1-6 都道府県別行政区画と面積

(単位 面積 km²)

都道府県	市町村数 (令和3年 7月1日)				総面積 (令和3年 7月1日)		
	市	町	村	区	1)	千分比 (0/00)	
全国	1,718 (1,724)	792	743	183 (189)	a) 175	377,975	1,000.0
北海道	179 (185)	35	129	15 (21)	10	83,424	220.7
青森	40	10	22	8	-	9,646	25.5
岩手	33	14	15	4	-	15,275	40.4
宮城	35	14	20	1	5	7,282	19.3
秋田	25	13	9	3	-	11,638	30.8
山形	35	13	19	3	-	9,323	24.7
福島	59	13	31	15	-	13,784	36.5
茨城	44	32	10	2	-	6,097	16.1
栃木	25	14	11	-	-	6,408	17.0
群馬	35	12	15	8	-	6,362	16.8
埼玉	63	40	22	1	10	3,798	10.0
千葉	54	37	16	1	6	5,157	13.6
東京	39	26	5	8	b) 23	2,194	5.8
神奈川	33	19	13	1	28	2,416	6.4
新潟	30	20	6	4	8	12,584	33.3
富山	15	10	4	1	-	4,248	11.2
石川	19	11	8	-	-	4,186	11.1
福井	17	9	8	-	-	4,191	11.1
山梨	27	13	8	6	-	4,465	11.8
長野	77	19	23	35	-	13,562	35.9
岐阜	42	21	19	2	-	10,621	28.1
静岡	35	23	12	-	10	7,777	20.6
愛知	54	38	14	2	16	5,173	13.7
三重	29	14	15	-	-	5,774	15.3
滋賀	19	13	6	-	-	4,017	10.6
京都	26	15	10	1	11	4,612	12.2
大阪	43	33	9	1	31	1,905	5.0
兵庫	41	29	12	-	9	8,401	22.2
奈良	39	12	15	12	-	3,691	9.8
和歌山	30	9	20	1	-	4,725	12.5
鳥取	19	4	14	1	-	3,507	9.3
島根	19	8	10	1	-	6,708	17.7
岡山	27	15	10	2	4	7,114	18.8
広島	23	14	9	-	8	8,479	22.4
山口	19	13	6	-	-	6,113	16.2
徳島	24	8	15	1	-	4,147	11.0
香川	17	8	9	-	-	1,877	5.0
愛媛	20	11	9	-	-	5,676	15.0
高知	34	11	17	6	-	7,104	18.8
福岡	60	29	29	2	14	4,987	13.2
佐賀	20	10	10	-	-	2,441	6.5
長崎	21	13	8	-	-	4,131	10.9
熊本	45	14	23	8	5	7,409	19.6
大分	18	14	3	1	-	6,341	16.8
宮崎	26	9	14	3	-	7,735	20.5
鹿児島	43	19	20	4	-	9,186	24.3
沖縄	41	11	11	19	-	2,283	6.0

()内は北方領土の6村を含んだ数である。 1) 各都道府県の面積は、都道府県にまたがる境界未定地域を含む。 a) 特別区を含まない。 b) 特別区

資料 総務省「全国市町村要覧」 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-7 気温 (平年値) (平成3年～令和2年)

観測地点	平均気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.2	-3.2	-2.7	1.1	7.3	13.0	17.0	21.1	22.3	18.6	12.1	5.2	-0.9
青森	10.7	-0.9	-0.4	2.8	8.5	13.7	17.6	21.8	23.5	19.9	13.5	7.2	1.4
盛岡	10.6	-1.6	-0.9	2.6	8.7	14.5	18.8	22.4	23.5	19.3	12.6	6.2	0.8
仙台	12.8	2.0	2.4	5.5	10.7	15.6	19.2	22.9	24.4	21.2	15.7	9.8	4.5
秋田	12.1	0.4	0.8	4.0	9.6	15.2	19.6	23.4	25.0	21.0	14.5	8.3	2.8
山形	12.1	-0.1	0.4	4.0	10.2	16.2	20.3	23.9	25.0	20.6	14.1	7.7	2.4
福島	13.4	1.9	2.5	5.9	11.7	17.2	20.7	24.3	25.5	21.6	15.6	9.5	4.3
水戸	14.1	3.3	4.1	7.4	12.3	17.0	20.3	24.2	25.6	22.1	16.6	10.8	5.6
宇都宮	14.3	2.8	3.8	7.4	12.8	17.8	21.2	24.8	26.0	22.4	16.7	10.6	5.1
前橋	15.0	3.7	4.5	7.9	13.4	18.6	22.1	25.8	26.8	22.9	17.1	11.2	6.1
熊谷	15.4	4.3	5.1	8.6	13.9	18.8	22.3	26.0	27.1	23.3	17.6	11.7	6.5
千葉	16.2	6.1	6.6	9.6	14.5	18.9	21.9	25.7	27.1	23.8	18.6	13.4	8.6
東京	15.8	5.4	6.1	9.4	14.3	18.8	21.9	25.7	26.9	23.3	18.0	12.5	7.7
横浜	16.2	6.1	6.7	9.7	14.5	18.8	21.8	25.6	27.0	23.7	18.5	13.4	8.7
新潟	13.9	2.5	3.1	6.2	11.3	16.7	20.9	24.9	26.5	22.5	16.7	10.5	5.3
富山	14.5	3.0	3.4	6.9	12.3	17.5	21.4	25.5	26.9	22.8	17.0	11.2	5.7
金沢	15.0	4.0	4.2	7.3	12.6	17.7	21.6	25.8	27.3	23.2	17.6	11.9	6.8
福井	14.8	3.2	3.7	7.2	12.8	18.1	22.0	26.1	27.4	23.1	17.1	11.3	5.9
甲府	15.1	3.1	4.7	8.6	14.0	18.8	22.3	26.0	27.1	23.2	17.1	10.8	5.4
長野	12.3	-0.4	0.4	4.3	10.6	16.4	20.4	24.3	25.4	21.0	14.4	7.9	2.3
岐阜	16.2	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
静岡	16.9	6.9	7.7	10.7	15.2	19.2	22.4	26.1	27.4	24.5	19.4	14.3	9.3
名古屋	16.2	4.8	5.5	9.2	14.6	19.4	23.0	26.9	28.2	24.5	18.6	12.6	7.2
津	16.3	5.7	5.9	9.0	14.2	19.0	22.7	26.8	27.9	24.4	18.8	13.2	8.1
彦根	15.0	3.9	4.2	7.3	12.4	17.6	21.8	26.1	27.5	23.6	17.7	11.7	6.5
京都	16.2	4.8	5.4	8.8	14.4	19.5	23.3	27.3	28.5	24.4	18.4	12.5	7.2
大阪	17.1	6.2	6.6	9.9	15.2	20.1	23.6	27.7	29.0	25.2	19.5	13.8	8.7
神戸	17.0	6.2	6.5	9.8	15.0	19.8	23.4	27.1	28.6	25.4	19.8	14.2	8.8
奈良	15.2	4.2	4.7	8.0	13.5	18.5	22.2	26.2	27.3	23.2	17.2	11.4	6.4
和歌山	16.9	6.2	6.7	9.9	15.1	19.7	23.2	27.2	28.4	24.9	19.3	13.8	8.6
鳥取	15.2	4.2	4.7	7.9	13.2	18.1	22.0	26.2	27.3	22.9	17.2	11.9	6.8
松江	15.2	4.6	5.0	8.0	13.1	18.0	21.7	25.8	27.1	22.9	17.4	12.0	7.0
岡山	15.8	4.6	5.2	8.7	14.1	19.1	22.7	27.0	28.1	23.9	18.0	11.6	6.6
広島	16.5	5.4	6.2	9.5	14.8	19.6	23.2	27.2	28.5	24.7	18.8	12.9	7.5
山口	15.6	4.4	5.5	9.0	13.9	19.0	22.6	26.4	27.4	23.5	17.7	11.9	6.4
徳島	16.8	6.3	6.8	9.9	15.0	19.6	23.0	26.8	28.1	24.8	19.3	13.8	8.7
高松	16.7	5.9	6.3	9.4	14.7	19.8	23.3	27.5	28.6	24.7	19.0	13.2	8.1
松山	16.8	6.2	6.8	9.9	14.8	19.4	22.9	27.1	28.1	24.6	19.1	13.6	8.5
高知	17.3	6.7	7.8	11.2	15.8	20.0	23.1	27.0	27.9	25.0	19.9	14.2	8.8
福岡	17.3	6.9	7.8	10.8	15.4	19.9	23.3	27.4	28.4	24.7	19.6	14.2	9.1
佐賀	16.9	5.8	7.0	10.4	15.3	20.0	23.5	27.2	28.2	24.5	19.1	13.3	7.8
長崎	17.4	7.2	8.1	11.2	15.6	19.7	23.0	26.9	28.1	24.9	20.0	14.5	9.4
熊本	17.2	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0
大分	16.8	6.5	7.2	10.2	14.8	19.3	22.6	26.8	27.7	24.2	19.1	13.8	8.7
宮崎	17.7	7.8	8.9	12.1	16.4	20.3	23.2	27.3	27.6	24.7	20.0	14.7	9.7
鹿児島	18.8	8.7	9.9	12.8	17.1	21.0	24.0	28.1	28.8	26.3	21.6	16.2	10.9
那覇	23.3	17.3	17.5	19.1	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	25.5	22.5	19.0

資料 気象庁「2020年平年値」

1-8 降水量 (平年値) (平成3年～令和2年)

観測地点	降水量 (mm)												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,146	108	92	78	55	56	60	91	127	142	110	114	115
青森	1,351	140	99	75	69	77	75	130	142	133	119	137	155
盛岡	1,280	49	48	82	85	107	109	198	185	152	109	86	70
仙台	1,277	42	34	74	90	110	144	178	158	193	151	59	44
秋田	1,742	119	99	100	110	125	123	197	185	161	176	189	160
山形	1,207	88	63	72	64	75	105	187	153	124	105	74	97
福島	1,207	56	41	76	82	89	121	178	151	168	139	58	49
水戸	1,368	55	54	103	117	145	136	142	117	186	185	80	50
宇都宮	1,525	38	39	88	122	149	175	215	199	217	174	71	39
前橋	1,247	30	27	58	75	99	148	202	196	204	142	43	24
熊谷	1,306	37	32	69	91	115	150	170	183	198	177	54	31
千葉	1,455	68	59	111	110	122	151	137	116	205	226	94	57
東京	1,598	60	57	116	134	140	168	156	155	225	235	96	58
横浜	1,731	65	65	140	143	153	189	183	139	242	240	108	66
新潟	1,846	181	116	112	97	94	121	222	163	152	158	204	226
富山	2,374	259	172	165	135	123	173	246	207	218	172	225	282
金沢	2,402	256	163	157	144	138	170	233	179	232	177	251	301
福井	2,300	285	168	161	137	139	153	240	151	213	154	196	304
甲府	1,161	43	44	86	80	85	113	149	133	179	159	53	38
長野	965	55	49	60	57	69	106	138	112	126	100	44	49
岐阜	1,861	66	78	132	162	193	224	271	170	243	162	87	75
静岡	2,327	80	105	207	222	215	269	297	187	281	250	134	81
名古屋	1,579	51	65	116	128	150	187	211	140	232	165	79	57
津	1,613	49	57	105	129	167	202	174	145	277	186	76	47
彦根	1,610	112	100	115	117	147	176	219	125	168	141	86	106
京都	1,523	53	65	106	117	151	200	224	154	179	143	74	57
大阪	1,338	47	61	103	102	137	185	174	113	153	136	73	56
神戸	1,278	38	56	94	101	135	177	188	103	157	118	62	49
奈良	1,365	52	63	105	99	139	184	174	128	159	135	71	57
和歌山	1,414	49	62	97	98	147	184	176	102	181	161	96	63
鳥取	1,931	201	154	144	102	123	146	189	129	225	154	146	218
松江	1,792	153	118	134	113	130	173	234	130	204	126	122	155
岡山	1,143	36	45	83	90	113	169	177	97	142	95	53	42
広島	1,572	46	64	118	141	170	227	280	131	163	109	69	54
山口	1,928	76	85	146	168	197	283	343	206	179	91	84	71
徳島	1,620	42	53	88	104	147	193	177	193	271	200	89	64
高松	1,150	39	46	81	75	101	153	160	106	167	120	55	47
松山	1,405	51	66	105	107	130	229	224	99	149	113	71	62
高知	2,666	59	108	175	225	280	360	357	284	398	208	130	83
福岡	1,687	74	70	104	118	134	250	299	210	175	95	91	68
佐賀	1,951	54	78	121	162	183	327	367	252	169	90	89	60
長崎	1,895	63	84	123	153	161	336	293	218	187	102	101	75
熊本	2,007	57	83	125	145	161	449	387	195	173	87	84	61
大分	1,727	50	64	99	120	134	314	261	166	255	145	73	47
宮崎	2,626	73	96	156	195	228	516	339	276	371	197	106	75
鹿児島	2,435	78	113	161	195	205	570	365	224	223	105	103	93
那覇	2,161	102	115	143	161	245	284	188	240	275	179	119	110

資料 気象庁「2020年平年値」

1-9 気象官署別気温（令和2年）

気象官署	気温												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	10.0	-2.3	-2.1	3.3	6.8	13.7	18.3	21.2	23.3	20.1	13.1	6.3	-1.6
青森	11.6	0.9	1.2	5.1	7.8	14.4	19.3	21.2	25.2	21.3	13.7	8.0	0.6
盛岡	11.4	0.2	1.0	4.8	7.3	15.4	20.4	21.5	25.3	21.0	12.7	6.8	0.2
仙台	13.7	4.0	4.4	7.5	10.1	16.8	21.2	21.3	26.6	22.5	15.6	10.8	3.9
秋田	12.8	2.3	2.5	6.4	8.6	15.5	20.9	23.0	26.2	22.9	14.5	8.9	2.3
山形	13.0	2.3	2.5	6.1	9.0	17.2	22.1	22.8	27.0	22.4	14.0	8.6	1.9
福島	14.1	3.9	4.5	7.6	10.7	18.0	22.4	22.8	27.8	22.6	15.1	10.5	3.7
水戸	15.0	5.6	6.2	9.3	11.4	18.5	22.0	22.9	27.4	23.5	16.3	11.9	5.2
宇都宮	15.0	5.0	5.8	9.1	11.4	18.7	22.5	23.3	28.2	23.5	16.1	11.5	5.0
前橋	15.8	6.1	6.6	9.6	12.1	19.5	23.5	24.0	29.5	24.0	16.6	12.3	6.3
熊谷	16.2	6.4	7.1	10.2	12.6	19.7	23.7	24.1	29.6	24.2	17.2	12.6	6.5
千葉	17.0	7.7	8.9	11.2	13.4	19.7	23.4	24.7	29.0	24.7	18.0	14.7	8.5
東京	16.5	7.1	8.3	10.7	12.8	19.5	23.2	24.3	29.1	24.2	17.5	14.0	7.7
横浜	17.0	7.8	8.9	11.2	13.4	19.7	23.4	24.4	29.1	24.6	17.9	14.7	8.8
新潟	14.7	5.2	5.0	7.9	10.1	17.2	22.3	23.6	27.7	24.4	16.4	11.4	5.2
富山	15.4	6.1	5.5	8.4	10.9	18.7	23.0	23.9	28.8	24.5	16.7	12.5	5.6
金沢	15.9	6.7	6.3	9.0	11.2	18.5	23.2	24.3	28.9	24.8	17.5	13.0	7.0
福井	15.6	6.4	5.9	8.8	11.2	18.7	23.5	24.5	29.0	24.6	16.7	12.5	5.9
甲府	15.9	5.6	6.4	10.3	12.8	19.8	23.5	24.6	29.0	24.4	16.5	12.0	5.7
長野	13.1	2.8	2.4	6.2	8.6	17.7	21.8	22.9	27.2	22.7	13.5	8.9	2.0
岐阜	17.0	7.6	7.0	10.5	13.1	20.4	24.6	25.4	30.3	25.4	18.0	13.9	7.2
静岡	17.8	9.4	9.4	12.2	14.6	20.3	24.1	25.2	29.2	25.7	19.0	15.6	9.4
名古屋	17.0	7.6	7.1	10.7	13.4	20.6	24.6	25.4	30.3	25.4	18.0	14.0	7.4
津	17.1	8.3	7.5	10.4	13.1	20.2	24.3	25.2	29.8	25.0	18.2	14.2	8.4
彦根	15.8	7.0	5.8	9.1	11.2	18.3	23.4	24.6	29.3	24.8	17.3	12.8	6.5
京都	17.0	7.5	6.9	10.6	12.9	20.6	24.7	25.7	30.5	25.5	17.9	13.6	7.2
大阪	17.7	8.6	8.0	11.4	13.7	20.8	24.9	26.0	30.7	25.8	18.7	14.7	8.7
神戸	17.6	8.8	8.2	11.4	13.6	20.6	24.3	25.7	30.0	25.9	19.1	15.1	8.8
奈良	16.3	7.0	6.3	10.0	12.5	19.9	24.2	25.3	29.7	24.5	17.0	12.9	6.7
和歌山	17.5	8.6	8.3	11.3	13.7	20.5	24.6	26.2	30.0	25.3	18.5	14.7	8.5
鳥取	15.9	7.4	6.6	9.7	11.6	18.7	23.3	24.6	29.3	23.9	16.8	13.0	6.1
松江	15.8	7.4	6.4	9.8	11.6	18.4	23.1	24.0	29.1	23.6	17.0	13.0	6.7
岡山	16.5	7.1	6.7	10.4	12.7	20.1	24.1	25.2	29.9	25.0	17.7	13.0	6.5
広島	17.1	8.1	7.8	11.0	13.2	20.3	24.2	25.2	29.9	25.0	18.7	14.2	7.2
山口	16.1	7.0	7.3	10.2	12.4	19.7	23.9	24.5	28.7	23.6	17.8	13.0	5.6
徳島	17.5	8.9	8.4	11.3	13.8	20.4	24.1	25.7	29.9	25.1	18.7	14.9	8.6
高松	17.4	8.4	7.6	11.0	13.5	20.6	24.6	25.8	30.6	25.5	18.6	14.2	8.0
松山	17.3	8.7	8.4	11.4	13.3	20.1	24.2	25.6	29.7	25.2	18.8	14.7	7.9
高知	17.8	9.2	9.0	12.3	14.4	20.5	24.0	25.8	29.2	25.1	19.6	15.5	8.7
福岡	17.9	9.5	9.7	12.4	14.1	20.4	24.9	25.5	30.2	24.5	19.4	15.3	8.5
佐賀	17.5	8.7	8.8	11.9	13.9	21.0	25.3	25.5	29.6	24.5	19.1	14.7	7.3
長崎	17.7	9.7	9.8	12.3	14.0	20.2	24.1	25.5	28.8	24.3	19.6	15.3	8.5
熊本	17.6	8.8	8.9	12.2	14.1	21.3	24.9	25.8	29.7	24.7	19.3	14.5	6.9
大分	17.4	9.1	8.7	11.5	14.0	20.2	24.0	25.1	29.3	24.5	19.1	14.8	7.9
宮崎	18.3	9.9	10.4	13.4	15.3	20.8	24.4	26.1	29.3	24.8	19.9	16.0	9.0
鹿児島	19.2	11.1	11.4	14.0	15.7	21.7	25.0	26.8	29.8	25.6	21.4	17.2	10.3
那覇	23.8	18.7	18.7	20.1	19.8	24.8	28.1	29.3	29.4	27.7	25.8	23.4	19.2

資料 気象庁「過去の気象データ」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a)71,933	a)35,387	a)36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c)72,147	d)-1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,419	1,532	2,447	915	31
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
23 5)	127,834	62,207	65,627	-223	-183	1,074	1,256	-79
24 5)	127,593	62,080	65,513	-242	-201	1,047	1,248	-79
25 5)	127,414	61,985	65,429	-179	-232	1,045	1,277	14
26 5)	127,237	61,901	65,336	-177	-252	1,022	1,274	36
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	126,933	61,766	65,167	-162	-296	1,004	1,300	134
29	126,706	61,655	65,051	-227	-377	965	1,343	151
30	126,443	61,532	64,911	-263	-424	944	1,369	161
令和 元 年	126,167	61,411	64,756	-276	-485	896	1,381	209
2	126,146	61,350	64,797	-21
将来人口								
令和 7 年	122,544	59,449	63,095	-617	-678	844	1,522	...
12	119,125	57,697	61,428	-725	-785	818	1,603	...
17	115,216	55,721	59,494	-817	-877	782	1,659	...
27	106,421	51,423	54,999	-904	-953	700	1,652	...
37	97,441	47,047	50,394	-901	-947	613	1,561	...
47	88,077	42,402	45,674	-960	-1,000	557	1,557	...
57	78,564	37,947	40,617	-903	-934	500	1,434	...
67	70,381	34,090	36,291	-762	-792	442	1,234	...
77	63,125	30,552	32,573	-700	-728	397	1,125	...

大正9年～平成22年、27年、令和2年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成23～26、28年～令和元年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む）。将来人口は、平成27年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。

1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値。 2) 大正9年～平成26年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	c)195.8	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.7	342.8	16,705	81,342	29,752	13.1	63.7	23.3	23
-1.9	342.1	16,547	80,175	30,793	13.0	62.9	24.2	24
-1.4	341.7	16,390	79,010	31,898	12.9	62.1	25.1	25
-1.4	341.1	16,233	77,850	33,000	12.8	61.3	26.0	26
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-1.3	340.3	15,780	76,562	34,591	12.4	60.3	27.3	28
-1.8	339.7	15,592	75,962	35,152	12.3	60.0	27.7	29
-2.1	339.0	15,415	75,451	35,578	12.2	59.7	28.1	30
-2.2	338.3	15,210	75,072	35,885	12.1	59.5	28.4	令和 元 年
-0.2	338.2	14,956	72,923	35,336	12.1	59.2	28.7	2
-5.0	...	14,073	71,701	36,771	11.5	58.5	30.0	7
-6.0	...	13,212	68,754	37,160	11.1	57.7	31.2	12
-7.0	...	12,457	64,942	37,817	10.8	56.4	32.8	17
-8.4	...	11,384	55,845	39,192	10.7	52.5	36.8	27
-9.2	...	10,123	50,276	37,042	10.4	51.6	38.0	37
-10.8	...	8,975	45,291	33,810	10.2	51.4	38.4	47
-11.4	...	8,119	40,427	30,018	10.3	51.5	38.2	57
-10.7	...	7,262	36,109	27,011	10.3	51.3	38.4	67
-11.0	...	6,450	32,512	24,162	10.2	51.5	38.3	77

3) 昭和15年～平成22年(昭和20, 45年を除く), 27年, 令和2年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成22年(昭和20, 45年を除く), 27年, 令和2年は分母から不詳を除いて算出。 5) 総人口は, 国勢調査及び人口動態統計の値を用いて算出した補正人口。総人口以外は補正前数値のため総数に一致しない。 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口。 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口。 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

	平成22年	27年	人口集中 地区	人口 増減率 (平成22 ~27年)	令和2年	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口密度	人口 増減率 (平成27年 ~令和2年)
	(1,000人)	(1,000人)						
全国	128,057	127,095	86,868	-0.8	126,146	94.7	a)338.2	-0.7
北海道	5,506	5,382	4,047	-2.3	5,225	89.3	a)66.6	-2.9
青森	1,373	1,308	610	-4.7	1,238	89.1	128.3	-5.4
岩手	1,330	1,280	408	-3.8	1,211	92.9	79.2	-5.4
宮城	2,348	2,334	1,495	-0.6	2,302	95.2	316.1	-1.4
秋田	1,086	1,023	358	-5.8	960	89.2	82.4	-6.2
山形	1,169	1,124	491	-3.9	1,068	93.6	114.6	-5.0
福島	2,029	1,914	816	-5.7	1,833	97.3	133.0	-4.2
茨城	2,970	2,917	1,113	-1.8	2,867	99.6	470.2	-1.7
栃木	2,008	1,974	892	-1.7	1,933	99.7	301.7	-2.1
群馬	2,008	1,973	788	-1.7	1,939	97.9	304.8	-1.7
埼玉	7,195	7,267	5,828	1.0	7,345	98.9	1,934.0	1.1
千葉	6,216	6,223	4,622	0.1	6,284	98.5	1,218.5	1.0
東京	13,159	13,515	13,295	2.7	14,048	96.5	6,402.6	3.9
神奈川	9,048	9,126	8,616	0.9	9,237	98.7	3,823.2	1.2
新潟	2,374	2,304	1,121	-3.0	2,201	94.4	174.9	-4.5
富山	1,093	1,066	403	-2.5	1,035	94.4	243.6	-3.0
石川	1,170	1,154	594	-1.3	1,133	94.3	270.5	-1.9
福井	806	787	346	-2.4	767	95.2	183.0	-2.5
山梨	863	835	261	-3.3	810	96.3	181.4	-3.0
長野	2,152	2,099	719	-2.5	2,048	95.5	151.0	-2.4
岐阜	2,081	2,032	776	-2.3	1,979	94.3	186.3	-2.6
静岡	3,765	3,700	2,216	-1.7	3,633	97.2	467.2	-1.8
愛知	7,411	7,483	5,802	1.0	7,542	99.5	1,458.0	0.8
三重	1,855	1,816	789	-2.1	1,770	95.4	306.6	-2.5
滋賀	1,411	1,413	702	0.2	1,414	97.4	351.9	0.0
京都	2,636	2,610	2,181	-1.0	2,578	91.4	559.0	-1.2
大阪	8,865	8,839	8,456	-0.3	8,838	92.1	4,638.4	-0.0
兵庫	5,588	5,535	4,299	-1.0	5,465	90.7	650.5	-1.3
奈良	1,401	1,364	884	-2.6	1,324	89.1	358.8	-2.9
和歌山	1,002	964	359	-3.9	923	89.2	195.3	-4.3
鳥取	589	573	212	-2.6	553	91.5	157.8	-3.5
島根	717	694	168	-3.2	671	93.5	100.1	-3.3
岡山	1,945	1,922	897	-1.2	1,888	92.6	265.4	-1.7
広島	2,861	2,844	1,834	-0.6	2,800	94.1	330.2	-1.6
山口	1,451	1,405	691	-3.2	1,342	90.3	219.6	-4.5
徳島	785	756	247	-3.8	720	91.2	173.5	-4.8
香川	996	976	318	-2.0	950	93.5	506.3	-2.7
愛媛	1,431	1,385	733	-3.2	1,335	90.2	235.2	-3.6
高知	764	728	317	-4.7	692	89.5	97.3	-5.0
福岡	5,072	5,102	3,693	0.6	5,135	89.9	1,029.8	0.7
佐賀	850	833	262	-2.0	811	90.0	332.5	-2.6
長崎	1,427	1,377	661	-3.5	1,312	88.7	317.7	-4.7
熊本	1,817	1,786	854	-1.7	1,738	89.8	234.6	-2.7
大分	1,197	1,166	551	-2.5	1,124	90.3	177.2	-3.6
宮崎	1,135	1,104	509	-2.7	1,070	89.4	138.3	-3.1
鹿児島	1,706	1,648	663	-3.4	1,588	89.1	172.9	-3.6
沖縄	1,393	1,434	972	2.9	1,467	97.1	642.9	2.4

「国勢調査」(10月1日現在)による。1) 人口密度の高い基本単位数等(人口密度が1km²当たり4,000人以上)が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域。2) 算出に用いた面積は、「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日現在)」による。

a) 歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-3 都市別人口（令和2年）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
北海道		むつ	54, 103	山形県		稲敷	39, 039
札幌	1, 973, 395	つがる	30, 934	山形	247, 590	かすみがうら	40, 087
中央区	248, 680	平川	30, 567	米沢	81, 252	桜川	39, 122
北区	289, 323			鶴岡	122, 347	神栖	95, 454
東区	265, 379	岩手県		酒田	100, 273	行方	32, 185
白石区	211, 835	盛岡	289, 731	新庄	34, 432	鉾田	45, 953
豊平区	225, 298	宮古	50, 369	寒河江	40, 189	つくばみらい	49, 872
南区	135, 777	大船渡	34, 728	上山	29, 110	小美玉	48, 870
西区	217, 040	花巻	93, 193	村山	22, 516		
厚別区	125, 083	北上	93, 045	長井	26, 543	栃木県	
手稲区	142, 625	久慈	33, 043	天童	62, 140	宇都宮	518, 757
清田区	112, 355	遠野	25, 366	東根	47, 682	足利	144, 746
函館	251, 084	一関	111, 932	尾花沢	14, 971	栃木	155, 549
小樽	111, 299	陸前高田	18, 262	南陽	30, 420	佐野	116, 228
旭川	329, 306	釜石	32, 078			鹿沼	94, 033
室蘭	82, 383	二戸	25, 513	福島県		日光	77, 661
釧路	165, 077	八幡平	24, 023	福島	282, 693	小山	166, 666
帯広	166, 536	奥州	112, 937	会津若松	117, 376	真岡	78, 190
北見	115, 480	滝沢	55, 579	郡山	327, 692	大田原	72, 087
夕張	7, 334			いわき	332, 931	矢板	31, 165
岩見沢	79, 306	宮城県		白河	59, 491	那須塩原	115, 210
網走	35, 759	仙台	1, 096, 704	須賀川	74, 992	さくら	44, 513
留萌	20, 114	青葉区	311, 590	喜多方	44, 760	那須烏山	24, 875
苫小牧	170, 113	宮城野区	196, 732	相馬	34, 865	下野	59, 507
稚内	33, 563	若林区	141, 475	二本松	53, 557		
美唄	20, 413	太白区	234, 758	田村	35, 169	群馬県	
芦別	12, 555	泉区	212, 149	南相馬	59, 005	前橋	332, 149
江別	121, 056	石巻	140, 151	伊達	58, 240	高崎	372, 973
赤平	9, 698	塩竈	52, 203	本宮	30, 236	桐生	106, 445
紋別	21, 215	気仙沼	61, 147			伊勢崎	211, 850
士別	17, 858	白石	32, 758	茨城県		太田	223, 014
名寄	27, 282	名取	78, 718	水戸	270, 685	沼田	45, 337
三笠	8, 040	角田	27, 976	日立	174, 508	館林	75, 309
根室	24, 636	多賀城	62, 827	土浦	142, 074	狭川	74, 581
千歳	97, 950	岩沼	44, 068	古河	139, 344	藤岡	63, 261
滝川	39, 490	登米	76, 037	石岡	73, 061	富岡	47, 446
砂川	16, 486	栗原	64, 637	結城	50, 645	安中	54, 907
歌志内	2, 989	東松島	39, 098	龍ヶ崎	76, 420	みどり	49, 648
深川	20, 039	大崎	127, 330	下妻	42, 521		
富良野	21, 131	富谷	51, 651	常総	60, 834	埼玉県	
登別	46, 391			常陸太田	48, 602	さいたま	1, 324, 025
恵庭	70, 331	秋田県		高萩	27, 699	西区	93, 499
伊達	32, 826	秋田	307, 672	北茨城	41, 801	北区	149, 242
北広島	58, 171	能代	49, 968	笠間	73, 173	大宮区	117, 784
石狩	56, 869	横手	85, 555	取手	104, 524	見沼区	165, 049
北斗	44, 302	大館	69, 237	牛久	84, 651	中央区	103, 269
		男鹿	25, 154	つくば	241, 656	桜区	98, 661
青森県		湯沢	42, 091	ひたちなか	156, 581	浦和区	164, 822
青森	275, 192	鹿角	29, 088	鹿嶋	66, 950	南区	191, 563
弘前	168, 466	由利本荘	74, 707	潮来	27, 604	緑区	128, 321
八戸	223, 415	潟上	31, 720	守谷	68, 421	岩槻区	111, 815
黒石	31, 946	大仙	77, 657	常陸大宮	39, 267	川越	354, 571
五所川原	51, 415	北秋田	30, 198	那珂	53, 502	熊谷	194, 415
十和田	60, 378	にかほ	23, 435	筑西	100, 753	川口	594, 274
三沢	39, 152	仙北	24, 610	坂東	52, 265	行田	78, 617

国勢調査（10月1日現在）による。

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
秩父	59,674	旭	63,745	青梅	133,535	横須賀	388,078
所沢	342,464	習志野	176,197	府中	262,790	平塚	258,422
飯能	80,361	柏	426,468	昭島	113,949	鎌倉	172,710
加須	111,623	勝浦	16,927	調布	242,614	藤沢	436,905
本庄	78,569	市原	269,524	町田	431,079	小田原	188,856
東松山	91,791	流山	199,849	小金井	126,074	茅ヶ崎	242,389
春日部	229,792	八千代	199,498	小平	198,739	逗子	57,060
狭山	148,699	我孫子	130,510	日野	190,435	三浦	42,069
羽生	52,862	鴨川	32,116	東村山	151,815	秦野	162,439
鴻巣	116,828	鎌ヶ谷	109,932	国分寺	129,242	厚木	223,705
深谷	141,268	君津	82,206	国立	77,130	大和	239,169
上尾	226,940	富津	42,465	福生	56,414	伊勢原	101,780
草加	248,304	浦安	171,362	狛江	84,772	海老名	136,516
越谷	341,621	四街道	93,576	東大和	83,901	座間	132,325
蕨	74,283	袖ヶ浦	63,883	清瀬	76,208	南足柄	40,841
戸田	140,899	八街	67,455	東久留米	115,271	綾瀬	83,913
入間	145,651	印西	102,609	武蔵村山	70,829		
朝霞	141,083	白井	62,441	多摩	146,951	新潟県	
志木	75,346	富里	49,735	稲城	93,151	新潟	789,275
和光	83,989	南房総	35,831	羽村	54,326	北区	72,804
新座	166,017	匝瑳	35,040	あきる野	79,292	東区	134,446
桶川	74,748	香取	72,356	西東京	207,388	中央区	180,345
久喜	150,582	山武	48,444			江南区	67,972
北本	65,201	いすみ	35,544	神奈川県		秋葉区	75,069
八潮	93,363	大網白里	48,129	横浜	3,777,491	南区	43,437
富士見	111,859			鶴見区	297,437	西区	160,656
三郷	142,145	東京都		神奈川区	247,267	西蒲区	54,546
蓮田	61,499	特別区部	9,733,276	西区	104,935	長岡	266,936
坂戸	100,275	千代田区	66,680	中区	151,388	三条	94,642
幸手	50,066	中央区	169,179	南区	198,157	柏崎	81,526
鶴ヶ島	70,117	港区	260,486	保土ヶ谷区	207,811	新発田	94,927
日高	54,571	新宿区	349,385	磯子区	166,731	小千谷	34,096
吉川	71,979	文京区	240,069	金沢区	198,939	加茂	25,441
ふじみ野	113,597	台東区	211,444	港北区	358,530	十日町	49,820
白岡	52,214	墨田区	272,085	戸塚区	283,709	見附	39,237
		江東区	524,310	港南区	215,248	村上	57,418
千葉県		品川区	422,488	旭区	245,174	燕	77,201
千葉	974,951	目黒区	288,088	緑区	183,082	糸魚川	40,765
中央区	211,736	大田区	748,081	瀬谷区	122,623	妙高	30,383
花見川区	177,328	世田谷区	943,664	栄区	120,194	五高	47,625
稲毛区	160,582	渋谷区	243,883	泉区	152,378	上越	188,047
若葉区	146,940	中野区	344,880	青葉区	310,756	阿賀野	40,696
緑区	129,421	杉並区	591,108	都筑区	213,132	佐渡	51,492
美浜区	148,944	豊島区	301,599	川崎	1,538,262	魚沼	34,483
銚子	58,431	北区	355,213	川崎区	232,965	南魚沼	54,851
市川	496,676	荒川区	217,475	幸区	171,119	胎内	28,509
船橋	642,907	板橋区	584,483	中原区	263,683		
館山	45,153	練馬区	752,608	高津区	234,328	富山県	
木更津	136,166	足立区	695,043	多摩区	221,734	富山	413,938
松戸	498,232	葛飾区	453,093	宮前区	233,728	高岡	166,393
野田	152,638	江戸川区	697,932	麻生区	180,705	魚津	40,535
茂原	86,782	八王子	579,355	相模原	725,493	氷見	43,950
成田	132,906	立川	183,581	緑区	170,207	滑川	32,349
佐倉	168,743	武蔵野	150,149	中央区	273,875	黒部	39,638
東金	58,219	三鷹	195,391	南区	281,411	砺波	48,154

人口（令和2年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口		
小矢部	28,983	大町	26,029	藤枝	141,342	高浜	46,106		
南砺	47,937	飯山	19,539	御殿場	86,614	岩倉	47,983		
射水	90,742	茅野	56,400	袋井	87,864	豊明	69,295		
石川県		塩尻	67,241	下田	20,183	日進	91,520		
		佐久	98,199	裾野	50,911	田原	59,360		
		千曲	58,852	湖西	57,885	愛西	60,829		
	金沢	463,254	東御	30,122	伊豆	28,190	清須	67,352	
	七尾	50,300	安曇野	94,222	御前崎	31,103	北名古屋	86,385	
小松	106,216	岐阜県		菊川	47,789	弥富	43,025		
輪島	24,608		岐阜	402,557	伊豆の国	46,804	みよし	61,952	
珠洲	12,929		大垣	158,286	牧之原	43,502	あま	86,126	
加賀	63,220		高山	84,419	愛知県		長久手	60,162	
羽咋	20,407		多治見	106,732		名古屋	2,332,176	三重県	
かほく	34,889	関	85,283	千種区		165,245	津		274,537
白山	110,408	中津川	76,570	東区		84,392	四日市		305,424
能美	48,523	美濃	19,247	北区		162,956	伊勢		122,765
野々市	57,238	瑞浪	37,150	西区	151,082	松阪	159,145		
福井県		羽島	65,649	中村区	138,599	桑名	138,613		
	福井	262,328	恵那	47,774	中区	93,100	鈴鹿	195,670	
	敦賀	64,264	美濃加茂	56,689	昭和区	107,599	名張	76,387	
	小浜	28,991	土岐	55,348	瑞穂区	108,332	尾鷲	16,252	
	大野	31,286	各務原	144,521	熱田区	66,957	亀山	49,835	
	勝山	22,150	可児	99,968	中川区	220,728	鳥羽	17,525	
	鯖江	68,302	山県	25,280	港区	143,715	熊野	15,965	
	あわら	27,524	瑞穂	56,388	南区	134,510	いなべ	44,973	
	越前	80,611	飛騨	22,538	守山区	176,587	志摩	46,057	
	坂井	88,481	本巢	32,928	緑区	248,802	伊賀	88,766	
山梨県		郡上	38,997	名東区	164,755	滋賀県			
	甲府	189,591	下呂	30,428	天白区		164,817	大津	345,070
	富士吉田	46,530	海津	32,735	豊橋		371,920	彦根	113,647
	都留	31,016	静岡県		岡崎		384,654	長浜	113,636
	山梨	33,435		静岡	693,389		一宮	380,073	近江八幡
	大月	22,512		葵区	249,297	瀬戸	127,792	草津	143,913
	韮崎	29,067		駿河区	213,026	半田	117,884	守山	83,236
	南アルプス	69,459		清水区	231,066	春日井	308,681	栗東	68,820
	北杜	44,053	浜松	790,718	豊川	184,661	伊賀	88,358	
	甲斐	75,313	中区	235,240	津島	60,942	野洲	50,513	
笛吹	66,947	東区	129,356	碧南	72,458	野洲	50,513		
上野原	22,669	西区	108,160	刈谷	153,834	湖南	54,460		
甲州	29,237	南区	99,769	豊田	422,330	高島	46,377		
中央	31,216	北区	92,688	安城	187,990	東近江	112,819		
長野県		浜北区	98,779	西尾	169,046	米原	37,225		
	長野	372,760	天竜区	26,726	蒲郡	79,538	京都府		
	松本	241,145	沼津	189,386	犬山	73,090		京都	1,463,723
	上田	154,055	熱海	34,208	常滑	58,710		北区	117,165
	岡谷	47,790	三島	107,783	江南	98,255		上京区	83,832
	飯田	98,164	富士宮	128,105	小牧	148,831		左京区	166,039
	諏訪	48,729	伊東	65,491	稲沢	134,751		中京区	110,488
	須坂	49,559	島田	95,719	新城	44,355		東山区	36,602
	小諸	40,991	富士	245,392	東海	113,787		下京区	82,784
	伊那	66,125	磐田	166,672	大府	93,123		南区	101,970
駒ヶ根	32,202	焼津	136,845	知多	84,364	右京区		202,047	
中野	42,338	掛川	114,954	知立	72,193	伏見区	277,858		
				掛川	83,144				

市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口	市(区)	人口
山科区	135,101	泉大津	74,412	小野	47,562	岡山県	
西京区	149,837	高槻	352,698	三田	109,238	岡山	724,691
福知山	77,306	貝塚	84,443	加西	42,700	北区	314,523
舞鶴	80,336	守口	143,096	丹波篠山	39,611	中区	149,232
綾部	31,846	枚方	397,289	養父	22,129	東区	93,108
宇治	179,630	茨木	287,730	丹波	61,471	南区	167,828
宮津	16,758	八尾	264,642	南あわじ	44,137	倉敷	474,592
亀岡	86,174	泉佐野	100,131	朝来	28,989	津山	99,937
城陽	74,607	富田林	108,699	淡路	41,967	玉野	56,531
向日	56,859	寝屋川	229,733	宍粟	34,819	笠岡	46,088
長岡京	80,608	河内長野	101,692	加東	40,645	井原	38,384
八幡	70,433	松原	117,641	たつの	74,316	総社	69,030
京田辺	73,753	大東	119,367			高梁	29,072
京丹後	50,860	和泉	184,495	奈良県		新見	28,079
南丹	31,629	箕面	136,868	奈良	354,630	備前	32,320
木津川	77,907	柏原	68,775	大和高田	61,744	瀬戸内	36,048
		羽曳野	108,736	大和郡山	83,285	赤磐	42,661
大阪府		門真	119,764	天理	63,889	真庭	42,725
大阪	2,752,412	摂津	87,456	樺原	120,922	美作	25,939
都島区	107,904	高石	55,635	桜井	54,857	浅口	32,772
福島区	79,328	藤井寺	63,688	五條	27,927		
此花区	65,251	東大阪	493,940	御所	24,096	広島県	
西区	105,862	泉南	60,102	生駒	116,675	広島	1,200,754
港区	80,948	四條畷	55,177	香芝	78,113	中区	142,699
大正区	62,083	交野	75,033	葛城	36,832	東区	119,353
天王寺区	82,148	大阪狭山	58,435	宇陀	28,121	南区	145,805
浪速区	75,504	阪南	51,254			西区	190,232
西淀川区	95,864			和歌山県		安佐南区	247,020
東淀川区	177,120	兵庫県		和歌山	356,729	安佐北区	138,979
東成区	84,906	神戸	1,525,152	海南	48,369	安芸区	77,103
生野区	127,309	東灘区	213,562	橋本	60,818	佐伯区	139,563
旭区	89,670	灘区	136,747	有田	26,538	呉	214,592
城東区	169,043	兵庫区	109,144	御坊	23,481	竹原	23,993
阿倍野区	110,995	長田区	94,791	田辺	69,870	三原	90,573
住吉区	153,056	須磨区	158,719	新宮	27,171	尾道	131,170
東住吉区	127,849	垂水区	215,302	紀の川	58,816	福山	460,930
西成区	106,111	北区	210,492	岩出	53,967	府中	37,655
淀川区	183,444	中央区	147,518			三次	50,681
鶴見区	112,691	西区	238,877	鳥取県		庄原	33,633
住之江区	120,072	姫路	530,495	鳥取	188,465	大竹	26,319
平野区	192,152	尼崎	459,593	米子	147,317	東広島	196,608
北区	139,376	明石	303,601	倉吉	46,485	廿日市	114,173
中央区	103,726	西宮	485,587	境港	32,740	安芸高田	26,448
堺	826,161	洲本	41,236			江田島	21,930
堺区	148,682	芦屋	93,922	島根県			
中区	121,236	伊丹	198,138	松江	203,616	山口県	
東区	85,043	相生	28,355	浜田	54,592	下関	255,051
西区	135,375	豊岡	77,489	出雲	172,775	宇部	162,570
南区	138,464	加古川	260,878	益田	45,003	山口	193,966
北区	159,757	赤穂	45,892	大田	32,846	萩	44,626
美原区	37,604	西脇	38,673	安来	37,062	防府	113,979
岸和田	190,658	宝塚	226,432	江津	22,959	下松	55,887
豊中	401,558	三木	75,294	雲南	36,007	岩国	129,125
池田	104,993	高砂	87,722			光	49,798
吹田	385,567	川西	152,321			長門	32,519

人口（令和2年）（続き）

市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口	市（区）	人口
柳井	30,799	戸畑区	57,494	佐世保	243,223	小林	43,670
美祿	23,247	小倉北区	183,407	島原	43,338	日向	59,629
周南	137,540	小倉南区	209,028	諫早	133,852	串間	16,822
山陽小野田	60,326	八幡東区	64,792	大村	95,397	西都	28,610
		八幡西区	249,933	平戸	29,365	えびの	17,638
徳島県		福岡	1,612,392	松浦	21,271		
徳島	252,391	東区	322,503	対馬	28,502	鹿児島県	
鳴門	54,622	博多区	252,034	老岐	24,948	鹿児島	593,128
小松島	36,149	中央区	205,501	五島	34,391	鹿屋	101,096
阿南	69,470	南区	265,583	西海	26,275	枕崎	20,033
吉野川	38,772	西区	212,579	雲仙	41,096	阿久根	19,270
阿波	34,713	城南区	132,864	南島原	42,330	出水	51,994
美馬	28,055	早良区	221,328			指宿	39,011
三好	23,605	大牟田	111,281	熊本県		西之表	14,708
		久留米	303,316	熊本	738,865	垂水	13,819
香川県		直方	56,212	中央区	187,502	薩摩川内	92,403
高松	417,496	飯塚	126,364	東区	189,524	日置	47,153
丸亀	109,513	田川	46,203	西区	91,177	曾於	33,310
坂出	50,624	柳川	64,475	南区	130,829	霧島	123,135
善通寺	31,631	八女	60,608	北区	139,833	いちき串木野	27,490
観音寺	57,438	筑後	48,827	八代	123,067	南さつま	32,887
さぬき	47,003	大川	32,988	人吉	31,108	志布志	29,329
東かがわ	28,279	行橋	71,426	荒尾	50,832	奄美	41,390
三豊	61,857	豊前	24,391	水俣	23,557	南九州	33,080
		中間	40,362	玉名	64,292	伊佐	24,453
愛媛県		小郡	59,360	山鹿	49,025	始良	76,348
松山	511,192	筑紫野	103,311	菊池	46,416		
今治	151,672	春日	111,023	宇土	36,122	沖縄県	
宇和島	70,809	大野城	102,085	上天草	24,563	那覇	317,625
八幡浜	31,987	宗像	97,095	宇城	57,032	宜野湾	100,125
新居浜	115,938	太宰府	73,164	阿蘇	24,930	石垣	47,637
西条	104,791	古賀	58,786	天草	75,783	浦添	115,690
大洲	40,575	福津	67,033	合志	61,772	名護	63,554
伊予	35,133	うきは	27,981			糸満	61,007
四国中央	82,754	宮若	26,298	大分県		沖繩	142,752
西子	35,388	嘉麻	35,473	大分	475,614	豊見城	64,612
東温	33,903	朝倉	50,273	別府	115,321	うるま	125,303
		みやま	35,861	中津	82,863	宮古島	52,931
高知県		糸島	98,877	日田	62,657	南城	44,043
高知	326,545	那珂川	50,112	佐伯	66,851		
室戸	11,742			臼杵	36,158		
安芸	16,243	佐賀県		津久見	16,100		
南国	46,664	佐賀	233,301	竹田	20,332		
土佐	25,732	唐津	117,373	豊後高田	22,112		
須崎	20,590	鳥栖	74,196	杵築	27,999		
宿毛	19,033	多久	18,295	宇佐	52,771		
土佐清水	12,388	伊万里	52,629	豊後大野	33,695		
四万十	32,694	武雄	47,914	由布	32,772		
香南	32,207	鹿島	27,892	国東	26,232		
香美	26,513	小城	43,952				
		嬉野	25,848	宮崎県			
福岡県		神埼	31,022	宮崎	401,339		
北九州	939,029			都城	160,640		
門司区	93,842	長崎県		延岡	118,394		
若松区	80,533	長崎	409,118	日南	50,848		

2-4 年齢各歳別人口（令和2年）

（単位 1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数 1)	126,146	61,350	64,797								
0歳	832	425	407	35	1,408	713	695	70	1,886	899	988
1	867	443	423	36	1,457	737	720	71	2,053	974	1,078
2	910	466	444	37	1,477	746	730	72	2,014	949	1,065
3	934	478	456	38	1,479	747	732	73	1,893	889	1,005
4	974	499	474	39	1,492	754	737	74	1,166	539	627
5	999	511	487	40	1,558	787	771	75	1,235	562	673
6	997	511	485	41	1,596	807	789	76	1,488	670	818
7	1,021	522	499	42	1,657	837	820	77	1,417	633	784
8	1,024	524	500	43	1,700	859	841	78	1,430	633	798
9	1,049	538	511	44	1,780	899	880	79	1,361	596	765
10	1,058	542	515	45	1,852	935	917	80	1,206	519	687
11	1,063	545	518	46	1,957	988	969	81	1,018	431	586
12	1,083	555	528	47	1,991	1,002	989	82	1,049	434	614
13	1,077	552	525	48	1,954	985	970	83	1,035	420	615
14	1,069	547	522	49	1,896	954	942	84	989	391	598
15	1,070	549	521	50	1,837	923	914	85	894	341	553
16	1,113	572	542	51	1,808	906	902	86	794	292	502
17	1,123	578	546	52	1,764	884	880	87	739	260	479
18	1,151	590	561	53	1,759	880	879	88	662	224	438
19	1,159	591	568	54	1,371	683	688	89	581	186	395
20	1,177	599	578	55	1,689	843	847	90	494	150	344
21	1,174	596	579	56	1,583	789	794	91	425	121	304
22	1,194	607	586	57	1,542	767	775	92	358	96	262
23	1,194	608	586	58	1,492	742	750	93	278	71	207
24	1,192	608	584	59	1,461	725	736	94	224	53	171
25	1,210	616	594	60	1,470	727	743	95	170	37	133
26	1,212	618	595	61	1,494	738	756	96	123	24	99
27	1,193	608	584	62	1,450	713	737	97	90	15	75
28	1,210	617	593	63	1,408	691	716	98	65	10	55
29	1,207	615	592	64	1,475	723	752	99	45	6	38
30	1,234	628	606	65	1,516	742	775	100歳	80	10	70
31	1,259	640	619	66	1,512	736	776	以上			
32	1,300	661	638	67	1,599	774	825				
33	1,336	678	657	68	1,680	810	870				
34	1,356	689	667	69	1,768	849	919				

国勢調査（10月1日現在）による。日本人・外国人の別不詳を含む。 1) 年齢不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-5 年齢5歳階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 12 年	126,926	5,904	6,022	6,547	7,488	8,421	9,790	8,777	8,115	7,800
17	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
30	126,443	4,838	5,184	5,392	5,907	6,330	6,223	6,936	7,694	9,093
令和 元 年	126,167	4,758	5,101	5,351	5,820	6,388	6,240	6,752	7,551	8,718
2	126,146	4,516	5,089	5,351	5,617	5,931	6,032	6,485	7,312	8,291
男										
平成 12 年	62,111	3,023	3,083	3,353	3,834	4,307	4,965	4,437	4,096	3,924
17	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
30	61,532	2,478	2,655	2,760	3,032	3,264	3,194	3,533	3,900	4,609
令和 元 年	61,411	2,438	2,612	2,740	2,985	3,299	3,216	3,447	3,828	4,417
2	61,350	2,311	2,607	2,742	2,880	3,018	3,074	3,297	3,697	4,189
女										
平成 12 年	64,815	2,882	2,938	3,193	3,654	4,114	4,825	4,340	4,019	3,876
17	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
30	64,911	2,360	2,530	2,632	2,875	3,066	3,029	3,404	3,794	4,484
令和 元 年	64,756	2,320	2,489	2,610	2,835	3,089	3,025	3,305	3,723	4,301
2	64,797	2,205	2,482	2,608	2,737	2,913	2,958	3,188	3,615	4,102
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 12 年	8,916	10,442	8,734	7,736	7,106	5,901	4,151	2,615	1,532	701
17	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
30	9,666	8,360	7,651	7,591	9,368	8,234	6,932	5,347	3,514	2,182
令和 元 年	9,802	8,567	7,711	7,523	8,709	8,686	7,241	5,328	3,612	2,309
2	9,650	8,540	7,767	7,297	8,075	9,012	6,931	5,297	3,670	2,351
男										
平成 12 年	4,468	5,210	4,290	3,750	3,357	2,670	1,626	915	477	176
17	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
30	4,884	4,203	3,819	3,745	4,531	3,869	3,101	2,194	1,225	538
令和 元 年	4,957	4,309	3,852	3,713	4,217	4,095	3,238	2,198	1,274	578
2	4,863	4,277	3,865	3,593	3,910	4,249	3,093	2,196	1,303	593
女										
平成 12 年	4,448	5,232	4,444	3,986	3,749	3,230	2,525	1,699	1,055	525
17	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
30	4,783	4,157	3,832	3,847	4,837	4,365	3,831	3,153	2,289	1,646
令和 元 年	4,846	4,258	3,859	3,810	4,492	4,591	4,003	3,130	2,338	1,731
2	4,787	4,263	3,902	3,704	4,165	4,763	3,838	3,101	2,366	1,758

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。平成30年、令和元年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県、年齢3区分別人口（令和2年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数 1)	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	126,146	14,956	72,923	35,336	18,249
北海道	5,225	556	2,946	1,664	848
青森	1,238	129	676	413	210
岩手	1,211	132	659	404	214
宮城	2,302	268	1,347	639	320
秋田	960	93	501	358	190
山形	1,068	120	579	360	191
福島	1,833	206	1,020	573	291
茨城	2,867	334	1,638	840	415
栃木	1,933	228	1,116	554	268
群馬	1,939	224	1,096	577	292
埼玉	7,345	858	4,335	1,935	970
千葉	6,284	734	3,716	1,700	860
東京	14,048	1,567	8,944	3,108	1,645
神奈川	9,237	1,086	5,629	2,309	1,202
新潟	2,201	247	1,211	716	372
富山	1,035	115	568	333	174
石川	1,133	137	641	334	170
福井	767	96	428	233	121
山梨	810	92	454	246	129
長野	2,048	243	1,118	647	352
岐阜	1,979	241	1,105	594	308
静岡	3,633	439	2,071	1,084	562
愛知	7,542	974	4,503	1,865	958
三重	1,770	211	997	522	274
滋賀	1,414	191	825	365	183
京都	2,578	293	1,467	734	385
大阪	8,838	1,029	5,200	2,362	1,244
兵庫	5,465	660	3,076	1,547	801
奈良	1,324	154	738	415	215
和歌山	923	105	504	306	163
鳥取	553	68	300	177	92
島根	671	82	353	228	122
岡山	1,888	229	1,032	558	297
広島	2,800	353	1,580	812	422
山口	1,342	154	710	460	243
徳島	720	77	376	238	123
香川	950	114	518	297	153
愛媛	1,335	154	712	434	227
高知	692	75	362	242	130
福岡	5,135	662	2,911	1,395	700
佐賀	811	108	444	246	125
長崎	1,312	164	706	430	220
熊本	1,738	228	944	541	282
大分	1,124	135	597	369	193
宮崎	1,070	140	568	345	177
鹿児島	1,588	205	832	506	262
沖縄	1,467	243	871	325	156

国勢調査（10月1日現在）による。日本人・外国人の別不詳を含む。 1) 年齢不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-7 年齢階級，配偶関係別15歳以上人口

(単位 1,000人)

年次，年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
令和2年	52,098	15,836	30,138	1,574	2,054
15～19 歳	2,880	2,855	6.5	0.2	0.5
20～24	3,018	2,670	127	0.4	5.7
25～29	3,074	2,009	724	0.5	24
30～34	3,297	1,440	1,544	1.1	56
35～39	3,697	1,198	2,167	3.0	100
40～44	4,189	1,155	2,655	6.9	155
45～49	4,863	1,254	3,113	16	237
50～54	4,277	984	2,793	25	261
55～59	3,865	726	2,669	42	266
60～64	3,593	536	2,613	69	249
65～69	3,910	466	2,938	130	249
70～74	4,249	334	3,323	225	236
75～79	3,093	129	2,490	256	125
80～84	2,196	53	1,726	286	61
85 歳以上	1,897	27	1,250	513	29
年次，年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
令和2年	56,160	12,651	30,331	7,509	3,548
15～19 歳	2,737	2,714	9.1	0.2	0.8
20～24	2,913	2,538	196	0.9	14
25～29	2,958	1,721	979	1.3	56
30～34	3,188	1,070	1,843	3.2	120
35～39	3,615	823	2,448	8.2	202
40～44	4,102	769	2,881	19	298
45～49	4,787	814	3,331	45	441
50～54	4,263	626	2,976	79	446
55～59	3,902	430	2,814	141	414
60～64	3,704	285	2,736	246	356
65～69	4,165	239	2,997	479	361
70～74	4,763	229	3,141	894	368
75～79	3,838	150	2,117	1,200	224
80～84	3,101	106	1,219	1,478	130
85 歳以上	4,124	137	646	2,915	115

「国勢調査」(10月1日現在)による。日本人・外国人の別不詳を含む。 1) 配偶関係不詳を含む。
資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	平成30年末	令和元年末	2年末
総数	2,731,093	2,933,137	2,887,116
アジア			
# アフガニスタン	3,125	3,350	3,509
イラン	4,090	4,170	4,121
インド	35,419	40,202	38,558
インドネシア	56,346	66,860	66,832
韓国	449,634	446,364	426,908
カンボジア	12,174	15,020	16,659
シンガポール	3,042	3,164	2,958
スリランカ	25,410	27,367	29,290
タイ	52,323	54,809	53,379
台湾	60,684	64,773	55,872
中国	764,720	813,675	778,112
朝鮮	29,559	28,096	27,214
トルコ	5,244	5,419	6,212
ネパール	88,951	96,824	95,982
パキスタン	16,198	17,766	19,103
バングラデシュ	15,476	16,632	17,463
フィリピン	271,289	282,798	279,660
ベトナム	330,835	411,968	448,053
マレーシア	10,368	10,862	10,318
ミャンマー	26,456	32,049	35,049
モンゴル	10,987	12,797	13,504
北アメリカ			
# アメリカ合衆国	57,500	59,172	55,761
カナダ	10,713	11,118	10,103
南アメリカ			
# アルゼンチン	2,933	3,077	2,966
ブラジル	201,865	211,677	208,538
ペルー	48,362	48,669	48,256
ボリビア	5,907	6,096	6,119
ヨーロッパ			
# イギリス	17,943	18,631	16,891
イタリア	4,430	4,702	4,263
ウズベキスタン	3,746	3,627	3,632
スペイン	3,368	3,620	3,240
ドイツ	7,370	7,782	6,114
フランス	13,355	14,106	12,264
ロシア	8,987	9,378	9,249
アフリカ			
# ナイジェリア	3,025	3,201	3,315
オセアニア			
# オーストラリア	11,406	12,024	9,758
ニュージーランド	3,501	3,672	3,280
無国籍	676	646	627

「在留外国人統計」による。1) 国籍・地域欄に「台湾」の記載のある在留カード等の交付を受けた者の数。ただし、改正入管法施行後、在留カード等の交付を受けておらず、在留カード等とみなされる外国人登録証明書を所持する者は、中国に計上。2) 香港、マカオを含む。

資料 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国（地域）	平成30年	令和元年	2年	#永住者
総数 1)	1,390,370	1,410,356	1,357,724	529,808
アジア、中東				
# アラブ首長国連邦	4,280	4,323	4,358	107
インド	9,838	10,294	9,239	314
インドネシア	19,612	19,435	18,191	1,146
韓国	39,403	45,664	40,500	13,192
シンガポール	36,624	36,797	36,585	3,381
タイ	75,647	79,123	81,187	1,828
台湾	24,280	25,678	24,552	5,184
中国	120,076	116,484	111,769	4,125
フィリピン	16,894	17,753	16,990	6,013
ベトナム	22,125	23,148	23,437	298
マレーシア	26,555	26,701	30,973	1,992
北米、中米				
# アメリカ合衆国	446,925	444,063	426,354	215,244
カナダ	73,571	74,687	70,937	47,714
メキシコ	11,775	12,600	11,659	2,685
南米				
# アルゼンチン	11,561	11,519	11,440	10,903
コロンビア	1,323	1,341	1,203	748
チリ	1,694	1,714	1,641	617
パラグアイ	4,554	5,441	5,603	5,319
ブラジル	51,307	50,491	49,689	46,118
ペルー	3,461	3,336	3,174	2,620
ボリビア	2,991	2,944	2,825	2,680
ヨーロッパ				
# イギリス	60,620	66,192	63,030	25,238
イタリア	14,600	14,937	14,435	5,112
オーストリア	3,024	3,094	3,140	1,469
オランダ	9,986	10,607	10,460	2,272
スイス	10,982	11,734	11,627	6,175
スウェーデン	4,345	4,465	4,240	3,406
スペイン	8,724	9,475	9,170	3,217
ドイツ	45,416	44,765	41,757	15,367
フランス	44,261	40,538	37,134	8,890
ベルギー	5,896	6,074	5,780	1,820
アフリカ				
# エジプト	1,014	1,056	755	235
ガーナ	351	305	229	32
ケニア	685	743	652	46
南アフリカ	1,408	1,372	1,039	248
モロッコ	350	375	368	66
オセアニア				
# オーストラリア	98,436	103,638	97,532	58,517
ニュージーランド	20,822	22,047	21,694	11,155

「海外在留邦人数調査統計」による。各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者。 1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 都市別海外在留邦人数

国（地域）	平成30年	令和元年	2年
総数	1,390,370	1,410,356	1,357,724
アジア			
# クアラルンプール	13,463	13,502	16,404
上海（中国）	40,747	41,756	39,801
シンガポール	36,624	36,797	36,585
ソウル特別市	12,137	14,920	12,201
台北（台湾）	11,867	12,581	12,377
ハノイ	7,752	8,622	7,945
バンコク	55,081	57,486	58,783
北京（中国）	8,197	8,151	7,730
ホーチミン	11,581	11,927	12,481
香港（中国）	25,705	24,205	23,791
マニラ首都圏	8,313	8,792	8,208
北米			
# オークランド都市圏	9,171	10,598	10,486
サンノゼ都市圏（米国）	15,077	16,008	15,498
サンフランシスコ都市圏	19,255	19,997	19,765
サンディエゴ	8,974	8,949	8,613
シアトル都市圏	13,340	11,355	11,583
シカゴ都市圏	12,257	12,147	11,973
トロント大都市圏	13,499	14,160	16,878
ニューヨーク都市圏	47,563	40,496	39,850
バンクーバー都市圏	28,281	27,962	26,661
ホノルル	17,060	21,329	23,735
ロサンゼルス都市圏	68,823	68,595	67,501
南米			
# サンパウロ	11,363	11,295	11,193
ヨーロッパ			
# 大ロンドン市	29,667	34,125	32,257
パリ	16,325	13,152	11,230
オセアニア			
# ゴールドコースト	11,318	10,901	10,522
シドニー都市圏	33,007	34,679	31,405
パース都市圏	7,282	7,835	7,611
ブリスベン都市圏	12,744	10,803	11,915
メルボルン都市圏	18,218	20,175	19,896

「海外在留邦人数調査統計」による。各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者。

1) 南極を含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成17年	49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a)51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a)53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
令和2年	a)55,705	33,890	11,159	13,949	738	4,265	159
(再掲)							
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	10,734	10,679	0.2	8,122	107	1,080	0.0
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	22,655	15,807	6,848	3,083	451	2,146	151

年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯
	核家族以外の世帯					
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他		
平成17年	737	1,177	1,819	1,939	360	14,457
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418
令和2年	609	499	918	1,594	504	21,151
(再掲)						
# 18歳未満の世帯員がいる世帯	0.0	350	399	622	47	8.0
# 65歳以上の世帯員がいる世帯	598	464	871	1,195	131	6,717

「国勢調査」(10月1日現在)による。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者及び寄宿舎、独身寮などに居住している単身者をいう。a) 家族類型不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-12 都道府県，世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員（令和2年）

（単位 1,000）

都道府県	一般世帯								
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	施設等の 世帯人員
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	55,705	21,151	15,657	9,230	6,630	3,038	123,163	2.21	2,983
北海道	2,469	1,000	793	371	222	84	5,033	2.04	192
青森	510	169	154	92	58	37	1,192	2.34	46
岩手	491	163	142	87	56	42	1,174	2.39	36
宮城	981	362	262	169	118	69	2,251	2.30	51
秋田	384	117	119	71	45	31	924	2.41	36
山形	397	113	110	74	53	47	1,035	2.61	33
福島	740	245	208	131	90	66	1,789	2.42	44
茨城	1,182	386	342	213	154	86	2,803	2.37	64
栃木	795	262	225	144	106	59	1,892	2.38	41
群馬	803	260	237	146	108	52	1,885	2.35	54
埼玉	3,158	1,072	918	581	429	157	7,205	2.28	140
千葉	2,768	1,003	795	485	352	132	6,166	2.23	118
東京	7,217	3,626	1,695	1,002	698	196	13,839	1.92	208
神奈川	4,210	1,651	1,160	713	524	162	9,060	2.15	177
新潟	863	266	243	159	113	82	2,141	2.48	60
富山	403	120	114	77	56	37	1,008	2.50	27
石川	469	163	130	81	60	35	1,097	2.34	35
福井	291	86	79	52	41	32	746	2.57	20
山梨	338	110	102	60	43	23	790	2.34	20
長野	830	258	250	149	107	66	1,999	2.41	49
岐阜	779	229	226	143	113	68	1,937	2.49	42
静岡	1,481	472	429	270	197	113	3,551	2.40	82
愛知	3,233	1,175	861	553	445	199	7,412	2.29	130
三重	741	245	220	130	99	47	1,728	2.33	42
滋賀	571	182	155	102	86	46	1,391	2.44	22
京都	1,189	490	326	184	135	54	2,524	2.12	54
大阪	4,127	1,727	1,122	639	470	169	8,660	2.10	178
兵庫	2,399	863	706	407	303	121	5,356	2.23	109
奈良	544	159	175	101	76	33	1,293	2.38	31
和歌山	393	128	128	69	48	22	896	2.28	26
鳥取	219	71	62	39	27	21	535	2.44	18
島根	268	89	79	45	31	25	645	2.40	26
岡山	800	285	226	135	101	54	1,836	2.30	52
広島	1,241	463	367	202	145	63	2,725	2.20	75
山口	597	218	193	95	62	29	1,294	2.17	48
徳島	307	110	91	53	36	18	693	2.26	26
香川	406	140	123	70	49	23	921	2.27	29
愛媛	600	225	186	97	63	29	1,295	2.16	40
高知	314	123	97	49	31	14	664	2.11	28
福岡	2,318	943	635	360	256	124	4,986	2.15	149
佐賀	311	94	88	56	40	32	782	2.51	30
長崎	556	191	177	92	59	37	1,260	2.27	53
熊本	717	243	212	121	85	55	1,679	2.34	60
大分	488	175	151	80	53	28	1,082	2.22	42
宮崎	469	168	152	74	48	27	1,030	2.20	39
鹿児島	726	283	233	106	69	35	1,528	2.11	60
沖縄	613	230	157	100	72	55	1,430	2.33	37

「国勢調査」（10月1日現在）による。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 都道府県別昼間人口と自宅外就業・通学者数 (平成27年)

(単位 1,000人)

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 区町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	127,095	100.0	36,453	16,107	5,813	5,813
北海道	5,379	99.9	1,829	383	9.7	6.7
青森	1,306	99.8	519	127	9.0	7.0
岩手	1,277	99.8	529	142	15	12
宮城	2,340	100.3	710	316	24	30
秋田	1,021	99.8	418	84	5.6	3.2
山形	1,120	99.7	424	159	10	6.5
福島	1,918	100.2	758	210	21	25
茨城	2,843	97.5	874	490	161	87
栃木	1,955	99.0	681	282	78	59
群馬	1,970	99.8	678	321	65	62
埼玉	6,456	88.9	1,558	1,057	1,074	263
千葉	5,582	89.7	1,398	864	833	192
東京	15,920	117.8	2,154	1,195	501	2,906
神奈川	8,323	91.2	1,854	1,018	1,131	328
新潟	2,302	99.9	891	211	10	8.1
富山	1,064	99.8	429	164	11	8.9
石川	1,157	100.2	449	176	11	14
福井	787	100.0	315	121	7.9	7.9
山梨	828	99.2	249	171	18	12
長野	2,094	99.8	809	318	16	11
岐阜	1,953	96.1	670	323	130	51
静岡	3,692	99.8	1,290	476	46	38
愛知	7,586	101.4	2,133	1,396	97	200
三重	1,785	98.3	669	247	65	34
滋賀	1,364	96.5	457	235	96	47
京都	2,656	101.8	633	232	159	205
大阪	9,224	104.4	1,785	1,586	283	668
兵庫	5,294	95.7	1,508	694	384	144
奈良	1,228	90.0	302	193	194	58
和歌山	946	98.2	329	109	37	20
鳥取	573	99.9	233	62	9.8	9.0
島根	695	100.1	321	41	9.4	9.9
岡山	1,922	100.0	674	213	26	27
広島	2,850	100.2	1,006	242	30	36
山口	1,399	99.6	581	125	22	16
徳島	753	99.6	239	117	8.0	5.1
香川	979	100.2	354	136	9.9	12
愛媛	1,385	100.0	575	100	9.1	9.2
高知	728	99.9	253	82	3.7	3.1
福岡	5,105	100.1	1,364	713	73	77
佐賀	835	100.2	300	108	39	41
長崎	1,374	99.8	585	113	12	9.3
熊本	1,777	99.5	560	221	23	15
大分	1,166	99.9	497	84	13	12
宮崎	1,103	99.9	477	80	9.0	8.4
鹿児島	1,646	99.9	713	116	11	9.4
沖縄	1,433	100.0	422	253	2.6	2.2

「国勢調査」(10月1日現在)による。昼間人口は、常住人口(夜間人口)に、他地域への従業・通学者を差し引き、他地域からの従業・通学者を加えたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-14 都道府県別転出入者数（令和2年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
全国	2,593,360	2,247,492	2,247,492	0
北海道	182,794	48,494	50,418	-1,924
青森	15,392	16,413	21,145	-4,732
岩手	17,580	15,663	19,530	-3,867
宮城	54,076	44,078	44,242	-164
秋田	9,007	10,519	13,519	-3,000
山形	13,594	11,944	15,171	-3,227
福島	25,320	23,250	29,528	-6,278
茨城	42,457	45,720	47,468	-1,748
栃木	22,581	30,080	31,838	-1,758
群馬	25,340	26,611	28,889	-2,278
埼玉	134,372	163,059	145,147	17,912
千葉	116,222	143,177	126,407	16,770
東京	402,429	401,168	362,794	38,374
神奈川	207,543	213,490	188,541	24,949
新潟	33,640	20,451	26,558	-6,107
富山	10,283	11,545	13,267	-1,722
石川	15,205	17,077	18,576	-1,499
福井	8,384	8,492	10,800	-2,308
山梨	13,554	12,532	13,890	-1,358
長野	33,412	26,050	28,131	-2,081
岐阜	26,434	24,615	30,312	-5,697
静岡	65,562	48,690	54,270	-5,580
愛知	188,844	105,208	107,475	-2,267
三重	22,126	25,108	29,419	-4,311
滋賀	19,497	24,935	25,427	-492
京都	47,157	51,753	55,681	-3,928
大阪	218,474	159,317	145,935	13,382
兵庫	96,035	83,526	91,049	-7,523
奈良	16,219	22,128	25,177	-3,049
和歌山	10,408	10,631	13,808	-3,177
鳥取	5,873	8,144	9,152	-1,008
島根	7,266	9,693	11,225	-1,532
岡山	32,435	27,074	29,057	-1,983
広島	56,453	42,389	46,568	-4,179
山口	17,547	21,026	24,321	-3,295
徳島	10,588	8,579	10,924	-2,345
香川	10,844	15,420	17,247	-1,827
愛媛	16,369	16,749	19,924	-3,175
高知	10,608	8,366	10,363	-1,997
福岡	150,616	97,198	89,390	7,808
佐賀	10,307	14,610	16,404	-1,794
長崎	20,549	20,853	26,853	-6,000
熊本	44,112	25,844	29,449	-3,605
大分	15,015	17,259	19,570	-2,311
宮崎	15,225	16,858	19,340	-2,482
鹿児島	30,856	24,748	28,024	-3,276
沖縄	44,756	26,958	25,269	1,689

「住民基本台帳人口移動報告」による。日本人移動者。

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-15 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然 増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 46 年	2,000,973	684,521	1,091,229	103,595	19.2	6.6	12.6	10.5	0.99	12.4
47	2,038,682	683,751	1,099,984	108,382	19.3	6.5	12.8	10.4	1.02	11.7
48	2,091,983	709,416	1,071,923	111,877	19.4	6.6	12.8	9.9	1.04	11.3
49	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,392	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,418	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,451	730,973	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,036	1,141,865	707,740	253,354	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,305	1,197,014	700,222	251,379	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,807	1,253,068	661,898	235,720	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,232	1,256,359	668,870	235,407	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,817	1,268,438	660,622	231,385	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,609	1,273,025	643,783	222,115	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,721	1,290,510	635,225	226,238	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	977,242	1,308,158	620,707	216,856	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,146	1,340,567	606,952	212,296	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
30	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9
令和 元 年	865,239	1,381,093	599,007	208,496	7.0	11.2	-4.2	4.8	1.69	1.9
2	840,835	1,372,755	525,507	193,253	1.8

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。昭和47年以前は沖縄県を除く。
資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-16 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（令和2年）

都道府県	出生数	死亡数		自然 増減数	婚姻 件数	離婚 件数	乳児 死亡率 (出生 1,000 につき)	
		乳児 死亡数	新生児 死亡数					
全国 1)	840,835	1,372,755	1,512	704	-531,920	525,507	193,253	1.8
北海道	29,523	65,078	59	25	-35,555	20,904	9,070	2.0
青森	6,837	17,905	18	15	-11,068	4,032	1,915	2.6
岩手	6,718	17,204	8	3	-10,486	3,918	1,679	1.2
宮城	14,480	24,632	27	15	-10,152	8,921	3,553	1.9
秋田	4,499	15,379	9	4	-10,880	2,686	1,213	2.0
山形	6,217	15,348	14	9	-9,131	3,530	1,362	2.3
福島	11,215	24,515	28	11	-13,300	6,674	2,969	2.5
茨城	17,389	32,931	45	14	-15,542	10,622	4,403	2.6
栃木	11,808	21,702	25	13	-9,894	7,396	3,037	2.1
群馬	11,660	23,286	18	10	-11,626	7,044	2,857	1.5
埼玉	47,328	70,758	75	32	-23,430	29,260	10,659	1.6
千葉	40,168	62,118	84	40	-21,950	24,996	9,187	2.1
東京	99,661	121,219	135	61	-21,558	73,931	20,783	1.4
神奈川	60,865	84,601	96	51	-23,736	39,641	13,509	1.6
新潟	12,981	29,455	20	11	-16,474	7,570	2,637	1.5
富山	6,256	12,981	11	5	-6,725	3,720	1,239	1.8
石川	7,712	12,721	13	6	-5,009	4,336	1,474	1.7
福井	5,313	9,286	24	14	-3,973	3,029	1,052	4.5
山梨	5,184	9,796	11	7	-4,612	3,182	1,296	2.1
長野	12,864	25,428	26	15	-12,564	7,701	2,910	2.0
岐阜	12,092	22,720	22	10	-10,628	7,003	2,834	1.8
静岡	22,497	42,191	46	22	-19,694	13,846	5,474	2.0
愛知	55,613	70,518	95	48	-14,905	35,390	11,713	1.7
三重	11,141	20,716	27	14	-9,575	6,855	2,759	2.4
滋賀	10,437	13,039	19	11	-2,602	5,878	2,050	1.8
京都	16,440	26,860	21	6	-10,420	10,197	3,742	1.3
大阪	61,878	91,644	112	46	-29,766	40,989	14,832	1.8
兵庫	36,953	58,654	62	25	-21,701	21,964	8,370	1.7
奈良	7,831	14,678	13	6	-6,847	4,574	1,831	1.7
和歌山	5,732	12,610	8	2	-6,878	3,527	1,529	1.4
鳥取	3,783	7,096	5	2	-3,313	2,098	814	1.3
島根	4,473	9,585	12	8	-5,112	2,398	877	2.7
岡山	13,521	21,788	20	8	-8,267	7,852	2,986	1.5
広島	19,606	30,244	30	13	-10,638	11,765	4,233	1.5
山口	8,203	18,477	12	4	-10,274	4,810	1,988	1.5
徳島	4,521	9,886	16	9	-5,365	2,609	1,081	3.5
香川	6,179	12,183	9	5	-6,004	3,786	1,498	1.5
愛媛	8,102	18,036	7	3	-9,934	4,903	2,001	0.9
高知	4,082	9,998	11	4	-5,916	2,440	1,149	2.7
福岡	38,966	53,273	71	32	-14,307	22,745	8,955	1.8
佐賀	6,004	9,963	11	6	-3,959	3,031	1,235	1.8
長崎	9,182	17,646	22	11	-8,464	4,900	1,976	2.4
熊本	13,011	21,156	22	8	-8,145	6,793	2,797	1.7
大分	7,582	14,444	13	7	-6,862	4,406	1,889	1.7
宮崎	7,720	14,140	17	7	-6,420	4,148	1,905	2.2
鹿児島	11,638	21,501	24	7	-9,863	6,131	2,521	2.1
沖縄	14,943	12,390	39	19	2,553	7,376	3,410	2.6

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。 1) 出生数には外国27人、死亡数には外国120人、不詳856人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-17 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
出生数								
昭和 50 年	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,305	13,546	110,956	306,910	384,386	220,101	34,609	792
27	1,005,721	11,930	84,465	262,266	364,887	228,302	52,561	1,308
28	977,242	11,099	82,194	250,715	355,018	223,329	53,484	1,401
29	946,146	9,900	79,272	240,959	345,441	216,954	52,108	1,512
30	918,400	8,778	77,023	233,754	334,906	211,021	51,258	1,659
令和 元年	865,239	7,782	72,092	220,933	312,582	201,010	49,191	1,649
出生率 4)								
昭和 50 年	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
28	38.6	3.8	28.6	83.5	102.7	57.3	11.4	0.3
29	37.9	3.5	27.5	82.1	102.2	57.5	11.4	0.3
30	37.3	3.1	26.6	81.1	102.0	57.4	11.7	0.4
令和 元年	35.7	2.8	24.9	77.2	98.5	55.8	11.7	0.3

「人口動態調査」による。日本において発生した日本人に関するもの。1) 年齢不詳を含む。2) 15歳未満を含む。3) 50歳以上を含む。4) 該当年齢の女性人口1,000につき。総数は15～49歳女性人口についての出生率。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-18 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 (‰) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 7 年	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
28	9.53	1.64	7.88	1.44	0.70	0.70
29	9.40	1.61	7.79	1.43	0.70	0.69
30	9.30	1.59	7.71	1.42	0.69	0.69
令和 元年	8.92	1.57	7.34	1.36	0.66	0.66

率算出の基礎人口は、日本人人口を用いている。1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）による。2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数及び生命表の生残率による。3) 1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数。4) 合計特殊出生率は男女児を両方含んでいるが、女兒だけについて求めた同様な指標。5) 総再生産率の出生女兒について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女兒の数。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-19 日本人の平均余命 (令和2年)

(単位 年)

年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女	年齢	男	女
0歳	81.64	87.74	27	55.17	61.15	54	29.48	35.03	81	8.82	11.53
1	80.79	86.89	28	54.20	60.17	55	28.58	34.09	82	8.25	10.81
2	79.80	85.91	29	53.23	59.18	56	27.69	33.16	83	7.69	10.10
3	78.82	84.92	30	52.25	58.20	57	26.81	32.23	84	7.17	9.42
4	77.83	83.93	31	51.28	57.21	58	25.94	31.31	85	6.67	8.76
5	76.83	82.93	32	50.31	56.23	59	25.07	30.38	86	6.19	8.13
6	75.84	81.94	33	49.34	55.25	60	24.21	29.46	87	5.75	7.53
7	74.84	80.94	34	48.37	54.26	61	23.36	28.54	88	5.33	6.96
8	73.85	79.95	35	47.40	53.28	62	22.52	27.63	89	4.95	6.42
9	72.85	78.95	36	46.44	52.30	63	21.68	26.72	90	4.59	5.92
10	71.85	77.96	37	45.47	51.32	64	20.86	25.82	91	4.26	5.45
11	70.86	76.96	38	44.50	50.35	65	20.05	24.91	92	3.95	5.00
12	69.86	75.97	39	43.54	49.37	66	19.25	24.02	93	3.65	4.58
13	68.87	74.97	40	42.57	48.40	67	18.46	23.13	94	3.37	4.19
14	67.88	73.98	41	41.61	47.43	68	17.69	22.24	95	3.10	3.82
15	66.89	72.98	42	40.66	46.46	69	16.93	21.36	96	2.85	3.48
16	65.90	71.99	43	39.70	45.49	70	16.18	20.49	97	2.62	3.16
17	64.91	71.00	44	38.75	44.52	71	15.45	19.63	98	2.40	2.88
18	63.93	70.01	45	37.80	43.56	72	14.73	18.77	99	2.20	2.61
19	62.95	69.03	46	36.86	42.60	73	14.01	17.92	100	2.01	2.37
20	61.97	68.04	47	35.92	41.64	74	13.32	17.08	101	1.84	2.15
21	61.00	67.06	48	34.98	40.68	75	12.63	16.25	102	1.68	1.95
22	60.03	66.07	49	34.05	39.73	76	11.96	15.43	103	1.53	1.77
23	59.06	65.09	50	33.12	38.78	77	11.30	14.62	104	1.39	1.60
24	58.09	64.10	51	32.20	37.84	78	10.66	13.82	105歳	1.26	1.45
25	57.12	63.12	52	31.29	36.90	79	10.03	13.04	以上		
26	56.15	62.13	53	30.38	35.96	80	9.42	12.28			

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-20 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
平成 2年	75.92	81.90
7	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
27	80.75	86.99
29	81.09	87.26
30	81.25	87.32
令和 元年	81.41	87.45
2	81.64	87.74

平均寿命とは0歳の平均余命。平成29、30年、令和元、2年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-21 都道府県別死亡数 (令和2年)

年齢階級	死亡数		#悪性新生物		#自殺	
	男	女	男	女	男	女
全国	706,834	665,921	220,989	157,396	13,588	6,655
北海道	32,794	32,284	11,109	8,672	538	343
青森	8,942	8,963	2,899	2,089	170	68
岩手	8,443	8,761	2,562	2,019	168	88
宮城	12,454	12,178	3,982	2,863	278	133
秋田	7,619	7,760	2,391	1,746	126	46
山形	7,381	7,967	2,238	1,652	126	54
福島	12,228	12,287	3,664	2,595	274	83
茨城	17,438	15,493	5,396	3,538	329	159
栃木	11,154	10,548	3,418	2,372	228	100
群馬	12,044	11,242	3,507	2,443	240	122
埼玉	38,643	32,115	12,357	8,106	772	387
千葉	33,803	28,315	10,687	7,022	669	381
東京	63,512	57,707	19,687	14,532	1,289	726
神奈川	45,362	39,239	14,589	9,949	917	485
新潟	14,652	14,803	4,646	3,133	272	141
富山	6,403	6,578	2,021	1,534	142	51
石川	6,385	6,336	2,100	1,525	124	44
福井	4,644	4,642	1,390	946	87	35
山梨	4,985	4,811	1,418	1,015	87	42
長野	12,673	12,755	3,632	2,748	236	116
岐阜	11,506	11,214	3,495	2,548	188	103
静岡	21,839	20,352	6,437	4,523	403	180
愛知	37,698	32,820	11,815	8,010	764	349
三重	10,502	10,214	3,110	2,121	175	94
滋賀	6,661	6,378	2,169	1,530	144	81
京都	13,718	13,142	4,486	3,235	221	128
大阪	49,011	42,633	15,788	10,940	970	545
兵庫	30,259	28,395	9,834	6,798	561	286
奈良	7,526	7,152	2,460	1,802	129	72
和歌山	6,242	6,368	1,923	1,373	106	45
鳥取	3,464	3,632	1,083	796	65	15
島根	4,581	5,004	1,376	1,037	94	30
岡山	10,995	10,793	3,315	2,350	185	72
広島	15,258	14,986	4,670	3,441	253	148
山口	9,146	9,331	2,759	1,967	154	71
徳島	4,815	5,071	1,427	1,019	72	38
香川	6,138	6,045	1,744	1,257	108	41
愛媛	8,787	9,249	2,570	1,979	156	65
高知	4,917	5,081	1,490	1,060	91	28
福岡	26,486	26,787	8,889	6,788	557	269
佐賀	4,831	5,132	1,550	1,139	85	23
長崎	8,500	9,146	2,666	2,138	135	48
熊本	10,367	10,789	2,997	2,352	209	73
大分	7,137	7,307	2,080	1,548	126	48
宮崎	7,006	7,134	2,058	1,506	143	74
鹿児島	10,398	11,103	3,098	2,260	201	69
沖縄	6,703	5,687	1,913	1,361	154	51

「人口動態調査」による。 1) 外国と不詳を含む。 資料 厚生労働省「人口動態統計」

2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	令和元年		2年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
総数	51,409,309	51,229,818	8,045,450	7,910,567
日本人	20,030,055	20,080,669	3,683,270	3,174,219
外国人	31,187,179	30,960,504	4,307,257	4,683,075
アジア				
# イスラエル	44,123	43,784	2,444	2,962
インド	183,419	179,140	29,795	27,879
インドネシア	418,477	403,130	80,359	103,558
韓国	5,878,280	5,917,287	545,655	562,014
シンガポール	493,180	489,616	55,918	71,522
タイ	1,350,160	1,333,299	228,760	273,839
台湾	4,667,445	4,680,353	691,113	743,862
中国	8,481,216	8,429,867	1,074,321	1,152,632
中国（その他） 1)	118,979	118,646	12,138	13,966
ネパール	56,148	49,074	18,894	18,009
フィリピン	774,026	754,879	158,227	171,788
ベトナム	517,234	432,921	159,826	102,436
香港	2,177,962	2,168,742	322,688	369,059
マレーシア	504,310	501,554	78,008	90,558
北アメリカ				
# アメリカ合衆国	1,746,614	1,734,637	230,068	271,914
カナダ	375,627	372,821	55,029	64,175
メキシコ	71,959	71,553	9,920	11,938
南アメリカ				
# アルゼンチン	24,581	24,649	4,470	4,928
ブラジル	93,948	84,046	23,305	23,912
ペルー	17,883	17,349	5,771	4,032
ヨーロッパ				
# アイルランド	40,119	39,915	3,464	3,964
イギリス	426,362	424,478	53,785	61,104
イギリス（香港） 2)	81,417	80,147	19,851	22,299
イタリア	165,460	163,524	14,516	20,505
オランダ	79,178	79,011	8,669	10,416
スイス	54,657	54,540	6,290	7,818
スウェーデン	54,914	54,746	7,876	9,713
スペイン	131,797	130,900	12,257	15,281
ドイツ	234,127	233,162	30,750	36,106
フランス	344,772	342,826	45,116	52,677
ベルギー	39,779	39,617	4,239	4,891
ロシア	125,596	123,955	23,318	25,714
アフリカ				
エジプト	6,765	6,507	1,475	1,686
南アフリカ	19,358	19,128	1,614	1,954
オセアニア				
# オーストラリア	620,397	617,284	144,834	182,395
ニュージーランド	95,465	94,370	16,689	20,820
無国籍	902	916	149	178

「出入国管理統計」による。 1) 中国国籍を有する者で、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者。 2) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者。

資料 出入国在留管理庁「出入国管理統計年報」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
名目			
民間最終消費支出	304,860.7	303,609.6	286,940.4
政府最終消費支出	109,092.5	111,836.8	113,706.0
総資本形成	143,099.7	143,797.8	135,282.2
民間総固定資本形成	112,559.8	113,187.1	104,329.8
住宅	20,527.9	21,397.1	19,831.6
企業設備	92,031.8	91,790.0	84,498.2
公的総固定資本形成	28,391.0	29,300.1	30,910.9
在庫変動	2,148.9	1,310.6	41.5
民間企業	2,220.2	1,315.2	69.0
公的	-71.3	-4.6	-27.4
財貨・サービスの純輸出	-749.2	-1,937.7	-418.8
財貨・サービスの輸出	101,161.2	95,728.7	84,125.3
(控除) 財貨・サービスの輸入	101,910.4	97,666.3	84,544.0
国内総生産（支出側）	556,303.7	557,306.5	535,509.9
対前年増加率(%)	0.1	0.2	-3.9
実質（連鎖方式，平成27暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	302,442.9	299,298.1	282,947.6
政府最終消費支出 (B)	108,683.5	110,987.7	113,764.1
総資本形成	140,933.1	140,589.0	132,816.1
民間総固定資本形成	111,204.7	111,145.3	102,747.5
住宅 (C)	19,893.9	20,410.3	18,822.8
企業設備 (D)	91,338.0	90,750.2	83,943.9
公的総固定資本形成 (E)	27,628.5	28,081.8	29,526.6
在庫変動	2,155.5	1,314.8	377.9
民間企業 (F)	2,232.2	1,344.4	450.8
公的 (G)	-70.6	-8.4	-31.5
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	2,286.9	-191.6	-4,162.8
財貨・サービスの輸出	105,000.9	102,680.9	91,885.4
(控除) 財貨・サービスの輸入	102,714.0	102,872.5	96,048.2
国内総生産（支出側） (I)	554,259.3	550,628.2	525,658.3
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	-175.9	-44.3	396.8
デフレーター（連鎖方式，平成27暦年=100）			
民間最終消費支出	100.8	101.4	101.4
政府最終消費支出	100.4	100.8	99.9
総資本形成	101.5	102.3	101.9
民間総固定資本形成	101.2	101.8	101.5
住宅	103.2	104.8	105.4
企業設備	100.8	101.1	100.7
公的総固定資本形成	102.8	104.3	104.7
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	96.3	93.2	91.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	99.2	94.9	88.0
国内総生産（支出側）	100.4	101.2	101.9
対前年増加率(%)	-0.1	0.8	0.7

II

マ
ク
ロ
経
済
活
動

平成27年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	平成30年度	令和元年度	2年度
名目			
食料・非アルコール	46,326.4	46,503.6	46,513.0
アルコール飲料・たばこ	7,575.8	7,695.4	7,539.8
被服・履物	10,587.3	10,118.4	9,384.3
住居・電気・ガス・水道	74,096.5	73,796.7	73,625.5
家具・家庭用機器・家事サービス	11,505.6	11,251.9	11,369.1
保健・医療	10,908.7	11,036.3	10,718.7
交通	31,593.8	30,987.2	24,345.8
情報・通信	16,106.0	15,755.8	16,448.6
娯楽・スポーツ・文化	18,749.7	18,413.5	16,419.7
教育サービス	5,767.3	5,732.1	5,306.6
外食・宿泊サービス	23,307.6	22,587.4	15,430.9
保険・金融サービス	17,854.4	17,851.4	17,683.8
個別ケア・社会保護・その他	26,135.4	26,795.5	23,276.5
国内家計最終消費支出	300,514.6	298,525.3	278,062.2
実質（連鎖方式，平成27暦年連鎖価格）			
食料・非アルコール	44,701.5	44,507.9	44,341.9
アルコール飲料・たばこ	7,200.0	7,094.5	6,715.2
被服・履物	10,370.4	9,824.4	9,042.1
住居・電気・ガス・水道	75,296.7	75,069.6	75,542.2
家具・家庭用機器・家事サービス	11,730.5	11,191.4	11,145.0
保健・医療	11,070.9	11,172.8	10,887.0
交通	30,723.7	29,928.6	23,643.2
情報・通信	17,197.2	17,215.9	17,877.4
娯楽・スポーツ・文化	18,395.6	17,791.2	15,654.5
教育サービス	5,768.0	5,763.2	5,291.7
外食・宿泊サービス	22,682.2	21,596.8	14,699.5
保険・金融サービス	17,028.7	16,809.1	17,059.7
個別ケア・社会保護・その他	25,887.0	26,163.1	22,540.0
国内家計最終消費支出	297,973.1	293,985.2	273,859.1
デフレーター（連鎖方式，平成27暦年=100）			
食料・非アルコール	103.6	104.5	104.9
アルコール飲料・たばこ	105.2	108.5	112.3
被服・履物	102.1	103.0	103.8
住居・電気・ガス・水道	98.4	98.3	97.5
家具・家庭用機器・家事サービス	98.1	100.5	102.0
保健・医療	98.5	98.8	98.5
交通	102.8	103.5	103.0
情報・通信	93.7	91.5	92.0
娯楽・スポーツ・文化	101.9	103.5	104.9
教育サービス	100.0	99.5	100.3
外食・宿泊サービス	102.8	104.6	105.0
保険・金融サービス	104.8	106.2	103.7
個別ケア・社会保護・その他	101.0	102.4	103.3
国内家計最終消費支出	100.9	101.5	101.5

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-3 国内総生産勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
雇用者報酬	282,308.9	287,887.9	283,560.0
営業余剰・混合所得	98,233.9	90,991.6	72,978.3
固定資本減耗	132,912.2	134,749.1	135,632.6
生産・輸入品に課される税	45,939.3	46,467.8	48,947.0
（控除）補助金	2,988.8	3,161.9	3,116.0
統計上の不突合	-101.8	372.1	-2,492.1
国内総生産	556,303.7	557,306.5	535,509.9
民間最終消費支出	304,860.7	303,609.6	286,940.4
政府最終消費支出	109,092.5	111,836.8	113,706.0
総固定資本形成	140,950.8	142,487.2	135,240.7
在庫変動	2,148.9	1,310.6	41.5
財貨・サービスの輸出	101,161.2	95,728.7	84,125.3
（控除）財貨・サービスの輸入	101,910.4	97,666.3	84,544.0
国内総生産	556,303.7	557,306.5	535,509.9

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-4 国民可処分所得と使用勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
民間最終消費支出	304,860.7	303,609.6	286,940.4
政府最終消費支出	109,092.5	111,836.8	113,706.0
貯蓄	29,687.3	27,349.0	18,443.8
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	443,640.4	442,795.4	419,090.2
雇用者報酬	282,308.9	287,887.9	283,560.0
海外からの雇用者報酬（純）	115.1	106.6	103.7
営業余剰・混合所得	98,233.9	90,991.6	72,978.3
海外からの財産所得（純）	21,610.8	21,661.0	19,053.5
生産・輸入品に課される税	45,939.3	46,467.8	48,947.0
（控除）補助金	2,988.8	3,161.9	3,116.0
海外からのその他の経常移転（純）	-1,578.7	-1,157.5	-2,436.3
国民可処分所得／国民調整可処分所得	443,640.4	442,795.4	419,090.2

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
資本勘定			
総固定資本形成	140,950.8	142,487.2	135,240.7
（控除）固定資本減耗	132,912.2	134,749.1	135,632.6
在庫変動	2,148.9	1,310.6	41.5
純貸出（+）／純借入（-）	19,233.2	18,235.0	16,093.1
資産の変動	29,420.6	27,283.7	15,742.7
貯蓄	29,687.3	27,349.0	18,443.8
海外からの資本移転等（純）	-164.9	-437.4	-209.0
統計上の不突合	-101.8	372.1	-2,492.1
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	29,420.6	27,283.7	15,742.7
金融勘定			
対外資産の変動	59,896.7	77,639.5	18,582.2
対外資産の変動	59,896.7	77,639.5	18,582.2
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	19,233.2	18,235.0	16,093.1
対外負債の変動	40,663.5	59,404.5	2,489.1
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び対外負債の変動	59,896.7	77,639.5	18,582.2

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	101,161.2	95,728.7	84,125.3
雇用者報酬（支払）	147.5	147.2	149.7
財産所得（支払）	33,732.9	34,113.4	29,175.2
その他の経常移転（支払）	3,837.7	4,531.5	4,069.7
経常対外収支	-19,398.0	-18,672.3	-16,302.1
支払	119,481.3	115,848.5	101,217.9
財貨・サービスの輸入	101,910.4	97,666.3	84,544.0
雇用者報酬（受取）	32.3	40.6	46.0
財産所得（受取）	12,122.1	12,452.5	10,121.8
その他の経常移転（受取）	5,416.4	5,689.1	6,506.0
受取	119,481.3	115,848.5	101,217.9
資本取引			
経常対外収支	-19,398.0	-18,672.3	-16,302.1
資本移転等（受取）	257.1	787.0	277.7
（控除）資本移転等（支払）	92.2	349.6	68.6
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-19,233.2	-18,235.0	-16,093.1
金融取引			
資産の変動	40,663.5	59,404.5	2,489.1
資産の変動	40,663.5	59,404.5	2,489.1
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-19,233.2	-18,235.0	-16,093.1
負債の変動	59,896.7	77,639.5	18,582.2
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び負債の変動	40,663.5	59,404.5	2,489.1

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	平成30年度	令和元年度	2年度
雇用人報酬 (A)	282,424.0	287,994.5	283,663.7
賃金・俸給	239,530.4	244,185.2	240,000.7
雇主の社会負担	42,893.6	43,809.3	43,662.9
財産所得 (非企業部門) (B)	26,207.9	25,629.0	26,401.4
一般政府	-894.4	-310.5	-600.4
利子	-2,986.2	-2,487.2	-2,439.8
法人企業の分配所得 (受取)	2,414.4	2,524.5	2,199.7
その他の投資所得 (受取)	0.4	0.4	0.3
賃貸料	-322.9	-348.2	-360.7
家計	26,762.1	25,632.1	26,685.5
利子	4,649.8	6,627.9	6,246.4
配当 (受取)	8,524.3	5,899.4	7,135.4
その他の投資所得 (受取)	10,371.8	9,955.5	9,952.7
賃貸料 (受取)	3,216.1	3,149.4	3,351.1
対家計民間非営利団体	340.2	307.4	316.3
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	93,636.7	87,023.6	65,630.3
民間法人企業	59,501.4	54,315.2	35,087.2
公的企業	2,524.0	1,869.5	1,635.6
個人企業	31,611.4	30,838.8	28,907.5
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)	402,268.7	400,647.0	375,695.4

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	平成30年	令和元年	2年
農林水産業	5,810.0	5,768.7	5,619.8
鉱業	383.6	381.0	384.0
製造業	114,706.5	112,026.5	106,273.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,276.4	16,988.2	17,636.2
建設業	29,845.6	30,457.2	31,861.8
卸売・小売業	70,631.7	69,151.4	67,906.2
運輸・郵便業	29,542.7	29,814.0	23,399.2
宿泊・飲食サービス業	14,305.1	13,765.2	9,500.9
情報通信業	27,167.1	27,063.7	27,461.9
金融・保険業	22,734.4	22,540.9	23,144.4
不動産業	65,231.5	65,653.3	65,908.7
専門・科学技術、業務支援サービス業	44,978.1	46,300.5	45,001.5
公務	27,491.7	27,887.7	27,930.5
教育	19,156.5	19,248.7	19,219.5
保健衛生・社会事業	42,762.7	43,711.4	44,215.3
その他のサービス	22,247.3	22,549.6	20,143.6
小計	553,271.0	553,308.0	535,607.3
輸入品に課される税・関税	9,784.3	9,670.8	9,517.6
(控除) 総資本形成に係る消費税	6,825.2	7,192.4	7,783.0
統計上の不突合	63.6	2,704.9	813.6
国内総生産	556,293.8	558,491.2	538,155.4

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (令和2年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格 表示)	中間 投入	国内 総生産 (生産者 価格 表示)	固定 資本 減耗	国内 純生産 (生産者 価格 表示)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除 補助金)	国内 要素 所得	雇用人 報酬	営業 余剰・ 混合 所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林水産業	12,803	7,183	5,620	1,924	3,696	-129	3,825	2,549	1,275
鉱業	789	405	384	170	215	58	157	200	-43
製造業	288,658	182,384	106,274	34,911	71,363	13,757	57,606	55,232	2,374
電気・ガス・ 水道・ 廃棄物処理業	34,371	16,734	17,636	7,606	10,031	1,583	8,448	3,358	5,090
建設業	67,160	35,298	31,862	3,078	28,784	2,763	26,020	23,050	2,970
卸売・小売業	110,134	42,227	67,906	8,904	59,003	7,196	51,806	39,424	12,383
運輸・郵便業	38,122	14,723	23,399	7,778	15,621	2,497	13,124	19,117	-5,993
宿泊・飲食 サービス業	22,981	13,480	9,501	1,622	7,879	947	6,932	4,386	2,545
情報通信業	55,704	28,242	27,462	7,264	20,198	2,391	17,807	13,610	4,197
金融・保険業	35,995	12,850	23,144	2,564	20,580	404	20,176	10,820	9,356
不動産業	80,015	14,107	65,909	27,446	38,463	5,582	32,880	4,606	28,274
専門・科学技 術, 業務支援 サービス業	67,059	22,057	45,002	7,245	37,757	3,640	34,117	32,145	1,972
公務	42,178	14,247	27,931	11,719	16,212	77	16,135	16,135	0.0
教育	23,421	4,202	19,220	4,624	14,596	159	14,437	14,446	-9
保健衛生・ 社会事業	66,273	22,057	44,215	4,873	39,343	-354	39,697	30,236	9,461
その他の サービス	34,340	14,197	20,144	3,906	16,237	2,449	13,789	13,931	-143
小計	980,001	444,394	535,607	135,633	399,975	43,020	356,955	283,245	73,710
輸入品に 課される税・ 関税	9,518	-	9,518	0.0	9,518	9,518	0.0	0.0	0.0
(控除) 総 資本形成に 係る消費税	7,783	0.0	7,783	0.0	7,783	7,783	0.0	0.0	0.0
合計	981,735	444,394	537,342	135,633	401,709	44,754	356,955	283,245	73,710

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成29年末	30年末	令和元年末
非金融資産	3,189,187.9	3,246,078.2	3,322,595.9
生産資産	1,986,211.5	2,019,943.8	2,065,629.5
固定資産	1,918,650.9	1,949,656.8	1,993,895.6
在庫	67,560.6	70,287.0	71,733.8
非生産資産 (自然資源)	1,202,976.4	1,226,134.4	1,256,966.5
金融資産	7,840,465.5	7,773,134.2	8,052,769.0
期末資産	11,029,653.4	11,019,212.4	11,375,364.9
負債	7,509,238.3	7,429,570.7	7,686,016.4
正味資産	3,520,415.1	3,589,641.7	3,689,348.5
期末負債・正味資産	11,029,653.4	11,019,212.4	11,375,364.9

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成29年	30年	令和元年
純固定資本形成	8,234.8	7,736.5	7,786.8
在庫変動	1,147.6	2,041.9	2,120.2
金融資産の変動	205,423.5	187,592.5	152,789.3
うち株式	467.8	2,034.1	-1,617.1
資産の変動	214,805.9	197,370.9	162,696.4
負債の変動	182,925.6	168,402.9	132,676.5
うち株式	3,973.5	-269.3	4,512.7
貯蓄	32,292.9	29,784.1	27,576.4
海外からの資本移転等 (純) 1)	-280.0	-210.5	-413.1
統計上の不突合	-132.6	-605.7	2,856.5
貯蓄・資本移転及び負債の変動	214,805.9	197,370.9	162,696.4

平成27年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産資産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	平成29年	30年	令和元年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	0.0	0.0	0.0
生産資産	-1,054.7	-1,117.5	-850.9
固定資産	-1,054.7	-1,117.5	-850.9
在庫	0.0	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	1,054.7	1,117.5	850.9
土地	1,054.7	1,117.5	850.9
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	5,909.8	-1,248.8	-6,128.0
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	5,909.8	-1,248.8	-6,128.0
負債	5,717.8	-780.0	-6,445.4
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動勘定	192.0	-468.8	317.4
負債・正味資産の変動	5,909.8	-1,248.8	-6,128.0
再評価勘定			
非金融資産	45,939.7	47,112.0	66,610.7
生産資産	29,537.1	25,071.5	36,629.5
固定資産	27,253.2	24,386.9	37,302.9
在庫	2,284.0	684.5	-673.4
非生産資産 (自然資源)	16,402.6	22,040.5	29,981.2
土地	16,323.1	22,022.0	29,770.6
鉱物・エネルギー資源	-9.8	1.1	-13.3
非育成生物資源	89.3	17.5	223.9
金融資産	184,881.6	-253,675.0	132,973.5
うち株式	199,598.1	-177,150.7	63,262.5
資産の変動	230,821.3	-206,563.0	199,584.1
負債	214,359.6	-247,290.5	130,214.6
うち株式	239,977.6	-222,280.9	93,270.4
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	16,461.7	40,727.5	69,369.5
負債・正味資産の変動	230,821.3	-206,563.0	199,584.1

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	平成29年末	30年末	令和元年末
非金融資産	3,189,187.9	3,246,078.2	3,322,595.9
生産資産	1,986,211.5	2,019,943.8	2,065,629.5
固定資産	1,918,650.9	1,949,656.8	1,993,895.6
住宅	419,164.4	422,004.3	431,177.4
その他の建物・構築物	1,113,757.9	1,135,537.9	1,165,605.1
機械・設備	225,857.3	228,874.5	231,914.0
防衛装備品	9,740.5	10,421.8	10,613.1
育成生物資源	858.6	882.0	805.4
知的財産生産物	149,272.2	151,936.3	153,780.8
在庫	67,560.6	70,287.0	71,733.8
原材料	9,726.0	10,240.2	10,719.6
仕掛品	12,499.4	13,165.4	13,618.8
製品	15,015.8	15,823.5	16,520.3
流通品	34,425.9	35,361.3	36,301.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	4,106.5	4,303.4	5,426.0
非生産資産(自然資源)	1,202,976.4	1,226,134.4	1,256,966.5
土地	1,196,379.4	1,219,518.8	1,250,140.3
鉱物・エネルギー資源	1,481.5	1,482.5	1,469.2
非育成生物資源	5,115.6	5,133.0	5,356.9
金融資産	7,840,465.5	7,773,134.2	8,052,769.0
貨幣用金・SDR	5,755.1	5,522.2	6,183.1
現金・預金	1,971,132.1	2,022,605.5	2,063,685.8
貸出	1,441,759.1	1,492,819.8	1,525,882.8
債務証券	1,276,590.9	1,286,663.7	1,305,888.0
持分・投資信託受益証券	1,282,868.7	1,107,449.9	1,202,797.2
うち株式	940,600.1	765,483.5	827,128.9
保険・年金・定型保証	549,901.8	555,706.5	553,821.1
金融派生商品・雇業者ストックオプション	57,994.7	55,040.7	61,790.5
その他の金融資産	1,254,463.1	1,247,325.9	1,332,720.5
総資産	11,029,653.4	11,019,212.4	11,375,364.9
負債	7,509,238.3	7,429,570.7	7,686,016.4
貨幣用金・SDR	1,970.7	1,886.6	1,854.5
現金・預金	1,958,650.2	2,009,251.3	2,050,923.8
借入	1,463,630.3	1,518,053.8	1,555,017.9
債務証券	1,433,470.9	1,461,554.7	1,492,265.9
持分・投資信託受益証券	1,534,875.7	1,312,618.9	1,445,334.2
うち株式	1,187,789.1	965,238.9	1,063,022.0
保険・年金・定型保証	549,901.8	555,706.5	553,821.1
金融派生商品・雇業者ストックオプション	63,788.0	59,056.9	65,374.6
その他の負債	502,950.7	511,442.0	521,424.4
正味資産	3,520,415.1	3,589,641.7	3,689,348.5
負債・正味資産	11,029,653.4	11,019,212.4	11,375,364.9

平成27年基準(2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式
資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位：10億円）（平成27暦年末連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	平成29年末	30年末	令和元年末
一国計	1,889,728.2	1,896,880.9	1,904,506.3
農林水産業	18,431.1	18,031.2	17,495.8
鉱業	2,629.9	2,598.1	2,544.3
製造業	271,986.4	275,482.1	277,072.8
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	219,568.9	220,286.6	220,330.9
建設業	21,629.8	21,852.8	22,027.1
卸売・小売業	70,143.6	70,011.1	70,221.6
運輸・郵便業	144,342.8	146,010.2	147,740.6
宿泊・飲食サービス業	15,412.4	15,080.7	14,653.9
情報通信業	59,288.4	58,843.7	59,015.8
金融・保険業	9,964.4	9,947.9	9,947.3
不動産業	459,864.2	459,117.9	459,906.2
専門・科学技術，業務支 援サービス業	40,895.9	42,217.9	43,655.9
公務	446,309.8	448,956.2	451,928.8
教育	39,019.6	38,529.5	38,162.4
保健衛生・社会事業	39,495.1	39,445.9	39,521.2
その他のサービス	30,809.8	30,521.2	30,301.5

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年次推計」

3-15 県民経済計算 (平成30年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得	1人当たり 県民所得 (1,000円)	県内 総生産 (支出側, 実質)	#民間最終 消費支出	#政府最終 消費支出	#県内 総資本形成	対前年度 増加率 (%)
全国	565,587	419,462	3,317	549,588	306,226	103,690	116,027	0.9
北海道	19,653	14,495	2,742	18,787	11,853	5,115	3,640	0.6
青森	4,374	3,167	2,507	4,237	2,707	1,300	1,115	-1.5
岩手	4,740	3,525	2,841	4,548	2,805	1,078	1,511	1.6
宮城	9,512	6,819	2,945	9,256	5,273	2,061	2,500	0.4
秋田	3,521	2,646	2,697	3,405	2,133	971	838	-1.3
山形	4,276	3,158	2,897	4,200	2,455	1,046	952	0.2
福島	7,905	5,485	2,943	7,595	4,066	1,876	2,405	0.3
茨城	14,035	9,573	3,327	13,437	6,399	3,019	3,103	1.8
栃木	9,375	6,770	3,479	9,082	4,347	1,419	1,668	0.4
群馬	8,990	6,409	3,283	8,660	4,379	1,449	2,058	1.1
埼玉	23,254	22,333	3,047	22,739	17,394	4,833	4,316	0.5
千葉	21,075	19,488	3,116	20,097	15,440	3,823	5,127	1.1
東京	107,042	74,845	5,415	105,846	45,366	14,762	15,451	0.5
神奈川	35,717	29,988	3,268	34,682	23,702	5,795	6,510	0.7
新潟	9,122	6,548	2,916	8,755	5,262	1,841	2,144	1.2
富山	4,825	3,570	3,398	4,671	2,563	842	1,137	4.2
石川	4,769	3,456	3,023	4,640	2,635	940	1,105	2.4
福井	3,460	2,538	3,280	3,371	1,833	758	925	3.5
山梨	3,576	2,583	3,160	3,494	1,814	702	969	3.6
長野	8,598	6,210	3,010	8,396	4,713	1,654	1,983	2.1
岐阜	7,921	5,828	2,919	7,687	4,549	1,574	1,782	2.6
静岡	17,462	12,557	3,432	17,051	8,419	2,615	3,394	2.2
愛知	40,937	28,096	3,728	39,400	18,738	5,066	9,590	1.9
三重	8,411	5,591	3,121	8,262	3,790	1,133	2,207	2.8
滋賀	6,768	4,687	3,318	6,612	3,166	1,013	1,511	1.2
京都	10,666	7,728	2,983	10,356	6,236	2,103	1,827	-0.6
大阪	40,196	28,109	3,190	38,983	22,251	6,499	7,475	0.1
兵庫	21,178	16,276	2,968	20,613	13,068	3,793	4,287	-0.4
奈良	3,723	3,524	2,632	3,638	3,145	1,025	817	1.6
和歌山	3,604	2,723	2,913	3,440	1,911	868	1,032	3.5
鳥取	1,908	1,410	2,515	1,868	1,166	596	466	0.5
島根	2,532	1,814	2,667	2,448	1,466	738	659	1.9
岡山	7,806	5,256	2,769	7,546	4,241	1,484	1,766	0.4
広島	11,714	8,759	3,109	11,352	6,488	2,432	2,907	-0.7
山口	6,375	4,383	3,199	6,159	2,946	1,251	1,399	0.7
徳島	3,173	2,276	3,092	3,098	1,644	745	671	1.3
香川	3,855	2,899	3,013	3,763	2,286	892	832	0.4
愛媛	4,988	3,593	2,658	4,801	2,834	1,215	1,221	-1.9
高知	2,419	1,867	2,644	2,310	1,482	776	593	-0.0
福岡	19,808	14,736	2,885	19,102	11,104	4,186	4,047	0.9
佐賀	3,118	2,255	2,753	3,032	1,687	600	913	6.3
長崎	4,677	3,525	2,629	4,505	2,684	1,358	1,055	1.8
熊本	6,122	4,686	2,667	5,913	3,496	1,605	1,769	-0.2
大分	4,614	3,103	2,714	4,409	2,383	1,033	1,044	2.8
宮崎	3,740	2,667	2,468	3,610	2,039	919	898	1.0
鹿児島	5,549	4,049	2,509	5,326	3,223	1,561	1,216	-0.3
沖縄	4,506	3,461	2,391	4,334	2,649	1,328	1,194	1.5

各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものである。平成23年基準。1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。2) 連鎖方式。平成23暦年連鎖価格。

資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

部門	中間需要										
	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業	金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務
中間投入											
1 農林漁業	1,567	0	8,148	63	0	11	0	0	2	0	2
2 鉱業	0	2	13,108	380	7,619	0	0	0	0	0	0
3 製造業	2,971	70	133,599	17,291	1,931	3,050	1,029	188	7,132	2,445	1,976
4 建設	30	3	589	38	490	277	87	723	358	171	324
5 電力・ ガス・水道	127	34	6,752	242	2,742	2,367	221	357	894	375	636
6 商業	843	17	13,893	3,376	519	1,032	188	100	1,491	604	392
7 金融・保険	81	34	1,945	762	511	1,634	1,636	6,138	1,254	279	837
8 不動産	23	7	590	276	145	2,656	541	2,409	1,061	1,156	64
9 運輸・郵便	727	176	7,943	2,670	1,042	5,133	1,263	213	6,643	1,365	1,375
10 情報通信	49	7	1,896	536	454	3,564	2,046	277	566	8,454	1,207
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	277	47	9,839	5,847	2,532	8,377	4,328	2,290	6,811	9,191	4,743
13 分類不明	51	10	937	849	111	650	165	140	455	132	37
70 内生部門計	6,746	407	199,240	32,332	18,095	28,751	11,506	12,836	26,668	24,171	11,592
粗付加価値											
71 家計外消費 支出	82	37	3,654	1,245	309	2,284	1,073	313	900	930	434
91 雇用者所得	1,494	174	45,418	21,262	2,591	37,218	11,062	4,672	15,585	10,500	14,324
92 営業余剰	2,811	77	14,918	1,707	1,303	14,811	8,986	31,774	3,207	7,226	0
93 資本減耗引当	1,997	93	29,253	2,337	6,084	8,486	2,600	27,161	6,343	5,525	13,315
94 間接税 (関税・輸入品 商品税を除く)	514	60	10,524	2,247	1,032	3,975	747	3,987	2,455	1,622	74
95 (控除) 経常補助金	-755	0	-198	-292	-233	-47	-526	-23	-149	-1	0
96 粗付加価値 部門計	6,142	441	103,570	28,505	11,085	66,728	23,942	67,883	28,341	25,804	28,147
97 国内生産額	12,888	848	302,809	60,837	29,179	95,479	35,448	80,719	55,009	49,975	39,739

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

連 関 表 (平成27年)

(単位: 10億円)

サー ビス	分類 不明	内生 部門計	最終需要							需要 合計	(控除) 輸入計	国内 生産額
			家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政 府消費 支出	国内総 固定資 本形成	在 庫純 増	輸出計	最終 需要計			
1,516	0	11,310	68	3,822	0	193	189	113	4,385	15,696	-2,808	12,888
4	1	21,116	-5	-6	0	-7	-2	45	25	21,141	-20,293	848
30,941	270	202,892	1,639	57,443	7	39,358	111	65,613	164,170	367,062	-64,253	302,809
609	0	3,699	0	0	0	57,137	0	0	57,137	60,837	0	60,837
5,732	28	20,506	9	8,798	-212	0	0	82	8,676	29,183	-3	29,179
10,085	47	32,587	1,664	48,155	10	7,396	182	5,675	63,081	95,668	-190	95,479
2,202	13	17,328	0	17,775	0	0	0	1,745	19,520	36,848	-1,399	35,448
2,808	148	11,884	0	65,914	22	2,854	0	47	68,837	80,721	-2	80,719
5,916	444	34,910	416	15,055	52	831	50	7,304	23,709	58,619	-3,609	55,009
9,294	354	28,704	181	13,262	36	9,378	-27	763	23,592	52,296	-2,322	49,975
0	1,157	1,157	0	1,168	37,414	0	0	0	38,582	39,739	0	39,739
24,178	297	78,757	11,084	74,223	68,200	19,792	0	5,378	178,677	257,434	-7,238	250,196
1,191	0	4,728	0	10	0	0	0	5	15	4,744	-51	4,693
94,477	2,761	469,580	15,056	305,616	105,529	136,933	503	86,769	650,407	1,119,987	-102,168	1,017,818
3,774	20	15,056										
101,440	59	265,799										
15,521	1,565	103,905										
27,646	230	131,071										
8,350	82	35,668										
-1,013	-24	-3,260										
155,719	1,932	548,239										
250,196	4,693	1,017,818										

資料 総務省政策統括官(統計制度担当)「産業連関表」

第4章 通貨・資金循環

4-1 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
平成 7 年	500,600	462,440	409,131	20,075	31,471	38,159	12,263	9,364
12	676,197	633,972	571,898	23,336	34,256	42,225	15,554	10,011
17	837,728	792,705	720,611	28,153	37,235	45,022	18,564	10,439
22	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413	19,839	10,346
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754
30	1,152,075	1,103,625	1,021,872	34,354	43,984	48,450	23,188	10,866
令和 元年	1,176,954	1,127,418	1,043,895	35,232	44,888	49,536	24,096	11,071
2	1,233,809	1,183,281	1,099,520	35,667	44,734	50,527	25,024	11,183

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨流通高」

4-2 マネタリベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック				フロー			
	平成 29年末	30年末	令和 元年末	2年末	平成 29年末	30年末	令和 元年末	2年末
マネタリベース	4,799,976	5,042,166	5,182,425	6,176,083	425,662	242,190	140,259	993,658
#長期国債	4,185,169	4,561,131	4,719,439	4,943,141	578,570	375,962	158,308	223,702
対政府長期 国債売現先	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫短期証券	221,560	114,455	93,980	411,957	-276,851	-107,105	-20,475	317,977
共通担保資金供給	9,522	7,411	5,997	4,651	4,960	-2,111	-1,414	-1,346
貸出支援基金	470,710	447,715	475,148	590,630	82,674	-22,995	27,433	115,482
政府預金	-154,745	-162,394	-155,460	-491,950	64,082	-7,649	6,934	-336,490
マネタリベース	4,799,976	5,042,166	5,182,425	6,176,083	425,662	242,190	140,259	993,658
日本銀行券発行高	1,067,165	1,103,625	1,127,418	1,183,282	42,553	36,460	23,793	55,864
貨幣流通高	47,917	48,450	49,536	50,528	495	533	1,086	992
日銀当座預金	3,684,894	3,890,091	4,005,471	4,942,273	382,614	205,197	115,380	936,802

資料 日本銀行「マネタリベースと日本銀行の取引」

4-3 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
平成 25 年	8,627,674	11,745,546	5,769,353	824,527	4,944,826	5,629,294	346,899	15,706,919
26	8,931,353	12,085,313	6,036,426	854,089	5,182,337	5,669,951	378,936	16,223,439
27	9,206,476	12,386,000	6,305,980	907,862	5,398,118	5,688,621	391,399	16,729,142
28	9,563,427	12,800,804	6,878,435	948,062	5,930,373	5,605,814	316,555	17,074,623
29	9,905,721	13,192,095	7,345,538	990,889	6,354,649	5,530,437	316,120	17,589,563
30	10,142,429	13,469,683	7,742,591	1,024,489	6,718,102	5,426,880	300,212	17,873,840
令和 元年	10,404,508	13,762,614	8,180,106	1,042,840	7,137,266	5,287,726	294,782	18,218,504
2	11,360,021	14,813,796	9,314,045	1,102,279	8,211,766	5,177,415	322,336	19,234,005

1) 現金通貨+預金通貨+準備通貨+CD(預金通貨, 準備通貨, CDの発行者は国内銀行等)

対象金融機関: 日本銀行, 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く), 外国銀行在日支店, 信用金庫, 信金中央金庫, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫。

2) 対象金融機関(全預金取扱機関): M2対象金融機関, ゆうちょ銀行, 信用組合, 全国信用協同組合連合会, 労働金庫, 労働金庫連合会, 農業協同組合, 信用農業協同組合連合会, 漁業協同組合, 信用漁業協同組合連合会。

3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP(短期社債を含む)+国債(国庫短期証券, 財投債を含む)+外債(非居住者発行債)

対象機関: M3対象金融機関, 国内銀行信託勘定, 中央政府, 保険会社等, 外債発行機関。

資料: 日本銀行「マネーストック」

4-4 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
平成30年	809,716	15,422,653	5,704,982	2,960,773	751,254	6,005,644
令和元年	796,532	15,958,879	5,805,293	3,193,694	783,368	6,176,524
2	929,248	16,959,090	6,055,321	3,520,314	824,184	6,559,271

年末	総括表				
	負債				
	通貨(M1)	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準備通貨+ CD(譲渡性 預金) 3)	その他負債 (純)
平成30年	7,873,558	1,055,457	6,818,101	5,699,807	2,659,004
令和元年	8,295,093	1,069,628	7,225,465	5,552,801	2,907,517
2	9,439,461	1,123,893	8,315,568	5,471,502	2,977,375

「マネタリーサーベイ」は、中央銀行と、預金通貨, 準備通貨, CDを発行する預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。国際通貨基金(IMF)が採用している国際基準に基づいた区分で資産を表示。1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金(当座, 普通, 貯蓄, 通知, 別段, 納税準備) - 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 準備通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料: 日本銀行「マネタリーサーベイ」

4-5 資金循環勘定 (令和2年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	3,715,755	3,715,755	47,388,429	47,388,429	1,163,273	1,163,273
# 現金・預金	1,415,516	2,730,700	7,825,918	23,141,803	1,831	1,578
財政融資資金預託金	14,468	-19,605	76,243	287,349	-	-
貸出	846,248	496,500	16,127,160	7,082,280	-23,966	18,815
債務証券	925,581	361,141	12,421,301	3,312,597	-135,951	-1,243
株式等・投資信託受益証券	193,870	224,880	4,240,934	4,293,088	834,639	649,938
保険・年金・定型保証	-4,349	53,900	202,545	5,398,790	-57,887	57,780
資金過不足	1) -	50,102	-	1,798,033	-	327,450
民間非金融法人企業	662,682	662,682	12,296,041	12,296,041	717,392	717,392
# 現金・預金	425,783	-	3,189,946	-	-1	-
貸出	32,166	438,143	578,430	4,587,884	-14,251	-45,459
債務証券	49,197	70,296	357,057	806,265	-5,899	1,726
株式等・投資信託受益証券	-26,098	36,652	3,650,457	10,428,054	763,393	2,801,993
保険・年金・定型保証	8,779	-10,401	41,415	227,763	0	-37,435
対外直接投資	142,738	-	1,556,298	-	1,430	-
対外証券投資	-16,154	-	129,934	-	-17,697	-
資金過不足	1) -	109,514	-	-6,418,588	-	-1,977,685
中央政府	401,133	401,133	2,979,229	2,979,229	52,729	52,729
# 現金・預金	287,917	-	572,743	-	2,565	-
財政融資資金預託金	227	-	3,102	-	-	-
貸出	-845	-5,572	108,871	524,527	0	0
債務証券	-4,305	759,535	8,862	10,921,631	-303	-157,569
株式等・投資信託受益証券	46,112	5,727	592,030	132,284	4,038	0
資金過不足	1) -	-541,626	-	-9,026,372	-	209,319
地方公共団体	7,946	7,946	1,091,277	1,091,277	-3,128	-3,128
# 現金・預金	10,173	-	417,219	-	-	-
貸出	-63	-16,806	63,797	978,220	0	0
債務証券	-662	11,532	104,147	756,075	-1,073	-5,371
株式等・投資信託受益証券	-152	0	489,564	13,825	-2,055	0
資金過不足	1) -	12,549	-	-742,593	-	2,243
社会保障基金	18,665	18,665	2,991,536	2,991,536	441,483	441,483
# 現金・預金	1,081	-	138,032	-	-	-
財政融資資金預託金	-33,915	-	207,834	-	-	-
貸出	-23,879	-70	21,488	17,967	0	-
債務証券	9,259	-	576,800	-	-7,488	-
株式等・投資信託受益証券	-18,329	0	633,782	1,079	175,969	-
資金過不足	1) -	17,444	-	2,812,700	-	441,483
家計	583,469	583,469	19,679,730	19,679,730	930,292	930,292
# 現金・預金	569,498	-	10,573,653	-	-	-
貸出	575	89,766	2,610	3,442,611	-	-5,338
債務証券	1,046	-	264,987	-	-667	-
株式等・投資信託受益証券	17,783	-	2,940,798	-	822,948	-
保険・年金・定型保証	39,069	-	5,382,593	-	78,232	-
対外証券投資	-19,259	-	221,266	-	31,033	-
資金過不足	1) -	501,453	-	16,064,469	-	938,463
海外	24,708	24,708	8,255,655	8,255,655	871,317	871,317
# 現金・預金	2,946	17,617	105,661	247,204	1,385	4,202
貸出	17,538	-185,944	2,204,210	1,685,498	27,702	22,418
債務証券	221,670	-	2,069,710	-	-5,300	-
株式等・投資信託受益証券	5,112	-	2,786,721	-	835,510	-
資金過不足	1) -	-180,442	-	-3,715,184	-	54,073

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額，調整額は調整差額。

資料 日本銀行「資金循環」

第5章 財政

5-1 一般会計と地方普通会計歳出額

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 7 年	75,939	27,391	48,548	98,945	94	98,850	147,398
12	89,321	29,770	59,552	97,616	50	97,567	157,118
17	85,520	29,088	56,432	90,697	32	90,665	147,097
22	95,312	32,097	63,215	94,775	149	94,626	157,842
27	98,230	31,765	66,466	94,571	617	93,954	160,419
29	98,116	31,110	67,005	95,507	643	94,864	161,869
30	98,975	30,512	68,463	95,934	672	95,262	163,724
令和 元 年	101,367	32,311	69,055	97,897	755	97,142	166,197
2	102,658	31,049	71,609	90,740	640	90,100	161,709
3	106,610	30,986	75,624	89,806	571	89,235	164,859

1) 令和元年度以前は決算額，2年度及び3年度は当初予算額。 2) 令和元年度以前は決算額，2年度以降は地方財政計画額。 3) 地方交付税交付金，地方特例交付金等，国庫支出金及び国有資産所在市町村交付金の合計。 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-2 一般会計，特別会計，政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)		再差引純計額 (H-I)
					重複額 (E)				重複額 (I)	
歳入										
平成 7 年	70,987	266,959	8,001	345,947	161,202	184,745	82,509	267,254	32,035	235,219
12	84,987	336,490	7,396	428,873	201,906	226,967	88,930	315,897	37,216	278,681
17	82,183	449,150	5,073	536,406	258,909	277,497	83,769	361,266	32,689	328,577
22	92,299	381,366	2,200	475,864	247,401	228,463	82,127	310,590	31,563	279,027
27	96,342	406,498	1,835	504,675	263,613	241,063	87,768	328,830	35,484	293,346
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,414	295,203
30	97,713	391,079	1,652	490,444	249,214	241,230	88,109	329,339	34,100	295,238
令和 元 年	101,457	392,594	1,757	495,807	249,701	246,106	90,798	336,904	35,829	301,075
2	102,658	394,459	1,693	498,810	252,865	245,945	91,747	337,693	36,241	301,452
3	106,610	495,726	2,678	605,013	306,674	298,339	90,248	388,587	35,390	353,197
歳出										
平成 7 年	70,987	241,718	8,086	320,792	160,054	160,738	82,509	243,247	32,035	211,213
12	84,987	318,689	7,661	411,337	200,435	210,902	88,930	299,832	37,216	262,616
17	82,183	411,944	4,678	498,805	257,490	241,316	83,769	325,084	32,689	292,395
22	92,299	367,074	3,135	462,508	244,744	217,764	82,127	299,891	31,563	268,328
27	96,342	403,553	2,216	502,111	262,184	239,927	87,768	327,694	35,484	292,211
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,414	295,711
30	97,713	388,496	1,727	487,936	247,460	240,476	88,109	328,585	34,100	294,485
令和 元 年	101,457	389,457	1,817	492,731	247,909	244,822	90,798	335,619	35,829	299,791
2	102,658	391,759	1,722	496,139	250,273	245,867	91,747	337,614	36,241	301,373
3	106,610	493,699	3,234	603,542	304,750	298,792	90,248	389,040	35,390	353,650

当初予算額及び当初計画額。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-3 一般歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
					(B/A)			(C/A)
	(A)		1)	(B) 2)		3)	(C)	
平成 6 年	73,082	14,360	57,642	10,509	14.4	206,605	11,588	15.9
7	70,987	13,221	58,188	9,747	13.7	225,185	11,651	16.4
8	75,105	16,375	59,054	19,149	25.5	244,658	11,703	15.6
9	77,390	16,802	61,100	16,707	21.6	257,988	11,682	15.1
10	77,669	17,263	60,922	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	63,507	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	68,066	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	66,017	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	65,092	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	65,469	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	65,021	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	64,351	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	61,300	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	62,246	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	63,223	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,668	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	71,238	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	71,245	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,791	44,244	a) 47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,702	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,971	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	73,177	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,381	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	74,288	34,370	35.3	853,179	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,706	33,692	34.5	874,043	8,998	9.2
令和 元 年	101,457	23,508	78,261	32,661	32.2	886,695	8,815	8.7
2	102,658	23,352	79,728	32,556	31.7	984,890	8,390	8.2
3	106,610	23,759	83,374	43,597	40.9	990,307	8,504	8.0

当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別措置を含む計数。1) 基礎的財政収支対象経費＝一般会計歳出総額－(利払費＋債務償還費(交付国債分を除く))。2) 新規普通国債額。平成6～8年度は減税特例公債、25年度は年金特例公債を除く。3) 令和元年度以前は普通国債の各年度の年度末現在額、2年度は第3次補正後予算、3年度は当初予算に基づく見込額。

a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	税金			官業益金 及び 官業収入	病院 収入	国有林 野事業 収入	政府資産 整理収入	国有財産 処分収入	回収金 等収入
		租税及び 印紙収入	租税	印紙 収入						
平成 30 年	105,697	60,356	59,283	1,073	51	17	34	268	60	208
令和 元年	109,162	58,442	57,418	1,023	51	18	34	226	67	160
2	175,688	55,125	54,255	870	50	18	32	238	50	188
3	106,610	57,448	56,554	894	52	18	34	245	58	187

年度	雑収入	国有財産 利用収入	納付金	諸収入	公債金	公債金	特例 公債金	前年度 剰余金 受入
令和 元年	7,139	138	2,534	4,467	36,582	9,144	27,438	6,723
2	6,503	124	1,012	5,367	112,554	22,596	89,958	1,218
3	5,267	122	1,346	3,799	43,597	6,341	37,256	-

令和元年度以前は決算額、2年度は第3次補正後予算額、3年度は当初予算額。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	国家 機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法、 警察及び 消防費	外交費	一般 行政費	徴税費	貨幣 製造費
令和 元年	101,366	5,185	8.4	145	58	1,719	888	1,553	796	16
2	175,688	6,423	12	131	0.2	1,761	1,042	2,632	828	18
3	106,610	5,085	12	130	68	1,567	727	1,832	732	17

年度	地方 財政費	防衛 関係費	国土保全 及び開発 費	産業 経済費	教育 文化費	社会 保障 関係費	恩給費	国債費	新型コロナ ウイルス 感染症 対策予備 費	その他
令和 元年	16,106	5,641	7,693	4,071	5,529	34,057	201	22,286	-	597
2	16,334	5,690	9,367	34,804	6,978	44,780	174	23,025	9,650	17,964
3	16,026	5,338	6,161	2,682	5,144	36,426	144	23,759	5,000	346

令和元年度以前は決算額、2年度は補正後予算額、3年度は当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別の措置を含む計数。1) 令和2年度以降予備費を含む。

資料 財務省「決算書の情報」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	社会保険関係費							保健衛生 対策費	雇用労災 対策費
		年金 給付費	医療 給付費	介護 給付費	少子化 対策費	生活扶助 等社会 福祉費				
平成 30 年	98,975	32,569	11,684	11,531	2,912	2,097	3,970	342	33	
令和 元年	2)101,366	2)33,501	11,987	11,754	2,978	2,306	2)4,067	2)374	35	
2	2)175,688	2)44,059	12,523	12,151	3,371	3,059	2)5,474	2)6,326	1,155	
3	106,610	35,842	12,700	11,982	3,466	3,046	4,072	477	99	

年度	文教及び 科学 振興費	義務教育 費国庫負 担金	科学技術 振興費	文教 施設費	教育振興 助成費	育英 事業費	国債費	恩給 関係費	地方交付 税交付金
令和 元年	2)5,911	1,527	2)1,640	2)223	2)2,383	137	22,286	202	15,564
2	2)9,377	1,526	2)4,683	2)296	2)2,744	128	23,025	175	16,031
3	5,397	1,516	1,367	77	2,312	123	23,759	145	15,591

年度	地方特例 交付金	防衛 関係費	公共事業 関係費	治山治水 対策 事業費	道路整備 事業費	港湾空港 鉄道等整 備事業費	住宅都市 環境整備 事業費	公園水道 廃棄物処 理等施設 整備費	農林水産 基盤整備 事業費
令和 元年	468	2)5,627	2)7,610	2)1,161	2)1,516	2)487	2)601	2)158	2)820
2	226	2)5,676	2)9,269	2)1,585	2)2,144	2)529	2)737	2)218	2)955
3	358	5,324	6,069	932	1,663	397	687	141	611

年度	公共事業関係費			経済 協力費	中小企業 対策費	エネル ギー 対策費	食料安定 供給 関係費	その他の 事項経費	新型コロ ナウイルス 感染症 対策予備 費
	社会資本 総合整備 事業費	推進費等	災害復旧 等事業費						
平成 30 年	2,153	64	438	642	525	973	1,122	6,212	-
令和 元年	2)2,286	59	521	653	2)779	2)1,049	2)1,121	2)6,596	-
2	2)2,342	79	681	789	2)26,177	2)1,024	2)2,174	2)27,747	9,650
3	1,485	76	76	511	175	889	1,277	5,773	5,000

令和元年度以前は決算額，2年度は第3次補正後予算額，3年度は当初予算額。

1) 令和2年度以降予備費を含む。2) 臨時・特別の措置を含む。

資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	令和2年度		3年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	51,762	51,325	51,982	51,805
地震再保険	124	124	107	107
国債整理基金	191,860	191,860	246,789	246,789
外国為替資金	3,154	982	2,465	1,079
財政投融资				
財政融資資金勘定	52,921	52,908	72,178	71,933
投資勘定	927	891	673	673
特定国有財産整備勘定	64	15	48	18
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定 1)	2,282	2,282	2,220	2,220
電源開発促進勘定 1)	335	335	330	330
原子力損害賠償支援勘定	11,762	11,762	11,505	11,505
労働保険				
労災勘定	1,235	1,098	1,169	1,093
雇用勘定	6,606	6,606	3,820	3,820
徴収勘定	2,754	2,754	2,696	2,696
年金				
基礎年金勘定	26,457	26,457	27,087	27,087
国民年金勘定	3,744	3,744	3,829	3,829
厚生年金勘定	48,890	48,890	49,498	49,498
健康勘定	12,517	12,517	12,421	12,421
子ども・子育て支援勘定	3,264	3,264	3,245	3,245
業務勘定	422	422	432	432
食料安定供給				
農業経営安定勘定	281	281	264	264
食糧管理勘定	852	852	815	815
農業再保険勘定	84	81	92	87
漁船再保険勘定	8.6	7.6	8.4	7.4
漁業共済保険勘定	12	10	14	10
業務勘定	15	15	14	14
国営土地改良事業勘定	20	20	17	17
国有林野事業債務管理	363	363	362	362
特許	216	165	184	156
自動車安全				
保障勘定	63	2.5	64	2.6
自動車検査登録勘定	58	38	59	43
自動車事故対策勘定	15	15	14	14
空港整備勘定	459	459	393	393
東日本大震災復興	1,687	1,687	932	932

令和2年度は補正後予算、3年度は当初予算。1) 令和2年度は、3年度との比較対象のため、一般会計における臨時・特別の措置に基づく計数を除いている。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 12 年	3,901,638	882,673	527,209	355,464	22.6	13.5	695,626	415,488
17	3,881,164	870,949	522,905	348,044	22.4	13.5	681,702	409,284
22	3,646,882	780,237	437,074	343,163	21.4	12.0	609,403	341,376
27	3,926,293	990,679	599,694	390,986	25.2	15.3	779,602	471,921
28	3,922,939	983,486	589,563	393,924	25.1	15.0	774,960	464,559
29	4,006,881	1,022,847	623,803	399,044	25.5	15.6	807,362	492,385
30	4,022,290	1,049,756	642,241	407,514	26.1	16.0	830,326	507,994
令和 元年	4,012,870	1,033,866	621,751	412,115	25.8	15.5	819,592	492,890
2	3,770,000	989,847	589,171	400,676	26.3	15.6
3	3,936,000	1,001,083	610,667	390,416	25.4	15.5

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、令和2年度及び3年度は「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、令和元年度以前は決算額、2年度は補正後予算額、3年度は予算額。地方税は地方分与税、交付税及び譲与税を含まず、令和元年度以前は決算額、2年度は実績見込額、3年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国推計人口の年度平均。ただし、平成27年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

年度	総額	直接税							
		計	所得税	源泉分		申告分	法人税	相続税	地価税
平成 29 年	623,803	a)360,767	188,816	156,271	32,544	119,953	22,920	0	
30	642,241	a)377,375	199,006	165,650	33,356	123,180	23,333	0	
令和 元年	621,751	a)353,168	191,707	159,375	32,332	107,971	23,005	0	
2	589,171	319,164	184,960	155,910	29,050	80,410	22,310	-	
3	610,667	328,638	186,670	157,440	29,230	89,970	22,290	-	

年度	直接税				間接税等			
	地方法人税 1)	地方法人特別税 1)	復興特別所得税 1)	復興特別法人税 1)	計	消費税	酒税	たばこ税
平成 29 年	6,539	18,578	3,939	23	263,036	175,139	13,041	8,642
30	6,806	20,879	4,154	16	264,866	176,809	12,751	8,613
令和 元年	6,042	20,436	4,001	6	268,584	183,527	12,473	8,737
2	10,343	10,162	3,884	-	270,007	192,730	11,430	8,620
3	13,232	-	3,920	-	282,029	202,840	11,760	9,120

年度	間接税等							
	揮発油税	石油ガス税	航空機燃料税	石油石炭税	電源開発促進税	自動車重量税	関税	とん税
平成 29 年	23,962	82	522	6,908	3,257	3,778	10,241	99
30	23,478	76	527	7,014	3,220	3,944	10,711	103
令和 元年	22,808	68	508	6,383	3,158	3,881	9,412	102
2	20,470	60	110	5,990	3,150	3,930	8,250	100
3	20,700	40	370	6,060	3,050	3,820	8,460	90

年度	間接税等						
	印紙収入	地方揮発油税	石油ガス税(譲与分) 1)	航空機燃料税(譲与分) 1)	自動車重量税(譲与分) 1)	特別とん税 1)	たばこ特別税 1)
平成 29 年	10,515	2,564	82	149	2,593	123	1,337
30	10,729	2,512	76	150	2,707	128	1,248
令和 元年	10,232	2,440	68	145	2,833	127	1,238
2	8,700	2,190	60	31	2,869	125	1,162
3	8,940	2,214	40	191	2,789	113	1,132

令和元年度以前は決算額、2年度は補正後予算額、3年度は予算額。 1) 特別会計 a) 旧税を含む。
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券	# 外国為替資金証券		# 食糧証券	借入金 1)
				# 外国為替資金証券	# 食糧証券		
平成 28 年	1,071,559	934,900	82,239		80,952	91	54,420
29	1,087,813	959,141	74,649		73,363	100	54,023
30	1,103,354	976,803	73,349		72,073	90	53,202
令和 元 年	1,114,540	987,589	74,419		73,147	97	52,533

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券	借入金	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券
平成 28 年	23,968	308	3.9	23,655	404,941	365,422	39,519
29	22,865	282	3.3	22,579	437,895	416,146	21,749
30	21,475	191	2.3	21,281	458,917	448,555	10,362
令和 元 年	20,803	629	2.3	20,172	450,372	440,006	10,367

償還期日の到来した国債は、国債所有者に対する元金支払の済否にかかわらず、償還されたものとみなして処理している。割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行しており、所有者別現在額の把握ができない。1) 平成29年度と令和元年度は一時借入金を含む。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
令和 元 年	129,301	110,037	110,037	3,587	15,677	8,829	6,848
2	132,195	111,864	111,864	4,510	15,821	4,134	11,085
3	409,056	383,027	383,027	3,626	22,403	10,648	11,340

年度	使途 (当初計画ベース)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
令和 元 年	131,194		29,968	6,035	9,302	5,410	330
2	132,195		29,025	5,901	8,981	4,769	539
3	409,056		145,207	7,593	48,594	20,422	571

年度	使途 (当初計画ベース)					
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他	
令和 元 年		10,185	5,464	37,450	18,567	8,485
2		11,655	5,206	37,518	20,387	8,213
3		12,134	7,920	30,647	20,293	115,675

1) 令和元年度は実績見込、2年度及び3年度は当初計画。2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 令和2年度及び3年度は外債借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	令和元年度		2年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	6,180,515	5,491,710	9,293,155	7,740,503
合計	6,111,661	5,429,027	8,502,523	6,964,863
小計	1,612,774	1,835,573	1,630,722	2,469,347
一般会計	830,874	818,782	822,983	1,275,808
租税	766,946	164,205	771,707	178,035
税外収入	43,494	-	34,750	-
社会保障費	-	191,242	-	274,074
地方交付税交付金	20,434	198,715	16,525	195,011
防衛関係費	-	49,902	-	50,790
公共事業費	-	71,942	-	79,761
義務教育費	-	15,266	-	15,261
その他支払	-	127,511	-	482,876
特別会計等	781,900	1,016,791	807,739	1,193,539
財政投融资	139,505	124,807	144,480	260,516
外国為替資金	94,358	86,551	103,086	95,887
保険	513,088	648,434	514,556	689,549
その他	34,950	156,999	45,618	147,588
小計	4,498,887	3,593,453	6,871,801	4,495,516
国債等	1,304,461	568,380	1,482,137	535,048
国債(1年超)	1,222,104	489,267	1,397,219	452,852
借入金	82,357	79,113	84,918	82,196
国庫短期証券等	3,194,426	3,025,073	5,389,664	3,960,468
国庫短期証券	2,731,171	2,562,968	4,873,256	3,446,363
一時借入金	463,255	462,105	516,408	514,105
調整項目	68,854	62,683	790,632	775,639

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたもの。
資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
平成 29 年	101,323	110,716	50,890	59,827	97,998	107,391	49,448	57,943
30	101,345	110,264	50,373	59,891	98,021	106,939	48,957	57,982
令和 元 年	103,246	112,319	50,914	61,405	99,702	108,775	49,339	59,436

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの。1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額。2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額。
資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通

都道府県	都道府県									
	歳入	# # 地方税	# # 地方 交付税	# # 国庫 支出金	# # 地方債	歳出	# # 民生費	# # 土木費	# # 警察費	# # 教育費
全国	50,914	20,704	8,631	5,925	5,601	49,339	8,183	5,904	3,359	10,181
01 北海道	2,426	668	609	400	359	2,412	390	304	132	428
02 青森	666	167	221	109	59	646	103	84	29	136
03 岩手	994	155	287	189	83	919	95	150	27	147
04 宮城	1,128	312	204	211	81	1,033	139	123	51	178
05 秋田	592	113	191	94	87	582	79	74	25	104
06 山形	589	132	174	77	88	580	76	74	27	112
07 福島	1,358	271	296	295	103	1,264	238	218	45	223
08 茨城	1,075	416	193	138	118	1,042	182	142	61	275
09 栃木	759	284	127	93	113	743	121	93	43	186
10 群馬	741	278	126	93	122	731	126	110	42	177
11 埼玉	1,757	894	214	161	231	1,746	358	141	149	481
12 千葉	1,709	822	189	155	182	1,655	302	112	146	421
13 東京	8,113	5,733	-	355	139	7,581	1,097	888	643	1,271
14 神奈川	1,883	1,155	107	122	210	1,862	428	116	196	400
15 新潟	1,045	282	240	154	152	1,033	131	175	52	180
16 富山	503	152	129	62	78	488	65	72	25	110
17 石川	542	168	123	67	76	531	74	82	25	107
18 福井	446	128	125	72	65	437	54	73	23	90
19 山梨	468	114	131	61	71	452	56	92	22	94
20 長野	857	279	203	118	131	839	130	131	44	211
21 岐阜	785	273	172	99	128	769	118	108	46	191
22 静岡	1,142	526	146	123	172	1,129	190	130	79	239
23 愛知	2,296	1,228	74	196	310	2,257	373	202	174	483
24 三重	685	268	131	77	119	661	114	79	37	168
25 滋賀	526	199	115	67	76	520	80	77	31	141
26 京都	871	326	163	82	124	867	167	76	88	179
27 大阪	2,582	1,310	248	206	242	2,526	541	198	267	529
28 兵庫	1,843	711	294	176	245	1,835	327	173	135	375
29 奈良	514	149	157	62	59	507	89	76	29	125
30 和歌山	548	110	171	82	82	536	77	100	28	106
31 鳥取	351	65	135	57	54	346	47	55	16	66
32 島根	487	82	182	75	60	465	55	83	20	92
33 岡山	707	243	161	85	91	698	115	74	53	146
34 広島	964	365	169	118	131	939	169	108	62	192
35 山口	631	182	172	85	81	613	93	80	37	144
36 徳島	484	90	149	57	54	460	62	58	23	80
37 香川	447	133	112	47	53	436	67	52	25	94
38 愛媛	639	170	167	96	72	624	97	79	31	128
39 高知	457	80	173	77	77	449	66	76	21	97
40 福岡	1,657	631	246	201	257	1,617	348	181	127	304
41 佐賀	451	105	146	63	59	440	67	57	21	99
42 長崎	691	144	221	123	99	675	105	94	41	150
43 熊本	825	194	206	136	113	798	137	100	40	136
44 大分	592	136	170	94	80	571	86	94	26	121
45 宮崎	569	124	181	89	69	554	88	72	26	112
46 鹿児島	802	178	273	139	103	770	137	89	36	181
47 沖縄	714	160	211	187	44	703	125	84	34	173

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

会計歳入歳出決算額 (令和元年度)

(単位 10億円)

市町村 1)											都道府県
歳入	# 地方税	# 地方交付税	# 国庫支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 農林水産業費	# 土木費	# 教育費		
62,825	20,508	8,108	9,824	5,295	60,856	21,834	1,380	6,437	7,562	全国	
3,467	767	816	546	318	3,410	1,091	148	392	371	01	
768	151	201	122	77	746	236	27	75	81	02	
891	153	225	125	81	858	201	43	133	82	03	
1,554	377	255	250	113	1,449	351	48	237	188	04	
595	113	187	69	53	576	172	30	54	58	05	
636	138	150	70	69	612	171	27	59	65	06	
1,247	273	241	161	84	1,167	322	73	113	106	07	
1,329	448	183	182	109	1,262	411	31	137	159	08	
895	320	95	128	74	852	285	23	95	93	09	
903	312	114	115	76	868	285	23	90	105	10	
2,746	1,182	153	428	213	2,636	1,038	19	267	317	11	
2,481	1,045	164	377	199	2,380	904	27	199	315	12	
5,930	1,876	58	1,001	142	5,716	2,841	9.3	514	749	13	
4,036	1,892	83	698	358	3,946	1,496	12	475	594	14	
1,246	341	275	156	148	1,210	342	43	161	167	15	
504	172	87	55	52	485	148	16	60	57	16	
550	185	100	75	61	538	169	15	62	67	17	
418	129	68	53	39	402	124	25	40	37	18	
439	123	94	49	36	421	125	15	44	46	19	
1,149	304	262	116	111	1,103	308	40	113	122	20	
952	305	155	101	78	902	274	28	94	108	21	
1,660	676	109	233	166	1,606	485	34	198	241	22	
3,297	1,587	81	449	214	3,183	1,137	33	388	461	23	
825	300	126	99	77	800	263	21	81	103	24	
644	226	86	84	59	624	216	16	54	85	25	
1,305	464	165	222	134	1,291	492	14	112	181	26	
4,316	1,727	287	944	291	4,264	1,883	9.3	450	548	27	
2,606	953	309	431	261	2,558	960	39	280	335	28	
592	173	125	81	59	578	205	9.0	47	68	29	
530	128	125	77	54	515	169	16	55	52	30	
351	68	89	42	36	341	104	16	27	33	31	
465	88	143	57	56	458	130	25	39	45	32	
1,000	310	181	147	102	957	316	30	103	126	33	
1,481	482	208	258	184	1,451	476	26	166	196	34	
684	199	135	95	74	664	222	23	65	73	35	
402	101	92	52	40	389	136	12	34	39	36	
451	138	83	56	46	435	156	13	35	55	37	
710	186	150	103	76	678	240	25	65	71	38	
489	85	132	72	65	477	152	21	42	44	39	
2,714	833	346	485	249	2,657	962	39	268	354	40	
477	105	96	62	36	463	145	23	35	42	41	
831	161	194	146	98	805	268	32	75	76	42	
1,148	235	233	209	162	1,110	336	43	145	127	43	
607	157	130	98	63	593	213	25	53	60	44	
616	134	134	95	50	600	208	33	51	56	45	
1,015	202	248	159	92	981	337	49	86	99	46	
873	182	137	190	60	841	330	29	70	102	47	

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (令和元年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	8,631,283	8,179,608	186,095	265,579	8,107,964	7,030,443	879,749	197,772
北海道	608,955	601,742	7,166	46	816,344	742,581	73,762	1.7
青森	220,530	211,562	3,956	5,012	200,576	176,439	20,682	3,454
岩手	287,155	209,498	5,205	72,452	225,326	168,959	18,668	37,698
宮城	203,701	134,991	8,581	60,128	254,827	154,874	25,009	74,944
秋田	190,853	187,831	2,916	105	186,790	168,392	18,387	12
山形	174,476	172,007	2,370	99	149,959	133,507	16,435	17
福島	296,380	178,556	11,582	106,241	241,045	164,076	30,782	46,187
茨城	192,652	170,234	4,397	18,022	183,258	138,138	20,586	24,534
栃木	127,009	120,740	6,031	238	94,554	72,566	14,919	7,069
群馬	125,534	122,451	3,060	23	113,797	99,554	14,241	1.6
埼玉	213,996	210,251	3,688	57	152,790	132,750	19,884	156
千葉	189,296	176,978	10,172	2,146	164,410	138,579	22,221	3,611
東京	-	-	-	-	58,143	51,067	7,073	3.6
神奈川	107,019	104,300	2,643	76	83,009	72,321	10,679	8.8
新潟	240,022	236,498	3,461	63	275,314	246,873	28,416	24
富山	129,307	125,951	3,347	10	87,133	74,438	12,695	0.3
石川	122,532	119,495	3,026	10	99,796	87,738	12,058	0.4
福井	125,381	122,383	2,991	7.1	67,770	56,818	10,952	0.0
山梨	131,122	129,153	1,962	7.4	93,555	82,490	11,064	0.3
長野	202,532	194,129	8,096	306	261,955	226,713	35,199	43
岐阜	172,446	168,496	3,933	17	155,435	137,062	18,373	0.1
静岡	145,888	143,239	2,616	33	108,971	93,010	15,960	0.8
愛知	74,356	71,513	2,775	68	81,317	70,620	10,697	0.2
三重	130,543	128,556	1,971	16	125,987	111,830	14,157	0.1
滋賀	114,773	113,075	1,686	12	85,562	73,456	12,106	0.2
京都	162,643	159,410	3,210	22	165,041	150,865	14,177	0.2
大阪	247,773	246,115	1,578	80	287,171	272,507	14,663	0.3
兵庫	293,577	289,050	4,482	45	308,705	278,449	30,256	0.3
奈良	156,833	154,412	2,411	10	124,901	107,265	17,635	-
和歌山	171,312	168,988	2,316	7.9	125,144	108,514	16,630	-
鳥取	135,205	131,602	3,598	4.9	88,828	79,993	8,835	0.0
島根	182,258	179,171	3,081	5.9	142,980	125,878	17,102	0.0
岡山	160,880	156,820	4,044	16	180,593	161,001	19,591	0.4
広島	169,088	165,405	3,658	25	208,054	188,172	19,881	0.2
山口	172,022	168,678	3,331	12	134,561	118,065	16,496	-
徳島	148,977	146,111	2,859	6.4	92,334	81,739	10,595	-
香川	112,363	110,143	2,211	8.5	82,552	73,407	9,145	-
愛媛	166,752	162,862	3,879	12	149,754	132,772	16,982	0.0
高知	172,630	169,334	3,291	6.0	132,049	115,975	16,074	-
福岡	246,288	241,941	4,303	43	346,322	309,060	37,261	0.2
佐賀	145,518	142,191	3,320	7.1	96,156	83,958	12,199	0.1
長崎	220,703	217,283	3,408	11	194,016	176,358	17,658	0.1
熊本	205,721	199,980	5,726	15	232,907	208,153	24,754	-
大分	169,726	166,211	3,505	10	129,666	117,519	12,147	0.4
宮崎	180,939	177,814	3,115	9.3	133,594	119,903	13,691	0.0
鹿児島	272,545	266,301	6,231	14	248,201	223,045	25,156	0.1
沖縄	211,074	206,158	4,905	12	136,812	122,994	13,818	0.4

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	平成 29年度	30年度	令和 元年度	税目	平成 29年度	30年度	令和 元年度
道府県税	18,397	18,328	18,344	市町村税	21,508	22,423	22,868
普通税	18,386	18,316	18,332	普通税	19,835	20,728	21,134
道府県民税	6,138	5,698	5,661	市町村民税	9,695	10,532	10,720
個人均等割	118	120	121	個人均等割	220	222	225
所得割	4,841	4,420	4,423	所得割	7,251	7,883	8,100
法人均等割	153	154	155	法人均等割	440	442	446
法人税割	609	680	666	法人税割	1,784	1,984	1,950
利子割	59	56	30	固定資産税	9,025	9,083	9,286
配当割	176	145	167	純固定資産税	8,937	8,996	9,199
株式等譲渡所得割	182	122	98	土地	3,387	3,448	3,485
事業税	4,194	4,450	4,597	家屋	3,883	3,850	3,958
個人分	202	207	211	償却資産	1,668	1,698	1,756
法人分	3,991	4,243	4,385	交付金	88	87	87
地方消費税	4,735	4,815	4,796	軽自動車税	249	258	269
不動産取得税	407	404	404	市町村たばこ税	862	850	854
道府県たばこ税	141	139	140	鉱産税	1.7	1.6	1.8
ゴルフ場利用税	45	43	43	特別土地保有税	0.6	0.2	0.2
自動車取得税	190	198	104	法定外普通税	1.9	2.3	2.3
軽油引取税	949	958	945	目的税	1,672	1,695	1,734
自動車税	1,540	1,550	1,588	法定目的税	1,671	1,692	1,727
鉱区税	0.3	0.3	0.3	入湯税	23	22	22
固定資産税(特例)	4.4	11	8.0	事業所税	371	378	387
法定外普通税	43	49	46	都市計画税	1,277	1,291	1,318
目的税	11	11	12	水利地益税	0.0	0.0	0.0
法定目的税	0.8	0.8	0.8	法定外目的税	1.7	3.3	7.0
狩猟税	0.8	0.8	0.8				
法定外目的税	9.7	11	11				
旧法による税	0.0	0.0	0.0				

資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要商品別輸出額（令和2年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	68,399	790	1,020	723	8,534	7,504	13,140	12,898	14,456	9,334
アジア										
# アラブ首長国連邦	593	3.3	2.8	1.2	14	68	104	29	319	53
イスラエル	162	0.3	0.4	0.0	10	4.9	45	11	71	18
インド	971	0.7	22	15	240	248	213	138	37	56
インドネシア	981	6.3	28	4.7	129	250	238	126	131	68
オマーン	138	0.5	0.3	0.9	1.0	18	12	3.5	99	2.1
カタール	109	0.3	0.3	0.2	0.8	17	13	3.7	70	3.3
韓国	4,767	34	155	175	1,105	671	1,054	837	103	634
クウェート	150	0.4	0.1	0.1	0.8	22	8.3	2.3	115	2.2
サウジアラビア	453	1.7	0.3	1.4	11	78	52	15	281	12
シンガポール	1,888	26	4.5	79	195	137	267	402	207	569
タイ	2,723	33	50	14	311	594	563	571	304	283
台湾	4,739	91	66	15	891	565	855	1,285	353	618
中国	15,082	129	236	101	2,531	1,781	3,410	3,274	1,596	2,023
パキスタン	124	0.0	3.1	0.2	7.3	33	23	8.2	43	6.6
フィリピン	940	7.6	8.8	5.5	95	139	152	266	122	144
ベトナム	1,826	46	125	12	205	347	276	512	76	225
香港	3,415	193	16	8.9	342	186	198	1,295	99	1,077
マレーシア	1,343	10	73	57	141	202	162	404	139	154
アメリカ										
# アメリカ合衆国	12,611	100	89	45	974	780	2,837	1,807	4,522	1,456
カナダ	773	9.2	1.9	0.1	25	47	100	93	419	77
パナマ	492	0.1	-	0.1	0.4	2.3	20	2.3	464	2.7
ブラジル	315	0.7	2.6	2.9	46	39	72	47	85	20
メキシコ	895	0.9	1.6	5.0	38	176	178	157	273	66
ヨーロッパ										
# イギリス	1,145	4.8	9.0	11	95	53	197	134	291	349
イタリア	403	2.1	4.8	0.1	68	39	83	33	129	44
オーストリア	113	0.4	1.7	0.0	21	9.0	33	12	27	8.0
オランダ	1,164	11	12	13	134	54	395	227	164	154
スイス	514	0.9	0.8	0.0	152	52	16	12	36	245
スウェーデン	133	0.7	0.3	0.1	4.9	14	26	28	46	14
スペイン	231	1.2	1.7	0.0	24	12	38	24	109	21
ドイツ	1,875	5.3	16	2.2	236	116	343	514	270	372
トルコ	284	0.1	3.7	0.2	17	45	76	70	60	12
フランス	603	6.6	2.0	0.1	78	34	137	97	153	94
ベルギー	699	2.0	11	0.1	97	36	98	40	340	74
ロシア	628	6.7	1.2	3.9	20	54	116	52	337	36
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	178	1.1	1.3	2.9	13	18	29	14	91	7.7
リベリア	230	-	-	-	0.1	0.4	3.3	0.3	226	0.1
オセアニア										
# オーストラリア	1,295	16	3.0	96	37	96	161	42	760	83
ニュージーランド	197	2.4	0.3	8.3	5.4	10	26	5.9	121	17
（欧州連合（EU） ²⁾	6,460	32	58	18	816	399	1,422	1,187	1,563	966

本船渡し価格（F.O.B. 価格）による。国別分類は、原則として仕向国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 加盟国27カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要商品別輸入額 (令和2年)

(単位 10億円)

国(地域)	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	68,011	6,679	4,682	11,254	7,859	6,564	7,043	11,354	2,600	9,977
アジア										
# アラブ首長国連邦	1,750	0.6	20	1,670	2.2	53	0.1	0.3	0.0	3.5
インド	505	62	54	66	125	83	30	21	18	45
インドネシア	1,656	123	388	330	87	224	75	163	51	215
カタール	981	-	0.1	964	5.9	8.6	0.0	0.0	0.0	1.7
韓国	2,842	265	64	316	464	601	338	405	68	321
クウェート	487	-	0.1	486	-	0.2	-	0.0	-	0.3
サウジアラビア	1,970	0.1	25	1,888	34	19	0.1	0.0	0.0	3.1
シンガポール	915	50	21	20	281	19	198	131	1.3	193
タイ	2,540	429	81	4.2	248	246	320	657	212	343
台湾	2,863	69	87	6.0	241	269	243	1,416	46	487
中国	17,508	820	223	73	1,080	2,289	3,415	5,102	415	4,091
フィリピン	1,001	117	119	1.6	18	121	85	364	16	160
ブルネイ	182	0.1	-	178	3.6	-	0.0	-	-	0.0
ベトナム	2,355	167	43	22	85	306	146	615	55	916
マレーシア	1,702	43	108	466	105	146	67	500	16	250
アメリカ										
# アメリカ合衆国	7,454	1,311	511	818	1,357	345	1,020	904	436	752
カナダ	1,169	308	414	152	160	28	30	23	18	35
チリ	748	201	483	-	21	42	0.3	0.1	0.0	0.3
プエルトリコ	226	0.4	0.1	-	202	0.0	1.7	0.5	0.0	21
ブラジル	801	291	359	0.0	73	61	7.4	1.0	1.4	8.1
ペルー	248	28	157	54	0.2	7.1	0.1	0.0	0.0	1.7
メキシコ	581	132	44	14	22	27	60	157	64	60
ヨーロッパ										
# アイルランド	703	23	0.7	0.0	446	1.7	15	58	0.1	160
イギリス	685	49	5.6	0.5	170	68	116	74	120	82
イタリア	1,120	286	20	0.3	203	51	103	44	115	298
オーストリア	211	8.7	10	0.0	25	25	32	19	71	20
オランダ	330	68	20	0.4	79	13	83	33	7.3	28
スイス	807	52	1.6	0.2	380	13	57	31	2.2	269
スウェーデン	302	3.0	27	0.2	140	26	32	19	38	17
スペイン	338	96	37	3.9	76	16	11	14	47	36
デンマーク	248	61	5.6	0.0	126	2.6	16	16	1.3	20
ドイツ	2,276	59	13	2.2	785	135	325	300	463	195
フィンランド	171	2.4	40	0.0	25	59	13	13	12	5.9
フランス	987	180	13	2.8	311	46	72	62	116	185
ベルギー	348	24	4.7	0.6	235	31	7.0	7.8	30	8.5
ロシア	1,145	107	62	681	16	270	4.5	0.6	0.3	2.5
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	615	17.0	65	1.3	7.0	485	2.3	0.2	36	0.6
オセアニア										
# オーストラリア	3,831	396	824	2,395	41	135	4.5	5.5	2.6	28
ニュージーランド	267	158	17	4.2	25	56	1.6	1.2	0.2	3.9
(欧州連合(EU)) 2)	7,832	973	259	16	2,548	467	798	689	1,023	1,060

運賃・保険料込み価格(C.I.F.価格)による。国別分類は、原則として原産国(地)による。ただし、原産国(地)が不明の場合は積出国(地)による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計。 2) 加盟国27カ国の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 貿易価格指数と貿易数量指数

(平成27年=100)

年次	輸出								
	総合								
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品		
基準時 ウエイト	1,000.0	8.4	13.9	109.1	12.6	89.1	681.2	85.8	
	価格指数								
平成 30 年	100.1	112.6	95.8	105.7	82.8	103.4	98.9	102.0	
令和 元年	98.8	110.9	96.6	103.1	66.4	100.6	98.9	98.4	
2	99.4	115.1	97.5	101.2	99.0	98.5	99.2	98.1	
	数量指数								
平成 30 年	107.7	109.9	95.5	108.8	121.8	95.8	108.7	106.5	
令和 元年	103.0	113.6	93.1	109.2	144.8	89.1	101.8	105.2	
2	91.0	114.7	78.6	108.7	82.7	83.7	88.7	90.8	
年次	輸入								
	総合								
	食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	90.8	63.0	236.3	57.0	101.1	49.5	314.3	88.2
	価格指数								
平成 30 年	99.7	96.1	100.8	112.1	86.9	98.8	103.1	96.6	92.5
令和 元年	95.9	93.9	100.7	102.8	85.4	93.2	99.8	94.2	93.1
2	88.6	87.1	105.2	74.4	88.7	91.7	103.1	92.1	90.6
	数量指数								
平成 30 年	105.8	107.7	102.1	94.5	112.0	111.7	109.9	110.7	107.7
令和 元年	104.6	109.4	99.5	90.5	110.7	113.0	105.3	110.7	105.1
2	97.9	109.6	91.7	83.1	101.8	110.6	90.8	102.8	95.0

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
平成 30 年	81,478,753	740,655	1,155,748	1,304,191	8,921,534	9,136,204
令和 元年	76,931,665	754,267	1,033,552	1,382,973	8,739,096	8,407,009
2	68,399,121	790,111	1,019,845	722,807	8,533,622	7,503,627
年次	主要商品別					
	一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車	その他 1)
平成 30 年	16,507,716	14,142,056	4,150,172	18,876,664	12,307,209	10,693,984
令和 元年	15,121,618	13,207,675	4,005,965	18,118,040	11,971,189	10,167,435
2	13,140,306	12,898,112	4,155,314	14,456,213	9,579,635	9,334,478
年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成 30 年	731,247	19,256,556	41,149,102	917,881	109,196	13,400,325
令和 元年	747,138	18,215,430	38,198,677	971,229	115,838	12,939,088
2	784,618	16,507,368	34,000,527	1,026,934	116,510	10,687,405

本船渡し価格 (F.O.B. 価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀物及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
平成 30 年	82,703,304	7,246,739	809,460	550,537	4,991,686	19,294,048	8,906,273
令和 元年	78,599,510	7,191,581	797,346	536,865	4,861,195	16,950,648	7,969,046
2	68,010,832	6,679,374	766,126	504,027	4,681,568	11,254,099	4,646,424
年次	主要商品別						
	鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他 1)
平成 30 年	4,738,939	8,550,029	7,459,064	7,949,974	12,337,898	3,490,418	11,383,447
令和 元年	4,349,779	8,163,450	7,068,411	7,582,617	11,992,000	3,560,706	11,228,902
2	3,205,056	7,858,764	6,563,543	7,042,544	11,354,355	2,599,763	9,976,823
年次	商品特殊分類別						
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#繊維製品	#耐久消費財
平成 30 年	7,112,567	38,285,689	19,288,675	22,837,690	6,060,818	3,690,754	6,458,666
令和 元年	7,032,770	35,031,297	16,945,791	22,208,870	6,011,857	3,594,583	6,405,467
2	6,518,889	28,097,087	11,249,249	20,184,834	5,604,515	3,473,067	5,878,768

運賃・保険料込み価格 (C.I.F. 価格) による。1) 雑製品及び特殊取扱品の計。

資料 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和元年	721,173	438,733	282,440	346,000	147,031	198,969	72,996	-	72,996
2	617,676	434,502	183,174	221,565	130,923	90,641	72,466	-	72,466
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和元年	302,177	291,702	10,475	333,463	289,834	43,630	34,829	23,164	11,665
2	323,645	303,579	20,066	408,039	337,459	70,581	23,971	18,115	5,856
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
令和元年	13,935	-	13,935	284,699	266,669	18,029	55,750	4,520	11,627
2	13,576	-	13,576	370,493	319,343	51,149	38,820	2,036	11,046
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ合衆国		#ブラジル		#イギリス			
令和元年	-520	55,192	50,906	18,029	2,590	116,300	7,331	-1,316	10,340
2	-421	40,876	37,943	20,612	3,096	8,848	-29,077	-4,831	19,638
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ合衆国							
令和元年	5,537	13,819	13,708	-7,042					
2	4,979	8,132	8,053	-1,304					

資料 財務省「国際収支状況」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・ サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス 収支
平成 29 年	227,779	42,206	49,113	772,535	723,422	-6,907
30	195,047	1,052	11,265	812,263	800,998	-10,213
令和 元年	192,106	-9,318	1,503	757,753	756,250	-10,821
2	158,790	-7,250	30,106	673,701	643,595	-37,357

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
平成 29 年	206,843	-21,271	-2,800	188,113	-36,866
30	214,026	-20,031	-2,105	201,361	8,419
令和 元年	215,124	-13,700	-4,131	248,218	60,242
2	191,532	-25,492	-1,842	137,395	-19,552

IMF国際収支マニュアル第6版準拠 1) プラス(+)は純資産の増加を示す。マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支状況」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場(三菱UFJ銀行) 2)		
	スポット・レート			ユーロ (1ユーロ につき円)	英ポンド (1ポンド につき円)	韓国ウォン (100ウォン につき円)
	3)	中心相場 期中平均 4)				
平成 26 年	119.80	105.85	119	146.54	187.03	10.98
27	120.42	121.03	122	131.77	178.78	10.33
28	117.11	108.84	116	122.70	143.00	9.68
29	112.65	112.16	113	134.94	151.95	10.62
30	110.40	110.39	112	127.00	140.46	9.94
令和 元年	109.15	109.01	109	122.54	143.48	9.46
2	103.33	106.78	104	126.95	139.82	9.52

1) 12月中の実勢相場の平均値。 2) 対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物
3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点)。 4) 取引金額で測った
その日の代表的なスポット相場。

資料 日本銀行「外国為替市況」「金融経済統計月報」「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
平成 29 年	1,264,283	1,202,071	10,582	19,195	31,897	538
30	1,270,975	1,208,958	11,464	18,484	31,531	538
令和 元年	1,323,750	1,255,322	11,202	19,176	37,469	581
2	1,394,680	1,312,160	15,147	20,215	46,526	632

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万ドル)

項目	平成29年	30年	令和元年
経済協力総額	67,323	53,667	54,551
政府開発援助	11,418	10,064	11,720
二国間	8,036	6,099	7,477
贈与	5,505	5,278	5,278
政府貸付等	2,531	820	2,199
国際機関に対する出資・拠出等	3,382	3,965	4,243
その他の政府資金	-1,996	1,380	313
民間資金	57,426	41,701	41,945
輸出信用 (1年超)	167	-1,002	-2,112
直接投資	50,391	30,916	39,067
その他二国間証券投資等	7,781	11,546	5,770
国際機関に対する融資等	-913	241	-779
民間非営利団体による贈与	475	522	574
経済協力の総額/GNI (%)	1.34	1.05	1.04

平成29、30年は、卒業国向けを含む。令和元年は、卒業国向けを除く。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 我が国の二国間政府開発援助（令和元年）

（単位 100万ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	無償資金協力		政府貸付等 1)
			無償資金協力	技術協力	
総額 2)	7,434	5,284	2,557	2,726	2,151
東アジア					
# モンゴル	86	58	37	21	27
カンボジア	155	92	60	31	63
タイ	-505	30	1.8	28	-535
ベトナム	149	73	16	57	75
ミャンマー	757	260	180	81	497
ラオス	71	66	44	22	4.8
南西アジア					
# インド	1,795	114	7.5	106	1,681
ネパール	127	66	49	18	60
バングラデシュ	1,139	93	55	38	1,046
中央アジア・コーカサス					
# ウズベキスタン	384	17	11	6.1	367
中東・北アフリカ					
# アフガニスタン	131	131	116	15	-
イエメン	60	60	60	0.5	-
イラク	212	58	51	7.1	154
シリア	69	69	65	3.7	-
チュニジア	102	5.6	0.7	4.9	97
パレスチナ	52	52	44	8.0	-
モロッコ	-59	6.2	1.4	4.8	-65
ヨルダン	86	37	30	6.5	49
サブサハラ・アフリカ					
# ウガンダ	65	45	31	14	20
ガーナ	48	48	30	18	-
ケニア	214	48	19	29	166
コンゴ民主共和国	27	27	21	6.7	-
セネガル	29	27	11	16	1.2
タンザニア	55	35	15	20	20
マラウイ	51	51	40	11	-
南スーダン	43	43	36	6.8	-
モザンビーク	92	38	20	18	54
ルワンダ	79	23	14	9.9	55
中南米					
# コスタリカ	19	3.8	0.5	3.2	15

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対するの回収額を差し引いた額。 2) 複数地域にまたがる援助等を含む。卒業国向け援助を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成26年	28年	平成26年	28年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,779,072	5,578,975	---	---
全産業	5,541,634	5,340,783	57,428	56,873
農林漁業 (個人経営を除く)	32,822	32,676	354	363
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,980	1,851	20	19
建設業	515,079	492,734	3,792	3,691
製造業	487,061	454,800	9,188	8,864
電気・ガス・熱供給・水道業	4,506	4,654	197	188
情報通信業	66,236	63,574	1,631	1,642
運輸業, 郵便業	134,118	130,459	3,248	3,197
卸売業, 小売業	1,407,235	1,355,060	12,031	11,844
金融業, 保険業	87,015	84,041	1,513	1,530
不動産業, 物品賃貸業	384,240	353,155	1,492	1,462
学術研究, 専門・技術サービス業	228,411	223,439	1,787	1,843
宿泊業, 飲食サービス業	725,090	696,396	5,490	5,362
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	486,006	470,713	2,508	2,421
教育, 学習支援業	169,956	167,662	1,803	1,828
医療, 福祉	418,640	429,173	7,191	7,375
複合サービス事業	34,848	33,780	519	484
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	358,391	346,616	4,664	4,760

「経済センサス-基礎調査」(平成26年7月1日現在)「経済センサス-活動調査」(28年6月1日現在)による。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所(一区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

総務省統計局, 経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-3 産業, 経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,340,783	56,873	2,006,773	5,719	3,305,188	51,032
1 農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	363	-	-	32,187	358
2 鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,851	19	124	0.4	1,723	19
3 建設業	492,734	3,691	142,382	350	350,278	3,341
4 製造業	454,800	8,864	133,781	378	320,459	8,482
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	188	30	0.1	4,600	188
6 情報通信業	63,574	1,642	2,267	5.0	61,163	1,637
7 運輸業, 郵便業	130,459	3,197	16,000	29	113,892	3,166
8 卸売業, 小売業	1,355,060	11,844	430,176	1,337	922,545	10,495
9 金融業, 保険業	84,041	1,530	5,500	10	78,477	1,520
10 不動産業, 物品賃貸業	353,155	1,462	139,125	214	213,508	1,246
11 学術研究, 専門・技術サービス業	223,439	1,843	101,209	303	121,809	1,538
12 宿泊業, 飲食サービス業	696,396	5,362	418,727	1,329	276,968	4,027
13 生活関連サービス業, 娯楽業 1)	470,713	2,421	307,116	601	162,739	1,812
14 教育, 学習支援業	167,662	1,828	89,678	219	76,812	1,603
15 医療, 福祉	429,173	7,375	169,999	818	256,493	6,537
16 複合サービス事業	33,780	484	3,306	9.2	30,436	475
17 サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	4,760	47,353	115	281,099	4,590

「経済センサス-活動調査」(6月1日現在)による。7-1表脚注参照。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。

7-2 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成26年	28年	平成26年	全産業に占める割合 (%)	28年	全産業に占める割合 (%)
全産業	4,098,284	3,856,457	1,377,721	100.0	1,624,714	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	26,624	25,992	3,892	0.3	4,994	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,541	1,376	2,146	0.2	2,044	0.1
建設業	456,312	431,736	87,846	6.4	108,451	6.7
製造業	417,932	384,781	347,704	25.2	396,275	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,127	1,087	25,774	1.9	26,242	1.6
情報通信業	46,398	43,585	47,844	3.5	59,946	3.7
運輸業、郵便業	74,854	68,808	56,112	4.1	64,791	4.0
卸売業、小売業	907,857	842,182	425,691	30.9	500,794	30.8
金融業、保険業	32,200	29,439	116,455	8.5	125,130	7.7
不動産業、物品賃貸業	322,573	302,835	35,975	2.6	46,055	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	196,116	189,515	29,231	2.1	41,502	2.6
宿泊業、飲食サービス業	546,717	511,846	20,725	1.5	25,481	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	385,656	366,146	36,865	2.7	45,661	2.8
教育、学習支援業	120,204	114,451	14,089	1.0	15,410	0.9
医療、福祉	300,706	294,371	84,825	6.2	111,488	6.9
複合サービス事業	6,278	5,719	8,476	0.6	9,596	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	255,189	242,588	34,071	2.5	40,854	2.5

「経済センサス-基礎調査」（企業等数は平成26年7月1日現在。売上（収入）金額は25年1年間の数値）「経済センサス-活動調査」（企業等数は28年6月1日現在。売上（収入）金額は27年1年間の数値）による。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計。東日本大震災の影響により、26年は原子力災害対策特別措置法に基づく帰還困難区域又は居住制限区域を含む調査区を除く。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局「経済センサス-基礎調査結果」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

従業者数（平成28年）

（単位 従業者数 1,000人）

会社		#株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
2,882,491	42,717	2,846,498	42,425	422,697	8,315	28,822	121	全産業
22,157	233	21,704	230	10,030	125	489	4.9	1
1,656	19	1,639	19	67	0.3	4	0.0	2
349,394	3,334	348,032	3,327	884	6.9	74	0.4	3
316,887	8,418	313,920	8,391	3,572	64	560	4.2	4
4,385	185	4,357	185	215	2.4	24	0.1	5
60,040	1,610	58,936	1,601	1,123	26	144	0.5	6
111,344	3,141	110,468	3,128	2,548	25	567	2.6	7
900,696	10,214	888,255	10,094	21,849	281	2,339	12	8
63,765	1,275	62,998	1,262	14,712	245	64	0.3	9
209,116	1,208	206,164	1,200	4,392	38	522	1.7	10
108,452	1,300	106,594	1,290	13,357	238	421	1.7	11
272,352	3,972	268,921	3,946	4,616	54	701	6.0	12
155,580	1,729	153,821	1,719	7,159	83	858	7.2	13
52,812	531	52,065	527	24,000	1,071	1,172	5.8	14
85,341	1,242	81,394	1,209	171,152	5,295	2,681	19	15
20,098	299	20,092	299	10,338	176	38	0.1	16
148,416	4,005	147,138	3,997	132,683	585	18,164	54	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

III

企業・事業所

7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
事業所数				
全産業	5,340,783	3,047,110	1,057,293	649,836
1 農林漁業（個人経営を除く）	32,676	11,199	9,331	7,254
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	695	535	377
3 建設業	492,734	277,364	120,899	60,627
4 製造業	454,800	214,020	93,958	63,479
5 電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	1,168	764	845
6 情報通信業	63,574	28,851	12,068	8,660
7 運輸業、郵便業	130,459	38,040	22,808	26,686
8 卸売業、小売業	1,355,060	760,706	292,638	177,270
9 金融業、保険業	84,041	28,813	16,440	18,646
10 不動産業、物品賃貸業	353,155	289,832	39,565	13,989
11 学術研究、専門・技術サービス業	223,439	150,206	41,411	17,940
12 宿泊業、飲食サービス業	696,396	401,064	143,077	88,000
13 生活関連サービス業、娯楽業	470,713	366,663	52,706	26,492
14 教育、学習支援業	167,662	104,550	24,806	17,588
15 医療、福祉	429,173	144,863	120,202	85,127
16 複合サービス事業	33,780	13,815	11,986	5,005
17 サービス業	346,616	215,261	54,099	31,851
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	56,873	6,516	6,941	8,768
1 農林漁業（個人経営を除く）	363	28	63	97
2 鉱業、採石業、砂利採取業	19	1.7	3.6	5.0
3 建設業	3,691	632	790	800
4 製造業	8,864	495	624	868
5 電気・ガス・熱供給・水道業	188	2.6	5.2	12
6 情報通信業	1,642	61	80	118
7 運輸業、郵便業	3,197	76	156	370
8 卸売業、小売業	11,844	1,734	1,913	2,391
9 金融業、保険業	1,530	66	111	258
10 不動産業、物品賃貸業	1,462	546	249	185
11 学術研究、専門・技術サービス業	1,843	319	265	237
12 宿泊業、飲食サービス業	5,362	875	938	1,192
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,421	684	338	357
14 教育、学習支援業	1,828	180	164	240
15 医療、福祉	7,375	332	811	1,143
16 複合サービス事業	484	41	77	66
17 サービス業	4,760	444	352	429
（他に分類されないもの）				

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。国及び地方公共団体を除く。7-1表脚注参照。

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（平成28年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
232,601	163,074	100,428	39,002	10,454	12,223	28,762	全産業
2,391	1,448	605	118	29	6	295	1
124	63	19	6	1	3	28	2
16,417	10,421	4,623	1,249	243	248	643	3
28,841	22,166	17,249	8,291	2,481	3,259	1,056	4
419	369	641	255	62	56	75	5
3,826	3,652	3,091	1,648	483	769	526	6
13,989	13,261	9,371	3,671	888	708	1,037	7
55,114	32,380	19,112	6,794	1,384	1,189	8,473	8
8,233	6,466	3,155	822	242	341	883	9
3,818	2,361	1,256	557	153	185	1,439	10
5,036	3,749	2,480	1,055	353	456	753	11
33,693	19,583	7,038	1,241	279	263	2,158	12
9,756	6,956	4,013	1,000	146	137	2,844	13
7,548	5,395	2,979	1,149	277	542	2,828	14
30,051	23,071	15,449	5,713	1,617	2,017	1,063	15
981	475	531	526	204	193	64	16
12,364	11,258	8,816	4,907	1,612	1,851	4,597	17
5,531	6,134	6,865	5,292	2,524	8,302		— 全産業
57	54	40	16	6.8	2.3		— 1
2.9	2.4	1.2	0.8	0.3	1.5		— 2
388	388	308	165	59	160		— 3
696	853	1,190	1,140	601	2,397		— 4
10	14	50	34	15	46		— 5
91	139	216	227	117	592		— 6
334	505	640	496	213	406		— 7
1,299	1,208	1,306	912	333	749		— 8
197	242	207	111	59	278		— 9
90	88	85	77	37	106		— 10
120	141	170	146	86	360		— 11
800	722	461	161	66	147		— 12
232	262	269	132	35	111		— 13
180	202	202	154	68	437		— 14
716	867	1,069	768	393	1,276		— 15
23	17	39	75	50	96		— 16
295	428	611	677	389	1,134		— 17

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（平成28年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,340,783	4,804,865	535,918	806,037	56,873	51,144	5,729	6,800
農林漁業 （個人経営を除く）	32,676	29,849	2,827	3,337	363	334	29	27
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,851	1,734	117	274	19	18	1.3	1.9
建設業	492,734	457,753	34,981	63,234	3,691	3,412	278	384
製造業	454,800	432,747	22,053	57,416	8,864	8,517	348	746
電気・ガス・ 熱供給・水道業	4,654	3,684	970	695	188	157	31	30
情報通信業	63,574	53,307	10,267	14,213	1,642	1,379	263	273
運輸業、郵便業	130,459	117,206	13,253	18,521	3,197	2,903	294	342
卸売業、小売業	1,355,060	1,214,441	140,619	214,688	11,844	10,476	1,368	1,551
金融業、保険業	84,041	73,403	10,638	14,135	1,530	1,357	173	174
不動産業、 物品賃貸業	353,155	331,612	21,543	56,201	1,462	1,310	153	209
学術研究、専門・ 技術サービス業	223,439	197,644	25,795	34,785	1,843	1,627	215	238
宿泊業、 飲食サービス業	696,396	603,712	92,684	133,630	5,362	4,581	781	921
生活関連サービス 業、娯楽業	470,713	423,683	47,030	66,309	2,421	2,142	279	346
教育、学習支援業	167,662	145,708	21,954	27,639	1,828	1,656	171	203
医療、福祉	429,173	369,950	59,223	52,956	7,375	6,632	743	681
複合サービス事業	33,780	32,921	859	1,314	484	473	12	17
サービス業 （他に分類されない もの）	346,616	315,511	31,105	46,690	4,760	4,171	589	655

「経済センサス-活動調査」（6月1日現在）による。7-1表脚注参照。 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-6 個人企業の営業状況（1企業当たり）（令和2年度）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計 企業数	売上高 (A)	売上 原価 (B)	売上 総利益 (C=A-B)	営業費 (D)	営業 利益 (C-D)	新規 設備 取得額	従業 者数 (人) (E)	従業者 1人 当たり 売上高 (A/E)
全産業	30,911	13,410	5,805	7,605	5,449	2,156	211	2.64	5,080
事業主のみ	...	4,260	1,269	2,991	2,024	967	115	1.00	4,260
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	4,879	1,985	2,894	2,095	799	162	2.18	2,238
...	...	21,784	9,822	11,962	8,638	3,324	292	3.80	5,733
建設業	4,871	15,082	5,067	10,014	7,031	2,983	254	2.46	6,131
事業主のみ	...	7,257	2,234	5,023	3,274	1,749	146	1.00	7,257
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	7,671	2,832	4,839	3,602	1,237	149	2.08	3,688
...	...	21,036	7,137	13,900	9,852	4,048	343	3.31	6,355
製造業	5,092	10,988	3,082	7,906	5,362	2,543	268	2.74	4,010
事業主のみ	...	4,045	931	3,114	1,993	1,121	93	1.00	4,045
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	4,140	1,208	2,932	1,934	998	118	2.22	1,865
...	...	15,351	4,375	10,975	7,507	3,468	375	3.54	4,336
卸売業、小売業	5,107	25,255	16,907	8,348	6,480	1,867	152	3.21	7,868
事業主のみ	...	5,787	3,766	2,021	1,551	470	62	1.00	5,787
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	5,869	4,044	1,826	1,546	279	67	2.19	2,680
...	...	41,099	27,537	13,562	10,511	3,051	228	4.64	8,858
宿泊業、 飲食サービス業	5,007	10,494	4,209	6,285	4,966	1,319	173	3.31	3,170
事業主のみ	...	3,140	1,351	1,789	1,657	132	37	1.00	3,140
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	4,232	1,971	2,261	2,050	212	94	2.21	1,915
...	...	14,028	5,532	8,495	6,580	1,916	230	4.16	3,372
生活関連サービス業、 娯楽業	5,383	4,852	646	4,206	2,801	1,405	102	1.90	2,554
事業主のみ	...	2,343	351	1,992	1,265	728	38	1.00	2,343
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	2,268	301	1,967	1,262	704	40	2.10	1,080
...	...	8,264	1,060	7,204	4,863	2,342	187	2.81	2,941
サービス業 (上記産業を除く)	5,451	9,889	910	8,979	6,020	2,959	324	2.28	4,337
事業主のみ	...	4,357	300	4,058	2,655	1,403	212	1.00	4,357
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	...	4,794	421	4,373	2,789	1,584	370	2.19	2,189
...	...	17,152	1,683	15,469	10,473	4,996	427	3.52	4,873

「個人企業経済調査」（6月1日現在）による。令和元年調査より調査対象の拡大。「農林漁業」,「鉱業・採石業・砂利採取業」,「電気・ガス・熱供給・水道業」,「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能な産業」以外の産業を個人で営んでいる全国約40,000事業所を対象。

資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

7-7 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計 1)	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
全産業	2,834,376	1,805,574	763,515	1,039,198	2,861	534,908	510,331
1 製造業	334,631	481,415	221,102	259,475	839	150,673	94,669
2 非製造業	2,499,745	1,324,159	542,413	779,723	2,022	384,236	415,663
3 農林水産業	31,122	5,678	2,860	2,807	11	2,023	2,573
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,479	9,693	3,099	6,582	12	1,449	2,109
5 建設業	474,932	115,167	75,586	39,415	166	47,122	22,231
6 電気業	10,370	55,587	8,037	47,525	25	14,551	28,962
7 ガス・熱供給・ 水道業	925	6,900	1,580	5,318	1.4	1,391	2,367
8 情報通信業	117,292	97,778	43,227	54,430	120	27,293	17,513
9 運輸業、郵便業	78,711	100,630	29,555	70,953	122	21,617	42,248
10 卸売業、小売業	607,316	310,769	179,249	130,845	674	135,044	64,600
11 不動産業、 物品賃貸業	364,403	249,603	91,701	157,701	201	59,287	116,216
12 サービス業	811,195	372,356	107,518	264,147	690	74,457	116,843
全産業 (金融業、保険業を含む)	2,900,072	-	-	1,086,366	-	-	-
13 # 金融業、保険業	65,696	-	-	47,168	-	-	-

「法人企業統計調査」による。 1) 負債及び純資産の合計と共通。 2) 中間配当額を含む。

経理状況 (令和元年度)

(単位 金額 10億円)

純資産		損益				剰余金の配当	付加価値額			業種
特別法上の準備金	純資産	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	配当金 2)	#従業員給与	#営業純益		
204	760,130	1,481,899	55,163	71,439	44,963	24,395	294,672	129,161	49,534	全産業
-	236,074	398,500	14,005	22,690	13,124	9,055	74,700	34,129	12,937	1
204	524,056	1,083,399	41,158	48,748	31,839	15,340	219,972	95,032	36,597	2
-	1,081	5,653	-164	169	67	11	919	587	-181	3
-	6,134	2,637	579	639	97	179	890	145	555	4
-	45,813	143,325	6,126	6,933	4,458	1,079	31,395	12,715	5,761	5
98	11,976	28,104	1,052	1,119	518	334	3,682	869	803	6
0.0	3,142	5,120	204	240	178	69	706	199	186	7
-	52,972	78,054	6,608	7,286	5,053	3,237	24,404	9,688	6,435	8
107	36,659	67,085	2,985	3,388	2,340	692	22,618	10,570	2,556	9
-	111,125	522,016	8,085	11,682	7,053	3,336	55,207	25,011	7,192	10
-	74,099	62,008	4,943	5,290	4,015	1,461	16,069	3,060	3,902	11
-	181,056	169,396	10,741	12,002	8,061	4,942	64,080	32,187	9,391	12
-	913,933	-	-	81,191	50,627	28,413	-	135,682	-	全産業
-	153,802	-	-	9,752	5,664	4,018	-	6,521	-	13

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(法人企業統計年報特集)」

7-8 銀行取引停止処分の状況

(単位 件)

項目	平成29年	30年	令和元年	2年	
取引停止処分件数	1,005	856	824	478	
法人取引停止処分者件数	899	762	751	432	
負債金額(100万円)	213,401	172,570	173,416	105,449	
資本金別					
300万円未満	32	28	18	16	
300～1000	288	236	237	119	
1000～5000	530	474	462	275	
5000～3億円以下	42	22	31	21	
3億円超	7	2	3	1	
業種別					
製造業	273	222	212	149	
# 食料品	38	26	26	19	
繊維品	15	17	14	10	
木材・パルプ・紙	38	19	15	9	
出版・印刷	37	39	29	15	
金属製品	32	34	33	25	
機械	24	22	17	6	
電気機器	9	7	12	2	
卸売業	187	163	186	110	
# 飲食料品	33	24	26	15	
繊維	27	25	30	14	
建材	22	27	23	18	
電気機器	8	5	8	6	
小売業	118	127	101	51	
# 飲食店	15	13	8	4	
建設業	172	140	130	56	
サービス業	72	54	44	25	
# 修理業	13	9	9	3	
農林・漁業・水産業	5	4	4	3	
鉱業	1	-	-	1	
不動産業	20	6	17	9	
運輸・通信業	24	31	33	12	
その他	27	15	24	16	
原因別	2)	1,048	900	896	502
在庫投資過大	11	8	7	3	
設備投資過大	19	11	8	3	
売上不振	608	492	473	273	
コスト高・人手不足・	122	125	123	60	
採算悪化					
売上金回収困難	49	31	29	21	
関連企業倒産の波及	10	6	11	4	
融通手形操作	4	9	14	2	
高利金融	25	31	25	8	
その他	200	187	206	128	
個人企業取引停止処分者件数	97	85	62	44	
個人(非企業)取引停止処分者件数	1	2	3	-	

1) 取引なし等を含む。 2) 原因別件数は複数の原因があるため資本金、業種別件数とは一致しない。その他には原因不明分を含む。

資料 一般社団法人全国銀行協会「決済統計年報」

7-9 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	令和2年度			3年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	11,741	11,380	986	12,408	11,886	1,153
食料品製造業	1,392	1,362	66	1,318	1,290	78
繊維工業	130	100	17	124	118	16
木材・木製品製造業	37	35	3	77	54	6
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	479	465	12	401	391	13
化学工業	1,734	1,709	129	1,984	1,942	174
石油製品・ 石炭製品製造業	153	140	2	132	131	6
窯業・土石製品製造業	324	320	23	344	334	27
鉄鋼業	512	505	8	433	426	14
非鉄金属製造業	324	320	21	438	426	26
金属製品製造業	529	514	16	471	462	33
はん用機械器具製造業	252	242	22	237	234	32
生産用機械器具製造業	781	732	93	959	824	98
業務用機械器具製造業	364	356	101	333	328	113
電気機械器具製造業	577	571	81	674	663	118
情報通信機械器具製造業	1,033	948	100	1,158	1,086	89
自動車・同附属品製造業	1,749	1,713	157	1,845	1,833	169
その他の輸送用 機械器具製造業	189	188	23	216	188	24
その他製造業	1,181	1,162	112	1,266	1,157	117
非製造業	25,339	20,953	4,028	25,223	21,813	4,488
農林水産業	85	85	0	106	105	1
鉱業、採石業、 砂利採取業	119	113	1	152	145	2
建設業	2,618	1,955	182	2,521	2,019	154
電気・ガス・水道業	862	846	56	851	843	50
情報通信業	3,180	3,047	1,088	3,140	3,105	1,156
運輸業、郵便業	3,684	3,520	112	3,930	3,821	130
卸売業	1,618	1,236	277	1,831	1,393	330
小売業	2,748	2,296	365	2,434	2,120	549
不動産業	4,576	2,462	126	4,092	2,422	126
リース業	689	674	40	684	665	32
その他の物品賃貸業	528	524	5	542	540	5
サービス業	3,415	3,219	680	3,896	3,698	732
金融業、保険業	1,217	976	1,096	1,044	937	1,222

「法人企業景気予測調査」による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。令和2年度は実績。3年度は実績見込み。

資料 内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査」

第8章 農林水産業

8-1 経営形態別農業経営体数（令和2年）

農業地域	総数	法人化している				
		計	農業組合法人	会社	各種団体	
					農協	森林組合
全国	1,075,705	30,707	7,329	19,977	1,699	19
北海道	34,913	4,047	234	3,565	143	2
東北	194,193	4,266	1,299	2,374	230	2
北陸	76,294	2,860	1,412	1,154	171	1
関東・東山	235,938	5,264	848	3,817	256	-
東海	92,650	2,460	457	1,802	92	2
近畿	103,835	1,986	628	1,151	110	3
中国	96,594	2,491	971	1,190	174	3
四国	65,418	1,411	277	934	132	2
九州	164,560	5,498	1,132	3,690	384	4
沖縄	11,310	424	71	300	7	-

農業地域	法人化している		地方公共団体・財産区	法人化していない	
	各種団体	その他の法人			個人経営体
	その他の各種団体				
全国	358	1,325	144	1,044,854	1,037,342
北海道	37	66	60	30,806	30,566
東北	124	237	37	189,890	187,885
北陸	22	100	6	73,428	72,450
関東・東山	76	267	17	230,657	229,995
東海	23	84	6	90,184	89,786
近畿	15	79	4	101,845	100,831
中国	11	142	4	94,099	93,467
四国	9	57	2	64,005	63,852
九州	40	248	8	159,054	157,635
沖縄	1	45	-	10,886	10,875

「農林業センサス」（2月1日現在）による。
 資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査報告書」

8-2 都道府県別総農家数（令和2年）

（単位 戸）

都道府県	総農家数	販売農家	自給の農家
全国	1,747,079	1,027,892	719,187
北海道	37,594	32,232	5,362
青森	36,465	28,062	8,403
岩手	52,688	33,861	18,827
宮城	41,509	28,632	12,877
秋田	37,116	27,780	9,336
山形	39,628	26,796	12,832
福島	62,673	41,060	21,613
茨城	71,761	43,920	27,841
栃木	46,202	31,993	14,209
群馬	42,275	19,405	22,870
埼玉	46,463	27,588	18,875
千葉	50,826	34,261	16,565
東京	9,567	4,606	4,961
神奈川	21,290	10,479	10,811
新潟	62,556	41,751	20,805
富山	17,314	11,323	5,991
石川	15,874	9,263	6,611
福井	16,058	9,777	6,281
山梨	27,986	14,178	13,808
長野	89,786	40,510	49,276
岐阜	48,936	19,924	29,012
静岡	50,736	24,426	26,310
愛知	61,055	25,906	35,149
三重	33,530	18,062	15,468
滋賀	21,971	13,807	8,164
京都	24,953	13,616	11,337
大阪	20,813	7,413	13,400
兵庫	67,124	37,025	30,099
奈良	21,950	10,616	11,334
和歌山	25,263	17,250	8,013
鳥取	23,106	13,911	9,195
島根	27,186	14,397	12,789
岡山	50,735	27,937	22,798
広島	45,335	20,861	24,474
山口	27,338	14,837	12,501
徳島	25,119	14,059	11,060
香川	29,222	15,942	13,280
愛媛	34,994	20,639	14,355
高知	19,924	12,173	7,751
福岡	41,351	27,187	14,164
佐賀	18,645	13,293	5,352
長崎	28,282	17,329	10,953
熊本	47,879	32,529	15,350
大分	31,954	18,099	13,855
宮崎	30,940	20,304	10,636
鹿児島	48,360	28,199	20,161
沖縄	14,747	10,674	4,073

「農林業センサス」（2月1日現在）による。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査報告書」

8-3 年齢階級別基幹的農業従事者数

(単位 100人)

年次	計	15-39歳	40-59	60-74	75歳以上
平成 17 年	22,407	1,105	5,636	11,051	4,615
22	20,514	960	4,305	9,355	5,894
27	17,568	837	2,912	8,323	5,495
28	15,861	787	2,640	7,753	4,683
29	15,071	759	2,410	7,723	4,181
30	14,505	725	2,236	7,737	3,805
31	14,041	681	2,084	7,647	3,628
令和 2 年	13,630	665	2,078	6,569	4,318

「農林業センサス」（2月1日現在）による。ただし、平成28～31年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査報告書」「農業構造動態調査」

8-4 耕地面積

(単位 1,000ha)

年次	計			田	畑	耕地率 (%) 3)
		本地 1)	けい畔 2)			
平成 30 年	4,420	4,244	176	2,405	2,014	11.9
令和 元 年	4,397	4,223	175	2,393	2,004	11.8
2	4,372	4,199	173	2,379	1,993	11.7

「作物統計調査」（7月15日現在）による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地。2) 耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 国土面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。国土面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（前年の数値）による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-5 耕地の拡張・かい廃面積

(単位 ha)

年次	田			畑		
	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地	拡張 (増加要因)	かい廃 (減少要因)	荒廃農地
平成 30 年	3,990	17,000	6,150	6,560	18,000	8,330
令和 元 年	4,040	15,900	5,330	6,460	17,000	7,920
2	3,730	17,700	6,120	6,350	17,200	9,020

「作物統計調査」による。前年7月15日から当年7月14日までの間に生じたもの。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-6 都道府県別耕地面積 (令和2年)

(単位 ha)

都道府県	計	#本地	田	畑	耕地率 (%)
		1)			
全国	4,372,000	4,199,000	2,379,000	1,993,000	11.7
北海道	1,143,000	1,125,000	222,000	921,400	14.6
青森	149,800	145,700	79,400	70,400	15.5
岩手	149,500	141,600	94,000	55,500	9.8
宮城	125,800	121,300	103,700	22,100	17.3
秋田	146,700	141,400	128,700	18,000	12.6
山形	116,900	112,000	92,200	24,700	12.5
福島	138,400	132,800	97,900	40,500	10.0
茨城	163,600	161,300	96,100	67,600	26.8
栃木	122,000	118,800	95,500	26,600	19.0
群馬	66,800	64,400	25,300	41,500	10.5
埼玉	74,100	72,900	41,100	33,000	19.5
千葉	123,500	120,000	73,000	50,500	23.9
東京	6,530	6,440	228	6,310	3.0
神奈川	18,400	17,900	3,610	14,800	7.6
新潟	169,000	160,100	150,100	19,000	13.4
富山	58,200	56,100	55,500	2,700	13.7
石川	40,800	39,700	33,900	6,870	9.7
福井	40,000	39,000	36,300	3,710	9.5
山梨	23,400	22,600	7,750	15,700	5.2
長野	105,300	96,400	51,900	53,400	7.8
岐阜	55,500	52,200	42,500	13,000	5.2
静岡	62,800	60,600	21,700	41,100	8.1
愛知	73,700	70,200	41,800	31,900	14.2
三重	58,000	55,100	44,200	13,800	10.0
滋賀	51,200	48,900	47,400	3,850	12.7
京都	29,800	28,000	23,200	6,640	6.5
大阪	12,500	12,000	8,750	3,780	6.6
兵庫	73,000	66,900	66,900	6,140	8.7
奈良	20,000	18,400	14,100	5,880	5.4
和歌山	31,800	30,300	9,330	22,500	6.7
鳥取	34,300	31,600	23,400	11,000	9.8
島根	36,400	33,200	29,400	7,000	5.4
岡山	63,600	57,800	50,000	13,600	8.9
広島	53,500	48,500	40,200	13,300	6.3
山口	44,900	40,800	37,300	7,590	7.3
徳島	28,500	27,600	19,400	9,100	6.9
香川	29,700	27,600	24,700	4,970	15.8
愛媛	47,000	44,200	22,100	25,000	8.3
高知	26,600	25,100	20,100	6,490	3.7
福岡	79,700	76,000	64,200	15,600	16.0
佐賀	50,800	48,300	42,000	8,800	20.8
長崎	46,100	42,600	21,100	25,000	11.2
熊本	109,100	101,400	67,100	42,000	14.7
大分	54,700	50,700	39,000	15,800	8.6
宮崎	65,200	62,000	34,900	30,300	8.4
鹿児島	114,800	107,600	36,100	78,700	12.5
沖縄	37,000	35,800	817	36,100	16.2

「作物統計調査」(7月15日現在)による。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地で、耕地からけい畔(けい畔とは耕地の一部にあつて、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。)を除いた土地。2) 国土面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合(%)。国土面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」(前年の数値)による。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-7 都道府県別農作物作付延べ面積 (令和元年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物 1)
		(子実用)	(子実用)	(乾燥子実)	(乾燥子実)	(子実用)	
全国	4,019,000	1,469,000	273,000	143,500	65,400	1,900	2,066,000
北海道	1,131,000	103,000	123,300	39,100	25,200	1,030	839,000
青森	121,200	45,000	794	4,760	1,680	193	68,800
岩手	121,500	50,500	3,820	4,290	1,760	26	61,000
宮城	114,100	68,400	2,310	11,000	650	32	31,700
秋田	125,100	87,800	x	8,560	3,770	76	24,600
山形	105,800	64,500	x	4,950	5,260	12	31,000
福島	106,400	65,800	369	1,500	3,740	94	34,900
茨城	149,600	68,300	7,860	3,450	3,460	9	66,500
栃木	120,200	59,200	12,600	2,340	2,960	13	43,100
群馬	61,200	15,500	7,650	291	587	10	37,200
埼玉	65,500	32,000	6,100	636	346	12	26,400
千葉	111,600	56,000	x	871	246	x	53,700
東京	6,270	129	x	6	4	x	6,110
神奈川	17,500	3,040	44	40	21	1	14,400
新潟	147,500	119,200	264	4,410	1,240	9	22,400
富山	52,900	37,200	3,230	4,480	511	15	7,490
石川	34,900	25,000	1,430	1,660	308	x	6,530
福井	41,100	25,100	4,730	1,810	3,300	x	6,140
山梨	20,400	4,890	119	223	190	x	14,900
長野	90,500	32,000	2,810	2,030	4,410	12	49,200
岐阜	47,900	22,500	3,540	2,850	346	-	18,600
静岡	56,300	15,700	x	251	81	3	39,500
愛知	67,700	27,500	5,750	4,490	34	40	29,900
三重	52,700	27,300	6,680	4,290	108	50	14,200
滋賀	52,800	31,700	7,580	6,690	529	36	6,330
京都	24,300	14,400	248	307	121	x	9,200
大阪	10,200	4,850	x	15	1	x	5,340
兵庫	60,600	36,800	2,310	2,220	241	14	19,000
奈良	15,900	8,490	x	143	24	1	7,110
和歌山	29,100	6,360	x	28	3	-	22,700
鳥取	26,700	12,700	x	641	312	3	12,800
島根	28,500	17,300	x	756	684	7	9,170
岡山	49,600	30,100	2,930	1,580	198	10	14,800
広島	40,400	22,700	x	477	313	-	16,600
山口	34,000	19,300	2,010	871	73	x	11,800
徳島	24,700	11,300	x	17	45	-	13,200
香川	24,400	12,000	2,770	60	34	x	9,530
愛媛	41,100	13,600	2,010	338	34	x	25,200
高知	22,100	11,400	12	74	6	-	10,600
福岡	91,400	35,000	21,500	8,250	84	33	26,400
佐賀	67,400	24,100	20,700	7,820	32	27	14,700
長崎	45,000	11,400	1,880	399	157	12	31,200
熊本	105,500	33,300	6,890	2,450	591	42	62,200
大分	50,000	20,600	4,970	1,540	228	35	22,600
宮崎	69,300	16,100	180	219	262	6	52,500
鹿児島	106,800	19,500	x	325	1,100	27	85,600
沖縄	31,100	677	x	0	51	-	30,400

「作物統計調査」による。年次は収穫年次である。1) 陸稲, かんしょ, 小豆, いんげん, らっかせい, 果樹, 茶, 野菜, 花き, 飼料作物等。

資料 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

8-8 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 1,000ha, 収穫量 1,000t)

農作物名	平成30年産		令和元年産		2年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)	1)	2)
水陸稲計 (子実用)	1,470	7,782	1,470	7,764	1,462	7,765
# 水稲	1,470	7,780	1,469	7,762	1,462	7,763
4麦計 (子実用)	273	940	273	1,260	276	1,171
# 小麦	212	765	212	1,037	213	949
大豆	147	211	144	218	142	219
かんしょ	36	797	34	749	33	688
だいこん	31	1,328	31	1,300	30	1,254
にんじん	17	575	17	595	17	586
ごぼう	8	135	8	137	7	127
ばれいしょ	77	2,260	74	2,399	72	2,205
さといも	12	145	11	140	11	140
はくさい	17	890	17	875	17	892
キャベツ	35	1,467	35	1,472	34	1,434
ほうれんそう	20	228	20	218	20	214
レタス	22	586	21	578	21	564
ねぎ	22	453	22	465	22	441
たまねぎ	26	1,155	26	1,334	26	1,357
きゅうり	11	550	10	548	10	539
かぼちゃ	15	159	15	186	15	187
なす	9	300	9	302	8	297
トマト	12	724	12	721	11	706
ピーマン	3	140	3	146	3	143
えだまめ	13	64	13	66	13	66
いちご	5	162	5	165	5	159
メロン	7	153	6	156	6	148
みかん	40	774	39	747	38	766
りんご	36	756	36	702	36	763
日本なし	11	232	11	210	11	171
もも 3)	10	113	10	108	9	99
うめ	15	112	15	88	14	71
ぶどう	17	175	17	173	17	163
茶	42	86	41	82	39	70
てんさい 4)	57	3,611	57	3,986	57	3,912
さとうきび 5)	23	1,196	22	1,174	23	1,336

「作物統計調査」による。1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積。2) 茶は荒茶生産量。3) ネクタリンを含む。4) 北海道のみ。5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」「果樹生産出荷統計」

8-9 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	#牛乳等向け		鶏卵
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
平成 30 年	7,289,227	3,999,805	3,243,275	2,627,764
令和 元 年	7,313,530	3,999,655	3,269,669	2,639,733
2	7,438,218	4,019,561	3,374,111	2,632,882

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
平成 30 年	1,284,213	474,820	516	3,850
令和 元 年	1,278,886	470,434	484	4,102
2	1,305,823	476,990	467	4,025

「畜産物流通調査」「牛乳乳製品統計調査」による。
資料 農林水産省「畜産物流通統計」「牛乳乳製品統計」

8-10 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	#畜産物				#野菜	#果実	#花き
			#米	#麦類	#豆類	#いも類			
平成 12 年	91,295	66,026	23,210	1,306	1,013	2,298	21,139	8,107	4,466
17	85,119	59,396	19,469	1,537	768	2,016	20,327	7,274	4,043
22	81,214	55,127	15,517	469	619	2,071	22,485	7,497	3,512
27	87,979	56,245	14,994	432	684	2,261	23,916	7,838	3,529
29	92,742	59,605	17,357	420	687	2,102	24,508	8,450	3,438
30	90,558	57,815	17,416	398	623	1,955	23,212	8,406	3,327
令和 元 年	88,938	56,300	17,426	527	758	1,992	21,515	8,399	3,264

年次	耕種	畜産	#畜産物				加工農産物	生産農業所得	農業総産出額に占める生産農業所得の割合 (%)
	#工芸農作物		#肉用牛	#乳用牛	#豚	#鶏			
平成 12 年	3,391	24,596	4,564	7,675	4,616	7,023	673	35,562	39.0
17	3,027	25,057	4,730	7,834	4,987	6,889	666	32,030	37.6
22	2,143	25,525	4,639	7,725	5,291	7,352	562	28,395	35.0
27	1,862	31,179	6,886	8,397	6,214	9,049	555	32,892	37.4
29	1,930	32,522	7,312	8,955	6,494	9,031	615	37,616	40.6
30	1,786	32,129	7,619	9,110	6,062	8,606	615	34,873	38.5
令和 元 年	1,699	32,107	7,880	9,193	6,064	8,231	530	33,215	37.3

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。1) 生産農業所得＝農業総産出額×（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）／農業粗収益（経常補助金を除く。）＋経常補助金

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-11 林業経営体数

年次	総数	組織形態別						地方公共 団体・ 財産区	法人化していない
		法人化している				その他の 法人			
		農事組合 法人	会社	各種団体					
平成 27 年	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396		
令和 2 年	34,001	72	1,994	1,608	419	828	29,080		
年次	保有山林面積規模別 1)								
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上	
平成 27 年	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620	
令和 2 年	1,028	492	6,236	8,197	7,023	6,045	2,151	2,829	

「農林業センサス」（2月1日現在）による。

1) 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス 農林業経営体調査報告書」

8-12 森林資源

(単位 面積 1,000ha, 蓄積量 100万m³)

年次 区分	総数		立木地				無立木地 1)		竹林
			人工林		天然林		面積	蓄積量	面積
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量			
平成 24 年	25,081	4,901	10,289	3,042	13,429	1,858	1,201	0	161
29	25,048	5,242	10,204	3,308	13,481	1,932	1,197	1	167
国有林	7,659	1,226	2,288	513	4,733	712	637	0	0
民有林	17,389	4,016	7,916	2,795	8,747	1,220	560	0	167
# 公有林	2,995	616	1,334	397	1,531	218	124	0	6
私有林	14,347	3,394	6,569	2,396	7,188	999	431	0	158

「森林資源現況調査」（3月31日現在）による。

1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分。

資料 林野庁「森林資源の現況」

8-13 保安林面積

(単位 1,000ha)

年度末	総数 (実面積)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
	1)											
平成 29 年	12,197	9,204	2,596	16	56	1	14	126	19	60	704	28
30	12,214	9,224	2,602	16	56	1	14	126	19	60	704	28
令和 元 年	12,230	9,235	2,606	16	56	1	14	126	19	60	704	28

林野庁調べ。 1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-14 都道府県，所有形態別現況森林面積(令和2年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						
			計	独立行政 法人等	公有				私有
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
全国	24,436	7,032	17,404	647	1,308	351	1,398	305	13,394
北海道	5,313	2,839	2,474	143	620	0	328	-	1,383
青森	613	375	238	12	15	-	14	13	184
岩手	1,140	357	783	21	85	-	61	9	607
宮城	404	120	284	12	13	10	35	1	213
秋田	818	371	446	14	12	28	49	15	328
山形	644	328	316	7	3	16	14	17	258
福島	938	372	566	13	10	16	45	25	458
茨城	198	44	154	0	2	-	4	0	148
栃木	339	118	220	6	12	0	4	7	193
群馬	407	177	230	9	7	2	14	0	198
埼玉	119	12	107	6	9	3	6	-	83
千葉	155	8	148	1	8	-	1	0	137
東京	76	5	71	0	14	1	8	1	47
神奈川	93	9	84	1	28	-	4	5	47
新潟	799	223	576	8	6	11	54	6	490
富山	241	61	180	14	14	9	12	4	127
石川	278	26	251	7	12	15	8	0	209
福井	310	37	273	14	26	-	12	1	220
山梨	347	5	343	10	177	-	12	11	133
長野	1,022	323	699	30	19	18	110	48	474
岐阜	839	155	684	23	20	27	51	17	547
静岡	488	84	404	14	7	-	22	14	348
愛知	218	11	207	2	11	-	6	8	179
三重	371	22	349	13	4	-	22	6	304
滋賀	204	18	185	1	6	23	3	7	145
京都	342	7	335	16	10	-	7	11	291
大阪	57	1	56	0	1	-	1	3	51
兵庫	562	29	533	27	7	25	34	9	431
奈良	284	13	271	11	8	-	11	4	236
和歌山	360	16	344	12	5	4	8	4	311
鳥取	257	30	228	14	5	15	9	12	173
島根	524	31	492	33	3	24	24	2	406
岡山	485	36	448	9	7	24	35	12	361
広島	610	47	563	16	26	-	34	8	478
山口	437	11	425	12	1	14	54	1	343
徳島	313	17	296	12	7	10	8	1	258
香川	87	8	79	0	2	-	6	5	65
愛媛	400	38	362	8	7	0	21	8	318
高知	592	123	469	17	10	15	22	0	405
福岡	222	25	197	3	6	-	15	4	169
佐賀	111	15	95	3	3	-	10	-	80
長崎	242	23	218	2	7	14	21	1	173
熊本	458	61	396	14	11	9	35	6	321
大分	449	45	403	15	15	-	20	1	352
宮崎	584	176	408	26	14	10	27	0	332
鹿児島	585	149	436	10	7	10	57	-	353
沖縄	106	32	75	0	6	-	41	-	29

「農林業センサス」(2月1日現在)による。
資料 農林水産省「農林業センサス 農山村地域調査」

8-15 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	平成29年	30年	令和元年
素材生産量				
総数 (国産材)	1,000m ³	21,408	21,640	21,883
需要部門別				
製材用	1,000m ³	12,632	12,563	12,875
合板等用	1,000m ³ 1)	4,122	4,492	4,745
木材チップ用	1,000m ³	4,654	4,585	4,263
樹種別				
針葉樹	1,000m ³	19,258	19,462	19,876
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	641	628	601
すぎ	1,000m ³	12,276	12,532	12,736
ひのき	1,000m ³	2,762	2,771	2,966
からまつ	1,000m ³	2,290	2,252	2,217
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	1,090	1,114	1,188
その他	1,000m ³	198	165	168
広葉樹	1,000m ³	2,153	2,178	2,007
特用林産物生産量				
乾しいたけ	t	2,544	2,635	2,414
生しいたけ	t	68,961	69,754	71,071
なめこ	t	22,946	22,809	23,285
えのきたけ	t	135,615	140,038	128,974
ひらたけ	t	3,828	4,001	3,862
ぶなしめじ	t	117,712	117,916	118,597
まいたけ	t	47,728	49,670	51,108
くり	t	18,700	16,500	15,700
たけのこ	t	23,582	25,364	22,285
わさび	t	2,214	2,080	1,973
生うるし	kg	1,434	1,845	1,997
竹材	1,000束	1,196	1,143	1,071
桐材	m ³	465	404	264
木炭	t 2)	15,942	14,699	14,393
薪	1,000層積m ³	83	77	74

「木材統計調査」「特用林産物生産統計調査」による。竹材、桐材及び生うるしは販売に供された量である。

1) LVL用を含む。 2) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材需給報告書」 林野庁「特用林産基礎資料」

8-16 木材需給

(単位 1,000m³)

年次	総数 (供給、 需要 共通)	需要				供給					
		国内消費			輸出	国内生産			輸入	# 用材	
		計	# 用材	# 燃料材		計	# 用材	# 燃料材			
平成 30 年	82,478	79,643	70,353	9,016	2,836	2,831	30,201	23,680	6,248	52,277	49,505
令和 元 年	81,905	79,190	68,558	10,382	2,715	2,711	30,988	23,805	6,932	50,917	47,464
2	74,439	71,430	58,387	12,800	3,009	3,005	31,149	21,980	8,927	43,290	39,412

資料 林野庁「木材需給表」

8-17 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社	漁業協同組合
		個人経営体					第1種兼業	第2種兼業		
		計	専業	兼業						
平成20年	115,196	109,451	53,009	56,442	32,294	24,148	2,715	206		
25	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211		
30	79,067	74,526	38,298	36,228	19,664	16,564	2,548	163		

年次	経営組織別			経営体階層別				
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船 非使用	漁船使用			
					無動力	船外機付 漁船	動力	
						5未満	5~10	
平成20年	105	2,678	41	3,694	157	24,161	47,153	9,550
25	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247
30	94	1,700	36	2,595	47	17,364	29,464	7,495

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖
	動力								
10~30		30~100		100~200		200t以上			
平成20年	4,810	836	275	253	454	632	3,575	19,646	4,868
25	4,202	759	252	187	431	821	2,867	14,944	3,819
30	3,833	682	233	168	409	534	2,293	13,950	3,214

「漁業センサス」（11月1日現在）による。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に漁業経営体が主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）による区分又は調査期日前1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数による区分に分類したもの。1) 栽培漁業センター、水産増殖センターなど。

資料 農林水産省「漁業センサス報告書」

8-18 海面漁業就業者数

(単位 1,000人)

年次	計	個人経営体の自家漁業のみ			漁業従事役員 1)	漁業雇われ				
		男	#60歳以上	女		男	男			
平成20年	222	188	86	34	141	112	81	75
25	181	157	76	24	109	89	72	68
30	152	134	65	18	87	73	8.7	8.5	56	53
令和元年	145	128	61	17	80	67	7.6	7.5	57	53

「漁業センサス」（11月1日現在）による。ただし、令和元年は「漁業構造動態調査」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村（平成20年は滋賀県東浅井郡虎姫町を除く）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及びこれらの市区町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるもの。平成25年は福島県の試験操業を含む。

1) 平成30年に漁業雇われから分離。

資料 農林水産省「漁業センサス報告書」「漁業構造動態調査報告書」

8-19 都道府県別海面漁業経営体数 (平成30年)

都道府県	漁業経営体数					
	#個人経営体	#会社	#漁業 協同組合	#漁業 生産組合	#共同経営	
全国	79,067	74,526	2,548	163	94	1,700
北海道	11,089	10,006	411	26	12	629
青森	3,702	3,567	48	9	5	72
岩手	3,406	3,317	17	24	10	37
宮城	2,326	2,214	80	3	13	16
秋田	632	590	14	-	-	26
山形	284	271	5	-	-	6
福島	377	354	14	-	-	9
茨城	343	318	23	2	-	-
千葉	1,796	1,739	37	11	3	6
東京	512	503	4	3	-	-
神奈川	1,005	920	65	5	3	12
新潟	1,338	1,307	18	2	1	9
富山	250	204	24	2	5	15
石川	1,255	1,176	65	-	1	11
福井	816	778	21	1	-	16
静岡	2,200	2,095	75	4	4	21
愛知	1,924	1,849	15	1	-	59
三重	3,178	3,054	60	4	2	57
京都	636	618	12	-	3	2
大阪	519	493	5	-	1	20
兵庫	2,712	2,247	67	-	1	397
和歌山	1,581	1,535	19	4	1	21
鳥取	586	538	42	5	-	-
島根	1,576	1,487	54	-	3	31
岡山	872	843	13	1	-	15
広島	2,162	2,059	101	-	1	1
山口	2,858	2,790	45	11	-	8
徳島	1,321	1,276	34	-	1	9
香川	1,234	1,125	106	-	-	3
愛媛	3,444	3,284	146	2	1	10
高知	1,599	1,507	69	3	-	20
福岡	2,386	2,277	35	7	-	66
佐賀	1,609	1,554	10	3	-	42
長崎	5,998	5,740	226	12	-	18
熊本	2,829	2,734	78	4	2	10
大分	1,914	1,807	102	-	1	4
宮崎	950	790	149	-	9	1
鹿児島	3,115	2,877	210	7	11	9
沖縄	2,733	2,683	29	7	-	12

「漁業センサス」(11月1日現在)による。

資料 農林水産省「漁業センサス報告書」

8-20 漁業部門別生産量

年次	総数	海面漁業			海面 養殖業 1)	内水面 漁業 2)	内水面 養殖業	
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業				
生産量 (1,000t)								
平成 22 年	5,313	4,122	480	2,356	1,286	1,111	40	39
27 3)	4,631	3,492	358	2,053	1,081	1,069	33	36
30 3)	4,421	3,359	349	2,042	968	1,005	27	30
令和 元年 3)	4,197	3,228	329	1,970	930	915	22	31
産出額 (10億円) 1)4)								
平成 22 年	1,461	972	410	23	57
27 3)	1,562	996	467	18	81
30 3)	1,541	938	486	18	98
令和 元年 3)	1,468	868	480	16	103

「海面漁業生産統計調査」「内水面漁業生産統計調査」による。1) 種苗養殖を除く。2) 平成22年は主要108河川24湖沼, 27, 30年は主要112河川24湖沼, 令和元年は主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。3) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。4) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業産出額」

8-21 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	平成 29年	30年	令和 元年	魚種	平成 29年	30年	令和 元年
総漁獲量	3,258	3,359	3,228	ほっけ	18	34	34
魚類	2,690	2,739	2,591	きちじ	1	1	1
# くるまぐろ	10	8	10	はたはた	6	5	5
みなみまぐろ	4	5	6	にぎす類	3	3	3
びんなが	46	42	30	あなご類	3	3	3
めばち	39	37	34	たちうお	6	6	6
きはだ	69	72	80	まだい	15	16	16
かじき類	13	12	11	さわら類	15	16	16
かつお	219	248	229	すずき類	7	6	6
そうだがつお類	8	12	8	いかなご	12	15	11
さめ類	32	32	24	えび類	17	15	13
さけ類	69	84	56	かに類	26	24	23
ます類	3	12	4	貝類	284	350	386
にしん	9	12	15	# あわび類	1	1	1
まいわし	500	522	556	さざえ	6	5	5
かたくちいわし	146	111	130	あざり類	7	8	8
まあじ	145	118	97	ほたてがいがい	236	305	339
むるあじ類	20	17	17	いか類	103	84	73
さば類	518	542	450	# するめいか	64	48	40
さんま	84	129	46	たご類	35	36	35
ぶり類	118	100	109	うに類	8	8	8
ひらめ	7	7	7	海産ほ乳類	1	0	0
かれい類	47	41	41	海藻類	70	79	67
まだら	44	51	53	# こんぶ類	46	56	47
すけとうだら	129	127	154				

東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

8-22 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	# ぎんざけ	# ぶり類	# まあじ	# しまあじ	# まだい	# ひらめ	# ふぐ類	# くろまぐろ
平成 22 年	1,111,338	14,766	138,936	1,471	2,795	67,607	3,977	4,410	...
27 年 1)	1,069,017	13,937	140,292	811	3,352	63,605	2,545	4,012	14,825
30 年 1)	1,004,871	18,053	138,229	848	4,763	60,736	2,186	4,166	17,641
令和 元年 1)	915,228	15,938	136,367	839	4,409	62,301	2,006	3,824	19,584

年次	# ほたてがい	# かき類 (殻付き)	# くるまえばい	# ほや類	# こんぶ類	# わかめ類	# のり類 (生重量)	# もずく類	# 真珠 (浜揚量)
平成 22 年	219,649	200,298	1,634	10,272	43,251	52,393	328,700	8,100	21
27 年 1)	248,209	164,380	1,314	8,288	38,671	48,951	297,370	14,574	20
30 年 1)	173,959	176,698	1,478	11,962	33,532	50,775	283,688	22,036	21
令和 元年 1)	144,466	161,646	1,458	12,484	32,812	45,099	251,362	16,470	19

「海面漁業生産統計調査」による。種苗養殖を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

8-23 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類	# さけ類	# からふとます	# わかさぎ	# あゆ	# しらうお
平成 27 年	32,917	19,704	12,330	237	1,417	2,407	774
30 年	26,957	13,263	6,696	851	1,146	2,140	462
令和 元年	21,767	11,824	6,240	227	981	2,053	565

年次	内水面漁業 1)						
	# ふな	# うぐい・ おいかわ	# うなぎ	貝類	# しじみ	その他の 水産動植 物類 2)	# えび類
平成 27 年	555	486	70	12,697	9,819	516	372
30 年	456	184	69	13,106	9,646	588	409
令和 元年	423	163	66	9,524	9,520	420	257

年次	内水面養殖業						
	総数	にじます	その他の ます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の 魚類 3)
平成 27 年	36,336	4,836	2,873	5,084	3,256	20,119	168
30 年	29,849	4,732	2,610	4,310	2,932	15,111	154
令和 元年	31,216	4,651	2,537	4,089	2,741	17,071	127

「内水面漁業生産統計調査」による。東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。 1) 主要112河川24湖沼, 令和元年は主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量。 2) さざあみ, やつめうなぎ, かに, 藻類等。 3) 琵琶湖, 霞ヶ浦及び北浦の調査。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

8-24 水産加工品の生産量

(単位 1,000t)

品目	令和元年		品目	令和元年	
	令和元年	2年		令和元年	2年
ねり製品	500	473	節製品	79	72
かまぼこ類	440	411	節類	52	47
魚肉ハム・ソーセージ類	60	63	# かつお節	29	27
冷凍食品	250	230	さば節	12	10
魚介類	133	127	けずり節	27	25
水産物調理食品	117	103	# かつおけずり節	16	14
素干し品	7	6	その他の食用加工品	336	319
# するめ	2	2	# いか塩辛	12	13
いわし	1	1	水産物漬物	48	45
塩干品	135	121	こんぶつくだ煮	30	30
# いわし	9	9	乾燥・焙煎・揚げ加工品 1)	16	14
あじ	25	24	焼・味付のり(100万枚)	6,443	6,013
さんま	11	9	生鮮冷凍水産物	1,281	1,111
さば	21	17	# まぐろ類	16	28
かれい	5	4	かつお類	16	14
ほっけ	35	34	さけ・ます類	62	61
煮干し品	55	53	いわし類	382	388
# いわし	18	18	まあじ・むろあじ類	38	38
しらす干し	30	31	さば類	360	268
塩蔵品	170	156	さんま	38	21
# さば	37	36	たら類	21	13
さけ・ます	89	85	ほっけ	28	17
さんま	3	2	いか類	21	15
くん製品	7	7	すり身	53	54

「水産加工統計調査」による。調査対象は、水産加工品を生産する陸上加工経営体（販売を目的とした水産加工品を生産する加工場又は加工施設を有し、専従の従業者がいる経営体）。1) いか製品
資料 農林水産省「水産加工統計」

8-25 食料需給 (令和2年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,360	23,898	110	350	32,054	83.9
米	8,145	814	110	248	7,857	50.7
小麦	949	5,521	0	58	6,412	31.7
大麦	201	1,649	0	40	1,810	0.2
はだか麦	20	25	0	9	36	0.1
とうもろこし	0	15,366	0	-44	15,410	0.5
こうりゃん	0	379	0	33	346	0.0
その他の雑穀	45	144	0	6	183	0.6
いも類	2,893	1,099	26	0	3,966	19.4
かんしょ	688	47	17	0	718	3.5
ばれいしょ	2,205	1,052	9	0	3,248	15.9
でんぷん	2,177	142	0	-4	2,323	14.9
豆類	290	3,411	0	-142	3,843	8.9
大豆	219	3,139	0	-140	3,498	7.0
その他の豆類	71	272	0	-2	345	1.9
野菜	11,474	a)2,946	a)59	0	14,361	88.5
緑黄色野菜	2,485	1,610	4	0	4,091	26.7
その他の野菜	8,989	1,336	55	0	10,270	61.9
果実	a)2,685	a)4,490	a)60	5	7,110	34.1
みかん	766	0	1	3	762	3.9
りんご	763	531	38	2	1,254	7.6
その他の果実	1,156	3,959	21	0	5,094	22.7
肉類	3,452	3,043	22	-67	6,540	33.5
牛肉	479	845	8	-13	1,329	6.5
豚肉	1,310	1,298	4	-40	2,644	12.9
鶏肉	1,656	859	10	-11	2,516	13.9
その他の肉	5	41	0	-3	49	0.2
鯨	2	0	0	0	2	0.0
鶏卵	2,596	102	20	0	2,678	17.1
牛乳及び乳製品	7,434	4,987	47	159	12,215	94.3
農家自家用	45	0	0	0	45	0.1
飲用向け	4,034	0	8	0	4,026	31.6
乳製品向け	3,355	4,987	39	159	8,144	62.6
魚介類	3,714	3,885	721	84	6,794	23.4
生鮮・冷凍	1,296	897	627	-14	1,580	7.0
塩干,くん製,その他	1,547	1,838	47	-21	3,359	15.0
かん詰	171	155	6	-5	325	1.4
飼肥料	700	995	41	124	1,530	0.0
海藻類	92	42	2	0	132	0.9
砂糖類	16.6
粗糖	138	960	0	-43	1,141	0.0
精糖	1,709	420	2	17	2,110	16.4
含みつ糖	26	8	0	8	26	0.2
糖みつ	76	134	0	-7	217	0.0
油脂類	1,965	1,113	41	-61	3,098	14.4
植物油脂	1,629	1,075	17	-80	2,767	13.8
動物油脂	336	38	24	19	331	0.6
みそ	472	0	16	-3	459	3.6
しょうゆ	697	3	40	-2	662	5.2

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値。 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差。 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-26 食料自給率

(単位 %))

品目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度 P
食料自給率					
供給熱量ベースの 総合食料自給率	1) 38	38	37	38	37
主食用穀物自給率	2) 59	59	59	61	60
穀物自給率	2) 28	28	28	28	28
品目別自給率	2)				
穀類					
米	3) 97	96	97	97	97
小麦	12	14	12	16	15
いも類	74	74	73	73	73
豆類	8	9	7	7	8
大豆	7	7	6	6	6
野菜	80	79	78	79	80
果実	41	40	38	38	38
肉類（鯨肉を除く）	53	52	51	52	53
牛肉	38	36	36	35	36
豚肉	50	49	48	49	50
鶏肉	65	64	64	64	66
鶏卵	97	96	96	96	97
牛乳・乳製品	62	60	59	59	61
魚介類	53	52	55	53	55
うち食用	56	56	59	55	57
海藻類	69	69	68	65	70
砂糖類	28	32	34	34	36
油脂類	12	13	13	13	13
きのこ類	88	88	88	88	89

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの。1) $(\text{国産供給熱量} \div \text{供給熱量}) \times 100$ （供給熱量ベース） 2) $(\text{国内生産量} \div \text{国内消費仕向量}) \times 100$ （重量ベース） 3) 国内生産量に国産米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出。

資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鉱工業

9-1 鉱工業生産指数と生産者出荷指数

(平成27年=100)

年次	鉱工業	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10,000.0	9,983.0	624.8	438.1	708.0	728.6	580.8	839.3	1,796.5
平成 28 年	100.0	100.0	100.2	97.6	98.2	100.0	97.8	99.2	100.6
29	103.1	103.1	102.3	99.1	110.7	101.6	104.1	101.5	105.2
30	104.2	104.2	103.0	99.6	116.3	108.1	106.8	102.3	105.6
令和 元年	101.1	101.1	97.5	97.7	106.3	102.4	95.0	98.2	104.8
2	90.6	90.7	83.3	86.5	95.3	90.0	96.4	88.7	86.5
生産者出荷指数									
ウェイト	10,000.0	9,986.8	890.8	386.5	607.0	607.7	478.4	773.6	1,871.4
平成 28 年	99.7	99.7	100.5	97.9	99.3	99.0	94.4	98.2	100.7
29	102.2	102.2	102.4	99.7	111.9	101.4	99.3	100.9	105.0
30	103.0	103.0	103.3	99.8	117.2	107.2	99.7	102.1	107.0
令和 元年	100.2	100.2	97.7	98.2	106.7	100.8	91.9	98.2	106.9
2	89.6	89.6	85.1	87.8	96.5	88.2	91.2	89.6	87.2

年次	製造工業							鉱業
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
生産指数 (付加価値額ウェイト)								
ウェイト	322.0	1,093.0	118.0	441.7	226.5	1,313.8	751.9	17.0
平成 28 年	99.8	102.1	100.3	101.4	100.6	101.0	98.3	99.2
29	101.9	106.2	98.3	104.3	102.2	100.2	97.4	103.9
30	102.2	107.2	93.5	105.7	100.3	99.4	96.3	97.7
令和 元年	97.9	106.5	93.0	104.2	98.2	100.6	93.9	92.7
2	89.6	96.3	78.5	97.6	88.7	97.6	81.5	87.2
生産者出荷指数								
ウェイト	241.4	945.1	692.7	390.5	238.6	1,266.0	597.1	13.2
平成 28 年	100.5	102.5	98.2	101.3	100.2	100.0	98.1	98.7
29	102.0	104.6	96.8	104.3	100.9	99.2	97.6	102.5
30	102.4	104.3	93.1	106.1	99.6	98.5	96.1	101.7
令和 元年	98.0	103.7	91.9	104.8	95.3	98.5	93.7	99.2
2	90.2	95.5	80.5	98.2	86.6	95.6	82.2	92.9

採用品目数は412。算式：ラスパイレス算式。ウェイト：生産指数は付加価値額ウェイト，生産者出荷指数は出荷額ウェイトを用いており，ともに経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-2 鋁工業生産者製品在庫指数

(平成27年=100)

年次	鋁工業	製造工業							
		製造工業	鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業
ウェイト	10,000.0	9,980.9	1,736.5	470.9	545.7	481.6	489.2	632.9	757.4
平成 28 年	94.9	94.8	98.5	90.8	90.8	98.1	59.4	98.1	77.9
29	98.8	98.7	99.0	92.4	88.0	93.5	60.5	110.9	94.5
30	100.5	100.5	101.3	96.0	83.8	107.2	75.0	106.9	84.3
令和 元年	101.7	101.8	105.2	99.0	87.9	111.5	66.3	96.8	78.8
2	93.2	93.2	89.5	89.4	77.1	115.3	57.6	90.1	84.8
年次	製造工業							鋁業	
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業		
ウェイト	361.6	1,664.0	594.4	435.4	321.7	860.4	629.2	19.1	
平成 28 年	95.6	96.0	89.6	97.2	98.4	117.2	101.0	105.7	
29	96.8	102.1	88.7	102.1	102.3	126.8	98.0	109.7	
30	99.1	114.3	98.4	104.6	91.8	107.6	102.7	101.1	
令和 元年	100.1	122.6	89.0	108.4	102.9	108.2	103.0	98.7	
2	93.4	109.1	88.1	104.6	92.0	93.4	98.7	115.6	

採用品目数は292。算式：ラスバイレス算式。ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。在庫指数は年末現在。

資料 経済産業省「鋁工業指数」

9-3 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(平成27年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
生産能力指数 1)								
ウェイト	10,000.0	768.8	511.3	453.1	900.1	684.7	668.5	1,476.8
平成 28 年	99.3	98.0	97.6	100.2	98.2	99.7	102.4	99.8
29	99.3	98.2	97.5	99.7	101.3	97.5	106.7	98.2
30	98.7	98.5	97.6	99.0	103.6	97.0	107.0	93.6
令和 元年	98.2	97.7	96.5	99.7	104.7	95.8	103.5	92.6
2	97.3	95.8	93.7	98.6	104.0	94.9	100.7	92.4
稼働率指数								
ウェイト	10,000.0	820.3	555.8	435.4	929.7	697.1	762.6	1,102.4
平成 28 年	98.5	101.6	101.5	97.4	86.9	97.8	98.1	102.5
29	102.3	102.4	101.9	99.3	94.6	105.4	102.7	102.4
30	103.1	102.8	101.8	103.3	97.4	111.6	102.4	106.2
令和 元年	99.9	98.0	97.2	98.8	86.9	105.1	91.7	107.5
2	87.1	85.9	83.4	90.0	69.0	90.4	96.4	94.4

年次	製造工業						
	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業
生産能力指数 1)							
ウェイト	2,110.3	486.1	1,499.0	137.2	255.8	559.6	243.0
平成 28 年	99.8	98.3	98.6	96.7	101.6	97.3	98.1
29	99.3	97.9	99.0	90.0	101.5	96.5	96.3
30	99.3	97.4	98.9	90.0	101.6	95.9	95.3
令和 元年	99.7	96.4	98.4	90.0	101.8	95.0	93.8
2	99.5	93.5	98.4	88.5	100.3	93.1	90.4
稼働率指数							
ウェイト	2,359.5	422.8	1,435.9	155.1	297.6	581.6	239.4
平成 28 年	98.9	100.0	99.7	104.1	99.5	98.7	98.7
29	104.4	103.2	103.7	109.3	100.9	99.2	97.7
30	104.7	103.3	100.1	105.5	99.3	99.5	97.1
令和 元年	104.0	98.3	100.5	105.1	96.6	97.8	93.9
2	85.6	88.9	89.6	86.8	86.9	83.7	85.8

採用品目数は141。算式：ラスバイレス算式。ウェイト：生産能力指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，能力付加価値額ウェイト，稼働率指数は鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求めた，生産実績付加価値額ウェイトを用いており，経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。 1) 年末資料 経済産業省「鋳工業指数」

9-4 鉱業，採石業，砂利採取業の産業小分類別事業所数，従業者数，
売上（収入）金額，生産金額，給与総額等，
鉱業活動に係る費用額と付加価値額（平成28年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)			売上 (収入) 金額	その他の 収入	生産 金額 (A)	給与 総額等 2)	
			男	女					
総数	3)	1,851	19,467	16,431	2,948	592,301	38,231	554,070	59,858
管理，補助的経済活動 を行う事業所		177	2,341	1,802	539	-	-	-	-
金属鉱業		6	213	174	37	35,746	-	35,746	1,248
石炭・亜炭鉱業		17	581	545	26	21,131	817	20,314	x
原油・天然ガス鉱業		25	784	716	68	137,564	14,353	123,210	5,860
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		1,389	11,956	9,954	1,958	270,493	19,851	250,642	35,263
窯業原料用鉱物鉱業	4)	194	3,265	2,960	273	122,975	2,817	120,158	14,319
その他の鉱業		33	226	192	34	3,725	382	3,343	x
産業		鉱業 活動に 係る 費用額 (B) 2)	原料 使用額	資材 使用額	燃料・ 電力 使用額	その他の 支出額	減価 償却額	付加 価値額 (A-B) 2)	
総数	3)	257,255	44,955	21,997	35,754	118,769	35,780	237,193	
管理，補助的経済活動 を行う事業所		-	-	-	-	-	-	-	
金属鉱業		5,017	237	479	445	2,883	972	30,730	
石炭・亜炭鉱業		x	x	x	x	x	x	x	
原油・天然ガス鉱業		84,789	25,686	3,138	3,492	40,841	11,632	36,891	
採石業，砂・砂利・ 玉石採取業		105,719	14,116	10,011	21,230	46,315	14,047	104,856	
窯業原料用鉱物鉱業	4)	51,119	3,410	6,747	8,893	23,549	8,519	52,803	
その他の鉱業		x	x	x	x	x	x	x	

「経済センサス-活動調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は平成27年1年間の数値。
東日本大震災により，原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰宅困難区域を含む
調査区を除く。1) 男女別の不詳を含む。2) 個人経営の事業所を除く。3) 産業小分類格付不能の事業
所を含む。4) 耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。
資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-5 鉱物、原油、天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鉱物（精鉱，含有量）					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
平成 30 年	6,453,023	6,987,840	464,959	3,596	3,858	239
令和 元年	6,312,809	6,038,170	601,784	3,467	3,294	322
2	7,590,080	7,591,942	599,922	4,192	4,190	324
年次	非金属鉱物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 30 年	9,631,453	8,759,512	735,371	142,211,511	114,280,268	8,758,434
令和 元年	9,184,591	8,415,890	636,527	138,533,553	112,284,048	8,528,182
2	8,709,461	7,950,464	572,380	131,533,130	104,918,240	9,038,455
年次	非金属鉱物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
平成 30 年	3,439,941	2,962,070	142,541	2,524,141	2,660,290	155,992
令和 元年	3,259,001	2,825,580	147,410	2,272,655	2,428,319	130,469
2	3,216,505	2,789,211	176,522	1,923,843	2,065,398	103,526
年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	平成 30 年	498,892	554,079	33,819	2,706,922	4,257,635
令和 元年	522,472	599,680	27,419	2,523,871	4,196,458	243,859
2	512,257	565,648	38,623	2,295,361	3,940,683	169,881

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鉱産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫量は年末現在。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」

9-6 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、 製造品出荷額等と付加価値額（令和2年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数 1)	製造品出荷額等 2)	付加価値額 3)
合計	181,877	7,717,646	322,533,418	100,234,752
食料品	23,648	1,136,951	29,857,188	10,325,478
飲料・たばこ・飼料	3,898	103,462	9,601,994	2,782,564
繊維工業	10,586	239,139	3,694,090	1,454,844
木材・木製品（家具を除く）	4,613	87,554	2,810,746	873,862
家具・装備品	4,578	89,287	1,985,835	728,882
パルプ・紙・紙加工品	5,338	187,842	7,687,869	2,394,693
印刷・同関連業	9,661	251,733	4,845,327	2,129,072
化学工業	4,650	381,259	29,252,783	11,515,565
石油・石炭製品	915	27,000	13,844,350	936,727
プラスチック製品（別掲を除く）	12,119	451,650	12,962,929	4,654,947
ゴム製品	2,256	117,393	3,335,912	1,406,092
なめし革・同製品・毛皮	1,057	19,483	325,618	114,255
窯業・土石製品	9,024	237,550	7,653,456	3,163,880
鉄鋼業	4,015	223,524	17,747,599	3,009,629
非鉄金属	2,475	140,206	9,614,166	2,118,209
金属製品	25,094	612,427	15,965,293	6,243,859
はん用機械器具	6,615	327,541	12,162,013	4,484,641
生産用機械器具	18,273	622,006	20,853,325	7,570,596
業務用機械器具	3,727	211,175	6,753,278	2,652,778
電子部品・デバイス・電子回路	3,789	410,504	14,124,033	5,078,791
電気機械器具	8,306	502,824	18,229,337	6,225,810
情報通信機械器具	1,183	122,202	6,711,605	1,907,860
輸送用機械器具	9,538	1,064,560	67,993,768	16,759,394
その他の製造業	6,519	150,374	4,520,904	1,702,322

「工業統計調査」による。事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は令和元年1年間の数値。日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる製造業に属する事業所。調査困難地域（東日本大震災の影響により工業統計調査の実施が困難な地域として経済産業大臣の定める地域）にある事業所、国に属する事業所、従業者3人以下の事業所を除く。1) 従業者数＝個人業主及び無給家族従業者＋有給役員＋常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）－送出者＋出向・派遣受入者 2) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等） 3) 従業者30人以上の事業所は付加価値額、29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額、粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

資料 経済産業省「工業統計調査（産業別統計表）」

9-7 鉄鋼製品の需給

(単位 t)

年次	銑鉄				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成30年	77,327,888	393,655	73,573,524	3,221,993	443,373
令和元年	74,907,006	296,787	71,095,275	3,155,284	512,473
2	61,600,469	262,336	58,953,870	2,499,077	277,733
年次	フェロアロイ				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成30年	869,456	91,412	253,215	813,444	134,784
令和元年	866,205	96,400	250,351	807,632	171,880
2	684,380	68,272	212,843	664,969	154,744
年次	粗鋼				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成30年	104,318,836	352,068	104,572,675	35,381	71,535
令和元年	99,284,114	310,823	99,492,844	41,581	61,838
2	83,186,485	227,788	83,346,035	35,597	61,410
年次	鋼半製品				
	生産	受入	消費	販売	在庫
平成30年	102,053,647	9,009,295	98,606,046	6,017,188	3,942,867
令和元年	97,250,690	8,858,715	94,089,900	4,911,765	4,438,617
2	81,713,444	6,557,210	79,014,014	4,794,824	3,602,983

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鉄産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 生産者分のみ。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-8 非鉄金属製品の生産量と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		平成 30年	令和 元年	2年	平成 30年	令和 元年	2年
電気金	t	124	110	109	6.0	5.6	4.0
電気銀	t	1,861	1,783	1,755	73	87	78
電気銅	1,000t	1,595	1,495	1,580	55	56	56
電気鉛	1,000t	197	198	198	13	18	16
亜鉛	1,000t	521	527	501	26	26	27
精製アルミニウム地金	1,000t	46	38	33	1.1	0.7	1.0
アルミニウム合金地金	1,000t	39	38	30	3.1	3.2	2.7
アルミニウム二次合金地金	1) 1,000t	1,345	1,295	1,298	37	40	42
伸銅製品	1,000t	820	753	644	38	40	37
アルミニウム圧延製品	1,000t	1,994	1,895	1,712	58	58	59
アルミニウムはく	1,000t	120	108	106	6.4	6.1	5.4
電線・ケーブル							
銅線（完成品）	導体1,000t	640	645	572	46	46	39
アルミニウム線	導体1,000t	34	34	36	1.3	1.2	0.9
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	12,175	13,169	16,846	883	1,030	1,375
光ファイバ心線	2) 1,000kmコア	37,306	27,727	23,802	944	1,002	541

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：指定された鋳産物及び工業品を生産（加工を含む。）し、それらの販売の管理又は生産の委託を行っている生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) アルミニウム二次地金を含む。 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編」

9-9 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	平成30年度	令和元年度	2年度
受注総額	29,031,540	27,390,839	26,484,902
外需	12,112,852	10,214,469	10,754,199
内需	15,405,995	15,745,680	14,473,350
官公需	2,928,095	3,220,922	3,304,369
民需	12,477,900	12,524,758	11,168,981
製造業	4,779,179	4,391,741	4,019,308
# 化学工業	334,074	278,698	306,707
鉄鋼業	151,963	144,707	112,067
はん用・生産用機械	1,085,284	912,741	814,747
電気機械	710,288	741,665	743,566
情報通信機械	217,934	178,491	171,555
自動車・同附属品	543,201	461,189	366,790
造船業	185,516	223,951	193,354
非製造業	7,698,721	8,133,017	7,149,673
# 建設業	657,098	665,306	646,495
電力業	1,812,760	1,890,769	1,523,679
運輸業・郵便業	1,146,713	1,498,027	1,035,216
通信業	541,835	547,577	595,382
卸売業・小売業	431,947	474,990	430,771
金融業・保険業	786,640	789,905	781,114
情報サービス業	556,083	559,670	527,611
代理店	1,512,693	1,430,690	1,257,353
販売総額	28,948,641	28,064,877	25,530,660
受注残高	28,795,041	27,772,703	28,207,915

「機械受注統計調査」による。

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査報告」

9-10 各種機械の生産高

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和元年	2年	令和元年	2年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	4,210	3,205	918	785
一般用ボイラ	台	8,444	7,137	55	87
一般用蒸気タービン	台	205	211	48	60
掘削機械	台	192,294	180,907	1,289	1,075
化学機械	台	55,201	184,689	165	157
プラスチック加工機械	台	14,809	11,429	208	180
印刷機械	台	18,576	17,181	133	95
ポンプ	2) 3) 1,000台	2,474	2,313	215	218
圧縮機	3) 台	248,385	246,191	132	140
送風機	3) 4) 台	242,557	220,307	39	37
クレーン(運搬機械)	台	22,772	17,754	109	85
ブレイバックロボット	台	116,133	123,017	258	251
動力伝導装置	5) t	310,145	258,004	436	387
固定比減速機	5) 1,000台	4,976	4,823	233	206
動力耕うん機	6) 台	107,890	93,859	12	9.7
装輪式トラクタ	台	144,556	123,870	270	227
田植機	台	23,728	21,358	38	36
コンバイン	台	16,266	13,418	73	65
木工機械及び製材機械	台	3,324	3,229	18	14
金属工作機械	台	62,240	45,569	1,072	724
機械プレス	台	2,573	1,719	103	82
食料品加工機械	7) 台	44,452	40,266	73	72
包装機械及び荷造機械	7) 台	39,130	35,211	218	208
複写機	8) 台	104,236	91,408	48	39
ミシン	台	132,354	99,257	24	14
化学繊維機械	台	14,156	15,494	41	50
紡績機械	台	487	367	20	15
冷凍機	1,000台	22,226	18,051	379	360
エアコンディショナ	1,000台	20,236	17,523	1,641	1,438
自動販売機	台	251,620	202,448	80	64
金型	組	505,386	483,443	399	358
ドリル(機械工具)	9) 1,000個	34,254	23,178	20	13
ガスメータ	1,000個	5,575	4,981	53	47
水道メータ	1,000個	3,204	3,041	14	13
カメラ	台	84,237	74,399	89	81
カメラ用交換レンズ	1,000個	2,223	1,650	128	87
時計	1,000個	241,912	135,524	85	56

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気プロワを除く。5) 自己消費を除く。6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアソ式等を除く。9) 木工用を除く。

9-10 各種機械の生産高（続き）

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和元年	2年	令和元年	2年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	台	262,691	189,660	53	50
交流電動機	1,000台	8,821	8,344	291	282
電動工具	1,000台	2,842	2,355	63	52
分電盤	1,000台	2,604	2,642	107	103
監視制御装置	式	347,099	376,174	232	227
低圧遮断器	1,000台	46,458	43,784	99	89
安全ブレーカ	1,000台	19,394	19,747	7.2	7.3
電気がま	1,000台	3,811	3,943	67	66
電気冷蔵庫	1,000台	1,538	1,321	225	223
クッキングヒーター	台	778,567	741,847	52	49
電気洗濯機	台	866,603	840,932	74	73
電気掃除機	1,000台	1,433	1,928	31	38
白熱電球	1,000個	421,651	337,562	19	14
蛍光ランプ	1,000個	94,544	64,345	54	42
白熱灯器具	1,000個	1,715	1,498	7.0	6.3
電話機	台	179,285	154,829	2.1	1.9
インターホン	1,000式	1,675	1,494	34	27
薄型テレビ	台	273,439	154,179	29	18
デジタルカメラ	1,000台	2,424	1,868	109	103
カーナビゲーションシステム	1,000台	6,430	5,081	298	222
磁気テープ	1,000m ²	146,557	122,136	37	28
半導体素子	100万個	48,927	47,537	764	776
シリコンダイオード	100万個	4,221	4,734	15	16
集積回路	100万個	24,662	25,134	1,717	1,707
パーソナルコンピュータ	1,000台	8,363	6,045	875	637
プリンタ	1,000台	1,910	1,979	60	57
X線装置	台	27,513	28,235	183	177
超音波応用装置	台	186,402	172,284	122	103
乾電池	100万個	2,425	2,150	63	61
輸送機械					
乗用車	10) 1,000台	8,329	6,960	17,392	14,600
二輪自動車	11) 台	567,376	484,594	322	274
完成自転車	12) 台	884,078	868,589	57	62
産業車両	台	129,536	122,811	329	304
フォークリフトトラック	台	110,794	108,419	227	222
ショベルトラック	台	10,972	8,267	81	65
航空機	機	23	19	133	116

10) シャシーのみのものを含む。 11) モータースクータを含む。 12) 原動機付自転車を除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 機械統計編」

9-11 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	令和元年	2年	令和元年	2年
セメント	1,000t	53,462	50,905	369	351
窯業製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	25,370	19,762	81	68
安全ガラス	1,000m ²	45,864	37,989	233	200
ガラス繊維製品	1,000t	392	348	175	160
容器類(ガラス製品)	1,000t	1,075	961	117	107
台所・食卓用品(ガラス製品)	2) 1,000t	58	19	20	16
ぼうろう鉄器製品	1,000t	38	38	13	14
耐火れんが	1,000t	339	280	131	108
化学製品					
アンモニア(NH ₃ 100%換算)	1,000t	846	784	32	26
硫酸アンモニウム	1,000t	928	851	13	11
複合肥料(化成肥料)	1,000t	906	931	63	63
生石灰	1,000t	7,321	5,821	96	76
ポリエチレン	1,000t	2,448	2,246	422	380
合成ゴム	3) 1,000t	1,531	1,204	494	404
スチレンモノマー	1,000t	2,032	1,875	220	181
硫酸(100%換算値)	1,000t	6,226	6,460	40	37
酸素(空気分留法)	100万m ³	11,905	9,713	84	68
窒素	100万m ³	14,705	14,115	75	71
塩化ビニル樹脂	1,000t	1,733	1,627	237	223
合成洗剤	1,000t	1,188	1,156	301	299
柔軟仕上げ剤	1,000t	385	356	110	106
漂白剤	1,000t	238	283	49	62
化粧品	1,000t	464	395	1,761	1,478
塗料	1,000t	1,646	1,486	682	622
印刷インキ	1,000t	318	279	277	257
プラスチック製品	1,000t	5,736	5,501	4,260	4,084
# シート	1,000t	203	204	82	78
板	1,000t	104	95	59	53
パイプ	1,000t	384	362	91	86
機械器具部品(照明用品を含む)	1,000t	694	658	1,323	1,187
容器	1,000t	848	795	460	435
建材	1,000t	269	242	141	136
発泡製品	1,000t	244	244	171	171
ゴム製品	4) 1,000t	2,300	1,932
# 自動車用タイヤ	100万本	147	121	1,216	992
ゴムホース	100万m	314	263	143	125
皮革製品					
革靴	1,000足	11,393	9,091	68	53
製革	t	24,521	17,937	18	14
# 牛クロム甲革	5) t	23,482	x	18	x

「経済産業省生産動態統計調査」による。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。1) 1換算箱は厚さ2mm、広さ9.29m²。
2) 花びん・灰皿を含む。3) 合成ラテックスを含む。4) 再生ゴムを除く。5) 生産量は原皮換算重量。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」
「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-12 パルプ・紙の生産量

(単位 金額 100万円)

年次	製紙パルプ (t)					
	生産	消費 1)	紙用	板紙用	出荷	年末在庫
平成 30 年	8,627,289	7,361,151	7,022,312	338,839	1,261,069	134,238
令和 元年	8,373,969	7,152,893	6,830,304	322,589	1,230,165	125,155
2	7,056,805	5,922,775	5,637,602	285,173	1,112,760	146,434

年次	紙					販売額
	生産量 (t)	# 新聞巻取紙	# 印刷・情報用紙	# 包装用紙	# 衛生用紙	
平成 30 年	14,007,808	2,593,611	7,871,033	896,545	1,776,316	1,683,559
令和 元年	13,502,275	2,422,120	7,511,760	899,323	1,831,023	1,671,876
2	11,212,099	2,061,404	5,877,382	759,008	1,832,949	1,463,430

年次	板紙				販売額	
	生産量 (t)	# 段ボール原紙	# 白板紙	# 建材原紙		# 紙管原紙
平成 30 年	12,047,878	9,764,985	1,474,055	205,210	305,397	806,785
令和 元年	11,899,132	9,658,198	1,460,983	204,894	298,913	829,309
2	11,656,805	9,700,518	1,261,667	185,263	263,696	791,266

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：パルプ、紙及び板紙に関する調査票に記載された調査品目を生産する国内の事業所。 1) 紙抄造（生産）のための一貫作業によるパルプの消費。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編」

9-13 繊維製品の生産量

品目	単位	平成30年	令和元年	2年
化学繊維				
短繊維	t	463,267	430,536	390,848
再生・半合成繊維	t	158,143	142,415	145,266
合成繊維	t	305,124	288,121	245,582
# ポリエステル	t	82,660	82,742	76,160
長繊維	t	416,344	387,544	314,515
再生・半合成繊維	t	25,426	22,423	14,896
合成繊維	t	390,918	365,121	299,619
# ナイロン	t	89,634	76,326	54,052
ポリエステル	t	117,727	116,175	92,799
紡績糸	t	66,550	63,970	45,314
# 綿糸	1) t	31,862	31,149	21,318
毛糸	t	7,549	7,493	5,796
合成繊維紡績糸	t	23,596	22,117	16,083
# ポリエステル	t	11,838	11,538	8,881
織物	1,000m ²	1,029,655	1,064,425	857,651
# 綿織物	1,000m ²	106,946	109,255	88,364
毛織物	1,000m ²	25,364	24,430	18,945
人絹・アセテート織物	1,000m ²	41,982	43,383	28,012
合成繊維織物	1,000m ²	807,722	840,332	676,373
# ナイロン	1,000m ²	124,409	127,447	98,545
ポリエステル	1,000m ²	459,651	473,685	393,731
その他の織物				
タイヤコード	t	24,575	21,497	15,276
タオル	t	11,589	11,174	8,992
プレスフェルト	2) t	6,462	6,533	5,464
不織布	t	340,751	320,439	301,566
ニット生地	t	55,130	51,497	46,597

「経済産業省生産動態統計調査」による。調査対象：化学繊維、ニット生地は従事者30人以上の事業所。紡績糸、プレスフェルト及び不織布は従事者20人以上の事業所。織物は従事者10人以上の事業所。調査対象事業所の数値等の見直しにより、前年とは接続しない場合がある。1) コンデンサー糸を含む。2) ニードルフェルトを除く。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編」

9-14 食料品の生産量

品目	単位	平成29年	30年	令和元年
酒類	1) 1,000kL	7,922	7,978	7,900
# 清酒	1,000kL	411	406	366
焼酎	1,000kL	820	792	746
ビール	1,000kL	2,684	2,544	2,418
果実酒類	1,000kL	106	102	102
ウイスキー類	1,000kL	132	144	157
みそ	1,000t	482	478	482
しょうゆ	1,000kL	769	757	744
国内産糖	2) 1,000t	794	745	…
食酢	1) 1,000kL	428	430	…
マヨネーズ・ドレッシング	1,000t	416	411	…
ウスターソース類	1,000kL	133	128	…
グルタミン酸ソーダ	1,000t	18	20	…
びん詰	1,000t	62	50	49
# ジャム	1,000t	27	28	27
缶詰	1,000t	2,921	2,687	2,526
# 水産	3) 1,000t	99	104	99
果実	3) 1,000t	30	29	28
小麦粉	1) 1,000t	4,877	4,834	…
大豆油	1,000t	475	466	…
バター	1,000t	60	59	62
チーズ	1,000t	150	157	156
マーガリン	1,000t	168	166	…
ハム	1,000t	140	138	137
ソーセージ	1,000t	319	319	317
ベーコン	1,000t	95	97	97
レトルト食品	1,000t	375	380	383

1) 年度 2) てん菜糖, 甘しゃ糖及び含蜜糖の計。砂糖年度(当該年10月～翌年9月)

3) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」

農林水産省「農林水産省統計表」「食品産業動態調査」「牛乳乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

第10章 建設業

10-1 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林漁業	鉱業、探石業、砂利採取業、建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業
平成 27 年	14,225	9,596	1,950	7,646	9.5	97	553	998	293	400
令和 元年	14,929	10,611	2,368	8,243	8.5	352	945	1,321	509	346
2	14,881	10,096	1,992	8,104	18	444	681	1,096	452	311

年度	民間等				公共機関			駐留軍・外国公館	小口工事	海外
	非製造業				計	国の機関	地方の機関			
	金融業、保険業	不動産業	サービス業	その他						
平成 27 年	398	2,633	2,189	75	3,568	2,354	1,215	30	483	547
令和 元年	291	2,654	1,718	99	3,014	2,001	1,013	35	469	799
2	405	2,992	1,565	139	3,905	2,708	1,198	53	467	359

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-2 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別							
		建築	# 事務所・庁舎	# 店舗	# 工場・発電所	# 倉庫・流通施設	# 住宅	# 教育・研究・文化施設	# 医療・福祉施設
平成 27 年	14,225	9,651	2,143	499	1,509	637	1,722	893	897
令和 元年	14,929	9,881	2,189	510	1,685	979	1,454	867	396
2	14,881	9,608	2,392	397	1,421	1,029	1,427	951	622

年度	土木	工事種類別							
		# 治山・治水	# 鉄道	# 上下水道	# 土地造成	# 港湾・空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
平成 27 年	4,574	180	582	237	261	321	1,155	167	373
令和 元年	5,047	187	1,048	266	222	332	909	260	372
2	5,273	163	709	267	178	325	1,328	277	379

「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」による。調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-3 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m², 金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	
平成27年	129,444	24,913	876	247	1,667	409	4,803	1,271	61,714
令和元年	127,555	27,281	565	193	1,298	396	4,075	1,388	65,685
2	113,744	24,307	820	297	1,067	316	3,493	1,159	60,726
年次	建築主別					構造別			
	会社		会社でない団体		個人	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造	
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成27年	11,224	9,107	2,321	51,277	9,441	53,615	8,868	2,601	682
令和元年	13,245	8,823	2,925	47,109	9,134	55,718	9,479	1,354	492
2	12,454	6,383	1,992	41,254	8,090	49,756	8,560	1,954	546
年次	構造別								
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他		
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
平成27年	23,233	5,583	49,077	9,683	90	15	828	82	
令和元年	22,916	6,545	46,554	10,654	85	17	928	94	
2	21,757	6,027	39,534	9,102	60	12	682	60	

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人，住宅供給公社，市区町村組合等）を含む。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-4 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	平成27年	令和元年	2年
総数	129,444	127,555	113,744
#居住専用住宅	74,246	73,074	65,275
居住産業併用	3,782	4,979	3,455
農林水産業用	1,693	2,107	2,012
鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,037	1,007	1,214
製造業用	9,094	10,019	6,678
電気・ガス・熱供給・水道業用	556	674	612
運輸業用	5,576	5,958	8,421
卸売業，小売業用	7,563	5,692	5,178
不動産業用	2,499	2,612	2,842
宿泊業，飲食サービス業用	1,683	3,242	2,310
教育，学習支援業用	4,847	3,385	3,049
医療，福祉用	7,130	5,535	4,895
公務用	2,159	2,226	1,711

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築，増築又は改築）される全国の建築物。ただし，床面積10m²以下の建築物は除く。
資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-5 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸, 面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積 の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	909	75,059	283	34,825	379	18,334	6.0	397
令和元年	905	74,876	289	34,388	342	16,228	6.4	420
2	815	66,454	261	30,803	307	14,101	7.2	434

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	241	21,502	806	65,654	14	882	45	4,544
令和元年	268	23,840	810	66,346	10	604	47	4,509
2	240	21,116	735	59,315	9.7	586	39	3,787

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	2.1	158	42	3,822	2.4	177	7.0	425
令和元年	1.4	78	37	3,339	1.6	97	5.7	319
2	1.1	60	31	2,706	1.4	99	5.2	289

年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
平成27年	7.6	531	368	26,593	9.4	723	515	46,610
令和元年	5.1	335	419	29,477	13	1,375	461	43,272
2	4.9	319	396	27,205	6.4	535	401	38,007

「建築着工統計調査」による。調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-6 業種別完成工事高

(単位 金額 10億円)

年度、業種	業者数	完成工事高				下請
		元請	民間発注	公共発注		
平成22年	214,710	72,484	46,997	33,352	13,644	25,487
27	217,566	88,248	56,414	40,381	16,033	31,834
令和元年	200,279	94,706	61,319	44,367	16,951	33,387
総合工事業	92,925	56,664	44,758	31,219	13,539	11,905
一般土木建築	3,561	16,085	15,031	9,606	5,425	1,054
土木	33,010	11,049	6,462	1,742	4,720	4,586
造園	4,721	516	253	135	118	263
水道施設	1,996	704	482	121	361	222
舗装	3,564	2,064	798	186	611	1,267
しゅんせつ	340	135	30	6.7	23	105
建築	33,589	22,627	18,534	16,295	2,239	4,092
木造建築	12,143	3,484	3,168	3,127	41	316
職別工事業	57,629	13,732	3,164	2,481	683	10,568
大工	4,777	637	123	118	5.1	513
とび・土工・コンクリート	12,369	3,005	439	292	147	2,566
鉄骨	4,353	1,704	439	207	232	1,265
鉄筋	1,489	294	14	12	2.4	280
石工	1,195	218	114	90	24	104
煉瓦・タイル・ブロック	1,472	457	69	59	10	389
左官	2,510	249	35	27	8.1	214
屋根	1,827	423	130	111	19	293
金属製屋根	1,151	216	24	23	1.0	192
板金	1,539	227	28	27	1.4	199
塗装	6,132	1,098	336	258	78	762
ガラス	636	199	79	76	2.9	120
建具	3,965	1,449	183	169	14	1,267
防水	1,950	440	102	85	17	339
内装	9,744	2,455	853	811	42	1,602
はつり・解体	2,521	659	196	116	80	464
設備工事業	49,725	24,310	13,396	10,667	2,729	10,914
電気	18,800	8,903	4,665	3,600	1,066	4,238
電気通信	4,488	2,330	1,426	1,112	314	904
管	15,732	5,711	2,461	1,982	479	3,250
さく井	453	65	37	24	13	28
熱絶縁	1,402	459	74	72	1.7	385
機械器具設置	7,166	5,998	4,244	3,713	531	1,753
消防施設	1,372	329	76	61	15	253
その他	312	516	413	104	308	103

「建設工事施工統計調査」による。調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-7 発注機関別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV 1)	新設等 2)	災害復旧	維持・ 補修	総数	#JV 1)	新設等 2)
平成27年	206,860	9,113	139,726	10,061	57,073	15,205	4,073	12,361
令和元年	210,548	7,417	129,378	19,894	61,276	15,967	3,383	12,258
2	217,300	8,721	140,293	15,991	61,016	17,267	4,439	13,755

年度	総数		発注機関別					
	請負契約額		国の機関					
			国		独立行政法人		政府関連企業等	
	災害復旧	維持・ 補修	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	888	1,956	17,242	2,620	2,827	773	6,515	1,895
令和元年	1,082	2,627	20,453	2,931	2,643	635	8,505	1,918
2	975	2,538	25,050	3,894	2,739	547	5,574	2,285

年度	発注機関別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額	工事件数	請負 契約額
平成27年	69,740	3,700	89,814	4,703	16,140	1,108	4,581	405
令和元年	76,430	4,135	84,531	4,763	13,800	1,199	4,186	387
2	79,124	4,365	86,457	4,698	13,795	1,033	4,562	445

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。1) Joint venture (共同企業体) 2) 増設, 改良, 解体, 除却, 移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-8 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	206,860	15,205	23,144	1,476	11,892	599	68,093	4,327	4,909	662
令和元年	210,548	15,967	32,030	1,898	17,312	923	67,699	4,708	5,217	685
2	217,300	17,267	34,734	2,328	15,034	912	68,789	5,194	6,055	636

年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技場 施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	16,927	1,056	6,217	366	27,318	2,440	6,938	578	5,079	626
令和元年	14,143	1,029	5,820	442	25,461	2,161	6,326	466	4,879	818
2	15,584	1,074	6,106	411	23,148	2,120	4,668	376	5,433	805

年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自動 車交通事業用施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	230	15	1,652	235	1,340	365	736	129	859	60
令和元年	33	2.5	786	106	1,692	430	281	31	317	50
2	67	8.2	1,357	106	1,557	363	297	14	222	31

年度	目的別工事分類					
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		他に分類されない 工事	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
平成27年	18,285	868	2,055	381	11,188	1,024
令和元年	18,163	1,043	2,124	404	8,265	769
2	17,196	969	2,180	436	14,874	1,485

「建設工事受注動態統計調査」による。前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

10-9 滅失建築物

(単位 面積 m², 金額 万円)

年次	除却建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 評価額	戸数	床面積の合計	建築物の 評価額
平成22年	22,364,156	25,744,631	111,030	12,262,569	9,054,573
27	23,323,087	27,725,649	106,625	10,922,551	8,632,249
令和元年	21,416,555	26,372,112	107,517	11,523,434	9,061,881
年次	災害建築物				
	総数		#居住用		
	床面積の合計	建築物の 損害見積額	戸数	床面積の合計	建築物の 損害見積額
平成22年	630,750	2,815,722	4,024	368,672	1,890,716
27	931,151	6,029,075	3,737	383,365	2,408,095
令和元年	582,097	2,547,057	3,050	313,211	1,650,053

「建築物滅失統計調査」による。除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。
資料 国土交通省「建築統計年報」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門		合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品
				1)	2)	
1	一次エネルギー国内供給	19,124	4,872	-25	6,632	469
2	総供給	20,508	4,873	21	6,617	1,820
3	国内産出	2,957	19	0	19	0
4	輸入	17,551	4,854	21	6,598	1,820
5	輸出	-1,358	-0	-46	0	-1,311
6	供給在庫変動	-26	0	1	15	-40
7	エネルギー転換	-6,126	-4,434	993	-6,629	5,700
8	純転換部門	-5,362	-4,446	1,110	-6,636	5,950
9	石炭製品製造	-108	-1,520	1,434	0	-16
10	石油製品製造	-135	0	0	-6,608	6,606
11	ガス製造	-1	0	0	0	-78
12	事業用発電	4) -4,193	-2,525	-142	-28	-187
13	自家用発電	-838	-175	-114	-0	-174
14	自家用蒸気発生	-195	-226	-68	-0	-299
15	地域熱供給	2	0	0	0	-0
16	他転換・品種振替	106	0	0	0	98
17	自家消費・送配損失	-801	-7	-120	-2	-254
18	転換・消費在庫変動	37	20	3	9	4
19	統計誤差	346	34	62	3	212
20	最終エネルギー消費	12,942	405	907	0	6,169
21	企業・事業所他	8,118	405	907	0	2,730
22	農林水産鉱建設業	335	0	0	0	291
23	製造業	5,634	405	901	0	1,912
24	食品飲料	260	0	0	0	23
25	繊維工業	85	0	0	0	5
26	木製品・家具他工業	30	0	0	0	5
27	パルプ・紙・紙加工品	322	0	0	0	14
28	印刷・同関連業	28	0	0	0	2
29	化学工業（含石油石炭製品）	2,280	3	50	0	1,673
30	プラスチック・ゴム・皮革製品	107	0	0	0	5
31	窯業・土石製品	353	122	15	0	79
32	鉄鋼・非鉄・金属製品	1,763	279	834	0	75
33	機械	395	0	2	0	30
34	他製造業	11	0	0	0	1
35	業務他（第三次産業）	2,149	0	5	0	527
36	家庭	1,820	0	0	0	499
37	運輸	3,004	0	0	0	2,940
38	エネルギー利用 （最終消費内数）	11,360	405	888	0	4,615
39	非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,582	0	18	0	1,554

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、エネルギーが生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換された後、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。PJ（ペタジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万キロリットルとなる。

需給バランス (令和元年度)

(単位 PJ)

天然ガス 3)	都市ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電	電力	熱	部門
4,282	0	1,116	673	569	537	0	0	1
4,283	0	1,116	673	569	537	0	0	2
97	0	1,043	673	569	537	0	0	3
4,185	0	73	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
-1	-0	0	0	0	0	0	0	6
-4,203	1,071	-1,104	-673	-538	-537	3,344	884	7
-4,193	1,102	-1,096	-673	-538	-537	3,705	890	8
0	0	0	0	-5	0	0	0	9
2	0	-18	0	0	0	0	-117	10
-1,659	1,736	-0	0	0	0	0	0	11
-2,643	-144	-328	-645	-136	-537	3,122	0	12
-44	-117	-568	-28	-204	0	586	0	13
-22	-194	-180	0	-190	0	0	985	14
0	-14	-0	0	-2	0	-4	23	15
172	-165	-0	0	0	0	0	0	16
-12	-31	-7	0	0	0	-362	-6	17
2	0	-2	0	-0	0	0	0	18
20	73	4	0	0	0	5	-68	19
59	1,070	11	0	31	0	3,338	952	20
59	662	5	0	31	0	2,369	951	21
5	3	0	0	0	0	35	1	22
54	257	0	0	31	0	1,194	880	23
0	29	0	0	0	0	91	117	24
0	6	0	0	0	0	29	44	25
0	1	0	0	0	0	15	9	26
0	4	0	0	1	0	105	198	27
0	6	0	0	0	0	18	2	28
27	22	0	0	2	0	187	316	29
0	5	0	0	0	0	69	28	30
5	26	0	0	25	0	61	20	31
20	109	0	0	3	0	328	115	32
2	48	0	0	0	0	283	29	33
0	1	0	0	0	0	8	1	34
0	403	4	0	0	0	1,141	70	35
0	406	7	0	0	0	907	1	36
0	2	0	0	0	0	62	0	37
49	1,070	11	0	31	0	3,338	952	38
10	0	0	0	0	0	0	0	39

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計					エネルギー源別	
	国内 産出	輸入	輸出	供給在庫 変動	石炭	石炭製品	
平成 17 年	22,905	4,331	19,582	-930	-78	4,766	16
22	21,995	4,335	18,934	-1,208	-67	4,983	14
27	20,019	2,201	19,095	-1,289	11	5,097	57
30	19,724	2,942	18,105	-1,295	-28	4,944	3
令和 元 年	19,124	2,957	17,551	-1,358	-26	4,872	-25

年度	エネルギー源別						
	原油	石油 製品	天然 ガス	再生可能 エネルギー (水力を 除く)	水力発電 (揚水を 除く)	未活用 エネルギー	原子力 発電
平成 17 年	9,518	1,174	3,291	381	671	428	2,660
22	8,127	731	3,994	437	716	530	2,462
27	7,406	731	4,658	728	726	537	79
30	6,759	650	4,510	1,036	690	579	553
令和 元 年	6,632	469	4,282	1,116	673	569	537

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 22 年	4,641	282,315	1,684	48,111	2,682	182,381	17	48,960	227	2,294
27	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
令和 元年	10,748	293,897	1,828	50,033	2,462	189,784	17	33,083	447	3,951

年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他		発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力				
平成 22 年	16	32	15	537	-	-	1,464	228,479	3,177	53,836
27	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
令和 元年	5,971	16,522	21	481	2	43	5,075	266,112	5,673	27,785

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-4 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業用	自家用
								1)	2)
平成 22 年	1,156,888	90,681	771,306	288,230	4,016	22	2,632	918,239	238,649
27	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
令和 元年 3)	970,771	86,314	792,810	61,035	6,906	21,414	2,063	863,186	107,585

試運転分電力量を含む。 1) 平成27年度以前は発電端値、令和元年度は送電端値。 2) 1 発電所最大出力1 MW以上。発電端値。 3) 電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため、平成27年度以前自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については、電気事業用に計上。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-5 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数 (1,000kW)
	計	電灯	電力	電力
平成 22 年	83,479	75,765	7,714	53,530
27	85,654	78,567	7,087	49,153
令和 元年	55,645	51,726	3,918	26,981

10社計（旧一般電気事業者）。年度末現在。特定規模需要（特別高圧需要及び高圧需要）を除く。令和元年度は、特定小売供給約款に基づく特定需要。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-6 需要電力量

(単位 100万kWh)

年度	合計	電気事業者				
		計	低圧電灯 1)	低圧電力 2)	特別高圧 3)	高圧 3)
平成 22 年	1,056,441	931,059	304,234	47,453	*574,937	*
27	955,345	841,542	266,855	39,150	*531,514	*
令和 元年 5)	952,745	877,133	267,698	35,656	229,920	302,764

年度	電気事業者		自家発自家消費 4)	
	特定供給	自家消費		
平成 22 年		6	4,429	125,382
27		5	4,018	113,803
令和 元年 5)		6,228	34,868	75,612

特別高圧は7,000Vを超えるもの。高圧は直流750Vを超え、7,000V以下。低圧は直流750V以下。

1) 平成27年度以前は電灯。 2) 平成27年度以前は電力。 3) 平成27年度以前は特定規模需要。 4) 自家発電設備1,000kw以上の事業場を計上。 5) 平成27年度までは自家発自家消費電力量に計上していた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行している。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-7 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数 1)2)			供給区域内 世帯数 (1,000) (A) 2)	メーター 取付数 (1,000) (B) 1)3)	供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km) 1)2)
	計	私营	公営				
平成 22 年	211	181	30	36,204	28,902	79.8	246
27	206	180	26	38,835	29,980	77.2	257
令和 元年	196	173	23	41,432	30,991	74.8	264

年度	ガス生産・購入量 (PJ)			ガス販売量 (PJ) 4)			自家消費量 (PJ) 3)	加熱用 (PJ) 3)	
	計 4)	私营	公営	計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 22 年	1,547	1,519	27	1,477	410	198	738	9	1
27	1,610	1,585	25	1,526	387	177	842	9	1
令和 元年	2,247	2,221	26	1,691	392	174	997	29	1

都市ガス事業とは、一般の需要に応じ導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。1) 年度末現在 2) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、令和元年度は一般ガス導管事業者計。3) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計、令和元年度はガス事業者計。4) 平成27年度までは旧一般ガス事業者計（旧一般ガス事業者間での卸供給分を除く）、令和元年度はガス事業者計。

資料 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-8 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成22年度末	27年度末	30年度末	令和元年度末
上水道				
事業数	1,443	1,381	1,330	1,321
計画給水人口（1,000人）	129,368	128,703	128,881	128,457
現在給水人口（1,000人）	a) 119,505	d) 119,996	d) 121,385	d) 121,351
管路延長（km） 1)	632,865	666,310	721,873	726,804
年間取水量（100万 ³ ）	b) 15,722	15,176	15,345	15,233
年間浄水量（100万 ³ ）	b) 10,828	10,304	10,548	10,451
年間有効水量（100万 ³ ） 2)	b) 14,015	d) 13,432	d) 13,553	d) 13,469
1日当たり施設能力（1,000m ³ ） 3)	a) 68,422	d) 67,434	d) 66,861	d) 67,484
簡易水道				
事業数	6,687	5,629	3,208	3,027
計画給水人口（1,000人）	6,727	5,748	3,229	3,034
現在給水人口（1,000人）	c) 4,878	4,037	2,204	2,053
実績年間給水量（100万 ³ ）	686	590	355	331
専用水道				
施設箇所数	7,950	8,208	8,225	8,214
確認時給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	2,384	2,413	2,942	2,758
現在給水人口（自己水源のみ） （1,000人）	434	371	383	368
普及率	a) 97.5	d) 97.9	d) 98.0	d) 98.1

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力を基準としたもの。a) 東日本大震災の影響により岩手県及び福島県内の一部を除く。b) 東日本大震災の影響により岩手県、宮城県及び福島県内の一部を除く。c) 東日本大震災の影響により岩手県内の一部を除く。d) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-9 製造業の産業中分類別工業用水量（令和2年）

産業	事業所数 1)	用水量（1,000m ³ /日）				
		淡水				
		計	水源別			その他の淡水
			公共水道		井戸水	
	工業用水道	上水道				
合計	45,636	25,316	10,934	1,606	5,783	6,993
食料品	7,480	2,282	318	427	1,182	354
飲料・たばこ・飼料	729	653	126	89	412	25
繊維工業	1,788	1,246	222	27	545	453
木材・木製品（家具を除く）	627	54	20	19	10	5
家具・装備品	554	17	3	7	8	0
パルプ・紙・紙加工品	1,540	6,713	1,847	37	798	4,031
印刷・同関連業	1,892	62	4	34	17	8
化学工業	2,270	5,563	3,377	173	843	1,170
石油製品・石炭製品	102	773	752	9	3	10
プラスチック製品（別掲を除く）	3,423	834	163	75	448	148
ゴム製品	615	157	31	15	101	10
なめし革・同製品・毛皮	137	4	-	1	3	0
窯業・土石製品	1,453	590	168	50	221	152
鉄鋼業	1,256	3,439	2,832	82	115	410
非鉄金属	817	574	234	41	152	147
金属製品	4,451	372	118	91	157	5
はん用機械器具	1,746	112	21	42	43	6
生産用機械器具	4,015	149	33	53	61	3
業務用機械器具	1,174	82	14	25	31	12
電子部品・デバイス・電子回路	1,730	788	380	100	294	15
電気機械器具	2,651	166	41	53	68	4
情報通信機械器具	526	30	3	11	16	0
輸送用機械器具	3,764	605	221	132	227	25
その他の製造業	896	51	8	15	28	1

「工業統計調査」による。事業所数は6月1日現在。用水量は、平成31年1月から令和元年12月の1年間に使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。1) 従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）

資料 経済産業省「工業統計調査」

11-10 用途, 地域別農業用水量

(単位 億³/年)

用途, 地域	平成17年	22年	27年	29年	30年
合計	549	544	540	537	535
用途別					
水田かんがい用水	517	510	506	503	502
畑地かんがい用水	28	29	29	29	29
畜産用水	5	4	4	4	4
地域別 1)					
北海道	46	46	46	46	46
東北	158	158	156	156	155
関東内陸	56	56	56	56	55
関東臨海	26	25	25	25	25
東海	52	50	50	49	49
北陸	28	28	28	28	28
近畿内陸	19	19	19	18	18
近畿臨海	22	21	21	21	21
山陰	12	12	12	12	12
山陽	31	31	30	30	30
四国	22	22	21	21	21
北九州	39	39	39	38	38
南九州	34	34	34	34	34
沖縄	2	3	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量、家畜飼養頭羽数などから、推計した値。 1) 年度
資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の企業数、事業所数、従業者数と売上高 (令和元年度)

(単位 金額 億円)

産業	企業数	事業所数	従業者数	売上高	# 情報通信業売上高
情報通信業	4,894	18,023	1,293,764	543,185	497,683
電気通信業	142	854	119,124	182,452	173,836
民間放送業	318	905	26,719	24,685	23,294
有線放送業	146	420	13,920	7,907	7,034
ソフトウェア業	2,211	6,726	613,850	185,662	162,185
情報処理・提供サービス業	1,002	4,629	339,706	73,676	67,249
インターネット附随サービス業	331	974	78,053	30,356	29,795
映像情報制作・配給業	272	595	26,230	9,516	8,234
# テレビ番組制作業	201	422	19,098	5,652	5,043
音声情報制作業	22	37	1,212	1,031	860
# ラジオ番組制作業	14	17	171	43	39
新聞業	110	1,957	38,767	15,239	13,283
出版業	195	495	21,792	8,909	8,490
広告制作業	66	173	6,198	1,855	1,716
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	79	258	8,193	1,898	1,707

「情報通信業基本調査」による。主たる事業内容に着目した結果（主業格付けベース）。年度末現在。売上高は年度の1年間。1) 受入れ派遣従業者は含まない。

資料 総務省、経済産業省「情報通信業基本調査」

12-2 世帯における情報通信機器の保有率

(単位 %)

年次	固定電話	F A X	携帯電話	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる ゲーム機
平成 27 年	75.6	42.0	63.6	72.0	33.3	76.8	0.9	33.7
30	64.5	34.0	46.1	79.2	40.1	74.0	2.5	30.9
令和 元年	69.0	33.1	41.4	83.4	37.4	69.1	4.7	25.2
2	68.1	33.6	40.1	86.8	38.7	70.1	5.0	29.8

「通信利用動向調査」（8月31日現在。ただし、平成30年、令和元年は9月30日現在。27年は12月31日現在。）による。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯。

1) PHSを含む。2) 平成27年はインターネットに接続できる家庭用ゲーム機。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-3 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 1,000)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH	DSL	CATV	BWA	3.9～4世代 携帯電話		
			1)	2)		3)			
平成30年	17,242	2,715	31,669	1,730	6,837	66,241	136,642	177,816	2,057
令和元年	15,954	2,507	33,085	1,398	6,712	71,200	152,623	184,898	1,616
2	14,856	2,307	35,017	1,073	6,584	75,704	154,366	194,395	660

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む)。2) 電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等)。3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-4 用途、局種別無線局数

年度末 用途	総数	# 固定局	# 基地局	# アマチュア 局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局 1)
令和元年	266,268,254	98,723	1,173,056	398,684	262,781,522	176,851	1,323,537
2	277,108,741	99,402	954,209	386,588	273,794,700	191,682	1,365,038
# 電気通信	273,771,906	7,019	894,186	-	272,691,997	6	10
陸上運輸	267,780	437	21,135	-	246,145	23	-
海上水上運輸	18,357	11	16	-	91	809	-
航空運輸	10,471	11	246	-	5,504	242	-
放送	44,760	2,071	109	-	13,173	12,617	-
漁業	40,093	206	23	-	233	714	-
ガス	12,510	1,369	559	-	10,542	38	-
電気	34,774	4,333	3,104	-	25,771	927	-
上下水道	8,627	583	538	-	7,498	-	-
水防水利道路	57,751	22,448	10,663	-	20,354	1,283	-
消防	134,983	1,887	2,608	-	128,923	1,298	-
救急医療	4,055	43	173	-	3,242	474	-
防災行政	155,017	53,771	2,454	-	97,705	705	-
防災対策	7,658	54	201	-	5,411	1,949	-
警備	6,681	110	277	-	6,232	-	-
上記以外の 国家行政	366,290	4,359	7,431	-	184,688	164,557	-
アマチュア	386,588	-	-	386,588	-	-	-
簡易無線	1,364,945	-	-	-	83	-	1,364,844
MCA	139,066	4	-	-	138,923	-	-
一般業務	149,614	451	5,356	-	128,091	2,738	167
その他	93,807	3	4,544	-	72,486	229	-

1) パーソナル無線を含む。

資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-5 ケーブルテレビの現状

年度末	加入世帯 総数 (万)	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
		加入世帯数 (万)	普及率 (%) 1)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
平成 30 年	3,151	3,055	52.2	492	659	97	206	328	684
令和 元年	3,191	3,091	52.3	471	653	100	199	321	671
2	3,217	3,117	52.4	464	660	100	193	314	658

登録に係る有線電気通信設備分。1) 当年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

資料 総務省「ケーブルテレビの現状」「情報通信統計データベース」

12-6 年齢階級別インターネットの利用率（令和2年）

（単位 %）

年齢階級	電子メールの 送受信	ホームペー ジやプログ の閲覧、書 き込み又は 開設・更新	ソーシヤル ネットワーキ ングサービス の利用	動画投稿・ 共有サイト の利用	オンライン ゲームの 利用	情報検索	商品・サー ビスの購 入・取引
総数	73.9	54.9	70.2	51.6	30.5	72.7	56.5
6～12歳	19.0	26.2	35.2	72.0	53.4	25.3	5.1
13～19	55.4	50.9	81.7	70.1	56.0	60.4	35.6
20～29	79.5	61.2	86.2	70.2	52.3	77.4	76.9
30～39	82.3	67.0	83.2	64.8	38.9	82.7	76.1
40～49	83.8	64.1	79.0	57.0	31.0	82.1	71.6
50～59	84.4	61.1	73.8	47.6	18.5	81.1	63.6
60～64	80.6	52.8	63.4	31.8	11.0	80.4	52.4
65～69	75.4	45.6	52.8	23.4	6.8	73.7	41.8
70～74	70.7	39.8	45.1	17.5	6.7	67.2	34.3
75～79	65.1	30.8	39.9	10.8	4.7	55.6	26.3
80歳以上	51.8	24.3	36.2	10.7	5.4	39.1	15.8

「通信利用動向調査」（8月31日現在）による。過去1年間に利用のもの。複数回答。

1) 天気情報、ニュースサイト及び地図・交通情報等の利用。

資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 公立学校におけるICT環境の整備状況（令和2年度）

区分	学校数	児童生徒数		普通教室数	教育用PC 1台当たりの 児童生徒数	普通教室に おける校内 LAN整備率 (%)
		1)				
総数	32,960	11,452,154	482,297		1.4	95.4
小学校	18,977	6,185,150	272,660		1.3	95.4
中学校	9,209	2,941,424	112,678		1.2	94.7
義務教育学校	121	46,148	2,292		1.0	96.6
高等学校	3,534	2,116,813	64,754		2.5	96.4
中等教育学校	33	22,743	688		1.5	93.3
特別支援学校	1,086	139,876	29,225		1.3	95.4
区分	超高速インターネット接続率 (%)			指導者用 デジタル 教科書の 整備率 (%)	普通教室の 大型提示装置 整備率 (%) 2)	
	30Mbps～ 100Mbps 未満	100Mbps～ 1Gbps 未満	1Gbps 以上			
総数	9.5	48.8	40.0	67.4	71.6	
小学校	10.4	49.3	38.4	75.2	79.3	
中学校	10.6	49.3	38.2	70.7	69.8	
義務教育学校	6.8	55.1	34.7	82.6	84.4	
高等学校	3.7	44.0	51.4	31.5	58.2	
中等教育学校	3.0	33.3	63.6	57.6	78.9	
特別支援学校	3.7	51.7	43.4	18.9	35.3	

3月1日現在。ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。

1) 5月1日現在 2) 大型提示装置を設置している普通教室の総数÷普通教室の総数

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

12-8 情報サービス業の従業者規模別事業所数、従業者数、 事業従事者数と年間売上高（令和2年）

従業者規模別	ソフトウェア業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	25,977	837,606	821,205	18,854,107
1～4人	10,476	21,511	21,938	280,509
5～9	3,946	27,281	26,718	428,554
10～29	6,139	105,999	105,971	1,327,348
30～49	1,925	75,647	77,079	1,124,535
50～99	1,764	122,593	120,012	2,014,824
100～299	1,357	218,858	201,695	3,948,447
300～499	175	68,340	66,627	1,641,308
500人以上	195	197,379	201,165	8,088,582
従業者規模別	情報処理・提供サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	5,998	192,446	206,488	4,925,237
1～4人	2,679	6,364	6,544	61,757
5～9	1,273	8,344	8,912	114,938
10～29	879	14,819	15,373	254,999
30～49	403	15,842	17,325	308,571
50～99	367	25,383	27,086	569,718
100～299	281	46,074	49,000	1,239,732
300～499	58	22,702	25,357	478,793
500人以上	59	52,919	56,890	1,896,729
従業者規模別	インターネット付随サービス業			
	事業所数	従業者数	事業従事者数 1)	年間売上高 (100万円)
計	4,802	95,268	96,284	3,201,051
1～4人	2,771	5,318	5,270	125,381
5～9	923	6,037	6,218	91,711
10～29	632	11,033	11,034	290,308
30～49	185	6,739	7,122	231,802
50～99	143	10,036	10,049	387,344
100～299	119	19,651	20,248	663,439
300～499	10	4,098	3,893	104,776
500人以上	19	32,356	32,450	1,306,290

「経済構造実態調査（乙調査）」（6月1日現在）による。年間売上高の調査対象期間は、原則、平成31年1月から令和元年12月までの1年間。事業従事者全規模。標本調査により拡大推計して集計後に四捨五入をしているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。1) 事業所の従業者数から別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を加えた実際に従事している人をいう。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

12-9 企業等の電子商取引の状況（平成28年）

企業産業	企業等数	電子商取引を行った	電子商取引を行わなかった
農業，林業	22,070	1,092	20,978
漁業	2,800	90	2,710
鉱業，採石業，砂利採取業	1,294	15	1,279
建設業	409,536	13,519	396,017
製造業	366,065	20,059	346,006
電気・ガス・熱供給・水道業	1,013	48	965
情報通信業	38,218	5,130	33,088
運輸業，郵便業	64,662	1,863	62,799
卸売業，小売業	794,837	63,393	731,444
金融業，保険業	27,353	1,614	25,739
不動産業，物品賃貸業	278,732	6,137	272,595
学術研究，専門・技術サービス業	173,944	6,810	167,134
宿泊業，飲食サービス業	446,485	12,941	433,544
生活関連サービス業，娯楽業	341,559	7,719	333,840
教育，学習支援業	105,841	3,284	102,557
医療，福祉	276,248	5,689	270,559
複合サービス事業	5,606	171	5,435
サービス業（他に分類されないもの）	229,866	5,521	224,345

「経済センサス - 活動調査」（6月1日現在）による。東日本大震災に関して、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約（受発注が確定）したものをいう。

資料 総務省統計局，経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

第13章 運輸・観光

13-1 輸送機関別輸送量

年度	貨物			
	自動車 1)	鉄道	内航	航空 2)3)
輸送トン数 (1,000トン)				
平成22年	4,270,375	43,628	366,734	1,004
27	4,094,030	43,210	365,486	1,014
30	4,122,174	42,321	354,445	917
令和元年	4,117,399	42,660	341,450	875
2	3,786,998	39,124	306,076	490
輸送トンキロ (100万トンキロ)				
平成22年	286,538	20,398	179,898	1,032
27	240,195	21,519	180,381	1,056
30	247,394	19,369	179,089	977
令和元年	251,471	19,993	169,680	931
2	213,419	18,340	153,824	528
年度	旅客			
	自動車 1)4)	鉄道	旅客船	航空 2)
輸送人員 (100万人)				
平成22年	6,241	22,669	85	82
27	6,031	24,290	88	96
30	6,037	25,269	88	104
令和元年	5,800	25,190	80	102
2	4,000	17,670	…	34
輸送人キロ (100万人キロ)				
平成22年	78,962	393,466	3,004	73,751
27	67,019	427,486	3,138	88,214
30	64,813	441,614	3,364	96,171
令和元年	61,301	435,063	3,076	94,490
2	25,593	263,211	…	31,543

自動車については、令和2年度調査からの調査方法及び集計方法の見直しのため過去に遡り推計を行い算出。

1) 東日本大震災の影響のため、北海道運輸局及び東北運輸局の平成23年3月の数値（営業用バスを除く）を含まない。2) 定期のみ。3) 超過手荷物・郵便物を含む。4) 営業用のみ。

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」「自動車輸送統計年報」「数字で見る海事」

「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」

13-2 道路現況

(単位 1,000km)

年次, 道路種別	総延長		実延長		路面別			種類別
			幅員別					
			規格改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	道路延長
平成22年	1,269	1,210	740	470	326	647	237	1,194
27 3)	1,277	1,221	767	453	342	656	223	1,203
30 3)	1,280	1,225	778	446	347	661	216	1,207
31	1,281	1,226	782	445	349	663	215	1,208
高速自動車国道	9.2	9.0	9.0	-	9.0	-	-	6.4
一般国道	66	56	53	2.4	52	3.5	0.3	51
都道府県道	143	130	105	25	86	40	4.1	126
市町村道	1,063	1,032	614	418	202	619	210	1,025

年次, 道路種別	実延長							歩道設置道路実延長	舗装率 (%) 2)
	種類別								
	橋梁				トンネル				
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)			
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界				
平成22年	679,227	662	12,525	9,741	216	3,725	169	27.0	
27 3)	690,083	692	13,267	10,301	219	4,349	177	28.0	
30 3)	691,647	696	13,449	10,464	233	4,585	180	28.4	
31	691,488	690	13,523	10,523	234	4,683	181	28.5	
高速自動車国道	12,379	54	1,423	1,133	62	1,159	-	100.0	
一般国道	57,733	177	2,909	4,098	137	2,141	34	93.2	
都道府県道	101,139	231	3,138	2,713	27	922	52	66.0	
市町村道	520,237	228	6,053	2,579	8	460	95	19.6	

3月31日現在。ただし平成30年以前は4月1日現在。総延長は、道路法の規定に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路の幅員、線形、勾配、視距などが道路構造令の規格に合うように改良されたもの。1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。2) 簡易舗装を除く。3) 東日本大震災の影響により、市町村道の一部に当年4月1日以前のデータを含む。

資料 国土交通省「道路統計年報」

13-3 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物 (トラック)				乗合 (バス)	
		普通車	小型車	被けん引車 (トレーラー)	軽自動車	普通車	小型車
平成 22 年	78,653	2,272	3,790	153	8,923	108	119
27	80,893	2,317	3,539	163	8,520	111	120
令和 元年	81,850	2,412	3,494	182	8,279	112	119
2	82,078	2,433	3,493	186	8,284	108	114

年度末	乗用			特種 (殊) 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
平成 22 年	16,839	23,297	18,004	1,646	1,535	1,968	48,075
27	18,001	21,354	21,477	1,700	1,628	1,962	47,145
令和 元年	19,615	19,665	22,528	1,766	1,705	1,972	47,205
2	19,975	19,206	22,736	1,780	1,748	2,014	47,136

1) 消防車, 冷蔵冷凍車, タンク車など。
資料 国土交通省「自動車保有車両数月報」

13-4 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	令和元年度	2年度		
		#営業用		#営業用
総数	4,329,132	3,053,766	3,786,998	2,550,515
# 野菜・果物	68,761	50,924	60,070	41,703
畜産品	49,377	36,470	44,796	34,040
水産品	40,532	33,272	28,393	21,984
木材	147,192	93,759	118,368	73,458
砂利・砂・石材	426,866	139,643	570,629	280,687
工業用非金属鉱物	50,857	33,574	34,299	25,707
金属 1)	206,115	171,366	146,952	116,126
金属製品	146,856	100,510	108,763	65,985
機械 2)	494,600	404,296	342,538	274,851
窯業品	278,503	144,793	371,265	207,107
石油製品 3)	104,561	74,693	160,958	110,144
化学工業品 4)	185,002	163,051	132,495	117,572
紙・パルプ	126,826	109,061	95,442	79,120
製造食品	220,245	204,625	121,789	109,541
食料工業品	224,046	196,146	196,769	176,684
日用品	333,032	321,331	171,386	160,661
くずもの	143,423	65,224	104,480	38,497
動植物性製造飼・肥料	68,577	47,154	70,617	43,832
廃棄物	216,615	57,597	242,873	91,681
廃土砂	212,641	72,899	295,206	149,705

「自動車輸送統計調査」による。自家用貨物軽自動車等を除く。 1) 鉄鋼及び非鉄金属の計。
2) 輸送用機械, 輸送用機械部品及びその他の機械の計。 3) 令和2年度はLPG及びその他のガスを含む。
4) 化学薬品, 化学肥料及び染料・塗料・その他の化学工業品の計。
資料 国土交通省「自動車輸送統計年報」

13-5 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
平成 30 年	42,321	23,050	19,271	19,369	17,724	1,645
令和 元年	42,660	23,506	19,154	19,993	18,382	1,610
2	39,124	21,273	17,850	18,340	16,838	1,502
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
平成 30 年	25,269	14,627	10,642	441,614	212,055	229,559
令和 元年	25,190	14,797	10,392	435,063	213,511	221,552
2	17,670	11,252	6,418	263,211	160,549	102,662
JR						
平成 30 年	9,556	5,817	3,739	277,670	113,177	164,493
令和 元年	9,503	5,876	3,627	271,936	113,907	158,029
2	6,707	4,608	2,099	152,084	87,868	64,216
# 新幹線	156	42	114	34,936	3,642	31,294
民鉄 (JR以外)						
平成 30 年	15,714	8,810	6,903	163,944	98,878	65,066
令和 元年	15,687	8,921	6,765	163,126	99,604	63,523
2	10,963	6,644	4,319	111,127	72,680	38,447
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
平成 30 年	295,194	50,235	244,959	70,658	27,514	43,145
令和 元年	239,594	45,441	194,153	63,017	25,964	37,053
2	200,069	23,843	176,226	43,343	13,812	29,531

「鉄道輸送統計調査」による。1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの。

2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの。3) 閉さ式搬器(扉を有する箱型の搬器)を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ。4) 椅子式搬器(外部に解放された座席で構成される搬器)を使用して人を運送する索道。スキーリフト。

資料 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

13-6 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000トン)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和元年	4,039	27,108	562	5,595	328	224	153	3,445
2	4,069	26,915	562	5,385	338	226	159	3,347

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和元年	43	2,168	1,330	1,397	375	1,039
2	44	2,315	1,345	1,471	376	1,076

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船（漁船及び雑船を除く）。総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船舶内の合計容積から除外場所の容積を差し引いたものに一定の係数を掛けたもの。

1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等。
2) 重量物運搬船を含む。 3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-7 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン, 100万トンキロ)

年度	総数		大型鋼船 1)		小型鋼船 2)		プッシュャーバージ・ 台船 3)	
	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ	トン数	トンキロ
令和元年	339,876	169,296	212,729	120,926	105,317	44,950	21,829	3,420
2	304,338	153,429	192,047	111,727	94,082	38,567	18,209	3,135

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。1) 500総トン以上の船舶。2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-8 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	#	#	#	#	#	#	#	#
		石炭	鉄鉱石	砂利・ 砂・石材	石灰石	原油	鉄鋼	輸送用 機械	セメント
令和 元 年	339,876	14,087	218	17,993	36,517	21,878	37,718	5,793	33,985
2	304,338	13,306	37	17,571	33,375	17,554	32,186	5,668	31,721
年度	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	重油	揮発油	L P G (液化石油 ガス)	コークス	化学薬品	再利用 資材	動植物性 製造 飼肥料	廃棄物	廃土砂
令和 元 年	17,345	35,605	5,239	4,795	18,281	11,108	2,938	3,489	6,475
2	16,760	31,496	4,653	3,096	20,133	9,447	3,086	2,937	3,624

「内航船舶輸送統計調査」による。自家用を除く。

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

13-9 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
国内定期						
平成 30 年	103,903	96,171	857,315	917,056	60,032	59,802
令和 元 年	101,873	94,490	816,574	872,712	58,514	58,086
2	33,768	31,543	443,235	482,004	46,395	45,778
幹線						
平成 30 年	43,436	45,271	624,705	701,820	38,812	41,197
令和 元 年	42,494	44,381	594,489	666,841	36,939	39,091
2	15,000	15,840	340,830	388,912	29,382	30,926
ローカル線						
平成 30 年	60,466	50,900	232,611	215,236	21,220	18,606
令和 元 年	59,379	50,108	222,085	205,872	21,575	18,995
2	18,768	15,703	102,405	93,091	17,013	14,852
国際						
平成 30 年	23,396	102,841	1,486,298	7,960,466	60,288	365,438
令和 元 年	21,434	98,602	1,488,295	8,261,210	51,492	319,573
2	813	5,260	1,367,802	7,754,747	40,862	238,715

「航空輸送統計調査」による。1) 超過手荷物を含む。2) 人キロ=路線における区間ごとの旅客数×距離

3) トンキロ=路線における区間ごとの各重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計年報」

13-10 国籍別訪日外客数

国籍・地域	平成22年	27年	令和元年	2年	#観光客
					1)
総数	8,611,175	19,737,409	31,882,049	4,115,828	3,312,230
アジア	6,528,432	16,645,843	26,819,278	3,403,547	2,752,515
# イスラエル	14,189	21,928	44,214	2,315	1,523
インド	66,819	103,084	175,896	26,931	5,406
インドネシア	80,632	205,083	412,779	77,724	55,178
韓国	2,439,816	4,002,095	5,584,597	487,939	391,046
シンガポール	180,960	308,783	492,252	55,273	49,675
タイ	214,881	796,731	1,318,977	219,830	203,388
台湾	1,268,278	3,677,075	4,890,602	694,476	648,464
中国	1,412,875	4,993,689	9,594,394	1,069,256	865,156
トルコ	9,929	17,274	22,724	2,886	1,708
フィリピン	77,377	268,361	613,114	109,110	82,668
ベトナム	41,862	185,395	495,051	152,559	17,296
香港	508,691	1,524,292	2,290,792	346,020	337,616
マレーシア	114,519	305,447	501,592	76,573	67,895
北アメリカ	905,896	1,310,606	2,187,557	284,829	225,950
# アメリカ合衆国	727,234	1,033,258	1,723,861	219,307	169,525
カナダ	153,303	231,390	375,262	53,365	47,216
メキシコ	19,248	36,808	71,745	9,528	8,024
南アメリカ	39,481	74,198	111,200	18,222	13,482
# ブラジル	21,393	34,017	47,575	6,888	4,110
ヨーロッパ	853,166	1,244,970	1,986,529	240,897	169,116
# アイルランド	10,738	14,318	39,387	3,270	2,198
イギリス	184,045	258,488	424,279	51,024	37,778
イタリア	62,394	103,198	162,769	13,691	9,041
オーストリア	14,440	18,184	27,530	3,605	2,296
オランダ	32,837	49,973	79,479	8,481	5,837
スイス	26,005	40,398	53,908	6,036	4,654
スウェーデン	29,188	46,977	53,836	7,622	5,698
スペイン	44,076	77,186	130,243	11,741	8,563
デンマーク	14,606	21,717	32,893	4,780	3,582
ドイツ	124,360	162,580	236,544	29,785	19,096
ノルウェー	10,302	18,597	24,838	3,620	2,913
フィンランド	16,960	22,655	29,437	4,859	3,800
フランス	151,011	214,228	336,333	43,102	30,824
ベルギー	15,981	24,354	39,245	4,074	2,739
ポーランド	10,253	24,296	38,534	3,996	2,693
ポルトガル	10,313	18,666	32,349	3,179	2,687
ロシア	51,457	54,365	120,043	22,260	15,933
アフリカ	22,665	31,918	55,039	7,840	1,884
オセアニア	260,872	429,026	721,718	160,386	149,230
# オーストラリア	225,751	376,075	621,771	143,508	135,240
ニュージーランド	32,061	49,402	94,115	16,070	13,730
無国籍・その他	663	848	728	107	53

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

13-11 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
平成 22 年	63	5,930,373	2,201,348	64,172	3,664,853
27	49	6,636,285	2,018,618	174,217	4,443,450
令和 元年	48	4,291,302	1,510,889	199,620	2,580,793
2	46	999,734	42,496	9,099	948,139

外国人旅行とは、日本の旅行会社による外国人の訪日旅行の取扱いをいう。

資料 観光庁「主要旅行業者旅行取扱状況(速報)」

13-12 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
				#外国人		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上 1)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)		観光目的の 宿泊者が 50%以上 2)	観光目的の 宿泊者が 50%未満 3)
平成 30 年	538,001,500	280,784,880	256,784,160	94,275,240	62,057,090	32,195,990
令和 元年	595,921,480	312,420,400	281,357,240	115,656,350	79,969,780	35,068,300
2	331,654,060	157,813,680	173,060,100	20,345,180	14,074,700	6,172,330

年次	客室稼働率					
	(%) 4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
平成 30 年	61.2	38.8	58.3	75.5	80.2	28.3
令和 元年	62.7	39.6	58.5	75.8	79.5	28.8
2	34.3	25.0	30.0	42.8	34.1	18.6

「宿泊旅行統計調査」による。全国全ての宿泊施設における推定値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。寝具を使用して施設を利用するもの。子供や乳幼児を含む。

1) 不詳を含む。 2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。

3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数。 4) 不詳及び簡易宿所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-13 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価（令和2年）

（単位 平均回数 回/人，単価 円/人回）

居住地	国内旅行			
	宿泊旅行		#観光・レクリエーション	
	平均回数	単価	平均回数	単価
全国	1. 2756	48, 365	0. 7289	54, 209
北海道	1. 5528	50, 209	0. 7189	59, 395
東北	1. 0922	41, 672	0. 6372	45, 455
関東	1. 4230	51, 000	0. 8564	56, 418
北陸信越	1. 2817	45, 670	0. 7277	54, 610
中部	1. 2227	46, 034	0. 7128	54, 360
近畿	1. 2506	51, 472	0. 7733	56, 866
中国	1. 0041	39, 832	0. 4655	47, 705
四国	0. 7690	46, 109	0. 3768	52, 655
九州	1. 2401	44, 361	0. 5848	44, 549
沖縄	0. 7481	50, 344	0. 4752	48, 207
居住地	国内旅行			
	日帰り旅行		#観光・レクリエーション	
	平均回数	単価	平均回数	単価
全国	1. 0534	16, 589	0. 7094	17, 009
北海道	1. 0371	15, 404	0. 6102	16, 109
東北	1. 0137	14, 315	0. 6407	13, 655
関東	1. 0884	17, 316	0. 7592	17, 555
北陸信越	0. 9082	14, 326	0. 5446	16, 180
中部	1. 0838	17, 013	0. 7670	17, 758
近畿	1. 1652	17, 733	0. 8190	18, 125
中国	1. 0368	15, 325	0. 6587	16, 218
四国	0. 8434	17, 205	0. 5489	19, 242
九州	0. 9802	14, 993	0. 5941	14, 369
沖縄	0. 2809	11, 119	0. 1995	8, 662

「旅行・観光消費動向調査」による。

資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	法人		個人 1)	従業者数 2)	年間商品 販売額 (100万円) 3)	売場面積 (m ²) 3)4)
		法人	個人				
合計							
平成 26 年 5)	1,407,235	943,144	464,091	11,618,054	478,828,374	134,854,063	
28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515	11,596,089	581,626,347	135,343,693	
卸売業							
平成 26 年 5)	382,354	332,947	49,407	3,932,276	356,651,649	-	
28 年 6)	364,814	322,861	41,953	3,941,646	436,522,525	-	
小売業							
平成 26 年 5)	1,024,881	610,197	414,684	7,685,778	122,176,725	134,854,063	
28 年 6)	990,246	599,684	390,562	7,654,443	145,103,822	135,343,693	

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を含む。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計。4) 28年は個人経営の事業所を除く。5) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。6) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編（総括表）」

総務省統計局「経済センサス-活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と年間商品販売額（平成28年）

産業	事業所数	従業者数 1)	年間商品販売額 (100万円) 2)
総数	1,355,060	11,596,089	581,626,347
卸売業	364,814	3,941,646	436,522,525
各種商品	1,410	39,435	30,126,639
繊維・衣服等	22,883	244,847	12,420,864
飲食料品	70,613	772,054	88,896,530
# 食料・飲料	35,672	414,287	52,059,294
建築材料、鉱物・金属材料等	85,388	757,863	115,645,350
# 化学製品	18,052	184,029	26,816,114
石油・鉱物	5,983	69,984	27,526,676
鉄鋼製品	8,964	102,414	25,628,580
機械器具	98,974	1,217,552	116,070,350
# 自動車	18,708	201,883	20,027,467
電気機械器具	26,301	211,391	52,315,188
その他	85,163	906,909	73,242,146
小売業	3) 990,246	7,654,443	145,103,822
各種商品	3,275	356,644	12,879,348
織物・衣服・身の回り品	140,465	698,105	9,986,885
# 婦人・子供服	64,013	322,551	4,961,255
飲食料品	299,120	3,012,432	41,568,327
# 野菜・果実	18,397	84,882	970,860
酒	32,233	95,169	1,564,253
菓子・パン	61,922	369,508	2,392,327
機械器具	142,223	884,255	27,113,527
その他	367,376	2,365,520	43,284,270
# 燃料	48,240	305,230	12,123,560

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 14-1表脚注2)参照。2) 14-1表脚注3)参照。3) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査結果」

14-3 小売業の売場面積 (令和2年)

(単位 m²)

項目	小売業計	各種商品		織物・衣服・身の回り品	#男子服	#婦人・子供服
		#百貨店、総合スーパー				
売場面積	130,679,696	16,196,978	15,762,910	18,406,481	2,717,731	8,615,392
項目	飲食料品					機械器具
		#各種食料品	#野菜・果実	#酒	#菓子・パン	
売場面積	32,979,699	22,677,804	731,494	994,242	1,242,078	12,935,982
項目	機械器具	その他				
	#自動車	#医薬品・化粧品	#燃料			
売場面積	2,734,573	50,160,556	12,066,030	447,189		

「経済構造実態調査(甲調査)」による。6月1日現在。法人企業の傘下事業所を集計対象としている。「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」(家事サービス業)、「サービス業」(政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務)、「公務(他に分類されるものを除く)」に属する企業の傘下事業所を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

14-4 小売業の産業、商品販売形態別年間商品販売額 (平成28年)

(単位 10億円)

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別						
			計	店頭	訪問	通信・カタログ	インターネット	自動販売機	その他
小売業	130,362	1,057	129,305	111,534	5,540	3,283	3,409	940	4,599
各種商品	12,814	-	12,814	12,337	307	36	110	25	0.7
#百貨店、総合スーパー	12,584	-	12,584	12,113	304	x	108	25	x
織物・衣服・身の回り品	9,227	31	9,197	8,995	60	22	106	0.5	13
飲食料品	34,834	107	34,726	34,099	125	101	96	62	243
機械器具	24,889	324	24,565	21,742	1,817	33	385	3.9	583
その他	39,308	324	38,984	34,361	1,466	98	270	27	2,763

「経済センサス-活動調査」による。6月1日現在。東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。数値が得られた事業所について集計。

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	128,291	2,414,370	43,700,551	73,121,141
28 4)	120,382	2,603,686	51,314,939	83,004,221
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	14,944	164,326	2,719,507	8,385,880
28 4)	16,367	183,836	3,221,790	8,838,391
年次	#飲食料品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 26 年 3)	79,904	1,540,989	25,204,952	27,588,485
28 4)	67,334	1,617,263	29,526,543	31,413,805

「経済センサス-活動調査」による。ただし、平成26年は「商業統計調査」による。6月1日現在。平成26年は7月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所(レジ)で客が一括して支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。法人組織の事業所のみ。26年は法人組織と個人経営の事業所の合計。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。 2) 有給役員及び常用雇用者の計。26年は個人業主、無給家族従業者、有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者を除く。 3) 警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所を除く。 4) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 経済産業省「商業統計表 産業編(総括表)」

総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-6 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業					
		卸売業	各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物	食料・飲料
平成 17 年	542,422	407,595	51,722	4,245	12,776	39,206	40,803
22	461,643	325,163	35,492	3,133	6,642	26,577	38,350
27	460,143	319,477	38,489	3,409	5,728	23,164	45,438
令和 元 年	459,975	314,928	33,037	2,909	3,803	23,663	49,275
2	503,116	356,658	21,790	2,117	3,985	33,386	52,895

年次	卸売業						
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他
平成 17 年	22,226	21,816	50,607	98,343	6,141	22,293	37,417
22	15,058	18,402	50,349	74,718	3,173	23,802	29,467
27	16,067	16,134	45,114	66,464	2,619	25,558	31,293
令和 元 年	18,200	15,676	43,616	68,415	2,172	25,626	28,537
2	20,902	21,176	46,167	90,541	4,122	28,193	31,384

年次	小売業	小売業					
		各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他
平成 17 年	134,828	16,147	11,110	40,644	15,704	8,226	42,996
22	136,479	13,080	10,562	42,794	15,952	9,516	44,575
27	140,666	12,798	11,271	45,311	16,779	6,351	44,342
令和 元 年	145,047	11,795	10,988	45,362	18,204	6,256	44,740
2	146,457	10,207	8,638	45,145	16,592	9,429	45,655

「商業動態統計調査」による。卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。商業動態統計調査は、商業統計調査又は経済センサス活動調査を母集団とした標本調査であったため、2～3年ごとに実施する商業統計調査の結果が公表された時点で、過去にさかのぼって業種別販売額の水準を商業統計調査の結果に合わせるように数値の改訂（水準修正）を行っていたが、令和2年2月に中止。3月以降は平成28年経済センサス-活動調査に合致するよう修正した値を基準に再計算（水準の調整）を行った。1) 平成27年以降は無店舗小売業を含む。

2) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業の計。

資料 経済産業省「商業動態統計年報」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数（令和2年）
（単位 1,000人）

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者	# 正社員 ・ 正職員		# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
産業計	29,712	24,953	13,974		795	810
情報通信業	1,973	1,679	1,445		10	195
# 通信業	196	163	133		0.4	31
放送業	82	61	50		0.6	17
情報サービス業	1,317	1,143	1,004		4.8	118
運輸業、郵便業	3,592	3,088	2,372		230	112
# 鉄道業	260	251	228		2.7	5.6
道路旅客運送業	514	466	353		4.8	7.4
道路貨物運送業	2,013	1,681	1,292		184	54
航空運輸業、郵便業 （信書便事業を含む）	58	55	49		0.1	3.0
不動産業、物品賃貸業	1,632	1,042	675		16	53
不動産取引業	341	234	185		3.5	13
不動産賃貸業・管理業	946	504	291		7.3	29
物品賃貸業	345	304	199		5.2	11
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,801	1,405	1,113		22	84
専門サービス業 2) （他に分類されないもの）	733	548	402		6.7	27
広告業	144	122	102		3.5	7.5
技術サービス業 （他に分類されないもの）	924	735	609		11	49
宿泊業、飲食サービス業	5,202	4,252	1,013		167	42
# 宿泊業	658	548	254		33	12
飲食店	4,025	3,231	640		120	20
生活関連サービス業、娯楽業	2,484	1,863	819		74	60
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,163	748	365		16	16
娯楽業	892	776	266		38	31
教育、学習支援業 3)	1,045	856	291		39	10
医療、福祉	8,227	7,515	4,574		127	118
# 医療業	4,225	3,721	2,629		63	66
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	3,883	3,689	1,884		55	48
サービス業 5) （他に分類されないもの）	3,757	3,253	1,672		111	137

「サービス産業動向調査」による。 1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業、
事業所・企業等の事業従事者規模別年平均売上高（令和2年）

（単位 10億円）

産業	総数	10人未満	10～29	30～99	100～299	300人以上
産業計	28,737	3,919	4,585	4,458	3,387	12,388
情報通信業	4,913	168	258	422	479	3,585
# 通信業	1,612	14	27	21	49	1,501
放送業	290	3.7	5.1	23	60	198
情報サービス業	2,209	91	148	257	238	1,475
運輸業、郵便業	4,729	238	606	990	697	2,198
# 鉄道業	409	0.2	0.9	2.1	9.9	396
道路旅客運送業	186	7.7	24	39	48	68
道路貨物運送業	2,038	97	403	698	177	663
航空運送業、郵便業 （信書便事業を含む）	148	0.3	0.5	2.6	2.7	142
不動産業、物品賃貸業	3,979	964	500	459	414	1,642
不動産取引業	1,078	322	131	146	118	361
不動産賃貸業・管理業	1,821	483	210	178	195	755
物品賃貸業	1,079	159	159	135	101	525
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,651	482	342	335	316	1,177
専門サービス業 （他に分類されないもの） 2)	796	220	103	75	140	258
広告業	683	65	56	57	59	446
技術サービス業 （他に分類されないもの）	1,172	196	184	203	117	472
宿泊業、飲食サービス業	1,738	494	512	250	73	408
# 宿泊業	282	34	64	67	45	72
飲食店	1,245	412	382	155	18	277
生活関連サービス業、娯楽業	2,717	452	748	544	261	713
# 洗濯・理容・美容・浴場業	396	223	76	55	19	23
娯楽業	1,897	125	595	422	180	574
教育、学習支援業 3)	282	81	61	60	19	62
医療、福祉	4,523	535	824	834	735	1,594
# 医療業	3,238	441	462	303	539	1,494
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,238	89	358	520	184	86
サービス業 5)	3,206	506	734	564	391	1,010
（他に分類されないもの）						

「サービス産業動向調査」による。1) 学術・開発研究機関を除く。2) 純粋持株会社を除く。3) 学校教育を除く。4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査年報結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便施設		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局	簡易郵便局			
平成 22 年	24,529	20,233	4,296	186,753	22,780	19,812
27	24,452	20,165	4,287	181,692	22,082	18,030
令和 元 年	24,341	20,150	4,191	179,129	20,893	16,350
2	24,311	20,148	4,163	178,211	19,634	15,244
引受郵便物等物数 (100万)						
郵便物						
年度	内国		国際 (差立)		通常	
	普通	# 年賀郵便	特殊			
平成 22 年	19,758	19,300	2,812	458	54	44
27	17,981	17,426	2,351	555	49	25
令和 元 年	16,309	15,801	1,726	508	41	25
2	15,221	14,713	1,557	508	23	13
引受郵便物等物数 (100万)						
年度	郵便物		荷物			
	国際 (差立)		ゆうパック	ゆうメール		
	小包	国際スピード郵便				
平成 22 年	1.4	8.9	2,968	347	2,622	
27	4.8	19	4,052	636	3,416	
令和 元 年	2.8	13	4,543	974	3,569	
2	2.5	7.2	4,390	1,091	3,299	

資料 日本郵政株式会社「日本郵政グループ 統合報告書 (ディスクロージャー誌)」

15-4 第3次産業活動指数

(平成27年=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業		郵便業 (信書便事業 を含む)
				運輸業		
ウエイト	10,000.0	378.3	946.9	968.8	928.1	40.7
平成29年	101.5	100.6	102.6	102.7	102.8	99.7
30	102.8	101.2	104.6	103.9	104.1	98.5
令和元年	103.1	99.5	105.6	103.7	104.0	97.0
2	96.0	97.5	102.8	90.5	90.5	90.1

年次	卸売業	金融業, 保険業	金融業		物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	物品賃貸業
			金融業	保険業		
ウエイト	1,350.5	878.5	512.6	365.9	249.1	205.8
平成29年	100.4	97.6	104.4	88.2	104.6	104.2
30	102.0	100.9	107.4	91.9	106.4	105.5
令和元年	101.3	100.3	107.6	89.9	107.5	106.6
2	91.3	100.9	112.8	84.2	105.3	105.7

年次	物品賃貸業 (自動車賃貸 業を含む)	事業者向け 関連サービス	小売業	不動産業		
				自動車賃貸業	不動産取引業	不動産賃貸業
ウエイト	43.3	881.7	1,182.6	809.2	149.7	659.5
平成29年	106.4	105.6	101.2	101.4	103.9	100.9
30	110.9	106.7	101.7	101.8	104.5	101.2
令和元年	111.6	107.5	101.4	102.1	104.8	101.5
2	103.5	102.4	97.5	101.4	101.2	101.4

年次	医療, 福祉	生活娯楽関連 サービス		
		医療業	社会福祉 ・介護事業	
ウエイト	1,238.9	892.6	315.4	1,115.5
平成29年	104.1	104.0	103.4	97.9
30	105.9	106.2	104.1	97.4
令和元年	107.8	109.2	104.1	98.7
2	104.7	106.0	102.0	74.1

算式：個別業種指数を基準年のウエイトで加重平均するラスパイレス算式

資料 経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							#代理 店勘定	#雑勘定 5)
		#金地金 1)	#現金 2)	#国債 3)	#社債 3)4)	#貸出金	#外国為替	#引当金 勘定		
平成 22年	1,287,104	4,412	3,422	767,382	1,021	436,571	52,495	1	5,591	
27	3,831,076	4,412	1,731	3,250,019	31,984	364,638	64,980	13	6,169	
令和 元年	5,730,531	4,412	1,802	4,813,419	31,907	486,589	67,225	32	7,393	
2	7,025,822	4,412	1,396	5,355,098	64,646	1,116,649	67,062	5	7,367	

年末	負債及び純資産								
	#発行銀行券	#当座預金	#その他 預金 6)	#政府預金	#売現先 勘定	#雑勘定 7)	#引当金 勘定	#資本金	#準備金
平成 22年	823,143	226,513	153	19,210	151,652	7,336	32,311	1	26,783
27	984,299	2,530,135	63,970	170,436	0	8,567	42,279	1	31,385
令和 元年	1,127,418	4,005,470	322,467	155,459	905	24,966	61,322	1	32,520
2	1,183,281	4,942,272	282,064	491,950	3,241	25,741	64,101	1	33,167

1) 古金貨は雑勘定に計上。 2) 支払元貨幣を計上。 3) 「資産買入等の基金」(平成25年4月4日付で廃止)の運営として買入れた残高を含む。 4) 不動産投資法人債を含む。 5) 貸倒引当金(控除項目)を含む。 6) 外国中央銀行等の預金。 7) その他負債+当期損益金

資料 日本銀行「日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#現金 預け金	#有価証券	#貸出金	#預金	#譲渡性 預金	#債券 1)	#借入金	#純資産
平成 22年	8,147,716	243,655	2,438,946	4,204,178	5,796,794	345,685	15,982	288,158	368,710
27	10,102,591	1,581,307	2,304,766	4,759,372	6,798,664	479,650	2,469	449,897	514,332
令和 元年	11,295,167	2,525,325	1,998,268	5,246,636	8,001,229	327,143	513	678,112	556,474
2	12,623,230	3,296,913	2,361,959	5,544,439	8,765,116	336,552	116	1,193,921	562,274

整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。 1) 債券発行高+債券募集金

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産				負債				
		#現金 預け金	#コール ローン	#有価証券	#貸出金	#投資信託 有価証券	#金銭 信託	#貸付 信託	#投資 信託	#有価証券 の信託
平成 22年	7,684,150	115,493	96,925	3,423,258	38,804	79,902	1,580,856	2,909	1,086,480	587,271
27	9,749,446	199,027	230,120	4,126,496	36,403	107,380	1,565,742	124	1,657,365	624,248
令和 元年	12,277,807	294,912	168,335	5,084,876	58,897	93,624	1,613,836	0	2,168,773	647,297
2	13,168,083	276,211	165,803	5,385,603	50,814	135,044	1,557,555	0	2,328,918	655,374

整理回収機構を除く。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 貸出先別貸出金（主要業種別）

(単位 億円)

年末	計	# 製造業	# 建設業	# 電気・ガス・ 熱供給・水道業	# 情報 通信業	# 運輸業、 郵便業	# 卸売業
平成22年	4,092,989	536,556	126,095	43,297	46,528	162,063	265,647
27	4,613,138	569,405	112,252	101,098	60,525	158,854	271,701
令和元年	5,090,769	582,627	115,711	142,059	67,866	170,106	262,278
2	5,363,841	673,507	135,373	150,978	64,782	190,338	272,590

年末	# 小売業	# 金融業、 保険業	# 不動産業	# 物品 賃貸業	# 宿泊業	# 飲食業	# 医療・ 福祉
平成22年	147,872	333,199	597,391	99,431	22,260	25,436	87,129
27	151,208	392,007	677,506	120,539	20,022	24,649	105,109
令和元年	158,951	409,015	841,036	153,939	23,461	25,891	117,044
2	169,354	393,121	872,293	177,039	27,908	34,964	123,631

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。
資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-5 預金者別預金（末残）

(単位 億円)

年末	預金	# 一般法人・ 個人・公金		# 要求払 預金	# 一般法人		# 個人
平成 22 年	5,767,079	5,641,889	2,999,840	1,082,813	1,845,514		
27	6,757,745	6,607,110	3,937,294	1,398,232	2,446,637		
令和 元年	7,957,740	7,612,399	5,192,465	1,941,730	3,115,490		
2	8,726,776	8,367,353	5,958,535	2,355,585	3,445,155		

年末	預金			譲渡性 預金	# 一般法人
	# 一般法人・個人・公金				
	# 定期性 預金	# 一般法人	# 個人		
平成 22 年	2,531,200	475,735	1,981,111	345,685	194,804
27	2,509,532	515,722	1,911,537	479,650	209,736
令和 元年	2,218,051	463,991	1,686,119	327,143	137,301
2	2,192,470	470,120	1,656,676	336,552	184,470

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・現金・貸出金」

16-6 ゆうちよ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
平成 27 年	177,872	13,875	47,466	388	11,441	18,968	85,550	184	2,542	2,322	220
30	180,999	16,144	62,158	406	7,096	1,252	93,831	113	5,297	5,139	158
令和 元年	183,005	7,712	78,425	509	5,226	921	90,073	138	4,962	4,818	144
2	189,593	9,150	90,808	613	4,709	738	83,436	139	4,692	4,592	100

資料 株式会社ゆうちよ銀行「ゆうちよ銀行 統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-7 かんぽ生命保険の運用状況

(単位 100万円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	債券貸借 取引支払 保証金	買入 金銭債権	金銭の信託	有価証券				貸付金		
							# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付	
平成 27 年	79,888,652	1,856,037	360,000	3,008,591	430,150	1,644,547							
30	72,234,697	911,343	150,000	2,792,202	354,958	2,787,555							
令和 元年	69,887,292	1,406,640	380,000	3,191,710	318,581	3,056,072							
2	68,749,583	1,329,749	130,000	2,585,087	276,772	4,189,294							

資料 株式会社かんぽ生命保険「統合報告書（ディスクロージャー誌） かんぽ生命の現状」

16-8 財政融資資金

(単位 億円)

年末	総額 (資産・ 負債共通)	資産						
		現金預金	有価 証券	# 信託受 益権等	貸付金			
					一般・ 特別会計	政府関係 機関		
平成 27 年	1,316,236	14,689	2,616	2,216	1,298,931	251,191	195,514	
30	1,252,362	46,925	-	-	1,205,437	213,413	171,444	
令和 元年	1,182,569	21,058	-	-	1,161,512	203,069	168,569	
2	1,387,668	105,877	-	-	1,281,791	193,832	286,389	

年末	資産		負債						
	貸付金		預託金	特別会計	資金	共済組合	その他	公債	その他
	地方公共 団体	特別法人							
平成 27 年	505,634	346,591	355,067	228,274	69,929	35,580	21,285	951,584	9,585
30	462,148	358,432	276,557	198,783	15,564	28,563	33,647	965,778	10,027
令和 元年	448,540	341,334	277,436	200,291	17,506	25,289	34,349	894,378	10,756
2	436,058	365,512	262,941	186,466	5,567	22,382	48,526	1,114,035	10,693

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-9 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
平成 22 年	133,138	1,030,770	15,371	149,159	8,249	72,223	3,702	16,732
27	139,356	1,159,895	20,264	161,314	12,532	87,104	5,321	18,379
30	139,127	1,248,368	15,730	169,359	13,121	98,792	6,006	21,921
令和 元年	144,373	1,280,467	15,501	170,517	12,177	98,328	5,500	22,150
2	146,408	1,320,203	15,439	172,485	12,604	93,705	4,618	20,919

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定(国内向け)の計。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行(平成23年12月26日付で事業譲渡)及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「貸出先別貸出金」

16-10 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利(国内銀行) 2)							
	預入金額1000万円以上				預入金額300~1000万円未満			
	3~6か月未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年	3~6か月未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年
令和 2 年 4 月	0.108	0.060	0.012	0.025	0.106	0.019	0.020	0.019
5	0.078	0.052	0.014	0.032	0.104	0.022	0.019	0.018
6	0.082	0.059	0.016	0.045	0.174	0.018	0.025	0.023
7	0.144	0.048	0.017	0.057	0.263	0.019	0.027	0.029
8	0.115	0.057	0.013	0.062	0.209	0.022	0.021	↓
9	0.088	0.085	0.015	0.071	0.230	0.014	↓	0.033
10	0.085	0.081	0.012	0.029	0.220	↓	0.020	0.015
11	0.103	0.071	↓	0.032	0.214	0.020	0.019	↓
12	0.095	0.082	0.016	0.042	0.262	0.026	0.020	0.021
3 年 1 月	0.099	0.093	0.018	0.045	0.220	0.023	0.023	0.017
2	0.110	0.084	0.015	0.037	0.231	0.024	0.021	↓
3	↓	0.082	0.010	0.038	0.228	0.015	0.018	0.021
4	0.154	0.058	↓	0.042	0.223	0.017	0.016	0.014
5	0.127	0.051	↓	0.028	0.240	0.021	0.017	↓
6	0.111	0.058	0.015	0.033	0.227	↓	0.022	0.017
7	0.140	0.060	0.014	0.062	0.245	0.026	0.023	0.024
8	0.127	0.066	0.012	0.045	0.238	0.020	0.017	0.021
9	0.109	0.104	↓	0.052	0.223	0.013	0.018	0.022

年月	銀行預金							ゆうちょ銀行 貯金 1)		
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)				定期積金 1)			普通 預金 1)	定額 貯金	通常 貯金
	預入金額300万円未満				1年	3年	5年		1年以上 1年6か月 未満	
	3~6か月 未満	6か月~ 1年	1~2年	2~3年						
令和 2 年 4 月	0.047	0.010	0.018	0.010	0.012	0.013	0.014	0.001	0.002	0.001
5	0.045	0.011	0.017	↓	0.009	0.010	0.011	↓	↓	↓
6	0.077	0.013	0.024	0.012	0.007	0.008	0.008	↓	↓	↓
7	0.123	0.015	↓	0.014	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.106	0.017	0.019	0.015	0.006	0.007	0.007	↓	↓	↓
9	0.096	0.006	↓	0.016	0.005	↓	↓	↓	↓	↓
10	0.091	0.007	0.017	0.008	↓	0.006	0.006	↓	↓	↓
11	0.089	0.011	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
12	0.116	0.018	0.019	0.012	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3 年 1 月	0.138	0.019	0.024	0.007	↓	↓	↓	↓	↓	↓
2	↓	0.021	0.020	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
3	0.121	0.008	0.016	0.010	↓	↓	↓	↓	↓	↓
4	0.111	0.010	0.015	0.007	↓	↓	↓	↓	↓	↓
5	0.110	0.012	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
6	0.101	0.015	0.022	0.009	↓	↓	↓	↓	↓	↓
7	0.125	0.018	0.021	0.012	↓	↓	↓	↓	↓	↓
8	0.113	0.017	0.016	0.009	↓	↓	↓	↓	↓	↓
9	0.114	0.007	↓	0.010	↓	↓	↓	↓	↓	↓

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの。

資料 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」「定期預金の預入期間別平均金利」

株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		住宅ローン (都市銀行)	貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート	
		短期	長期		国内銀行	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
平成 22 年	0.30	1.475	1.60	2.475	1.551	2.330	0.060	0.079
27	0.30	1.475	1.10	2.475	1.110	1.814	0.031	0.038
30	0.30	1.475	1.00	2.475	0.901	1.568	-	-0.055
令和 元年	0.30	1.475	0.95	2.475	0.861	1.526	-	-0.068
2	0.30	1.475	1.00	2.475	0.814	1.458	-	-0.033

1) 都市銀行が短期プライムレートとして自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利。
 2) みずほ銀行が、長期プライムレートとして自主的に決定・公表した金利。 3) 変動金利。都市銀行各行の中央値。12月初めの金利。 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行（平成23年12月26日付で事業譲渡）及びゆうちょ銀行を除く。 5) 日中全取引の加重平均レート。未値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート。
 資料 日本銀行「基準割引率および基準貸付利率（従来「公定歩合」として掲載されていたもの）の推移」「金融経済統計月報」「長・短期プライムレート（主要行）の推移」「貸出約定平均金利」「短期金融市場金利」

16-12 手形交換

年次	手形交換高				不渡手形実数		取引停止処分数	
	枚数	金額	# 東京		枚数	金額	件数	金額
			枚数	金額				
(1,000枚)	(億円)	(1,000枚)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	(億円)	
平成 22 年	87,993	3,758,952	28,512	2,734,096	85,254	2,955	3,603	215
27	64,100	2,990,322	20,591	2,097,815	25,095	2,978	1,364	162
30	51,365	2,612,755	16,329	1,245,978	15,429	1,055	856	30
令和 元年	47,630	1,839,808	15,282	1,205,468	14,489	368	824	25
2	40,911	1,342,534	13,104	789,921	9,434	808	478	103

1) 行内交換分を除く。 2) 不渡届の提出に基づく取引停止処分の年中の合計。
 資料 一般社団法人全国銀行協会「済済統計年報」

16-13 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額	発行額	償還額	年度末 現在額
平成 22 年	160,726	122,631	758,569	152,013	109,661	636,312	455,099	450,342	110,785
27	176,033	146,701	910,810	160,326	128,983	805,418	639,996	673,136	83,749
29	160,724	136,555	959,141	143,939	121,405	853,179	258,187	265,777	74,649
30	149,060	131,470	976,803	138,081	117,289	874,043	251,067	252,367	73,349
令和 元年	143,259	132,560	987,589	130,621	118,057	886,695	251,517	250,447	74,419

資料 財務省「国債統計年報」

16-14 公社債の発行・償還額と現存額 (国内起債分)

(単位 10億円)

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	発行額						
平成 22 年	7,482	4,197	5,063	9,933	120	78	3,130
27	6,772	3,146	4,489	6,941	50	166	2,365
令和 元年 1)	6,450	1,803	4,810	15,759	0	9.1	1,116
2 1)	6,991	1,419	6,170	15,613	0	23	1,016
	満期償還額						
平成 22 年	3,631	4,901	1,299	7,054	30	94	5,060
27	6,001	4,347	2,279	8,629	120	61	2,718
令和 元年 1)	5,997	4,057	1,832	9,557	11	0.0	2,184
2 1)	6,094	3,941	1,682	8,820	3.2	11	2,026
	年度末現存額						
平成 22 年	48,436	35,897	27,173	62,114	704	1,161	16,085
27	58,869	34,899	34,042	57,167	641	305	11,242
令和 元年 1)	61,522	28,151	38,496	69,965	218	247	6,931
2 1)	62,258	25,629	41,963	76,379	214	112	5,921

1) 平成31年4月以降は、株式会社証券保管振替機構の月次統計を基に作成。

資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-15 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数 1)	上場 株式数 (100万株) 1)	時価 総額 (10億円) 1)	1日平均 売買高 (1,000株)	株価 指数 2) 3)	単純 株価平均 (円) 3)	単純 平均 利回り (%)	有配会社 4)		単純 PER (株価 収益率) (倍) 1)
								平均 配当金 (円)	単純 平均 利回り (%)	
第一部										
平成 22 年	1,670	379,527	305,693	2,088,554	885.43	240.36	1.91	5.24	2.04	32.9
27	1,934	402,412	571,833	2,541,008	1,547.30	3,066.29	1.48	…	1.51	18.5
令和 元年	2,160	309,694	648,225	1,376,597	1,721.36	2,327.02	1.98	45.61	2.03	17.8
2	2,186	284,237	666,862	1,518,439	1,804.68	2,341.19	2.05	46.32	2.14	22.6
第二部										
平成 22 年	431	12,506	3,447	29,857	2,129.54	170.08	2.32	5.09	2.58	39.4
27	543	14,458	6,340	149,921	4,729.85	2,068.04	1.65	…	1.83	14.4
令和 元年	488	9,163	7,694	76,383	7,265.29	1,452.14	2.05	32.26	2.24	13.2
2	476	9,988	6,845	147,080	6,570.91	1,348.59	2.21	33.72	2.42	15.7

1) 年末現在 2) 第一部TOPIXおよび東証第二部株価指数。昭和43年1月4日=100 3) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。 4) 各月末の単純平均。

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-16 東証株価指数（第一部）と日経平均株価

(昭和43年1月4日=100)

年末	株価指数 1)	#	#	#	#	#	#	#	#
		建設業	食料品	化学	医薬品	電気機器	輸送用 機器	精密機器	電気・ ガス業
平成 22 年	885.43	425.16	752.18	835.60	1,319.01	1,361.31	1,652.56	2,610.76	613.89
27	1,547.30	1,114.65	1,866.40	1,534.17	2,878.84	1,897.81	3,267.86	4,919.91	514.62
30	1,494.09	1,118.45	1,756.64	1,828.42	2,668.35	1,973.91	2,592.41	5,618.01	474.32
令和 元年	1,721.36	1,209.68	1,720.77	2,056.30	3,235.00	2,634.11	2,800.79	8,193.33	417.26
2	1,804.68	1,055.41	1,659.54	2,263.05	3,324.29	3,284.79	2,787.66	9,812.42	361.62

年末	#	#	#	#	#	#	#	#	日経平均 株価 (円) 3)
	陸運業	卸売業 2)	小売業 2)	銀行業 2)	証券、商品 先物取引業 2)	保険業 2)	不動産業	サービス 業	
平成 22 年	1,002.56	864.31	508.41	127.28	278.56	566.62	846.95	734.28	10,228.92
27	2,232.56	1,175.57	1,191.81	206.95	421.93	967.17	1,561.74	1,676.01	19,033.71
30	2,216.14	1,428.03	1,216.68	146.73	314.58	915.26	1,309.88	1,874.49	20,014.77
令和 元年	2,322.47	1,585.04	1,262.16	152.42	354.87	1,034.70	1,539.76	2,339.54	23,656.62
2	1,911.96	1,551.93	1,367.72	119.38	338.72	926.44	1,303.03	2,657.10	27,444.17

東証株価指数の対象銘柄は東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄。日経平均株価は東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。 1) 平成22年は年平均、27年以降は年末現在。

2) 平成4年1月6日=1,000 3) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-17 証券投資信託の設定額と純資産総額

(単位 10億円)

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
平成 22 年	61,699	63,720	447	1,266	23,472	51,198	37,780	11,256
27	103,894	97,756	502	1,734	43,635	80,004	59,756	16,018
令和 元年	63,782	123,172	403	804	31,046	109,103	32,333	13,265
2	76,218	139,431	163	701	38,680	124,461	37,375	14,269

資料 一般社団法人投資信託協会「公募投資信託」

16-18 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ銀行
	1)	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他	
平成 22 年	13,460	2,489	7,493	3,138	277	63	24,248
27	13,767	2,870	7,507	3,056	278	56	24,113
30	13,674	2,781	7,606	2,967	270	50	23,944
令和 元年	13,661	2,748	7,778	2,813	272	50	23,881
2	13,717	2,836	7,756	2,805	273	47	23,815

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局(分室及び簡易郵便局を含む)を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」
株式会社ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行 統合報告書(ディスクロージャー誌)」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（令和2年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	11,355,341	46,890,991	190,249,912	815,763,086
死亡保険	9,350,725	39,203,556	158,711,784	698,542,601
生死混合保険	1,158,653	7,295,031	21,404,597	106,563,064
生存保険	845,963	392,403	10,133,531	10,657,421
個人年金保険 1)	670,839	3,994,148	20,788,505	101,796,208
団体保険 2)	1,241,946	4,457,547	204,041,526	404,837,286
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
損害保険				
火災	1,777,201	1,469,280	1,209,238	807,525
海上	199,330	177,041	104,830	110,351
運送	74,667	65,599	30,542	28,162
自動車	4,275,597	4,188,067	2,061,692	2,024,342
傷害	893,596	620,535	303,013	285,934
新種	1,597,324	1,333,132	793,177	689,565
自動車損害賠償責任	809,589	839,045	605,743	617,746

1) 年金開始前（金額は年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（金額は責任準備金）の計。

2) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
計	1,303	1,321	1,247	1,212
二酸化炭素 (CO ₂)	1,217	1,226	1,146	1,108
メタン (CH ₄)	31.9	29.2	28.6	28.4
一酸化二窒素 (N ₂ O)	22.2	20.7	20.1	19.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	23.3	39.3	47.0	49.7
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	4.3	3.3	3.5	3.4
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	2.4	2.1	2.1	2.0
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	1.5	0.6	0.3	0.3

1) 暦年

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
合計 1)	1,217.3	1,225.6	1,145.6	1,107.9
エネルギー起源 2)	1,137.0	1,145.9	1,065.3	1,028.8
産業部門 (工場等)	430.4	429.4	399.5	384.3
運輸部門 (自動車等)	228.8	217.4	210.4	206.0
業務その他部門 (商業・サービス・事業所等)	200.4	218.8	200.2	193.1
家庭部門	178.4	186.7	166.2	159.2
エネルギー転換部門 (製油所・発電所等)	99.0	93.6	89.0	86.2
非エネルギー起源	80.2	79.7	80.2	79.2
工業プロセス及び製品の使用	47.1	46.8	46.3	45.2
廃棄物 (焼却等)	29.5	29.6	30.8	30.9
その他 (農業・間接CO ₂ 等)	3.7	3.3	3.2	3.1

1) 燃料の漏出等による排出を含む。 2) 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力及び熱の消費量に応じて各部門に配分。

資料 環境省「日本の温室効果ガス排出量」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接再生 利用量 (A)	直接最終 処分量 (B)	中間処理				再生 利用量 計 (A+E)	減量 化量 (C-D)	最終 処分量 計 (B+F)
				中間 処理量 (C)	処理 残渣量 (D)	再生 利用量 (E)	最終 処分量 (F)			
平成 28 年	387,034	73,705	4,867	308,462	135,372	130,344	5,028	204,050	173,090	9,894
29	383,544	74,313	4,771	304,460	130,831	125,904	4,927	200,217	173,630	9,697
30	378,832	75,354	4,212	299,265	128,568	123,654	4,914	199,008	170,698	9,126

「産業廃棄物排出・処理状況調査」による。調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類。

資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収 集人口	ごみ総 排出量	1人1日 当りの 排出量	自家 処理量	ごみ総 処理量	減量 処理率	中間処理 後再生 利用量	リサイ クル率	最終 処分量	焼却施設 における 1日当りの ごみ 処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
平成 27 年	128,024	43,981	939	22	41,699	98.9	4,576	20.4	4,165	181,891
30	127,432	42,727	919	25	40,777	98.9	4,598	19.9	3,840	178,336
令和 元年	127,150	42,737	918	8	40,949	99.0	4,605	19.6	3,798	176,707

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。災害廃棄物処理に係るものを除く。1) 市町村の計画処理区域内でごみ又はし尿の収集を行っている人口。2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量。

4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口 (1,000人)	水洗化 人口 (1,000人)	# 公共 下水道		# 浄化槽 (1,000人)	非水洗 化人口 (1,000人)	し尿 処理量 (1,000kL)	計画 処理量	自家 処理量
			水洗 化率 (%)	水洗 化率 (%)					
平成 27 年	128,039	120,772	94,463	73.8	26,015	7,267	21,237	21,168	69
30	127,438	121,273	96,280	75.6	24,657	6,165	20,430	20,349	82
令和 元年	127,156	121,340	96,778	76.1	24,256	5,816	20,270	20,162	108

「一般廃棄物処理事業実態調査」による。

資料 環境省「日本の廃棄物処理」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量/ 再商品化 事業者他への 引渡量 (t) 1)	分別収集実施市町村 2)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
無色のガラス製容器						
平成 27 年	322,380	321,138	294,821	1,653	94.9	98.7
30	314,299	278,555	271,205	1,641	94.3	97.4
令和 元年	313,521	264,979	257,085	1,637	94.0	97.9
紙製容器包装						
平成 27 年	135,577	80,180	75,798	684	39.3	35.4
30	113,664	75,974	72,160	604	34.7	32.9
令和 元年	115,352	73,684	69,742	612	35.2	32.3
ペットボトル						
平成 27 年	300,090	292,881	280,301	1,717	98.6	99.8
30	291,024	317,645	301,560	1,719	98.7	99.0
令和 元年	290,264	323,082	306,151	1,713	98.4	99.6
プラスチック製容器包装						
平成 27 年	763,369	745,508	696,883	1,328	76.3	85.5
30	750,725	740,721	680,675	1,336	76.7	85.2
令和 元年	758,834	749,896	685,881	1,335	76.7	85.1
スチール製容器						
平成 27 年	211,210	164,153	160,390	1,704	97.9	97.2
30	171,308	145,101	141,237	1,707	98.0	96.8
令和 元年	169,455	140,628	137,085	1,688	97.0	97.4
アルミ製容器						
平成 27 年	137,684	131,342	129,231	1,697	97.5	98.0
30	143,281	136,247	132,560	1,697	97.5	97.0
令和 元年	143,381	138,848	135,489	1,690	97.1	97.5
段ボール製容器						
平成 27 年	700,294	591,863	586,969	1,580	90.8	94.4
30	716,044	565,338	562,746	1,592	91.4	91.9
令和 元年	716,661	569,440	567,032	1,588	91.2	92.8
飲料用紙製容器						
平成 27 年	23,319	12,579	12,325	1,344	77.2	87.3
30	17,154	10,699	10,677	1,267	72.8	84.4
令和 元年	17,252	10,489	10,425	1,252	71.9	84.8

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。 1) 市町村独自処理量を含む。

2) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
平成 17 年	1,424	1,480	1,157	1,319	91	…	99.9	96.4	0.3
22	1,332	1,374	1,150	1,114	70	34	100.0	93.0	0.0
27	1,253	1,302	1,144	974	57	765	100.0	99.6	0.0
令和 元年	1,216	1,266	1,136	919	56	835	100.0	100.0	0.2
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	437	411	27	85	304	…	91.3	93.7	0.0
22	416	399	33	68	258	12	97.8	93.0	0.0
27	402	393	29	51	232	219	99.8	99.7	0.0
令和 元年	383	372	30	47	220	238	100.0	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) ²⁾	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
平成 17 年	99.7	100.0	…	0.015	0.027	0.047	0.004	0.4	…
22	99.7	100.0	32.4	0.011	0.021	0.048	0.003	0.3	15.1
27	99.9	100.0	74.5	0.010	0.019	0.048	0.002	0.3	13.1
令和 元年	99.8	100.0	98.7	0.008	0.015	0.047	0.002	0.2	9.8
自動車排出ガス測定局									
平成 17 年	100.0	100.0	…	0.027	0.031	0.038	0.004	0.6	…
22	100.0	100.0	8.3	0.022	0.023	0.043	0.003	0.5	17.2
27	100.0	100.0	58.4	0.019	0.020	0.044	0.002	0.4	13.9
令和 元年	100.0	100.0	98.3	0.015	0.015	0.044	0.002	0.3	10.4

有効測定局は、年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダント及び微小粒子状物質を除く。）の測定局をいう。微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器が標準測定法と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合。2) 昼間の日最高1時間値。

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道 1)						都市下水路		
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率 (%)	計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率 (%)
平成 22 年	1,970,833	1,966,872	1,459,637	1,460,916	1,250	74.1	114,155	94,003	82.3
27	1,986,889	1,981,721	1,550,298	1,545,570	1,267	78.0	91,725	79,810	87.0
30	1,996,011	1,989,993	1,581,464	1,579,231	1,272	79.4	89,637	77,215	86.1
令和 元年	2,004,436	1,995,973	1,597,995	1,594,858	1,280	79.7	87,239	76,502	87.7

1) 特定公共下水道を含む。

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型 指定 水域数	達成			達成 水域数	環境 基準 達成率			環境 基準 達成率 (%) 1)	達成		
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域
平成 22 年	3,337	2,561	186	590	2,930	2,369	99	462	87.8	92.5	53.2	78.3
27	3,340	2,559	189	592	3,042	2,451	111	480	91.1	95.8	58.7	81.1
30	3,342	2,564	188	590	2,995	2,426	102	467	89.6	94.6	54.3	79.2
令和 元年	3,350	2,572	188	590	2,989	2,420	94	475	89.2	94.1	50.0	80.5

前年度までに類型指定がなされた水域のうち、有効な測定結果が得られた水域について取りまとめたもの。類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的に応じて環境基準の類型指定を行った水域。

1) 環境基準達成率 = (達成水域数 ÷ 類型指定水域数) × 100 2) 生物化学的酸素要求量 (BOD) 3) 化学的酸素要求量 (COD)

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	平成22年度	27年度	令和元年度	2年度
	1)			
合計	80,095	72,461	70,458	81,557
典型7公害	54,845	50,677	46,555	56,123
大気汚染	17,612	15,625	14,317	17,099
水質汚濁	7,574	6,729	5,505	5,631
土壌汚染	222	167	186	194
騒音	15,678	16,574	15,434	19,769
低周波	197	227	249	313
振動	1,675	1,663	1,743	2,174
地盤沈下	23	22	21	20
悪臭	12,061	9,897	9,349	11,236
典型7公害以外	25,250	21,784	23,903	25,434
廃棄物投棄	12,306	10,173	10,421	11,978
生活系	9,770	8,128	7,915	9,600
農業系	318	309	322	334
建設系	1,138	918	1,262	1,125
産業系	1,080	818	922	919
その他	12,944	11,611	13,482	13,456

「公害苦情調査」による。各年度中に地方公共団体の公害苦情相談窓口で受け付けた公害苦情件数。

1) 東日本大震災の影響により、青森県、岩手県、宮城県及び福島県内の一部の地域を除く。

資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況（令和2年度）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部（社内） 使用研究費 総額	総売上高（支出 総額）に対する 内部（社内） 使用研究費比率	研究者1人 当たりの 内部（社内） 使用研究費
		1)	(100万円)	(%)	(万円) 1)2)
企業	624, 673	515, 469	13, 860, 823	---	2, 689
# 建設業	6, 491	5, 669	165, 665	0. 57	2, 922
製造業	560, 269	459, 604	12, 456, 567	4. 41	2, 710
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1, 848	1, 468	50, 751	0. 22	3, 457
情報通信業	23, 069	20, 923	375, 965	1. 36	1, 797
運輸業，郵便業	1, 156	1, 032	51, 219	0. 55	4, 961
卸売業	7, 937	6, 527	152, 676	0. 51	2, 339
学術研究，専門・ 技術サービス業	22, 013	18, 608	584, 254	6. 39	3, 140
非営利団体・公的機関	74, 797	38, 230	1, 699, 681	29. 66	4, 446
非営利団体	12, 708	8, 078	241, 067	36. 51	2, 984
公的機関	62, 089	30, 152	1, 458, 614	28. 76	4, 838
国営	4, 663	2, 351	188, 155	75. 34	8, 003
公営	16, 168	9, 212	160, 964	51. 64	1, 747
特殊法人・ 独立行政法人	41, 258	18, 589	1, 109, 496	24. 60	5, 969
大学等	412, 809	336, 849	3, 675, 965	39. 10	1, 230
国立	196, 564	149, 212	1, 449, 574	45. 29	1, 073
公立	30, 884	25, 996	241, 096	34. 15	1, 130
私立	185, 361	161, 641	1, 985, 295	36. 13	1, 395
研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	外部（社外） 支出研究費		
	(100万円)	(100万円)	(100万円)		
企業	15, 223, 583	835, 181	2, 150, 968		
# 建設業	182, 610	2, 203	19, 117		
製造業	13, 809, 528	344, 143	1, 675, 346		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	123, 066	15, 050	84, 536		
情報通信業	518, 639	48, 540	182, 272		
運輸業，郵便業	69, 756	670	18, 952		
卸売業	256, 117	11, 245	114, 302		
学術研究，専門・ 技術サービス業	228, 880	412, 837	44, 727		
非営利団体・公的機関	630, 828	1, 953, 053	731, 048		
非営利団体	95, 213	178, 866	22, 101		
公的機関	535, 615	1, 774, 187	708, 947		
国営	193, 547	6, 293	10, 838		
公営	151, 184	11, 080	1, 172		
特殊法人・ 独立行政法人	190, 884	1, 756, 814	696, 937		
大学等	3, 044, 384	775, 992	49, 291		
国立	1, 048, 529	516, 302	40, 344		
公立	213, 469	34, 686	2, 195		
私立	1, 782, 386	225, 004	6, 752		

「科学技術研究調査」による。従業者（研究者）数は令和3年3月31日現在，研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は，特定産業を除く資本金1,000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 大学等は研究本務者。2) 令和2年度の研究費を令和3年3月31日現在の研究者数で除したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数				内部（社内）使用研究費（10億円）			
	総数 1)	企業 1)	非営利団体・ 公的機関 1)	大学等	総額	企業	非営利団体・ 公的機関	大学等
平成 27 年	866,920	506,134	39,215	321,571	18,971	13,586	1,689	3,696
令和 元年	874,821	504,746	38,648	331,427	19,526	14,232	1,616	3,678
2	880,954	507,473	38,839	334,642	19,576	14,212	1,643	3,720
3	890,548	515,469	38,230	336,849	19,236	13,861	1,700	3,676

「科学技術研究調査」による。研究者数は3月31日現在、内部（社内）使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金1,000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。1) 企業及び非営利団体・公的機関の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出したもの。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 産業財産権の出願・登録件数

年次	特許		実用新案		意匠 1)		商標 2)	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
平成 22 年	344,598	222,693	8,679	8,572	31,756	27,438	113,519	97,780
27	318,721	189,358	6,860	6,695	29,903	26,297	147,283	98,085
令和 元年	307,969	179,910	5,241	5,033	31,489	27,556	190,773	109,859
2	288,472	179,383	6,018	5,518	31,752	26,417	181,072	135,313
内国人	227,348	140,322	4,377	3,921	22,412	18,782	135,375	103,117
外国人	61,124	39,061	1,641	1,597	9,340	7,635	45,697	32,196
年次	現存権利件数							
	内国人				外国人			
	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)	特許	実用新案 3)	意匠 1)	商標 2)
平成 22 年	1,255,489	34,598	231,861	1,475,649	167,943	8,421	20,369	276,205
27	1,624,596	37,590	222,763	1,506,109	321,972	10,531	28,358	319,853
令和 元年	1,685,498	30,482	222,035	1,546,416	368,381	9,815	39,634	372,073
2	1,666,809	29,211	219,506	1,580,239	372,231	9,857	43,801	393,401

1) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。

2) 国際商標登録出願を含む。3) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の実用新案登録出願に係る現存件数。

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力 人口 比率 (B/A) (%)	就業率 (C/A) (%)	完全 失業率 (D/B) (%)
	総数 (A) 1)	労働力人口			非労働力人口					
		総数 (B)	就業者 (C) 2)	完全 失業者 (D)	総数	#通学	#家事			
	総数									
平成 2 年平均	10,089	6,384	6,249	134	3,657	989	1,528	63.3	61.9	2.1
7	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
27	11,109	6,609	6,371	236	4,494	678	1,553	59.4	57.3	3.6
28	11,110	6,625	6,401	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
29	11,111	6,673	6,465	208	4,432	656	1,497	60.0	58.1	3.1
30	11,108	6,720	6,530	190	4,382	656	1,457	60.5	58.8	2.8
令和 元 年平均	11,101	6,830	6,664	166	4,263	621	1,377	61.5	60.0	2.4
2	11,080	6,868	6,676	191	4,204	588	1,314	62.0	60.3	2.8
	男									
平成 2 年平均	4,911	3,791	3,713	77	1,095	538	14	77.2	75.6	2.0
7	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
27	5,363	3,776	3,635	142	1,583	362	65	70.4	67.7	3.7
28	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
29	5,366	3,781	3,655	126	1,582	345	69	70.4	68.1	3.3
30	5,365	3,784	3,672	112	1,578	347	73	70.5	68.4	3.0
令和 元 年平均	5,362	3,817	3,717	99	1,542	328	67	71.2	69.3	2.6
2	5,354	3,823	3,709	115	1,527	311	75	71.4	69.3	3.0
	女									
平成 2 年平均	5,178	2,593	2,536	57	2,562	451	1,514	50.1	49.0	2.2
7	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
27	5,746	2,832	2,737	96	2,911	316	1,488	49.2	47.6	3.4
28	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,459	49.6	48.0	3.1
29	5,745	2,892	2,810	82	2,850	311	1,428	50.3	48.9	2.8
30	5,743	2,937	2,859	78	2,803	309	1,384	51.1	49.8	2.7
令和 元 年平均	5,739	3,014	2,946	67	2,721	293	1,311	52.5	51.3	2.2
2	5,726	3,044	2,968	76	2,677	277	1,240	53.2	51.8	2.5

IV

労働・物価・住宅・家計

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。
 1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主の場合は、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	6,651	635	1,503	1,377	1,392	1,240	504
22	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
令和 元 年平均	6,886	603	1,147	1,432	1,612	1,187	907
2	6,868	590	1,143	1,384	1,626	1,204	922
就業者							
平成 17 年平均	6,356	580	1,419	1,324	1,350	1,189	495
22	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,401	488	1,136	1,509	1,400	1,137	732
令和 元 年平均	6,724	580	1,110	1,401	1,580	1,162	892
2	6,676	563	1,098	1,350	1,588	1,172	906
完全失業者							
平成 17 年平均	294	55	84	52	42	51	10
22	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
令和 元 年平均	162	23	37	31	32	25	14
2	191	27	45	34	38	31	16
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	60.4	44.7	81.9	82.0	83.7	66.6	19.8
22	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
令和 元 年平均	62.1	49.3	88.2	87.5	88.1	78.0	25.3
2	62.0	48.6	88.6	87.1	88.1	78.7	25.5
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.4	8.7	5.6	3.8	3.0	4.1	2.0
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
令和 元 年平均	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5
2	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7

「労働力調査」による。「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	3,901	323	886	819	799	757	317
22	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
令和 元 年平均	3,828	305	632	798	880	672	542
2	3,823	300	629	773	889	681	551
就業者							
平成 17 年平均	3,723	291	839	790	773	719	309
22	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
令和 元 年平均	3,733	293	611	781	862	656	531
2	3,709	285	603	753	868	661	538
完全失業者							
平成 17 年平均	178	32	46	29	25	38	8
22	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
令和 元 年平均	96	12	22	17	18	16	11
2	115	15	26	21	21	20	13
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	73.3	44.4	95.1	97.0	96.1	83.0	29.4
22	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
令和 元 年平均	71.4	48.5	94.9	96.3	95.4	89.0	34.8
2	71.4	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.6	9.9	5.2	3.5	3.1	5.0	2.5
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
令和 元 年平均	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0
2	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4

19-2 年齢階級，就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 17 年平均	2,750	312	617	557	593	483	187
22	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	637	486	293
令和 元 年平均	3,058	297	515	634	732	515	365
2	3,044	289	514	611	737	523	371
就業者							
平成 17 年平均	2,633	289	579	534	576	470	185
22	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	474	288
令和 元 年平均	2,992	287	499	621	718	506	361
2	2,968	278	495	597	720	511	367
完全失業者							
平成 17 年平均	116	23	38	23	17	14	2
22	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
令和 元 年平均	66	11	15	13	14	10	3
2	76	12	19	14	17	11	4
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 17 年平均	48.4	45.0	68.3	66.7	71.2	50.8	12.7
22	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
令和 元 年平均	53.3	50.1	81.1	78.6	80.7	67.2	18.0
2	53.2	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2
完全失業率 (%) 2)							
平成 17 年平均	4.2	7.4	6.2	4.1	2.9	2.7	1.1
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
令和 元 年平均	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8
2	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業、林業	非農林業 1)	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	
								総数
男	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	3,717 3,733 3,709	128 125 121	3,590 3,608 3,587	13 12 11	2 2 2	421 415 410	739 744 733
女	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	2,946 2,992 2,968	82 83 79	2,864 2,909 2,889	5 4 3	0 0 0	82 84 82	322 319 312
年次	非農林業							
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
総数	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	28 28 32	220 229 240	341 347 347	1,072 1,059 1,057	163 166 166	130 129 140	239 240 244
男	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	24 24 27	163 164 172	270 273 273	518 507 506	76 78 75	78 77 84	156 155 157
女	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	4 4 5	58 65 68	71 74 74	554 552 551	88 88 91	52 52 56	84 85 86
年次	非農林業							
	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	
総数	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	416 420 391	236 242 235	321 334 339	831 843 862	57 54 51	445 455 452	232 241 247
男	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	157 158 150	93 96 96	136 140 144	204 208 211	33 32 30	266 271 270	169 174 173
女	平成 30 年平均 令和 元 年平均 2	260 262 241	142 145 138	186 194 195	627 635 651	24 22 20	178 185 182	63 67 74

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 産業、従業上の地位別就業者数

(単位 万人)

年次, 産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者	自営 業主	家族 従業者	雇用者
平成 2 年平均	6,249	878	517	4,835	607	93	3,001	271	424	1,834
7	6,457	784	397	5,263	550	70	3,215	234	327	2,048
12	6,446	731	340	5,356	527	63	3,216	204	278	2,140
17	6,356	650	282	5,393	485	56	3,164	166	226	2,229
22	6,298	582	190	5,500	436	34	3,159	146	156	2,342
27	6,401	546	162	5,663	410	30	3,180	136	132	2,482
28	6,465	530	154	5,750	396	30	3,211	134	123	2,539
29	6,530	528	151	5,819	395	30	3,229	133	121	2,590
30	6,664	535	151	5,936	398	31	3,264	137	120	2,671
令和 元 年平均	6,724	531	144	6,004	394	29	3,284	137	115	2,720
2	6,676	526	140	5,973	391	27	3,270	135	113	2,703
農業, 林業	200	87	54	59	77	11	32	10	42	26
漁業	13	5	2	6	5	1	5	0	1	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	0	0	2	0	-	2	-	0	0
建設業	492	77	12	402	77	4	329	1	8	73
製造業	1,045	34	7	1,003	22	1	709	12	6	294
電気・ガス・熱供給・水道業	32	0	0	32	-	0	27	0	-	5
情報通信業	240	12	1	228	9	0	162	3	0	65
運輸業, 郵便業	347	11	1	335	10	0	262	1	1	73
卸売業, 小売業	1,057	54	19	982	37	4	465	17	16	518
金融業, 保険業	166	2	0	163	2	0	73	0	0	90
不動産業, 物品賃貸業	140	13	3	123	9	1	74	4	3	49
学術研究, 専門・技術サービス業	244	49	5	189	37	0	120	12	5	69
宿泊業, 飲食サービス業	391	37	14	339	23	2	125	14	12	214
生活関連サービス業, 娯楽業	235	45	9	180	22	1	73	24	8	107
教育, 学習支援業	339	25	1	313	7	0	137	18	1	176
医療, 福祉	862	23	7	832	18	0	192	5	6	640
複合サービス事業	51	0	-	50	0	-	30	0	-	20
サービス業 (他に分類されないもの)	452	44	3	405	30	1	239	14	3	166
公務 (他に分類されるものを除く)	247	-	-	247	-	-	173	-	-	74
分類不能の産業	122	6	1	82	4	0	41	1	1	41

「労働力調査」による。1) 従業上の地位不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
平成 30 年平均	6,664	134	1,131	1,311	864	844	131	222	912	218	298	475
令和 元年平均	6,724	128	1,174	1,319	856	850	132	217	907	221	293	491
2	6,676	128	1,214	1,351	848	828	133	209	868	216	292	481

「労働力調査」による。1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 一般職業紹介状況

(単位 人数 1,000人, 件数 1,000件)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求 職申込 件数	新規 求人		就職 件数	有効求人 倍率		就職率	充足率	
				# パート タイム	# パート タイム		(倍)	(%)			
	(A) 1)	(B) 2)	(C)	(D)	(E)	(F) 3)	(G) 4)	(B/A)	(E/C)	(E/D)	
一般労働者											
平成 30 年	1,717	2,782	403	136	976	390	134	55	1.62	33.2	13.7
令和 元年	1,714	2,663	393	135	923	373	123	53	1.55	31.3	13.3
2	1,883	2,070	386	133	731	286	102	47	1.10	26.5	14.0
常用労働者											
平成 30 年	1,696	2,479	395	135	866	327	122	47	1.46	30.9	14.1
令和 元年	1,695	2,395	385	134	827	316	112	46	1.41
2	1,862	1,875	378	131	659	242	93	40	1.01
臨時・季節労働者											
平成 30 年	21	303	8.5	1.0	110	63	12	7.6	14.49	140.7	10.8
令和 元年	19	268	7.7	1.0	96	58	11	6.9
2	21	194	7.4	1.3	72	44	9.2	6.3

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの。1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計。2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計。

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況」「労働市場年報」

19-7 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 29 年	690	1,772	616	2.57	89.3	34.8
30	650	1,891	584	2.91	89.8	30.9
令和 元年	534	1,985	506	3.72	94.8	25.5
2	505	1,771	464	3.51	91.9	26.2
3	394	1,168	376	2.96	95.4	32.2
年次	高卒者					
	求職申込件数	求人数	就職者数	求人倍率	就職率	充足率
	(A)	(B)	(C)	(倍) (B/A)	(%) (C/A)	(%) (C/B)
平成 29 年	173,683	387,088	172,868	2.23	99.5	44.7
30	171,209	432,645	170,635	2.53	99.7	39.4
令和 元年	171,114	476,699	170,641	2.79	99.7	35.8
2	167,251	484,438	166,695	2.90	99.7	34.4
3	146,314	386,325	145,761	2.64	99.6	37.7

3月卒業者について同年6月末日までの間に取り扱ったもの。

資料 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」

19-8 主な週休制の形態別企業数と適用労働者数の割合（令和2年）

（単位：%）

企業規模，産業	計	週休1日制 又は 1日半制	何らかの 週休2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度	完全週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 多い制度
	企業数 ³⁾					
調査産業計	100.0	9.2	82.5	37.5	44.9	8.3
1,000人以上	100.0	2.8	88.4	22.6	65.8	8.8
300～999	100.0	2.8	86.6	31.5	55.2	10.6
100～299	100.0	6.7	84.1	33.4	50.7	9.2
30～99人	100.0	10.8	81.4	39.9	41.4	7.8
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	6.8	90.3	63.1	27.1	2.9
建設業	100.0	12.2	82.3	51.9	30.4	5.5
製造業	100.0	4.8	86.0	41.8	44.2	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.5	88.6	24.1	64.5	7.9
情報通信業	100.0	1.4	96.7	5.3	91.4	1.9
運輸業，郵便業	100.0	20.1	74.7	50.9	23.9	5.2
卸売業，小売業	100.0	11.8	80.3	40.0	40.4	7.9
金融業，保険業	100.0	0.4	96.7	3.9	92.8	2.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.6	94.5	37.8	56.7	4.9
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	95.6	13.3	82.3	4.4
宿泊業，飲食サービス業	100.0	22.6	72.4	49.2	23.1	5.0
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	13.6	79.4	41.7	37.7	6.9
教育，学習支援業	100.0	8.5	83.5	37.1	46.4	8.0
医療，福祉	100.0	5.0	81.4	27.5	53.9	13.6
複合サービス事業	100.0	7.6	89.5	32.3	57.2	2.9
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	8.1	81.8	32.4	49.4	10.2
	適用労働者数 ⁴⁾					
調査産業計	100.0	4.4	85.9	27.8	58.0	9.8
1,000人以上	100.0	1.5	89.0	16.0	73.0	9.5
300～999	100.0	2.9	85.6	28.4	57.2	11.6
100～299	100.0	5.9	84.3	33.7	50.6	9.8
30～99人	100.0	9.1	82.4	41.0	41.4	8.4
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.8	93.3	41.4	51.8	1.9
建設業	100.0	6.2	90.3	34.6	55.7	3.5
製造業	100.0	2.0	89.0	25.4	63.6	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.3	96.5	13.3	83.2	3.2
情報通信業	100.0	0.6	96.2	4.1	92.2	3.2
運輸業，郵便業	100.0	9.9	71.9	43.8	28.1	18.2
卸売業，小売業	100.0	3.6	84.2	37.9	46.3	12.2
金融業，保険業	100.0	0.1	97.9	0.4	97.6	1.9
不動産業，物品賃貸業	100.0	0.5	93.1	24.6	68.5	6.4
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	-	96.3	6.9	89.4	3.7
宿泊業，飲食サービス業	100.0	8.2	78.0	43.8	34.2	13.8
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	14.2	78.9	39.9	39.0	6.9
教育，学習支援業	100.0	11.8	81.3	29.0	52.3	6.8
医療，福祉	100.0	4.7	82.3	29.6	52.8	13.0
複合サービス事業	100.0	1.1	96.3	11.1	85.2	2.5
サービス業 （他に分類されないもの）	100.0	7.5	82.7	22.7	60.0	9.8

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民間企業。1）家事サービス業を除く。2）政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。3）主な週休制とは，企業において最も多くの労働者に適用される週休制をいう。4）監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで，労働時間の定めのない者は含まない。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-9 1日の所定労働時間別企業数と適用労働者数の割合 (令和2年)

(単位 %)

企業規模, 産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の 所定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	～ 6:59		～ 7:29	～ 7:59		時間:分 以上	
調査産業計	100.0	0.2	1.1	5.7	3.5	30.6	58.3	0.6	7:47
1,000人以上	100.0	-	0.3	4.1	4.0	43.4	47.4	0.8	7:46
100～999	100.0	0.3	0.4	4.2	4.5	34.2	55.7	0.7	7:47
30～99人	100.0	0.1	1.3	6.4	3.0	28.8	59.7	0.6	7:47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	1.0	14.5	35.9	48.6	-	7:43
建設業	100.0	-	2.1	7.5	4.6	31.4	54.4	-	7:44
製造業	100.0	-	0.3	1.6	2.3	34.6	60.2	1.0	7:51
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	1.2	-	4.7	69.2	24.9	-	7:42
情報通信業	100.0	0.4	-	11.3	3.0	36.4	48.9	-	7:42
運輸業, 郵便業	100.0	-	1.5	15.3	1.6	23.0	57.6	0.9	7:44
卸売業, 小売業	100.0	-	1.3	3.9	3.8	34.9	54.8	1.3	7:47
金融業, 保険業	100.0	-	0.6	8.3	9.9	50.9	30.3	-	7:39
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.4	-	4.5	2.2	34.3	58.6	-	7:48
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	1.1	-	9.6	2.5	35.1	51.6	-	7:44
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	-	2.1	4.2	6.1	20.2	66.3	1.0	7:48
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	-	2.5	10.1	2.0	37.3	48.0	-	7:42
教育, 学習支援業	100.0	0.1	1.0	7.5	6.9	28.2	54.6	1.8	7:46
医療, 福祉	100.0	0.3	-	5.9	3.4	24.0	66.4	-	7:48
複合サービス事業	100.0	-	0.5	1.7	10.9	59.6	26.7	0.5	7:36
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.9	3.0	4.5	3.6	26.5	61.4	0.1	7:45
調査産業計	100.0	0.1	0.5	4.3	3.9	41.7	48.9	0.5	7:46
1,000人以上	100.0	-	0.4	3.7	4.1	51.1	40.3	0.4	7:45
100～999	100.0	0.3	0.3	4.0	4.3	38.2	52.0	0.8	7:47
30～99人	100.0	0.1	1.1	5.9	2.7	32.7	57.1	0.3	7:47
鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	-	-	2.3	27.8	32.7	37.2	-	7:39
建設業	100.0	-	1.0	3.2	3.0	37.6	55.2	-	7:47
製造業	100.0	-	0.2	0.8	2.1	48.4	47.8	0.8	7:50
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	0.1	-	0.6	94.2	5.2	-	7:39
情報通信業	100.0	0.3	-	9.3	7.7	51.8	31.0	-	7:38
運輸業, 郵便業	100.0	-	0.6	8.3	3.8	28.5	57.2	1.6	7:46
卸売業, 小売業	100.0	-	0.3	2.6	5.8	42.0	48.0	1.2	7:46
金融業, 保険業	100.0	-	0.0	18.1	8.9	48.7	24.2	-	7:32
不動産業, 物品賃貸業	100.0	0.2	-	4.5	5.3	43.0	47.1	-	7:45
学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	0.1	-	10.2	3.3	49.8	36.7	-	7:42
宿泊業, 飲食サービス業	100.0	-	1.6	1.8	2.5	20.9	73.1	0.1	7:51
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	100.0	-	4.6	8.5	2.1	30.7	54.0	-	7:43
教育, 学習支援業	100.0	0.6	0.6	9.9	5.3	48.4	34.6	0.7	7:39
医療, 福祉	100.0	0.5	-	4.0	3.7	39.2	52.6	-	7:45
複合サービス事業	100.0	-	0.3	0.1	3.6	33.2	62.5	0.3	7:48
サービス業 2) (他に分類されないもの)	100.0	0.5	2.5	3.1	2.5	32.0	59.4	0.0	7:47

「就労条件総合調査」(1月1日現在)による。調査対象:常用労働者30人以上の民間企業。1)家事サービス業を除く。2)政治・経済・文化団体,宗教及び外国公務を除く。3)企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間についての割合。4)監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にあるなど労働時間の定めのない者は除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-10 定年年齢階級別企業数の割合（平成29年）

（単位：%）

企業規模，産業	一律定年制を 定めている企業 1)		定年年齢						
			60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
総数	(97.8)	100.0	79.3	0.3	1.1	1.2	0.3	16.4	1.4
企業規模別									
1,000人以上	(91.8)	100.0	90.6	0.4	1.3	0.9	0.1	6.7	-
300～999	(94.2)	100.0	87.2	0.4	1.4	1.5	0.1	9.2	0.2
100～299	(97.2)	100.0	84.1	0.3	1.7	1.1	0.2	11.8	0.7
30～99人	(98.5)	100.0	76.7	0.3	0.9	1.2	0.4	18.8	1.7
産業別									
鉱業，採石業，砂利採取業	(100.0)	100.0	88.7	3.3	-	2.0	-	6.0	-
建設業	(99.8)	100.0	74.4	-	1.5	1.8	-	20.8	1.5
製造業	(99.4)	100.0	88.7	0.2	0.3	0.4	0.5	9.1	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	(97.1)	100.0	89.9	-	1.4	0.5	-	7.1	1.2
情報通信業	(100.0)	100.0	89.4	0.7	0.4	-	-	8.4	1.2
運輸業，郵便業	(99.1)	100.0	67.0	0.3	4.2	1.5	1.5	24.8	0.7
卸売業，小売業	(98.5)	100.0	85.4	0.0	0.9	1.0	-	11.1	1.7
金融業，保険業	(99.5)	100.0	96.4	0.2	-	1.1	-	2.4	-
不動産業，物品賃貸業	(98.2)	100.0	83.0	1.6	0.2	1.2	-	12.8	1.2
学術研究，専門・技術サービス業	(98.5)	100.0	84.2	-	1.9	2.6	-	11.4	-
宿泊業，飲食サービス業	(97.7)	100.0	64.5	1.6	2.5	1.7	-	26.6	3.2
生活関連サービス業，娯楽業 2)	(96.5)	100.0	88.5	-	0.2	-	-	11.3	-
教育，学習支援業	(85.4)	100.0	78.5	-	2.6	0.5	0.1	18.1	0.1
医療，福祉	(94.7)	100.0	71.0	-	0.3	1.9	0.6	23.9	2.2
複合サービス事業	(97.9)	100.0	97.9	-	0.6	-	-	1.6	-
サービス業 3) (他に分類されないもの)	(98.9)	100.0	66.5	1.1	1.7	2.5	-	26.6	1.7

「就労条件総合調査」（1月1日現在）による。調査対象：常用労働者30人以上の民間企業。1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。2) 家事サービス業を除く。

3) 政治・経済・文化団体，宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-11 産業別常用雇用指数

(平成27年平均=100)

産業	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
調査産業計	100.9	102.3	102.7	104.0	104.3
鉱業、採石業、砂利採取業	99.5	97.1	113.3	112.6	111.2
建設業	100.8	102.9	102.9	106.1	108.4
製造業	100.3	100.6	100.6	101.4	101.3
電気・ガス・熱供給・水道業	99.8	99.5	97.0	93.6	91.8
情報通信業	100.2	102.5	102.7	103.5	105.7
運輸業、郵便業	99.7	100.9	101.1	101.9	103.2
卸売業、小売業	100.2	100.4	100.9	101.0	100.5
金融業、保険業	100.4	100.9	100.7	101.4	99.7
不動産業、物品賃貸業	101.6	101.6	103.1	106.0	106.2
学術研究、専門・技術サービス業	101.4	103.4	103.9	104.6	105.3
宿泊業、飲食サービス業	102.6	106.2	104.7	108.0	106.9
生活関連サービス業、娯楽業	101.4	104.0	104.4	107.3	108.9
教育、学習支援業	103.5	109.2	116.4	117.1	118.3
医療、福祉	101.7	103.0	99.8	101.4	102.7
複合サービス事業	98.8	97.0	104.1	100.7	100.3
サービス業（他に分類されないもの）	101.0	102.7	105.6	108.5	107.9

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-12 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
調査産業計	148.5	148.4	147.4	144.4	140.4
鉱業、採石業、砂利採取業	164.9	163.6	165.3	163.9	159.7
建設業	175.1	173.4	173.0	170.7	168.6
製造業	164.5	165.1	165.1	162.0	155.8
電気・ガス・熱供給・水道業	157.5	156.9	157.2	154.4	156.4
情報通信業	160.5	159.5	156.4	154.9	156.2
運輸業、郵便業	169.7	172.0	167.2	164.0	157.7
卸売業、小売業	137.5	137.4	136.7	134.3	133.0
金融業、保険業	149.1	148.5	147.6	145.9	146.3
不動産業、物品賃貸業	146.9	147.7	147.0	144.2	140.7
学術研究、専門・技術サービス業	156.4	156.3	156.8	155.4	153.8
宿泊業、飲食サービス業	112.3	109.9	108.7	103.7	88.8
生活関連サービス業、娯楽業	131.4	129.4	128.7	121.9	105.8
教育、学習支援業	127.5	127.0	128.2	126.1	123.6
医療、福祉	143.1	143.6	143.6	140.6	139.0
複合サービス事業	155.8	155.6	153.6	149.4	149.4
サービス業（他に分類されないもの）	140.9	139.7	139.7	136.8	132.5

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-13 産業別常用労働者賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年平均=100)

産業	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
調査産業計	101.2	101.7	102.9	102.7	101.0
鉱業、採石業、砂利採取業	101.4	103.0	120.2	123.4	120.1
建設業	103.6	105.1	106.8	111.3	110.4
製造業	100.7	102.0	103.5	103.7	99.6
電気・ガス・熱供給・水道業	101.7	101.8	103.5	104.7	104.9
情報通信業	101.0	100.4	101.2	99.6	98.2
運輸業、郵便業	101.2	101.5	103.9	104.7	98.0
卸売業、小売業	102.0	104.4	111.4	107.8	109.5
金融業、保険業	98.3	99.4	100.5	102.1	102.1
不動産業、物品賃貸業	102.1	104.9	106.5	105.1	103.5
学術研究、専門・技術サービス業	102.8	101.4	102.3	104.3	104.2
宿泊業、飲食サービス業	103.1	101.0	97.3	96.3	88.9
生活関連サービス業、娯楽業	98.9	98.4	102.9	101.9	98.1
教育、学習支援業	101.8	100.1	99.4	97.6	99.4
医療、福祉	101.0	102.2	100.9	101.6	101.0
複合サービス事業	103.5	102.6	101.5	99.6	96.7
サービス業（他に分類されないもの）	100.4	99.3	99.5	101.4	98.9

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者30人以上の事務所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 総数（令和2年）
（単位 円）

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与	
調査産業計	318,405	262,325	244,968	17,357	56,080
鉱業，採石業，砂利採取業	385,872	314,200	284,561	29,639	71,672
建設業	417,459	341,584	316,738	24,846	75,875
製造業	377,583	303,541	277,823	25,718	74,042
電気・ガス・熱供給・水道業	566,243	434,696	381,827	52,869	131,547
情報通信業	491,150	383,901	352,784	31,117	107,249
運輸業，郵便業	343,694	293,204	253,135	40,069	50,490
卸売業，小売業	282,510	234,198	223,144	11,054	48,312
金融業，保険業	486,525	369,655	345,126	24,529	116,870
不動産業，物品賃貸業	359,726	290,773	273,887	16,886	68,953
学術研究，専門・技術サービス業	475,512	373,163	348,746	24,417	102,349
宿泊業，飲食サービス業	117,609	111,844	106,438	5,406	5,765
生活関連サービス業，娯楽業	204,890	187,689	181,245	6,444	17,201
教育，学習支援業	378,131	293,267	287,678	5,589	84,864
医療，福祉	299,392	252,778	239,521	13,257	46,614
複合サービス事業	369,393	290,720	273,885	16,835	78,673
サービス業 （他に分類されないもの）	255,223	223,306	207,319	15,987	31,917

「毎月勤労統計調査」による。本系列。常用労働者5人以上の事業所。平成25年10月改定の日本標準産業分類による。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

19-14 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 男, 女 (令和2年) (続き)
 (単位 円)

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	405,865	329,382	76,483	218,981	186,094	32,887
鉱業, 採石業, 砂利採取業	409,513	332,386	77,127	257,681	215,590	42,091
建設業	449,425	366,886	82,539	273,338	227,510	45,828
製造業	440,597	349,958	90,639	226,177	192,013	34,164
電気・ガス・熱供給・水道業	593,703	455,371	138,332	384,290	297,703	86,587
情報通信業	543,459	421,626	121,833	354,930	285,661	69,269
運輸業, 郵便業	378,113	321,761	56,352	221,624	191,926	29,698
卸売業, 小売業	390,527	315,538	74,989	177,690	155,266	22,424
金融業, 保険業	674,065	499,404	174,661	339,417	267,879	71,538
不動産業, 物品賃貸業	429,676	343,041	86,635	247,563	206,964	40,599
学術研究, 専門・技術サービス業	551,508	428,585	122,923	318,273	258,494	59,779
宿泊業, 飲食サービス業	156,268	146,640	9,628	94,017	90,610	3,407
生活関連サービス業, 娯楽業 1)	266,005	238,501	27,504	159,336	149,815	9,521
教育, 学習支援業	454,500	350,207	104,293	311,990	243,952	68,038
医療, 福祉	406,911	346,825	60,086	263,716	221,572	42,144
複合サービス事業	439,855	343,487	96,368	258,608	207,756	50,852
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	314,592	270,498	44,094	181,711	164,872	16,839

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。
 資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報(全国調査)」

19-15 産業別月間現金給与額（令和2年）

産業	男				女			
	労働者数	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	労働者数	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
	(1,000人)			(1,000円)	(1,000人)			(1,000円)
産業計	17,757	43.8	13.4	366.6	9,894	42.0	9.3	265.9
鉱業、採石業、砂利採取業	10	47.0	15.0	383.9	1.5	45.3	11.5	275.1
建設業	1,609	45.1	13.9	378.0	236	42.9	11.1	264.5
製造業	4,347	43.1	15.4	350.5	1,354	42.6	11.5	236.2
電気・ガス・熱供給・水道業	128	43.3	19.6	462.5	17	41.0	15.2	343.8
情報通信業	953	41.3	13.7	432.8	312	37.6	9.2	335.3
運輸業、郵便業	1,825	46.9	12.7	337.1	310	42.3	8.9	244.2
卸売業、小売業	2,970	43.0	14.5	363.9	1,574	41.4	9.6	246.1
金融業、保険業	508	43.3	15.5	511.3	572	41.9	11.3	298.3
不動産業、物品賃貸業	309	44.4	11.2	390.9	165	40.4	8.1	282.0
学術研究、専門・技術サービス業	748	43.6	13.7	447.0	283	39.3	9.5	319.1
宿泊業、飲食サービス業	407	43.3	10.1	296.6	271	41.9	8.1	220.9
生活関連サービス業、 ¹⁾ 娯楽業	345	41.8	10.5	313.8	267	41.5	7.8	231.9
教育、学習支援業	412	46.3	13.0	442.0	384	40.4	9.3	314.7
医療、福祉	1,318	41.8	9.1	378.9	3,178	42.9	8.6	280.1
複合サービス事業	226	44.3	16.9	333.0	98	41.8	12.7	243.9
サービス業（他に分類 ²⁾ されないもの）	1,640	45.7	9.9	307.9	872	42.7	6.8	241.6

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。きまって支給する現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分。¹⁾ 家事サービス業を除く。²⁾ 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-16 産業、企業規模別女性短時間労働者の1時間当たり所定内給与額

年次、産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
平成 30年	448	49.4	995	228	49.8	936
令和 元年	503	49.6	1,025	255	50.1	971
2	631	50.6	1,204	289	51.2	1,171
卸売業、小売業						
平成 30年	1,531	46.1	1,019	348	44.8	987
令和 元年	1,674	45.6	1,041	362	45.5	1,018
2	2,640	45.1	1,156	695	43.5	1,165
宿泊業、飲食サービス業						
平成 30年	820	38.7	1,002	178	43.2	961
令和 元年	846	38.8	1,021	191	43.6	982
2	1,564	38.3	1,242	371	40.8	1,166
医療、福祉						
平成 30年	1,073	51.2	1,287	459	51.1	1,249
令和 元年	1,109	51.6	1,318	508	52.0	1,293
2	1,580	52.2	1,555	653	52.5	1,546
年次、産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
平成 30年	145	49.5	1,005	76	48.1	1,153
令和 元年	176	49.6	1,030	72	47.8	1,204
2	220	50.0	1,256	121	50.4	1,189
卸売業、小売業						
平成 30年	271	46.8	1,014	912	46.4	1,032
令和 元年	282	46.3	1,026	1,030	45.5	1,052
2	407	46.2	1,152	1,538	45.6	1,153
宿泊業、飲食サービス業						
平成 30年	195	40.1	987	446	36.3	1,025
令和 元年	165	39.9	1,010	490	36.6	1,041
2	305	40.7	1,378	888	36.4	1,227
医療、福祉						
平成 30年	456	51.8	1,281	158	49.6	1,412
令和 元年	440	51.4	1,301	161	51.0	1,443
2	651	52.6	1,521	276	50.3	1,656

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち短時間労働者1人当たりの平均値。短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者。現金給与額は6月分。所定内給与額とは、きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-17 企業規模・産業，学歴別月間現金給与額（令和2年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学	高校	高専・短大	大学	大学院
男					
企業規模別					
1,000人以上	318.2	368.0	419.3	459.3	512.6
100～999	307.0	314.2	348.3	403.9	477.7
10～99人	299.0	305.9	328.7	357.6	451.7
産業別					
鉱業，採石業，砂利採取業	294.2	338.7	375.7	521.1	579.6
建設業	327.4	354.4	418.4	434.0	482.6
製造業	293.0	326.0	382.0	396.9	448.1
電気・ガス・熱供給・水道業	469.8	465.6	427.3	458.4	516.7
情報通信業	371.5	409.4	444.9	431.9	489.3
運輸業，郵便業	325.4	331.4	356.6	364.2	418.3
卸売業，小売業	299.5	321.7	371.0	404.2	476.1
金融業，保険業	284.1	404.7	496.5	523.8	696.5
不動産業，物品賃貸業	315.5	340.4	363.7	425.4	536.4
学術研究，専門・技術サービス業	379.9	369.1	409.3	471.4	503.8
宿泊業，飲食サービス業	270.6	288.9	296.0	322.7	286.9
生活関連サービス業，娯楽業 1)	283.8	295.2	357.3	346.3	412.2
教育，学習支援業	302.1	316.6	348.4	417.3	545.2
医療，福祉	246.0	270.0	322.4	467.8	733.6
複合サービス事業	293.9	335.6	356.3	322.2	338.9
サービス業（他に分類されないもの）2)	261.4	288.8	320.6	348.0	390.8
女					
企業規模別					
1,000人以上	221.7	248.1	299.7	326.5	443.6
100～999	208.4	225.5	269.9	299.7	415.0
10～99人	197.6	217.0	247.9	278.6	349.6
産業別					
鉱業，採石業，砂利採取業	312.6	245.0	288.4	339.3	430.9
建設業	190.1	244.7	271.8	287.5	330.6
製造業	193.6	216.6	265.4	294.2	380.1
電気・ガス・熱供給・水道業	253.3	342.7	393.4	335.7	372.2
情報通信業	265.1	282.8	336.9	344.4	373.1
運輸業，郵便業	237.3	230.0	261.5	276.0	269.6
卸売業，小売業	197.8	218.0	258.9	295.8	400.3
金融業，保険業	233.7	268.5	322.5	321.5	463.5
不動産業，物品賃貸業	212.9	250.7	288.1	303.6	392.4
学術研究，専門・技術サービス業	240.3	262.9	300.0	338.5	405.3
宿泊業，飲食サービス業	190.9	208.1	237.5	260.5	274.6
生活関連サービス業，娯楽業 1)	195.8	220.3	244.8	269.6	354.0
教育，学習支援業	276.3	249.9	260.7	317.1	489.5
医療，福祉	220.0	236.5	270.3	313.9	460.3
複合サービス事業	227.8	239.6	254.8	254.5	272.0
サービス業（他に分類されないもの）2)	197.4	220.6	247.5	278.2	312.0

「賃金構造基本統計調査」による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。6月分として支給された現金給与額。（所得税，社会保険料などを控除する前の額，超過労働給与額を含む。） 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-18 主要職種別平均年齢、勤続年数、
実労働時間数と月間給与額（令和2年）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって	#所定内 給与額
					支給する 現金給与額 (1,000円)	
男						
管理的職業従事者	171,505	50.7	21.8	167	548.4	541.9
販売店員	71,875	40.9	11.5	167	297.2	278.5
その他の営業職業従事者	71,534	41.9	13.0	168	367.5	349.5
総合事務員	50,449	44.3	15.0	163	390.5	360.3
その他の運搬従事者	49,466	43.9	11.0	165	290.2	259.5
営業用貨物自動車運転者 (大型車を除く)	45,671	46.6	10.1	177	319.6	262.0
介護職員（医療・福祉施設等）	42,437	39.7	7.2	164	272.5	258.5
ソフトウェア作成者	42,365	38.2	10.8	166	357.2	330.0
営業用大型貨物自動車運転者	40,805	49.4	11.9	176	348.6	277.1
食料品・飲料・たばこ製造従事者	39,458	41.7	11.5	166	277.3	243.7
電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く)	32,323	42.3	15.4	164	404.9	356.0
営業・販売事務従事者	32,029	43.1	13.7	165	363.6	343.3
建築技術者	30,820	42.7	12.6	172	415.1	367.5
機械技術者	28,946	41.5	14.3	165	375.3	339.7
その他の一般事務従事者	28,565	44.5	14.4	161	387.1	363.4
土木技術者	28,524	47.1	15.0	172	384.9	354.6
生産関連事務従事者	26,414	44.1	16.2	164	341.7	316.7
飲食物調理従事者	25,709	43.2	9.2	171	281.5	260.6
庶務・人事事務員	23,123	44.7	14.4	164	370.0	346.3
企画事務員	22,486	43.1	14.0	165	448.1	423.0
電気機械器具組立従事者	22,377	41.7	14.2	163	309.5	270.8
電気工事従事者	22,157	41.7	15.4	169	387.9	325.6
機械器具・通信・システム営業 職業従事者（自動車を除く）	22,142	41.0	13.0	167	384.2	363.8
金属工作機械作業従事者	21,402	41.4	13.5	167	299.5	274.3
その他の情報処理・通信技術者	21,001	40.6	12.5	163	383.8	354.2
土木従事者、鉄道線路工事従事者	20,907	46.2	9.1	171	296.2	276.5
自動車整備・修理従事者	20,378	39.0	12.7	168	292.4	271.1
警備員	19,549	51.5	10.6	168	259.7	224.5
ゴム・プラスチック製品製造従事者	17,614	41.5	13.3	163	298.5	267.7

「賃金構造基本統計調査」（6月30日現在）による。調査対象：常用労働者10人以上の民営の事業所。常用労働者のうち一般労働者1人当たりの平均値。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を差し引いた額。）は6月分。

19-18 主要職種別平均年齢，勤続年数，
実労働時間数と月間給与額（令和2年）（続き）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 (時間)	きまって 支給する 現金給与額	
					(1,000円)	#所定内 給与額
女						
介護職員（医療・福祉施設等）	78,762	44.8	7.4	163	241.4	229.7
看護師	75,098	41.5	8.9	159	337.0	307.8
総合事務員	67,401	42.4	11.0	162	272.5	256.9
販売店員	66,682	42.6	8.6	161	208.8	200.8
その他の一般事務従事者	54,965	41.1	9.1	161	251.1	238.8
営業・販売事務従事者	44,623	40.0	10.0	163	261.8	250.4
庶務・人事事務員	42,705	43.2	11.5	164	273.1	258.7
食料品・飲料・たばこ製造従事者	30,828	43.3	8.7	164	197.9	176.4
会計事務従事者	28,029	41.8	11.6	164	264.0	252.9
保育士	25,176	37.9	7.8	168	248.4	244.5
保険営業職業従事者	19,252	46.1	10.1	145	268.5	267.9
生産関連事務従事者	18,234	41.8	11.7	164	245.3	233.4
飲食物調理従事者	17,309	45.4	7.8	165	202.6	192.5
管理的職業従事者	16,591	49.5	19.0	165	478.5	470.8
准看護師	16,035	51.0	12.4	160	286.0	267.6
幼稚園教員，保育教諭	15,501	35.8	8.4	171	247.4	244.9
その他の社会福祉専門職業従事者	14,279	44.0	7.9	164	254.5	245.7
企画事務員	14,061	38.1	9.6	164	334.8	316.5
電話応接事務員	12,915	41.8	6.5	159	245.0	229.2
その他の営業職業従事者	11,684	37.7	8.1	165	294.6	280.3
その他の運搬従事者	11,391	44.7	7.4	161	213.2	194.1
理学療法士，作業療法士， 言語聴覚士，視能訓練士	11,142	33.2	6.5	162	276.6	269.0
看護助手	10,868	47.9	8.1	159	218.9	207.8
栄養士	10,315	37.0	8.2	166	251.7	242.3
電気機械器具組立従事者	9,366	43.3	12.0	162	208.8	195.5
ソフトウェア作成者	9,066	33.4	7.1	164	298.5	278.5
その他のサービス職業従事者	8,711	41.3	6.9	163	223.0	214.8
飲食物給仕従事者	7,814	40.4	7.7	163	210.2	199.8
介護支援専門員 （ケアマネージャー）	7,304	51.6	10.1	165	268.9	262.6

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-19 主要職種別従業員数、平均年齢と平均給与月額（令和2年）

職種	調査人員	平均年齢	4月分平均給与月額（円）			
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当	
	1)					
支店長	2)	4,182	53.1	776,265	2,020	21,328
事務部長	2)	103,930	52.8	694,600	2,137	14,799
事務課長		222,716	49.1	588,606	8,331	19,025
事務係長		224,940	44.8	461,263	49,092	20,364
事務主任		187,484	41.3	388,202	41,755	16,659
事務係員		915,814	36.8	328,464	35,929	12,658
工場長	2)	2,149	53.8	717,147	1,648	11,776
技術部長	2)	53,694	52.7	669,304	3,192	14,539
技術課長		149,632	49.4	574,987	9,509	13,805
技術係長		148,868	45.8	488,521	71,206	12,473
技術主任		172,244	43.3	442,080	67,889	13,275
技術係員		779,357	35.8	350,733	52,142	11,279
電話交換手	3)	66	48.4	308,465	10,878	20,703
自家用乗用自動車運転手	4)	485	51.3	354,963	44,712	7,917
守衛		2,068	48.5	349,911	70,988	12,169
用務員		912	50.4	290,656	4,942	17,925
研究所長	2)	301	54.6	904,339	3,775	19,691
研究部（課）長		11,539	51.1	724,062	2,284	13,513
研究室（係）長		9,397	47.4	562,409	32,344	16,147
研究員		39,998	37.3	432,920	56,365	13,057
大学学部長		1,096	60.9	869,288	3,304	48,113
大学教授		33,528	57.4	741,783	5,244	46,818
大学准教授		17,040	48.4	605,968	2,872	42,025
大学講師		8,998	45.1	521,989	4,899	34,039
高等学校校長		233	61.4	773,162	3,742	28,892
高等学校教頭		843	56.5	651,109	5,665	24,025
高等学校教諭		22,363	44.3	489,958	8,654	22,953
遠洋船長・機関長		759	51.1	1,289,149	0	0
遠洋一等航海士・機関士		366	35.6	997,030	0	0
遠洋二等航海士・機関士		202	28.7	826,374	31,450	0
近海船長・機関長		170	52.0	731,775	60,735	427
近海一等航海士・機関士		160	45.5	578,405	121,679	662
近海二等航海士・機関士		169	34.4	514,167	113,241	697
沿海・平水船長・機関長		135	51.6	736,239	89,657	1,164
沿海・平水一等航海士・機関士		151	41.9	588,722	148,954	2,235
沿海・平水二等航海士・機関士		139	35.9	505,233	135,731	2,626

「職種別民間給与実態調査」による。調査対象：令和2年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所。病院を除く。1) 従業員の抽出率の逆数を乗じ母集団に還元して算出。2) 取締役兼任者を除く。3) 見習、外国語の電話交換手を除く。4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。

資料 人事院「職種別民間給与実態調査」

19-20 鉱工業・業種別労働生産性指数

(平成27年平均=100)

業種	平成29年平均	30年平均	令和元年平均	2年平均
製造工業	101.7	102.4	100.7	93.8
食料品・たばこ	97.7	96.0	98.4	96.9
繊維	98.1	96.9	94.3	87.8
木材・木製品	101.0	96.8	100.9	93.3
家具	101.1	103.7	104.3	98.4
パルプ・紙・紙加工品	101.1	101.2	98.1	91.9
印刷業	95.0	92.5	90.8	87.5
化学（石油・石炭を含む）	103.4	103.9	102.1	93.4
プラスチック製品	101.3	100.5	99.8	94.9
ゴム製品	97.1	98.7	98.8	85.6
窯業・土石製品	103.2	103.9	101.4	92.9
鉄鋼業	98.6	98.1	93.7	84.2
非鉄金属	99.6	100.5	95.0	90.0
金属製品	97.2	93.6	93.7	87.7
汎用機械	102.6	107.5	101.4	94.5
生産用機械	106.9	110.3	103.3	97.8
業務用機械	98.6	104.2	102.3	92.3
電子部品・デバイス	104.0	115.9	105.2	108.3
電気機械	107.5	109.2	105.0	100.4
情報通信機械	91.5	92.0	99.7	86.6
輸送機械	102.6	102.9	102.9	89.1
鉱業	117.2	111.8	100.4	96.2

本指数は製造業を中心とした産業の物的労働生産性の変化を示す。ウエイトは経済産業省の鉱工業生産指数による。事業所規模5人以上。

資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-21 産業別労働組合数と組合員数

年次、産業	単位労働組合						単一労働組合		推定 組織率 (%) 3)
	労働 組合数	労働組合員数					労働 組合数	労働組 合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協	その他 2)			
平成 27 年	52,768	9,825	6,725	573	110	2,558	24,983	9,882	17.4
令和 元年	49,925	10,016	6,821	526	97	2,710	24,057	10,088	16.7
2	49,098	10,044	6,854	510	94	2,718	23,761	10,115	17.1
農業、林業	304	8.1	5.3	0.2	0.3	2.4	46	4.5	*1.6
漁業	34	2.7	1.3	-	-	1.4	20	4.0	*
鉱業、採石業、砂利 採取業	88	5.3	3.1	0.2	-	1.9	60	5.3	26.3
建設業	2,478	836	116	5.4	18	716	785	826	21.6
製造業	11,142	2,674	2,055	7.8	2.0	647	6,937	2,788	26.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1,286	163	156	4.5	3.9	2.6	445	170	52.7
情報通信業	1,327	343	273	2.5	0.6	68	713	349	15.9
運輸業、郵便業	7,574	848	635	21	15	193	3,262	1,021	25.1
卸売業、小売業	5,466	1,494	1,275	58	1.9	161	1,873	1,432	15.8
金融業、保険業	2,789	747	377	4.5	0.1	366	617	741	46.4
不動産業、物品賃貸業	266	34	16	0.3	0.2	17	166	31	2.8
学術研究、専門・技術 サービス業	1,137	144	102	3.9	0.2	39	429	96	7.4
宿泊業、飲食サービス 業	426	330	224	0.5	0.1	106	294	303	10.3
生活関連サービス業、 娯楽業	546	127	109	3.3	0.0	14	370	123	7.3
教育、学習支援業	3,384	452	281	68	14	107	2,125	441	13.7
医療、福祉	3,281	513	250	174	8.3	94	1,734	486	6.2
複合サービス事業	1,225	263	193	6.2	2.2	64	542	87	53.6
サービス業	1,486	193	140	4.2	2.2	50	846	180	4.7
公務	4,141	804	621	138	18	43	1,968	850	31.9
分類不能の産業 4)	718	63	23	7.5	7.8	24	529	178	...

「労働組合基礎調査」（6月30日現在）による。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象：我が国における全ての産業の労働組合。（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。）1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上。2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数。3) 雇用者数に占める労働組合員数の割合。本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。4) 産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査報告」

19-22 労働争議

年次	総争議		#争議行為を伴う争議						主要要求事項総数
	件数	総参加人員 (1,000人)	#半日以上の同盟罷業		#半日未満の同盟罷業				
			件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	件数	行為参加人員 (1,000人)	
平成 27 年	425	174	86	23	39	13	60	11	578
令和 元年	268	105	49	18	27	5	33	12	367
2	303	57	57	6	35	1	34	5	424

年次	主要要求事項総数									
	主要要求事項別争議件数									
	組合保障及び労働協約		賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事	その他		
1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	#賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	#所定内労働時間の変更	1)	#解雇反対・被解雇者の復職		
平成 27 年	112	101	13	195	70	58	3	167	98	19
令和 元年	97	93	7	127	44	30	2	86	52	5
2	126	119	10	154	51	35	2	74	41	7

「労働争議統計調査」による。労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実には発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの。1) 2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上している。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	工業製品	飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
平成 28 年	96.5	97.0	100.1	99.6	100.7	99.5	92.9	83.6	97.0	99.6	94.1	87.1
29	98.7	98.9	99.9	99.6	102.8	99.6	94.8	98.9	96.0	99.7	102.9	98.1
30	101.3	101.1	100.5	101.0	105.4	102.0	97.5	115.6	97.1	101.6	108.3	101.7
令和 元年	101.5	101.2	101.6	102.8	105.0	107.7	94.5	110.1	98.6	104.9	110.6	96.4
2	100.3	100.4	102.3	103.5	104.2	109.5	90.4	92.2	98.2	107.0	109.9	97.5

年次	工業製品									農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器	その他工業製品				
ウエイト	40.0	27.2	41.1	16.2	24.5	52.7	20.8	140.7	48.0	35.8	3.9	67.1	4.9
平成 28 年	99.8	100.3	100.4	101.6	96.8	97.5	99.4	99.2	100.0	102.5	94.2	87.2	91.4
29	101.4	100.0	100.1	102.0	97.9	95.5	97.9	98.7	100.2	107.6	94.3	90.7	120.2
30	104.2	100.4	100.8	101.8	97.9	95.4	96.8	98.5	100.5	109.8	98.1	96.4	137.0
令和 元年	106.9	102.1	102.4	102.2	97.8	94.7	95.3	98.5	101.9	108.9	101.9	100.5	114.5
2	108.9	104.3	103.5	102.8	98.6	95.7	95.7	99.8	104.1	107.9	99.7	94.8	105.2

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を經由して最終的に輸出するものを除く）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。ウエイト：工業製品は、経済産業省「工業統計（品目編）」の平成26年製造品出荷額をベースに「生産動態統計」等の動態統計の前年比を利用して、27年出荷額を推計、当該推計額から、財務省「貿易統計」の27年輸出額を控除して算出した国内向け出荷額、非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：746。消費税を含むベースで作成。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-2 輸出物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース									契約通貨ベース
	総平均	繊維品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他・製品		
ウエイト	1,000.0	13.8	98.4	108.5	189.4	205.5	285.2	99.2	1,000.0	
平成 28 年	90.7	89.8	87.6	88.2	95.3	89.5	92.7	84.3	96.9	
29	95.5	92.3	99.6	104.0	97.0	92.4	94.5	88.8	100.2	
30	96.8	93.3	105.4	110.0	97.0	90.5	93.3	97.1	102.2	
令和 元年	93.1	92.2	92.6	104.7	96.0	86.9	91.0	94.6	99.5	
2	90.2	89.6	81.6	103.6	95.3	85.4	90.2	84.1	97.4	

輸出品の通関段階における船積み時点の価格。調査価格：FOB価格 ウエイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸出額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：209

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(平成27年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水 産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウェイト	1,000.0	80.4	61.3	95.8	17.3	252.3	94.7	68.1	196.6	49.5	84.0	1,000.0
平成 28 年	83.6	88.2	95.3	80.0	88.5	68.6	89.7	90.0	87.8	94.0	90.5	90.2
29	92.7	92.8	95.2	98.3	94.8	91.8	96.0	93.0	87.8	96.2	92.6	98.2
30	99.7	93.2	95.1	102.8	102.5	115.1	101.5	96.4	86.1	96.3	93.5	106.7
令和 元年	94.4	90.7	93.8	100.0	98.0	104.4	93.7	96.1	80.9	95.8	92.1	102.2
2	84.7	89.4	92.7	101.8	92.1	74.7	84.2	94.2	76.1	95.7	89.8	92.8

輸入品の通関段階における荷降ろし時点の価格。調査価格：CIF価格 ウェイト：財務省「貿易統計」の平成27年輸入額を使用。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウェイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイルズ指数算式」。採用品目：258

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-4 需要段階・用途別指数

(平成27年平均=100)

年次	国内 需要財			素原 材料	#加工 用素原 材料	#建設 用材料	中間財	#製品 原材料	#建設 用材料	最終財	輸出品
	国内品	輸入品									
ウェイト	1,000.000	744.660	255.340	100.163	82.289	0.622	535.481	342.883	61.840	364.356	1,000.000
平成 28 年	93.2	96.5	83.6	78.6	79.2	100.6	93.4	94.0	97.5	96.9	90.7
29	97.2	98.7	92.7	95.9	97.0	100.4	97.4	97.6	100.5	97.3	95.5
30	100.9	101.3	99.7	109.5	110.6	100.8	101.6	100.7	104.3	97.5	96.8
令和 元年	99.4	101.1	94.4	103.8	104.6	101.7	100.6	98.7	105.6	96.4	93.1
2	95.2	98.8	84.7	86.4	87.7	103.1	97.1	96.3	104.5	94.7	90.2

基本分類指数（国内企業物価指数、輸出・輸入物価指数）を商品の需要段階や用途に着目した分類に組み替えて集計した指数。

資料 日本銀行「企業物価指数」

20-5 企業向けサービス価格指数

(平成27年平均=100)

年次	総平均	金融・保険			不動産	運輸・郵便	旅客輸送	陸上貨物輸送	海上貨物輸送	航空貨物輸送	倉庫・運輸付帯サービス	郵便・信書便
		金融	保険	金融								
ウエイト	1,000.0	48.3	34.7	13.6	94.5	158.0	37.0	55.9	20.0	1.4	34.2	9.5
平成28年	100.3	100.7	100.4	101.5	101.0	98.8	100.2	100.3	90.6	84.2	99.9	100.8
29	101.0	101.1	100.4	102.9	102.4	100.2	100.6	101.0	95.2	87.2	100.6	104.7
30	102.2	101.2	100.3	103.3	103.6	102.7	100.9	105.1	101.1	94.9	100.8	107.2
令和元年	103.3	101.8	101.4	103.1	104.9	104.4	101.8	108.5	102.2	87.3	101.5	108.0
2	104.2	102.8	102.8	102.7	105.6	105.6	103.0	110.5	98.9	119.0	102.6	109.3

年次	情報通信	#情報サービス		リース・レンタル	広告	諸サービス	下水道・廃棄物処理	自動車整備・機械修理	専門サービス	技術サービス	職業紹介・労働者派遣サービス	その他諸サービス
		#通信	#情報サービス									
ウエイト	228.3	56.8	129.1	79.2	49.2	342.5	26.9	66.2	41.4	56.2	46.7	105.1
平成28年	100.1	98.7	100.6	99.5	101.0	100.8	101.0	100.5	99.2	101.5	101.1	100.9
29	100.2	98.0	101.3	99.1	101.9	101.9	101.4	100.8	99.6	104.0	103.1	101.9
30	100.9	98.2	102.1	99.2	102.9	103.1	101.7	101.0	98.8	106.4	105.9	103.3
令和元年	101.3	96.3	103.2	99.5	103.6	104.7	103.0	101.8	98.9	108.9	109.0	105.1
2	102.5	96.5	105.3	100.4	97.3	106.4	105.3	103.4	99.8	112.0	114.7	104.5

調査価格：原則として、サービス内容、取引先、取引条件などを特定した実際の取引価格。ウエイト：平成27年延長産業連関表におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）から、輸入取引該当額を控除した取引額を基礎データとして算出。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレス指数算式」。採用品目：146

資料 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

20-6 製造業部門別投入・産出物価指数

(平成23年平均=100)

年次	製造業総合				飲食料品		繊維製品		パルプ・紙・木製品	
	投入	#国内財	産出	#国内財	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	1,000.000	718.760	1,000.000	829.751	109.032	124.085	9.416	11.224	38.997	40.968
平成29年	95.8	96.2	98.4	96.2	106.4	104.0	107.7	106.7	106.0	103.7
30	100.1	98.9	100.6	98.5	107.8	104.8	111.8	107.5	111.6	106.2
令和元年	98.6	98.7	99.7	98.2	107.7	105.3	112.3	108.4	112.7	109.2
2	94.4	96.7	97.6	96.2	105.8	105.5	108.9	107.7	109.5	108.9
年次	化学製品		石油・石炭製品		プラスチック・ゴム		窯業・土石製品		鉄鋼	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	98.234	101.113	84.326	71.748	46.661	47.614	17.385	23.750	94.618	86.274
平成29年	97.9	95.0	74.8	84.8	93.4	94.1	103.9	99.8	88.5	94.4
30	106.1	98.0	95.0	99.5	97.4	95.2	108.2	106.0	91.2	98.6
令和元年	100.3	93.4	86.1	94.5	96.0	95.1	109.3	110.6	92.2	99.2
2	91.1	88.7	60.6	76.9	90.7	93.3	106.5	108.5	88.9	96.5
年次	非鉄金属		金属製品		はん用機械		生産用機械		業務用機械	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	36.648	31.687	31.794	37.493	28.903	34.761	41.046	48.918	20.105	18.217
平成29年	98.2	100.7	96.5	105.3	99.7	107.0	99.1	104.9	97.8	104.0
30	103.3	103.4	100.2	108.0	102.5	107.5	101.3	105.5	98.6	103.4
令和元年	96.1	100.6	100.8	110.1	103.4	108.2	102.3	105.9	97.7	102.3
2	96.3	105.4	100.0	110.7	103.1	108.5	101.8	105.1	97.0	102.2
年次	電子部品		電気機械		情報・通信機器		輸送機械		その他の製造工業製品	
	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出	投入	産出
ウエイト	47.843	49.798	51.853	55.444	28.557	29.108	189.578	155.401	25.004	32.399
平成29年	95.2	92.3	95.6	93.3	95.2	86.3	96.0	102.7	102.8	100.2
30	96.8	91.2	96.8	93.1	95.7	84.7	96.9	102.1	104.4	100.2
令和元年	96.4	88.8	96.0	91.9	94.1	82.6	96.8	101.0	106.5	101.0
2	96.3	88.0	95.2	91.2	93.2	81.1	96.6	100.6	105.8	101.6

対象範囲：投入物価指数は製造業の各部門が経常的な生産活動の過程で消費する原材料、燃料・動力及びサービスの価格を集計。産出物価指数は製造業の各部門における産出物の価格を集計。ウエイト：投入物価指数は、平成23年産業連関表の購入者価格ベースの中間投入額、産出物価指数は、同表の生産者価格ベースの国内生産額。算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」。採用品目：投入物価指数1,192、産出物価指数1,155。消費税を含まないベースで作成。

資料 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

20-7 消費者物価指数（全国）

（令和2年平均=100）

年次	総合	食料	#	#	#	#	#	住居	#	光熱・水道	
			穀類	魚介類	肉類	野菜・海藻	外食		家賃		
ウエイト	10,000	2,626	214	199	249	285	460	2,149	1,833	693	
平成 28 年	98.1	96.2	96.0	91.1	96.5	99.1	95.4	99.5	100.4	93.9	
29	98.6	96.8	97.4	95.9	97.8	97.2	95.6	99.3	100.1	96.4	
30	99.5	98.2	99.0	98.9	98.2	101.6	96.5	99.2	100.0	100.2	
令和 元年	100.0	98.7	99.9	100.4	99.0	96.7	97.9	99.4	99.9	102.5	
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
年次	光熱・水道		家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	#	教育	教養娯楽	諸雑費	#
	# 電気代	# ガス代					# 交通				# 理美容サービス
ウエイト	341	151	387	353	477	1,493	167	304	911	607	110
平成 28 年	93.4	95.8	97.2	98.1	96.7	99.3	97.4	108.9	97.9	101.4	97.1
29	96.4	95.6	96.7	98.3	97.5	99.5	97.3	109.6	98.3	101.7	97.3
30	100.7	98.6	95.7	98.5	99.0	100.9	97.5	110.1	99.0	102.1	97.5
令和 元年	103.7	101.7	97.7	98.9	99.7	100.2	98.1	108.4	100.6	102.1	98.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年次	財・サービス分類										
	財	#	生鮮商品	他の農水畜産物	#	#	#	#	サービス	公共サービス	一般サービス
農水畜産物		工業製品			食料工業製品	繊維製品	石油製品				
ウエイト	5,046	720	658	62	3,678	1,522	375	278	4,954	1,219	3,735
平成 28 年	96.3	95.4	95.8	90.9	96.8	97.0	98.8	87.7	99.9	101.3	99.5
29	97.2	96.2	96.3	95.2	97.6	97.7	99.0	96.4	100.0	101.8	99.3
30	98.9	99.0	99.0	99.7	98.8	98.4	98.7	106.7	100.2	102.5	99.4
令和 元年	99.5	97.7	97.5	99.9	99.5	99.4	99.2	105.5	100.5	102.5	99.8
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

指数品目：582 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格。ウエイト：家計調査（二人以上の世帯）の令和元年及び2年平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）

資料 総務省統計局「消費者物価指数」

20-8 10大費目別消費者物価地域差指数 (令和2年)

都道府県	持家の帰属家賃を除く総合		食料	持家の帰属家賃を除く住居		光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	家賃を除く総合	家賃を除く総合											
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	100.3	101.1	100.2	86.1	116.6	100.9	105.2	100.7	99.6	92.7	98.1	100.2	
青森	98.1	99.0	98.0	86.4	110.8	99.4	100.4	98.6	99.0	95.6	95.0	94.8	
岩手	99.0	99.5	98.3	90.6	111.7	100.2	99.0	100.0	98.9	88.2	99.4	96.7	
宮城	99.3	99.5	98.3	96.9	103.5	102.2	98.4	100.8	99.1	95.4	99.0	101.1	
秋田	97.9	98.3	97.6	82.1	107.9	102.8	101.1	98.5	98.0	86.1	97.7	99.6	
山形	100.5	101.0	102.3	93.2	112.2	97.2	95.9	97.1	99.9	104.0	97.4	97.1	
福島	99.4	100.0	99.9	90.8	110.2	101.7	102.8	98.9	99.0	92.0	94.2	101.4	
茨城	97.7	98.1	97.4	91.2	105.7	93.7	103.2	97.5	96.9	90.3	97.0	102.0	
栃木	98.3	98.7	98.4	87.2	99.0	103.2	110.6	99.3	98.5	97.8	96.5	98.7	
群馬	96.7	97.3	96.8	89.0	101.4	97.8	101.1	99.5	97.8	82.2	97.4	97.0	
埼玉	100.6	100.2	99.6	105.0	94.5	102.3	102.2	100.2	100.9	96.5	104.2	102.6	
千葉	101.0	100.6	100.9	111.4	100.9	101.2	97.7	99.9	99.1	95.7	102.8	100.3	
東京	105.2	103.4	103.4	134.5	94.7	103.9	102.1	102.1	104.9	110.2	104.9	101.5	
神奈川	103.2	102.7	101.6	116.5	96.8	100.1	100.2	101.7	103.3	110.2	104.6	104.4	
新潟	98.2	98.4	99.7	87.2	100.5	97.2	101.3	99.6	98.7	90.2	98.8	98.9	
富山	98.7	99.0	101.0	93.7	102.1	99.2	100.4	101.8	97.6	82.9	95.2	100.5	
石川	100.2	100.8	103.5	83.9	103.0	99.8	107.2	100.8	98.3	103.1	97.3	100.7	
福井	99.4	99.9	105.1	85.9	96.5	103.2	100.3	100.0	99.5	101.8	93.6	97.5	
山梨	97.5	98.2	99.2	90.4	98.8	98.8	99.1	98.8	98.1	88.6	97.4	96.1	
長野	97.7	98.2	95.7	91.5	103.9	97.4	104.9	98.4	100.4	85.8	97.2	99.5	
岐阜	97.4	98.1	98.9	83.8	94.9	94.2	98.4	98.9	100.6	92.0	98.2	99.7	
静岡	98.3	98.5	99.1	96.9	98.0	103.0	97.3	100.4	99.0	83.4	99.5	96.9	
愛知	97.6	97.8	97.8	95.0	93.5	97.2	97.2	99.9	97.0	98.3	99.8	99.4	
三重	98.8	99.2	100.2	94.9	98.6	100.2	98.6	99.0	99.7	96.0	95.9	99.6	
滋賀	99.3	99.5	98.4	91.9	98.3	101.2	99.5	100.3	100.5	111.7	97.0	104.6	
京都	101.6	101.4	100.9	101.1	100.5	97.9	100.4	97.9	102.2	118.2	101.0	103.6	
大阪	99.8	99.9	99.6	96.7	93.7	99.2	98.2	99.0	100.8	118.9	101.6	99.0	
兵庫	99.6	99.7	99.5	96.2	93.3	103.7	100.2	98.6	100.6	105.4	100.1	102.2	
奈良	97.3	97.8	96.1	85.8	100.5	99.5	98.3	98.9	100.4	96.1	98.6	98.2	
和歌山	99.4	100.1	100.0	90.7	99.9	98.0	101.7	101.4	101.0	111.8	95.2	99.2	
鳥取	98.2	98.9	101.4	82.0	107.4	100.4	104.3	99.3	97.1	91.7	93.4	97.6	
島根	99.5	100.0	102.1	88.5	112.1	98.8	96.2	99.2	98.9	95.2	95.7	97.9	
岡山	97.5	98.1	99.9	83.7	105.8	95.9	98.7	101.4	96.2	88.1	96.7	99.0	
広島	98.7	99.1	100.8	91.9	104.2	94.3	94.8	100.2	99.6	101.2	95.6	95.8	
山口	99.4	100.1	101.9	93.3	109.2	97.2	101.3	101.0	97.5	86.1	96.0	99.4	
徳島	99.6	100.2	101.6	93.0	104.5	101.5	104.2	98.6	97.2	95.6	97.3	99.2	
香川	98.2	99.2	100.6	82.5	105.5	101.9	89.5	98.4	99.1	93.6	95.7	103.0	
愛媛	97.9	98.7	100.8	83.4	106.6	100.1	98.1	100.3	97.5	86.6	96.6	96.6	
高知	99.2	99.6	100.9	93.8	103.6	100.3	99.4	101.4	98.9	89.2	95.8	100.2	
福岡	97.4	98.4	96.8	90.0	104.6	98.7	96.4	99.0	98.2	92.6	98.1	99.2	
佐賀	98.2	99.1	98.2	87.9	111.3	98.5	106.8	100.3	98.7	93.3	93.5	97.2	
長崎	99.5	100.2	99.5	92.2	112.0	100.7	107.5	100.4	100.4	87.9	95.3	96.6	
熊本	98.7	99.5	100.8	91.0	101.3	98.5	95.4	101.8	99.5	90.4	96.8	99.4	
大分	97.9	98.9	99.3	86.0	105.0	99.4	96.2	97.2	98.4	106.1	96.9	93.5	
宮崎	95.9	96.9	96.0	88.1	102.3	99.3	97.1	96.1	98.5	93.7	92.5	93.1	
鹿児島	97.2	97.7	99.9	86.4	100.2	98.4	93.7	98.8	99.0	99.9	92.3	94.6	
沖縄	98.0	99.5	103.3	86.2	102.2	95.0	99.0	98.9	99.1	93.2	97.1	90.1	

資料 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

20-9 農業物価指数

(平成27年平均=100)

年次	農産物 総合												
		米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実	工芸 農作物	花き	畜産物	稲わら	
ウエイト	10,000	2,273	81	14	103	213	2,582	1,097	232	502	2,900	3	
平成 28 年	107.4	112.4	97.2	98.5	95.6	108.8	107.8	110.2	98.5	103.7	104.2	106.7	
29	108.5	122.5	114.4	100.4	97.3	94.2	100.7	110.6	110.2	101.5	106.2	108.7	
30	111.8	130.4	142.6	112.9	100.0	85.4	107.6	114.4	102.8	103.8	103.7	109.7	
令和 元年	109.3	131.1	138.5	85.4	109.8	89.0	94.8	116.4	99.5	109.1	104.2	111.9	
2	111.0	128.9	144.1	54.7	111.7	108.3	98.9	133.1	95.0	101.1	102.0	114.3	
年次	農業生 産資材 総合	種苗 及び 苗木	畜産用 動物	肥料	飼料	農業 薬剤	諸材料	光熱 動力	農機具	自動車・ 同関保 料金	建築 資材	農用 被服	賃借料 及び 料金
		ウエイト	530	588	1,035	1,925	774	365	912	1,882	530	375	28
平成 28 年	98.5	100.6	118.0	98.2	93.1	100.0	100.0	86.5	100.2	100.0	100.7	102.2	100.7
29	98.8	101.1	121.2	92.7	92.4	99.4	99.6	95.7	100.2	100.1	101.3	102.5	100.3
30	100.7	101.5	118.3	94.3	96.1	99.4	100.8	107.0	100.3	100.5	102.4	102.8	100.8
令和 元年	101.9	102.8	118.6	98.0	97.3	100.5	104.3	106.8	100.8	101.7	104.4	104.3	101.6
2	101.8	105.5	106.4	98.8	97.9	102.3	107.6	99.1	102.4	103.7	106.1	107.8	103.8

「農業物価統計調査」による。指数採用品目：農産物122，農業生産資材141 ウエイト：平成27年農業経営統計調査経営形態別経営統計（個別経営）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて，農業粗収益及び農業経営費から作成。算式：ラスパイレズ式（基準時加重相対法算式）
資料：農林水産省「農業物価統計」

20-10 圏域，用途別地価変動率

(単位 %))

圏域	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
全用途平均					
全国平均	-0.3	0.1	0.4	-0.6	-0.4
東京圏	1.3	1.8	2.2	0.1	0.2
大阪圏	1.1	1.4	1.9	0.0	-0.3
名古屋圏	1.2	1.5	1.9	-0.8	0.5
三大都市圏	1.2	1.7	2.1	0.0	0.1
地方圏 1)	-0.9	-0.6	-0.3	-0.8	-0.6
#住宅地					
全国平均	-0.6	-0.3	-0.1	-0.7	-0.5
東京圏	0.6	1.0	1.1	-0.2	0.1
大阪圏	0.0	0.1	0.3	-0.4	-0.3
名古屋圏	0.6	0.8	1.0	-0.7	0.3
三大都市圏	0.4	0.7	0.9	-0.3	0.0
地方圏 1)	-1.0	-0.8	-0.5	-0.9	-0.7
#商業地					
全国平均	0.5	1.1	1.7	-0.3	-0.5
東京圏	3.3	4.0	4.9	1.0	0.1
大阪圏	4.5	5.4	6.8	1.2	-0.6
名古屋圏	2.6	3.3	3.8	-1.1	1.0
三大都市圏	3.5	4.2	5.2	0.7	0.1
地方圏 1)	-0.6	-0.1	0.3	-0.6	-0.7

7月1日現在。前年に対する地価変動率。 1) 三大都市圏を除く。

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

20-11 都道府県、用途別宅地の平均価格（1㎡当たり）（令和3年）

（単位 価格 円）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格	基準地数	平均価格
北海道	735	20,800	-	-	261	90,800	15	12,800
青森	267	15,900	10	8,600	91	33,600	27	12,800
岩手	256	25,400	2	13,500	72	44,600	13	12,000
宮城	267	44,100	2	13,600	100	263,000	16	22,000
秋田	215	13,200	3	4,800	92	24,300	7	5,500
山形	160	19,800	-	-	68	40,400	23	10,100
福島	385	23,400	6	12,300	102	45,600	28	13,300
茨城	398	32,400	5	11,100	95	65,400	37	20,700
栃木	307	32,300	12	14,900	103	65,700	13	15,600
群馬	257	31,500	-	-	96	71,400	14	20,800
埼玉	650	114,100	-	-	136	305,900	43	65,400
千葉	690	76,500	-	-	131	258,600	25	53,000
東京	771	380,900	6	17,400	476	2,113,500	16	251,500
神奈川	646	180,600	-	-	223	606,000	41	111,600
新潟	388	25,800	5	22,200	106	75,400	22	18,200
富山	145	30,800	3	16,800	69	76,600	4	13,400
石川	176	45,500	2	25,600	90	113,900	17	18,800
福井	127	29,600	-	-	80	55,600	2	11,900
山梨	189	23,700	10	14,600	45	44,600	14	14,100
長野	275	25,000	-	-	111	52,600	11	21,500
岐阜	247	32,200	-	-	84	86,500	21	20,100
静岡	410	64,200	-	-	149	139,700	26	45,600
愛知	570	105,300	-	-	274	441,800	39	58,100
三重	212	28,200	-	-	85	62,300	15	19,400
滋賀	256	46,600	11	21,100	92	93,100	21	26,600
京都	280	109,500	5	27,400	91	602,000	18	81,700
大阪	481	150,900	1	33,300	166	1,006,900	40	109,500
兵庫	538	105,900	1	29,500	171	321,400	35	49,700
奈良	213	52,600	5	22,200	46	166,100	4	39,100
和歌山	154	35,800	3	15,300	46	83,300	8	19,700
鳥取	129	19,100	2	10,500	35	45,700	6	13,300
島根	182	20,600	3	17,600	57	37,900	19	13,700
岡山	254	29,200	4	17,000	95	96,700	9	18,100
広島	282	57,400	1	15,000	120	212,000	14	42,100
山口	276	25,700	10	8,100	85	44,700	12	19,800
徳島	123	29,300	1	18,100	47	57,700	8	17,500
香川	123	32,700	-	-	40	73,900	19	16,400
愛媛	284	35,100	1	41,300	96	93,600	23	22,600
高知	159	30,600	2	30,900	68	69,800	4	15,600
福岡	627	56,800	2	24,100	233	356,700	48	31,200
佐賀	134	20,800	1	20,600	65	40,800	13	16,100
長崎	309	24,600	5	9,000	114	98,900	10	21,400
熊本	329	29,000	10	16,100	107	148,500	21	12,300
大分	203	25,300	4	6,800	83	54,200	9	16,900
宮崎	165	24,600	5	16,400	91	43,300	17	13,300
鹿児島	293	27,300	3	9,900	105	80,900	5	37,800
沖縄	193	63,700	5	30,000	77	178,600	5	91,000

7月1日現在。 1) 基準地数は、調査を休止した住宅地9地点、商業地1地点及び工業地1地点を含む。

2) 基準地数は、調査を休止した住宅地1地点を含む。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-12 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	令和元年	2年	3年	令和元年	2年	3年
全国	-0.1	-0.7	-0.5	1.7	-0.3	-0.5
北海道	-0.5	-0.5	0.3	0.7	-0.4	-0.6
青森	-1.1	-1.2	-1.1	-1.0	-1.2	-1.2
岩手	-0.8	-1.1	-0.8	-1.6	-1.8	-1.9
宮城	0.9	0.1	0.3	4.9	3.0	1.6
秋田	-2.0	-1.8	-1.6	-2.1	-2.1	-1.8
山形	-0.7	-0.7	-0.9	-1.1	-1.1	-1.3
福島	0.2	-0.6	-0.5	0.2	-0.8	-0.7
茨城	-0.4	-0.7	-0.5	-0.2	-0.7	-0.2
栃木	-0.7	-1.3	-0.9	-0.6	-1.5	-1.0
群馬	-1.0	-1.2	-1.2	-0.1	-0.9	-0.9
埼玉	0.7	-0.3	-0.1	1.8	0.0	-0.3
千葉	0.3	-0.2	0.0	2.8	1.4	0.4
東京	2.5	0.2	0.2	6.8	1.3	-0.3
神奈川	0.1	-0.9	-0.2	2.5	0.2	0.8
新潟	-0.9	-1.2	-1.2	-0.8	-1.5	-1.3
富山	-0.2	-0.5	-0.5	0.1	-0.4	-0.4
石川	0.4	-1.1	0.3	1.3	-1.9	-1.1
福井	-1.6	-1.7	-1.3	-1.5	-1.7	-1.4
山梨	-1.4	-1.6	-1.3	-1.0	-1.4	-1.2
長野	-0.8	-1.1	-0.9	-1.0	-1.1	-1.3
岐阜	-1.4	-2.0	-1.6	-0.9	-2.2	-1.9
静岡	-1.0	-1.6	-1.2	-0.1	-1.7	-1.2
愛知	0.9	-0.7	0.2	3.7	-1.1	1.0
三重	-1.5	-1.6	-1.6	-0.9	-1.3	-1.6
滋賀	-0.8	-1.5	-1.3	0.4	-0.5	-0.5
京都	0.1	-0.8	-0.6	7.1	0.4	-0.6
大阪	0.4	-0.3	-0.2	8.7	1.8	-0.9
兵庫	-0.8	-1.1	-0.8	1.5	-0.1	-0.6
奈良	-1.1	-1.3	-1.2	0.9	-0.2	-1.1
和歌山	-1.2	-1.4	-1.4	-0.7	-1.1	-1.2
鳥取	-1.0	-1.3	-1.1	-0.8	-1.7	-1.5
島根	-1.2	-1.2	-1.1	-1.3	-1.3	-1.3
岡山	-1.0	-1.1	-1.1	-0.1	-0.4	-0.7
広島	0.1	-0.6	-0.7	1.7	0.1	-0.2
山口	-0.6	-0.7	-0.6	-0.7	-0.9	-0.8
徳島	-1.0	-1.4	-1.3	-1.5	-2.0	-1.8
香川	-0.3	-0.8	-1.0	0.0	-0.7	-1.0
愛媛	-1.5	-1.6	-1.6	-1.4	-1.6	-1.7
高知	-0.7	-0.9	-0.8	-0.9	-1.4	-1.2
福岡	1.7	0.8	1.5	4.0	2.1	2.7
佐賀	-0.4	-0.5	-0.3	-0.1	-0.5	-0.4
長崎	-1.0	-1.2	-1.0	0.0	-0.9	-0.8
熊本	0.1	-0.3	-0.2	1.7	0.1	-0.5
大分	0.1	0.1	0.0	-0.2	-1.0	-1.2
宮崎	-0.6	-0.7	-0.5	-1.2	-1.4	-1.2
鹿児島	-1.3	-1.5	-1.4	-1.3	-1.7	-1.8
沖縄	6.3	4.0	1.6	12.0	6.2	0.7

7月1日現在。前年に対する地価変動率。

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数と世帯人員

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数		世帯人員		居住世帯ありの住宅			
		主世帯		主世帯		1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 (m^2)	1人当 たり居住 室の畳数 1)
平成 20 年	57,586	49,973	49,598	127,519	124,559	4.67	32.70	94.13	12.83
25	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54
30	62,407	54,001	53,616	126,308	123,349	4.42	32.91	93.04	14.11

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 畳を敷いていない居住室も、 $3.3m^2$ を2畳の割合で換算。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数								住宅以外 で人が 居住する 建物総数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			建築中	
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家		
平成 20 年	57,586	49,598	49,323	276	7,988	326	7,568	93	75
25	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	70
30	62,407	53,616	53,330	286	8,791	217	8,489	86	72

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類			建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅		#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 20 年	49,598	48,281	1,317		27,450	1,330	20,684
25	52,102	50,982	1,121		28,599	1,289	22,085
30	53,616	52,642	974		28,759	1,369	23,353

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造			建築の時期					
		#木造	#防火 木造	#鉄筋・鉄 骨コンク リート造	昭和25 年以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 25年	26～ 30年9月
平成20年	49,598	13,445	15,788	16,277	1,859	14,021	9,958	11,583	a) 8,624	-
25	52,102	13,263	16,845	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	b) 13,083	-
30	53,616	12,162	18,385	18,204	1,356	10,655	9,123	10,784	12,913	4,077

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成20年9月まで。 b) 平成25年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数、持ち家住宅率と空き家率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係					持ち家 住宅率 (%) 2)	空き家率 (%)	
		持ち家	借家						
			総数	公営	都市再生 機構 (UR)・ 公社	民営			給与住宅
平成20年	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398	61.1	13.1
25	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7	13.5
30	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100	61.2	13.6

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持ち家数÷居住世帯ありの住宅数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持ち家		借家	
	平成25年	30年	平成25年	30年	平成25年	30年
住宅数						
総数	50,982	52,642	31,184	31,960	18,408	18,976
# 一戸建	27,603	27,906	25,401	25,948	1,731	1,434
長屋建	1,254	1,339	291	282	877	896
共同住宅	22,065	23,338	5,455	5,696	15,784	16,633
1住宅当たり延べ面積 (m ²)						
総数	92.97	92.06	120.93	119.07	45.59	46.56
# 一戸建	128.63	126.63	131.72	128.93	83.24	85.06
長屋建	64.00	62.84	99.77	98.62	52.13	51.58
共同住宅	48.91	51.14	71.63	75.05	41.06	42.95

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。居住世帯のある住宅。1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

(単位 1,000戸)

敷地面積	持ち家			借家		
	平成20年	25年	30年	平成20年	25年	30年
総数	25,187	26,302	26,714	1,921	1,807	1,494
49 m ² 以下	382	473	463	214	216	198
50 ～ 74	1,247	1,385	1,353	427	367	332
75 ～ 99	1,818	1,974	2,139	351	311	275
100 ～ 149	4,227	4,595	5,056	383	375	301
150 ～ 199	4,746	4,965	5,272	245	233	174
200 ～ 299	5,531	5,709	5,703	177	177	118
300 ～ 499	4,266	4,255	4,099	89	90	67
500 ～ 699	1,332	1,310	1,193	19	19	16
700 ～ 999	986	955	853	11	11	8.6
1,000 ～ 1,499	439	443	383	4.0	4.3	3.6
1,500 m ² 以上	215	239	201	2.1	3.0	2.0
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	285	281	267	134	140	132

「住宅・土地統計調査」(10月1日現在)による。1) 敷地面積「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数（平成30年）

（単位 1,000戸）

住宅の所有の 関係・建て方	総数 1)	省エネルギー設備等がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重以上 のサッシ 又は複層 ガラスの 窓	総数 2)	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数 3)	53,616	1,865	2,190	15,532	27,270	22,386	10,070	11,227
所有の関係別								
持ち家	32,802	1,790	2,060	12,577	21,040	18,254	8,441	8,585
借家	19,065	76	130	2,955	6,230	4,132	1,629	2,643
建て方別								
一戸建	28,759	1,773	2,008	11,209	17,393	15,880	6,558	6,143
長屋建	1,369	13	20	272	523	457	134	147
共同住宅	23,353	76	158	4,019	9,289	5,991	3,357	4,917
#エレベーターがある	10,656	…	…	…	6,277	3,910	2,662	3,821
高齢者対応型	4,240	…	…	…	3,125	2,138	1,514	2,117
その他	136	3.5	3.5	32	65	58	22	20

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。居住世帯のある住宅。 1) 高齢者等のための設備状況及び省エネルギー設備等の不詳を含む。 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。 3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 建築の時期、平成26年以降における住宅の耐震診断の有無別持ち家数（平成30年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持ち家総数	耐震診断の有無			耐震診断を していない
		耐震診断を した	耐震性が確保 されていた	耐震性が確保 されていない	
総数 1)	32,802	2,969	2,623	346	29,832
昭和25年以前	1,214	35	14	22	1,179
26～45年	2,382	97	45	53	2,284
46～55	5,320	339	182	158	4,980
56～平成 2年	5,730	298	245	53	5,432
平成 3～ 7年	3,129	152	139	13	2,978
8～12	3,544	219	211	7.8	3,325
13～17	3,162	299	294	5.3	2,862
18～22	2,986	264	259	4.8	2,722
23～25	1,732	210	206	4.1	1,523
26	569	221	217	4.2	348
27	539	245	241	4.4	294
28	506	230	226	4.4	276
29	458	220	215	4.5	239
30年1月～9月	285	121	117	4.1	164

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 建築の時期「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成30年）

(単位 1,000世帯)

家計を主に支える者の年齢	総数	主世帯				同居世帯	住宅以外の建物に居住する世帯
		総数 1)	持ち家	借家			
				#民営 (木造)	#民営 (非木造)		
総数 2)	53,788	53,616	32,802	4,100	11,196	159	12
25歳未満	1,646	1,644	51	267	1,166	1.7	0.1
25～29	1,990	1,986	181	318	1,258	4.4	0.1
30～34	2,595	2,585	681	365	1,320	9.9	0.3
35～39	3,058	3,042	1,340	349	1,135	16	0.3
40～44	3,954	3,931	2,163	384	1,113	22	0.3
45～49	4,584	4,560	2,757	397	1,089	24	0.7
50～54	4,416	4,397	2,848	335	912	18	0.7
55～59	4,320	4,305	3,060	277	696	14	0.9
60～64	4,352	4,342	3,314	257	523	9.1	0.9
65～69	5,405	5,395	4,258	300	483	8.6	1.5
70～74	4,799	4,791	3,860	249	331	7.5	1.4
75歳以上	8,814	8,791	7,213	385	473	20	3.8

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。住宅及び世帯に関する基本集計。 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級，世帯の種類，住宅の所有の関係別普通世帯数（平成30年）

(単位 1,000世帯)

世帯の種類，住宅の所有の関係	総数 1)	100万円未満	100～200	200～300	300～400	400～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000万円以上
		総数	53,788	3,159	6,529	8,703	7,670	6,234	7,893	5,813	2,655
主世帯 2)	53,616	3,152	6,513	8,677	7,643	6,210	7,861	5,790	2,645	543	372
持ち家	32,802	1,404	3,484	5,282	4,646	3,906	5,611	4,524	2,201	472	326
借家	19,065	1,748	3,029	3,395	2,997	2,304	2,250	1,267	443	71	46
公営	1,922	343	659	426	205	95	59	14	2.6	0.4	0.3
都市再生機構(UR)・公社	747	39	141	174	115	76	86	55	21	4.2	1.7
民営(木造)	4,100	394	727	754	643	490	472	229	64	9.4	6.7
民営(非木造)	11,196	960	1,461	1,897	1,873	1,495	1,391	754	266	44	27
給与住宅	1,100	12	42	144	161	150	242	216	90	13	11
同居世帯	159	5.7	14	24	25	22	31	21	10	1.8	1.0
住宅以外の建物に居住する世帯	12	1.1	1.8	2.5	1.8	1.1	1.1	1.0	0.5	0.1	0.0

「住宅・土地統計調査」（10月1日現在）による。 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の
従業上の地位別世帯数（平成30年）

(単位 1,000世帯)

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)				#現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
				農地	山林	宅地など	
総数	53,788	26,031	8,249	3,834	2,250	5,886	7,017
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3,075	1,059	365	201	111	211	295
100～200	6,465	2,751	867	461	270	535	739
200～300	8,605	4,262	1,311	657	395	854	1,153
300～400	7,683	3,782	1,204	596	360	829	1,072
400～500	6,216	3,185	972	462	260	702	847
500～700	7,883	4,562	1,322	587	338	981	1,106
700～1000	5,819	3,730	1,146	486	289	881	925
1000～1500	2,742	1,930	677	258	151	553	560
1500～2000	581	435	199	69	38	171	165
2000万円以上	391	309	180	55	38	164	151
家計を主に支える者 の従業上の地位別							
自営業主	4,754	3,672	2,012	1,100	634	1,420	1,826
雇用者	22,809	12,580	3,434	1,435	838	2,542	2,678
無職	11,559	8,197	2,711	1,268	763	1,853	2,447

「世帯土地統計」（10月1日現在）による。1) 不詳を含む。2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。

資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（平成30年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積	1法人当たり 平均所有面積	
			(km ²)	(m ²)	
総数	1)	1,959,980	713,150	26,203	36,743
業種別					
農業，林業		25,850	12,460	5,249	421,098
漁業		3,050	1,270	16	12,849
鉱業，採石業，砂利採取業		1,490	840	259	309,627
建設業		293,200	100,960	1,627	16,112
製造業		247,320	101,380	5,801	57,221
電気・ガス・熱供給・水道業		5,230	1,540	1,196	778,487
情報通信業		41,020	4,250	85	20,071
運輸業，郵便業		52,950	21,800	1,582	72,569
卸売業，小売業		397,830	121,110	1,746	14,414
金融業，保険業		25,260	4,580	102	22,255
不動産業，物品賃貸業		190,190	87,430	1,572	17,979
学術研究，専門・技術サービス業		93,050	13,900	241	17,307
宿泊業，飲食サービス業		93,630	23,970	264	11,006
生活関連サービス業		61,340	16,450	921	55,993
教育，学習支援業		26,730	10,640	1,740	163,602
医療，福祉		121,020	39,170	320	8,179
複合サービス事業		3,870	2,500	474	189,306
サービス業 (他に分類されないもの)		251,590	144,800	2,949	20,365
組織形態別					
株式会社・有限会社		1,630,930	529,950	16,164	30,502
東証一部・名証一部に 上場		2,040	1,700	6,689	3,929,051
上記以外で上場		1,600	1,120	154	137,668
上場していない		1,627,290	527,130	9,321	17,683
合名会社・合資会社		13,450	4,370	51	11,590
合同会社		14,730	1,960	29	14,958
相互会社		10	10	7	1,367,025
会社以外の法人		300,600	176,810	9,948	56,263

「法人土地・建物基本調査」（1月1日現在）による。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和元年 平均	2年平均	#勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ～350 万円	II 350～494	III 494～660	IV 660～872	V 872万円 ～	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.30	2.27	2.57	1.46	2.18	2.83	3.05	3.34
有業人員	1.07	1.06	1.54	1.13	1.34	1.59	1.72	1.91
世帯主の年齢	59.3	59.3	47.6	46.1	46.0	47.2	48.6	49.9
実収入	…	…	529,956	253,029	373,469	480,162	625,130	917,990
#世帯主の勤め先収入	…	…	401,761	206,662	295,252	366,397	477,253	663,244
世帯主の配偶者の 勤め先収入	…	…	61,203	4,329	20,833	44,731	72,817	163,308
消費支出	249,704	233,568	262,359	155,979	208,458	253,312	299,070	394,974
食料	63,482	63,145	67,012	41,282	54,263	68,596	76,229	94,689
住居	18,356	18,614	22,535	23,911	27,451	21,756	17,957	21,597
光熱・水道	18,485	18,306	18,124	12,573	15,827	19,044	20,392	22,783
家具・家事用品	9,402	10,014	10,820	5,586	8,088	11,043	12,597	16,783
被服及び履物	9,074	7,370	9,297	4,400	6,444	8,440	10,919	16,281
保健医療	11,820	11,710	10,731	6,013	8,195	10,674	12,756	16,017
交通・通信	36,005	32,360	41,177	22,014	31,078	40,788	49,008	62,996
教育	7,631	6,708	11,301	1,983	3,918	8,627	13,294	28,685
教養娯楽	25,772	21,208	23,983	14,733	19,480	20,706	27,695	37,300
その他の消費支出	49,678	44,133	47,381	23,484	33,715	43,639	58,223	77,842
可処分所得 1)	…	…	431,992	218,232	314,233	399,711	509,237	718,546
平均消費性向(%) 2)	…	…	60.7	71.5	66.3	63.4	58.7	55.0

「家計調査」による。年平均。総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯。

1) 可処分所得＝実収入－非消費支出。2) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和元年 平均	2年平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I ～329万円	II 329～459	III 459～624	IV 624～860	V 860万円～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.97	2.95	-	2.38	2.64	3.03	3.27	3.44
有業人員	1.34	1.34	-	0.60	0.94	1.46	1.73	1.95
世帯主の年齢	59.4	59.7	-	70.3	65.8	56.9	52.6	53.1
消費支出	293,379	277,926	100.0	186,491	237,624	267,426	304,099	393,991
食料	75,258	76,440	27.5	59,114	68,809	75,621	81,037	97,619
住居	17,094	17,365	6.2	13,539	16,863	18,628	16,510	21,286
光熱・水道	21,951	21,836	7.9	19,206	21,411	22,086	22,001	24,475
家具・家事用品	11,486	12,538	4.5	8,500	10,837	11,998	13,252	18,103
被服及び履物	10,779	8,799	3.2	3,968	5,898	8,000	10,247	15,883
保健医療	13,933	14,211	5.1	11,447	14,193	13,853	14,529	17,035
交通・通信	43,632	39,910	14.4	22,142	33,241	39,500	47,432	57,234
教育	11,492	10,290	3.7	1,815	2,989	6,997	12,946	26,702
教養娯楽	29,343	24,285	8.7	14,555	19,569	22,216	27,577	37,510
その他の消費支出	58,412	52,251	18.8	32,205	43,814	48,525	58,569	78,144

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和元年 平均	2年平均	年間収入五分位階級別				
			I ～463 万円	II 463～606	III 606～751	IV 751～962	V 962万円～
世帯人員	3.31	3.31	2.97	3.26	3.36	3.42	3.52
有業人員	1.77	1.79	1.56	1.72	1.79	1.89	1.99
世帯主の年齢	49.6	49.8	52.1	49.2	48.4	49.2	50.1
実収入	586,149	609,535	343,798	459,497	566,287	691,456	986,638
# 勤め先収入	536,305	536,881	265,283	386,645	490,391	623,056	919,029
# 世帯主収入	438,263	431,902	230,660	327,939	406,491	498,433	695,985
定期収入	355,056	352,079	207,166	284,614	334,121	399,550	534,942
臨時収入	4,276	4,675	2,869	3,915	4,520	5,405	6,665
賞与	78,931	75,148	20,625	39,410	67,849	93,479	154,378
世帯主の配偶者の収入	82,305	87,666	26,782	48,926	70,363	105,955	186,305
家賃収入	1,608	1,251	452	332	1,050	1,561	2,859
他の事業収入	1,921	1,606	396	1,093	1,633	1,636	3,270
実収入以外の受取	446,909	443,539	299,548	363,341	436,284	479,317	639,206
実支出	433,357	416,707	271,890	328,085	392,281	454,443	636,836
消費支出	323,853	305,811	227,107	258,127	295,441	328,177	420,200
食料	77,431	79,496	62,358	72,179	78,119	83,502	101,320
住居	19,292	18,824	21,494	17,993	16,618	16,772	21,245
光熱・水道	21,838	21,696	19,901	21,254	21,437	22,034	23,852
家具・家事用品	12,079	13,364	10,015	11,752	12,756	14,130	18,168
被服及び履物	12,935	10,654	6,328	8,505	9,935	11,245	17,259
保健医療	12,662	13,068	9,812	11,394	13,066	13,730	17,336
交通・通信	54,943	49,469	36,409	40,274	49,479	55,820	65,363
教育	18,529	16,548	7,060	9,771	13,943	18,958	33,007
教養娯楽	31,948	26,824	17,376	20,431	26,647	29,322	40,342
その他の消費支出	62,195	55,868	36,355	44,573	53,443	62,664	82,308
非消費支出	109,504	110,896	44,783	69,958	96,840	126,266	216,636
実支出以外の支払	614,769	655,349	382,681	511,824	633,233	735,745	1,013,261
可処分所得	476,645	498,639	299,016	389,539	469,447	565,190	770,002
黒字	152,792	192,828	71,908	131,412	174,006	237,014	349,802
# 金融資産純増	150,723	178,194	71,746	121,081	161,964	216,910	319,269
平均消費性向(%)	67.9	61.3	76.0	66.3	62.9	58.1	54.6

「家計調査」による。 1) うち女 2) 繰入金を除く。 3) 繰越金を除く。 4) 可処分所得＝実収入－非消費支出 5) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 6) 可処分所得に対する消費支出の割合。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-4 年齢階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (単身世帯) (令和2年)
(単位 円)

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	150,506	38,257	20,948	11,686	5,293	4,692	7,029	18,217	0	15,452	28,932
34歳以下	149,605	35,563	37,863	7,648	4,381	5,338	3,222	18,769	0	18,355	18,466
35～59	168,043	41,052	24,810	11,905	5,268	6,681	6,616	24,318	0	16,521	30,873
60歳以上	141,951	37,825	12,838	13,041	5,640	3,449	8,625	14,922	0	13,861	31,751
男	151,095	42,165	22,114	10,934	3,898	3,545	5,777	21,573	0	17,320	23,768
34歳以下	152,268	39,999	33,487	7,493	3,304	4,222	2,746	20,646	0	23,135	17,236
35～59	163,357	45,170	26,057	11,510	4,124	4,791	5,494	24,492	0	15,042	26,676
60歳以上	139,304	40,762	11,633	12,509	4,053	2,009	7,882	19,492	0	15,844	25,120
女	149,992	34,850	19,927	12,344	6,510	5,691	8,119	15,292	0	13,820	33,441
34歳以下	145,870	29,457	43,832	7,874	5,895	6,866	3,878	16,182	0	11,693	20,192
35～59	175,745	34,366	22,776	12,557	7,138	9,754	8,452	24,054	0	18,925	37,724
60歳以上	143,359	36,270	13,478	13,323	6,481	4,213	9,019	12,500	0	12,810	35,266

「家計調査」による。学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎単位区の世界を含む。
資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-5 消費動向指数

(令和2年平均=100)

年次	世帯消費動向指数							総消費動向指数	
	1)							名目値	実質値
	総世帯			二人以上の世帯		単身世帯			
	名目値	実質値	分布調整値	名目値	実質値	名目値	実質値		
平成 29 年								103.6	105.3
30	104.6	105.2	106.0	104.4	105.0	106.7	107.3	106.2	107.1
令和 元年	105.2	105.2	106.8	106.2	106.2	105.5	105.5	106.3	106.7
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標である。

1) 世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数である。家計調査の結果に、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成した支出金額によって作成している。消費支出の平均額について、基準年（令和2年）の消費支出の平均月額を100とする指数で表している。

資料 総務省統計局「消費動向指数」

22-6 世帯消費動向指数（総世帯）

(令和2年=100)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
名目											
平成 29 年	103.6	27.1	7.7	7.4	4.0	4.0	4.6	17.0	-	10.8	-
30	104.6	27.2	8.0	7.5	4.0	4.0	4.8	17.4	-	10.8	-
令和 元年	105.2	27.2	7.9	7.4	4.2	3.9	4.9	17.5	-	11.2	-
2	100.0	26.9	8.1	7.4	4.5	3.3	4.9	16.3	3.5	9.3	15.8
実質											
平成 29 年	105.3	28.0	8.0	7.6	4.1	4.1	4.8	17.1	-	11.0	-
30	105.2	27.7	8.2	7.5	4.2	4.0	4.8	17.2	-	10.9	-
令和 元年	105.2	27.5	8.1	7.2	4.3	4.0	4.9	17.5	-	11.1	-
2	100.0	26.9	8.1	7.4	4.5	3.3	4.9	16.3	3.5	9.3	-

資料 総務省統計局「消費動向指数」

22-7 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	令和元年 平均	2年 平均	年間収入五分位階級				
			I ～333 万円	II 333～ 463	III 463～ 629	IV 629～ 879	V 879 万円～
二人以上の世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.99	2.96	2.40	2.66	3.03	3.26	3.43
有業人員	1.36	1.35	0.65	0.99	1.45	1.73	1.95
年間収入 1)	629	634	256	395	541	742	1,236
貯蓄	1,755	1,791	1,357	1,739	1,607	1,692	2,562
金融機関	1,716	1,761	1,353	1,730	1,593	1,654	2,473
通貨性預貯金	494	556	419	487	484	538	853
定期性預貯金	644	607	556	689	532	539	718
生命保険など 2)	345	357	235	350	341	355	506
有価証券	234	240	142	204	236	221	397
金融機関外	39	31	4	8	14	38	88
負債	570	572	90	245	592	869	1,064
# 住宅・土地のため	518	518	73	214	549	791	964
項目	令和元年 平均	2年 平均	年間収入五分位階級				
			I ～459 万円	II 459～ 606	III 606～ 760	IV 760～ 982	V 982 万円～
# 勤労者世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.32	3.30	2.98	3.26	3.34	3.40	3.52
有業人員	1.78	1.79	1.57	1.73	1.78	1.89	2.00
年間収入 1)	736	740	354	532	681	862	1,269
貯蓄	1,376	1,378	848	931	1,245	1,552	2,315
金融機関	1,316	1,330	840	916	1,206	1,497	2,191
通貨性預貯金	427	472	283	327	423	555	774
定期性預貯金	438	393	287	270	376	436	597
生命保険など 2)	300	305	210	229	289	343	454
有価証券	150	159	60	90	117	164	366
金融機関外	61	48	8	15	39	55	125
負債	855	851	383	749	978	1,045	1,101
# 住宅・土地のため	798	791	342	702	918	983	1,009

「家計調査」による。年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入（過去1年間の収入）の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。1) 過去1年間の収入。2) 損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 貯蓄・負債編」

22-8 購入先別1世帯当たり1か月間の支出（二人以上の世帯）（令和元年）
（単位 金額 円）

品目	総数	購入先別			
		通信販売 (インター ネット)	通信販売 (その他)	一般 小売店	スーパー
世帯数分布 (抽出率調整)	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312
世帯人員	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
有業人員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
世帯主の年齢	58.1	58.1	58.1	58.1	58.1
消費支出	274,959	4,506	1,825	25,750	46,695
食料	76,319	620	618	7,059	39,553
住居	19,484	36	1	267	76
光熱・水道	20,564	1	5	864	18
家具・家事用品	10,283	605	215	1,965	1,816
被服及び履物	12,188	581	243	3,738	1,776
保健医療	14,769	292	305	1,138	757
交通・通信	39,512	431	38	6,077	175
教育	7,846	9	9	17	8
教養娯楽	26,137	1,446	114	2,980	1,214
その他の消費支出	47,858	486	279	1,646	1,301

品目	購入先別				
	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・ 購買	ディスカун トストア・ 量販専門店	その他
世帯数分布 (抽出率調整)	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312	32,575,312
世帯人員	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
有業人員	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
世帯主の年齢	58.1	58.1	58.1	58.1	58.1
消費支出	4,342	5,903	4,778	13,932	68,145
食料	3,066	1,994	3,903	3,389	14,413
住居	0	2	7	326	7,734
光熱・水道	0	0	43	90	1,318
家具・家事用品	52	327	265	3,432	1,179
被服及び履物	17	2,194	184	2,150	1,110
保健医療	78	61	62	1,039	10,597
交通・通信	69	31	64	505	11,961
教育	-	1	1	-	2,626
教養娯楽	251	492	143	1,771	9,071
その他の消費支出	807	802	106	1,231	8,137

「全国家計構造調査」による。10、11月の2か月間実施。1) 不詳を含む。
資料 総務省統計局「全国家計構造調査（家計収支に関する結果）」

22-9 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（令和元年）

（単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
純資産総額	32,194	17,189	21,258	41,739	24,823	35,177
純金融資産（貯蓄－負債）	8,386	5,969	6,963	8,507	9,689	9,971
金融資産残高（貯蓄現在高）	14,497	9,994	11,585	16,271	14,176	16,461
金融負債残高	6,110	4,025	4,622	7,763	4,487	6,489
住宅・宅地	23,808	11,220	14,295	33,232	15,135	25,206
現住居・居住地	19,762	9,591	11,809	27,975	12,649	20,107
# 宅地	15,693	6,957	8,408	23,478	9,013	14,956
現住居以外・居住地以外	4,046	1,629	2,486	5,257	2,486	5,099
# 勤労者世帯						
純資産総額	23,163	11,534	14,422	30,249	18,785	25,155
純金融資産（貯蓄－負債）	3,187	1,463	1,993	3,244	4,628	4,324
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,082	7,110	8,457	12,554	10,974	12,797
金融負債残高	7,895	5,647	6,464	9,310	6,346	8,473
住宅・宅地	19,976	10,071	12,429	27,005	14,157	20,830
現住居・居住地	17,673	9,105	10,812	24,221	11,998	18,176
# 宅地	12,903	5,552	6,742	19,215	7,405	12,099
現住居以外・居住地以外	2,303	966	1,617	2,785	2,159	2,654
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
純資産総額	31,985	26,006	25,090	19,518	24,748	
純金融資産（貯蓄－負債）	9,518	9,422	9,478	5,585	1,858	
金融資産残高（貯蓄現在高）	15,261	14,069	13,750	10,286	6,021	
金融負債残高	5,743	4,647	4,272	4,701	4,164	
住宅・宅地	22,467	16,584	15,612	13,933	22,890	
現住居・居住地	18,778	13,153	12,329	11,542	17,422	
# 宅地	14,761	9,494	8,906	8,500	12,831	
現住居以外・居住地以外	3,689	3,431	3,283	2,391	5,468	
# 勤労者世帯						
純資産総額	22,895	17,837	17,246	12,746	14,417	
純金融資産（貯蓄－負債）	3,929	3,976	3,853	969	-302	
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,528	10,449	10,472	7,414	4,070	
金融負債残高	7,599	6,473	6,618	6,445	4,372	
住宅・宅地	18,966	13,862	13,393	11,776	14,720	
現住居・居住地	16,760	11,800	11,345	10,302	11,974	
# 宅地	12,046	7,342	6,939	6,519	8,286	
現住居以外・居住地以外	2,206	2,061	2,048	1,474	2,745	

「全国家計構造調査」による。10、11月の2か月間実施。

資料 総務省統計局「全国家計構造調査（家計資産・負債に関する結果）」

22-10 年齢階級別1世帯当たり資産及び負債の現在高 (単身世帯) (令和元年)

(単位 1,000円)

項目	平均	30歳未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
男							
純資産総額	18,546	1,992	5,151	13,898	24,630	31,621	37,434
純金融資産(貯蓄-負債)	7,877	229	1,136	4,379	11,289	17,032	14,972
金融資産残高 (貯蓄現在高)	10,140	1,566	4,415	8,646	14,770	17,912	15,479
預貯金	6,021	1,142	2,593	5,254	7,903	10,679	9,667
通貨性預貯金	3,219	881	1,898	3,315	4,815	4,615	4,284
定期性預貯金	2,803	261	695	1,939	3,088	6,065	5,382
生命保険など	1,477	115	395	1,078	2,627	3,172	1,802
有価証券	2,477	242	1,305	2,099	3,907	3,833	3,966
その他	165	67	123	215	333	228	44
金融負債残高	2,263	1,336	3,279	4,267	3,481	880	507
# 住宅・土地 のための負債	1,732	440	2,847	3,708	2,627	677	376
月賦・年賦	205	307	182	340	231	88	46
住宅・宅地	10,670	1,763	4,015	9,519	13,341	14,589	22,462
女							
純資産総額	24,140	2,117	13,471	22,075	22,176	33,550	33,713
純金融資産(貯蓄-負債)	8,063	1,638	2,550	3,535	8,501	13,777	11,148
金融資産残高 (貯蓄現在高)	9,189	1,867	4,079	7,997	11,107	14,233	11,489
預貯金	6,235	1,622	3,286	5,316	6,336	8,121	8,441
通貨性預貯金	2,571	970	2,029	2,836	2,668	3,250	3,031
定期性預貯金	3,664	652	1,257	2,481	3,668	4,871	5,410
生命保険など	1,593	143	412	1,402	2,980	2,862	1,695
有価証券	1,245	34	242	1,001	1,318	3,215	1,339
その他	116	68	139	279	472	35	14
金融負債残高	1,126	229	1,530	4,462	2,606	457	341
# 住宅・土地 のための負債	941	1	1,226	4,174	2,311	322	246
月賦・年賦	78	90	207	130	121	71	14
住宅・宅地	16,077	479	10,922	18,539	13,675	19,773	22,566

「全国家計構造調査」による。10、11月の2か月間実施。

資料 総務省統計局「全国家計構造調査(家計資産・負債に関する結果)」

第23章 社会保障

23-1 部門別社会保障給付費と対国民所得比

区分	平成17年度	22年度	27年度 1)	29年度	30年度	令和元年度
	社会保障給付費 (億円)					
合計	888,529	1,053,647	1,168,133	1,200,677	1,213,987	1,239,241
医療 2)	287,444	336,440	385,640	394,230	397,480	407,226
年金 3)	461,194	522,286	540,929	548,349	552,581	554,520
福祉その他 4)	139,891	194,921	241,564	258,098	263,926	277,494
1人当たり社会保障給付費(1,000円)	695.4	822.8	919.1	947.6	960.1	982.2
国民所得	3,881,164	3,646,882	3,926,293	4,006,881	4,022,290	4,012,870
	国民所得に占める割合 (%)					
合計	22.89	28.89	29.75	29.97	30.18	30.88
医療	7.41	9.23	9.82	9.84	9.88	10.15
年金	11.88	14.32	13.78	13.69	13.74	13.82
福祉その他	3.60	5.34	6.15	6.44	6.56	6.92

1) 集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、平成22年度とは接続しない。ただし、国民所得を除く。2) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。3) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。

4) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金等、労災保険の休業補償給付等及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 政策分野別社会支出

(単位 億円)

区分	平成17年度	22年度	27年度 1)	30年度	令和元年度
合計	922,627	1,084,436	1,208,210	1,255,014	1,278,996
高齢	442,758	514,971	471,816	482,446	484,114
遺族	64,642	68,023	66,792	65,074	64,600
障害、業務災害、傷病 2)	35,292	44,857	55,423	60,630	62,392
保健 3)	310,331	354,907	495,802	516,879	530,527
家族	37,536	56,722	76,022	90,567	96,730
積極的労働市場政策	6,822	14,212	8,235	8,567	8,303
失業	11,714	12,912	9,285	8,535	8,964
住宅	4,290	5,129	6,228	6,084	6,028
他の政策分野	9,242	12,701	18,608	16,231	17,338
国内総生産	5,341,097	5,048,721	5,407,394	5,568,279	5,596,988

OECD社会支出の基準に従って算出している。1) 集計の対象とする地方単独事業の範囲を変更したため、平成22年度とは接続しない。ただし、国内総生産を除く。2) 平成27年度から、衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。3) 国立社会保障・人口問題研究所による集計。平成22年度以前はOECD Health Statisticsの公的保健医療支出から補装具費等と介護保険のうち医療・看護系サービスに関する費用を除いて集計。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 社会保障費用（令和元年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	# 拠出		# 国庫 負担	支出 合計	# 給付		
		被保 険者	事業主			# 疾病・出産		# 年金
				医療		現金	年金	
総計	176,721	38,967	35,042	34,407	180,834	40,445	1,357	55,030
社会保険								
健康保険								
全国健康保険協会 管掌健康保険	11,929	5,338	5,264	1,262	11,395	6,144	313	-
組合管掌健康保険	9,805	4,269	5,006	79	9,179	4,178	249	-
国民健康保険	12,899	3,139	-	3,745	12,356	9,277	13	-
退職者医療制度(再掲)	10	3.5	-	-	11	11	-	-
後期高齢者医療制度	16,558	1,295	-	5,284	16,191	15,711	-	-
介護保険	11,290	2,395	-	2,546	10,892	-	-	-
厚生年金保険	47,851	16,310	16,310	10,092	55,787	-	-	23,528
厚生年金基金	1) 363	31	57.3	-	1,362	-	-	967
石炭鉱業年金基金	0.7	-	0.0	-	0.9	-	-	0.6
国民年金	2) 25,707	1,346	-	1,815	24,914	-	-	23,743
国民年金基金	101	98	-	3.1	427	-	-	224
農業者年金基金	184	-	-	120	184	-	-	82
船員保険	48	17	21	3.0	44	19	2.1	-
農林漁業団体職員共済組合	3) 32	-	28	0.2	18	-	-	7.7
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,372	415	409	136	1,209	141	9.0	323
雇用保険	2,512	555	1,110	25	2,095	-	571	-
労働者災害補償保険	1,202	-	863	0.1	1,035	-	-	-
家族手当								
児童手当	3,142	-	822	1,196	2,724	-	-	-
公務員								
国家公務員共済組合	3,854	1,014	1,195	301	3,817	258	12	1,452
存続組合等	98	-	95	0.3	130	-	-	65
地方公務員等共済組合	11,271	2,726	3,197	5.9	10,696	758	110	4,393
旧令共済組合等	2.6	-	-	2.6	2.6	0.0	0.4	0.4
国家公務員災害補償等	4) 11	-	11	-	11	-	-	-
地方公務員等災害補償	40	0.0	34	-	34	-	-	-
旧公共企業体職員業務災害	4.3	-	4.3	-	4.3	-	-	-
国家公務員恩給	6.4	-	6.4	0.0	6.4	-	-	6.4
地方公務員恩給	7.3	-	7.3	-	7.3	-	-	7.3
公衆保健サービス								
公衆衛生	5) 767	-	-	569	767	455	70	1.9
公的扶助及び社会福祉								
生活保護	3,649	-	-	2,737	3,649	1,826	0.4	-
社会福祉	7,614	-	-	3,979	7,614	565	-	-
雇用対策								
雇用対策	19	-	-	18	19	-	-	-
戦争犠牲者								
戦争犠牲者	252	-	-	252	252	0.0	-	192
他の社会保障制度	4,129	20	604	236	4,013	1,112	5.9	36

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。 1) 年金額には代行部分を含む。 2) 福祉年金及び基礎年金を含む。 3) 給付は職域加算部分のみ。 4) 衆議院，参議院，国立国会図書館，裁判所，外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。 5) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-4 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
社会保障給付費	105,364,717	116,813,323	121,398,702	123,924,096
高齢	51,334,660	55,339,440	57,276,634	57,834,749
現金給付	43,890,131	45,913,807	46,984,661	47,198,012
退職年金	43,189,281	45,113,830	46,372,663	46,569,734
一括給付金	700,850	799,977	611,872	628,184
その他の現金給付	-	-	127	95
現物給付	7,444,529	9,425,633	10,291,973	10,636,737
遺族	6,794,732	6,670,145	6,497,622	6,449,874
現金給付	6,740,952	6,614,053	6,438,935	6,391,277
遺族年金	6,643,920	6,533,863	6,368,412	6,326,057
一括給付金	8,611	13,970	6,071	5,734
その他の現金給付	88,420	66,220	64,452	59,487
現物給付	53,780	56,091	58,688	58,596
埋葬費	53,780	56,091	58,688	58,596
障害	3,398,366	4,283,326	4,750,554	4,900,056
現金給付	2,098,910	2,237,509	2,347,694	2,395,389
障害年金	1,932,761	2,013,543	2,105,187	2,134,072
一括給付金	6,663	1,583	1,766	3,024
その他の現金給付	159,486	222,383	240,741	258,293
現物給付	1,299,455	2,045,818	2,402,860	2,504,667
労働災害	942,826	918,954	918,222	930,493
被保険者に対する現金給付	410,538	376,215	360,562	365,753
短期現金給付	142,667	135,186	132,791	133,088
長期現金給付(年金)	209,370	185,716	174,193	177,999
その他の現金給付	58,502	55,313	53,578	54,666
遺族に対する現金給付	274,999	265,555	257,100	262,245
定期的給付	253,033	245,615	237,404	243,902
その他の現金給付	21,966	19,939	19,697	18,343
現物給付	257,288	277,185	300,559	302,495
医療の現物給付	230,419	257,269	279,170	277,802
その他の現物給付	26,869	19,916	21,389	24,693

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

23-4 機能別社会保障給付費（続き）

（単位 100万円）

区分	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
保健医療	32,212,546	36,889,954	38,082,989	39,081,545
現金給付	836,769	812,145	832,401	853,385
疾病給付	341,174	350,750	410,570	443,628
その他の現金給付	495,595	461,394	421,831	409,757
現物給付（保健）	31,375,776	36,077,810	37,250,588	38,228,160
家族	5,008,528	7,141,622	8,489,413	9,190,840
現金給付	3,446,321	3,481,645	3,490,683	3,621,911
定期的現金給付	3,356,650	3,311,155	3,347,105	3,474,523
その他の現金給付	89,671	170,490	143,577	147,389
現物給付	1,562,207	3,659,977	4,998,731	5,568,929
失業	2,250,143	1,442,363	1,429,727	1,463,462
現金給付	2,250,143	1,442,363	1,429,727	1,463,462
正規失業手当	1,176,068	756,869	664,039	698,647
特別失業手当	249,460	325,923	354,994	366,018
退職／余剰手当	1,666	3,646	2,721	3,438
その他の現金給付	822,949	355,925	407,974	395,358
住宅	512,935	617,234	603,198	602,794
現物給付	512,935	617,234	603,198	602,794
家賃補助	512,935	617,234	603,198	602,794
生活保護その他	2,909,982	3,510,285	3,350,342	3,470,281
現金給付	1,187,778	1,380,726	1,163,468	1,240,120
定期的現金給付	1,185,973	1,230,438	1,122,229	1,211,567
その他の現金給付	1,804	150,287	41,239	28,552
現物給付	1,722,205	2,129,559	2,186,874	2,230,161

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	平成22年度	27年度	30年度	令和元年度
総額	374,202	423,644	433,949	443,895
公費負担医療給付分	26,447	31,498	31,751	32,301
医療保険等給付分	178,950	198,284	197,291	200,457
医療保険	176,132	195,244	194,066	197,263
その他	2,818	3,040	3,224	3,194
後期高齢者医療給付分	116,876	140,255	150,576	156,596
患者等負担分	50,103	52,042	54,047	54,540
全額負担	4,702	5,486	5,413	5,396
公費・保険又は 後期高齢者の一部負担	45,401	46,556	48,635	49,144
軽減特例措置 1)	1,826	1,565	283	2

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものの。1) 平成20年4月から31年3月までの70～74歳の患者の窓口負担の軽減措置に関する国庫負担分。

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	平成 27年度末	30年度末	令和元年 度末	区分	平成 27年度末	30年度末	令和元年 度末
	医療保険適用者数						
全国健康保険協会管掌健康保険				私立学校教職員共済	900	929	938
一般被保険者	37,165	39,400	40,444	組合員	551	583	592
被保険者	21,577	23,757	24,793	被扶養者	350	347	346
被扶養者	15,587	15,643	15,650				
法第3条第2項 1) 被保険者	19	16	17	国民健康保険	34,687	30,256	29,324
被保険者 2) 被扶養者	13	11	12				
被扶養者	6.5	5.1	5.2				
組合管掌健康保険	29,136	29,541	28,838				
被保険者	15,811	16,719	16,353	厚生年金保険	36,864	39,806	40,374
被扶養者	13,324	12,822	12,485	# 厚生年金基金	2,539	173	158
船員保険	124	119	118	船員保険	52	52	52
被保険者	58	58	58	国家公務員共済組合	1,064	1,073	1,078
被扶養者	66	61	59	地方公務員等共済組合	2,833	2,846	2,859
国家公務員共済組合				私立学校教職員共済	529	561	570
組合員	1,079	1,084	1,088	国民年金	25,830	23,178	22,737
被扶養者	1,146	1,073	1,051	# 農業者年金	48	47	46
地方公務員等共済組合							
組合員	2,875	2,871	2,882				
被扶養者	2,774	2,618	2,583				

1) 臨時に日々雇用され、1か月を超えない者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。2) 有効手帳所有者数

資料 全国健康保険協会「全国健康保険協会管掌健康保険事業年報」 厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」「国民健康保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「厚生年金基金の財政状況等」 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度統計要覧」 独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-7 医療保険制度別 1人当たり医療費

(単位 円)

区分	平成 27年度末	29年度末	30年度末	区分	平成 27年度末	29年度末	30年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険				船員保険	194,728	200,944	198,052
一般被保険者	173,957	178,279	181,072	被保険者分	179,313	186,507	184,059
被保険者分	163,239	167,267	169,376	被扶養者分	190,325	196,595	191,562
被扶養者分	169,980	173,927	175,544	高齢受給者	554,481	492,756	471,152
高齢受給者	589,620	559,593	544,937				
法第3条第2項 被保険者	113,275	68,458	61,623	共済組合 1)	156,817	158,013	159,040
被保険者分	107,954	72,907	64,242	組合員分	153,970	154,355	154,798
被扶養者分	124,880	67,859	65,754	被扶養者分	151,785	155,702	157,310
高齢受給者	106,662	47,088	42,025	高齢受給者	670,477	554,819	549,576
組管掌健康保険	154,259	157,576	159,555	国民健康保険 2)	339,242	348,593	352,626
被保険者分	146,535	150,852	152,859	被保険者分	285,556	295,538	297,054
被扶養者分	154,634	157,785	159,564	高齢受給者	597,255	581,953	570,899
高齢受給者	570,554	545,722	531,113				

医療費とは、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたもの。
1人当たり医療費とは、被保険者及び被扶養者は70歳未満、高齢受給者は70歳以上加入者1人当たりの医療費である。

1) 国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済の事業年報等に基づく推計値。 2) 国民健康保険市町村と国民健康保険組合の計
資料 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

23-8 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
平成 22 年	21,914,489	38,769,393	566,453,367	11,328,528,261	3,670,730	114,300,246
27	20,824,245	34,686,828	566,769,139	12,027,203,799	2,763,476	87,478,863
30	19,087,337	30,256,414	510,539,317	10,920,893,957	2,860,983	70,225,566
令和 元年	18,743,434	29,324,486	495,548,727	10,839,254,872	2,895,237	66,206,257

1) 一般被保険者及び退職被保険者等。退職被保険者等は65歳未満の者。 2) 退職者医療分を含む。
資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-9 組合管掌健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付決定状況			
	被保険者数	被扶養者数	法定給付		被保険者分	
			件数	金額	# 医療給付費 1)	
平成 27 年	15,811,438	13,324,201	165,623,521	1,993,795,318	1,743,898,243	
30	16,719,214	12,822,099	184,502,801	2,219,489,105	1,927,641,602	
令和 元年	16,352,548	12,485,147	181,697,958	2,245,088,018	1,952,584,000	

年度	保険給付決定状況					
	法定給付			付加給付		
	被扶養者分					
	件数	金額	# 医療給付費 1)	件数	金額	
平成 27 年	169,538,313	1,649,053,475	1,560,930,019	2,072,262	81,292,773	
30	169,326,687	1,621,618,459	1,551,964,747	2,029,853	82,693,216	
令和 元年	164,048,384	1,597,096,055	1,535,231,990	2,062,382	83,989,581	

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。
資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告」

23-10 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付費			
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分		高齢受給者分	
			件数	金額	# 医療給付 1)	件数
平成 27 年	21,577,484	15,587,451	230,224,665	2,931,720,452	2,633,511,699	
30	23,757,186	15,643,117	264,667,700	3,361,180,967	2,999,574,071	
令和 元年	24,793,285	15,650,386	278,596,793	3,605,694,139	3,209,862,858	

年度	保険給付費					
	被扶養者分			高齢受給者分		
	件数	金額	# 医療給付 1)	件数	金額	
平成 27 年	188,991,458	2,096,997,409	2,005,575,070	17,379,661	344,689,006	
30	197,157,997	2,165,190,182	2,081,314,277	23,388,051	445,169,241	
令和 元年	196,350,379	2,191,148,084	2,112,404,633	26,678,942	513,690,383	

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高齢受給者分の一部を含む。
資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者)

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 (事業所数)	有効手帳 所有者数 (被保険者数)	平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分		# 医療給付 1)	
				件数	金額	件数	金額
平成 27 年	711	12,784	13,991	74,475	1,064,642	73,825	939,690
30	599	11,343	14,491	39,519	540,633	39,185	465,252
令和 元 年	624	11,514	14,330	37,346	538,830	37,001	455,243

年度	保険給付費					
	被扶養者分		# 医療給付 1)		高齢受給者分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成 27 年	50,442	630,594	50,352	595,400	8,176	145,330
30	20,236	249,882	20,218	244,586	4,711	79,515
令和 元 年	18,342	219,920	18,323	213,420	5,211	96,793

1) 診療費, 薬剤支給, 高額療養費等の計。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 国民年金

(単位 金額 100万円)

年度	被保険者数 (年度末現在)			納付率 (%) 1)	年金受給者状況 (年度末現在) 2)			
	総数	第1号, 任意加入	第3号		旧法抛出し制年金		基礎年金	
					受給者数	金額	受給者数	金額
平成 27 年	25,830,240	16,679,242	9,150,998	63.4	1,596,939	637,283	31,632,442	21,537,823
30	23,178,042	14,710,625	8,467,417	68.1	981,660	395,739	34,312,053	23,242,269
令和 元 年	22,736,502	14,533,402	8,203,100	69.3	822,023	333,206	34,823,430	23,641,024

年度	年金受給者状況 (年度末現在) 2)				死亡一時金裁定状況				
	基礎年金				老齢福祉年金		件数		金額
	# 老齢基礎年金		# 障害基礎年金		受給者数	金額			
	受給者数	金額	受給者数	金額					
平成 27 年	29,740,388	19,874,029	1,801,979	1,568,660	447	179	26,722	3,830	
30	32,311,425	21,494,972	1,914,133	1,655,788	55	22	20,144	2,928	
令和 元 年	32,784,534	21,862,301	1,953,991	1,688,709	27	11	18,835	2,725	

1) 納付率 = (到来済納付月数 ÷ 納付対象月数) × 100 2) 一部支給停止されている金額を含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-13 国家公務員共済組合年金受給権者（令和元年度末）

区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
合計	1,303,201	1,206,624	遺族給付計	340,399	1,282,668
老齢・退職給付計	942,229	1,183,508	遺族厚生年金 1)	78,318	1,214,932
老齢厚生年金 1)	277,764	980,400	遺族共済年金	239,259	1,308,282
65歳以上	199,511	999,752	遺族年金	22,708	1,251,157
65歳未満	78,253	931,063	通算遺族年金	114	336,756
退職共済年金	610,165	1,196,124	その他の給付		
65歳以上	602,217	1,202,351	船員年金	142	1,162,691
65歳未満	7,948	724,247	公務災害給付	8	1,900,900
退職年金	28,387	2,274,664	退職等年金給付	15,695	10,782
減額退職年金	25,115	1,901,371	退職年金	15,561	7,470
通算退職年金	798	825,848	公務障害年金	14	1,941,557
障害給付計	20,423	1,005,676	公務遺族年金	120	214,994
障害厚生年金 1)	3,298	904,586			
障害共済年金	15,346	949,066			
障害年金	1,779	1,681,404			

1) 年金額については、厚生年金及び経過的職域加算給付の合算額を集計。

資料 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」

23-14 地方公務員共済組合年金受給権者（令和元年度末）

区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)	区分	受給権者数 (人)	1人当たり 年金額 (円)
老齢厚生年金	855,044	1,130,905	遺族共済年金	476,183	1,478,280
旧職域加算退職給付	835,094	210,055	公務等	1,773	1,602,470
退職共済年金	1,453,421	1,517,599	公務外	474,410	1,477,816
退職年金	105,480	2,512,645	遺族年金	44,681	1,248,518
減額退職年金	10,459	1,801,977	公務等	1,292	2,032,230
通算退職年金	4,528	762,090	公務外	43,389	1,225,182
障害厚生年金	7,849	955,161	通算遺族年金	538	292,246
旧職域加算障害給付	5,945	180,720	厚生年金合計 1)	1,013,896	1,162,464
障害共済年金	43,370	1,116,840	旧職域加算給付合計	992,411	197,388
公務等	853	2,855,280	旧共済制度年金合計	2,143,089	1,544,128
公務外	42,517	1,081,962	退職等年金給付		
障害年金	4,429	1,772,378	退職年金		
公務等	182	3,357,343	終身退職金	30,199	3,191
公務外	4,247	1,704,456	有期退職年金(240月)	13,203	3,300
遺族厚生年金	151,003	1,351,940	有期退職年金(120月)	9,766	7,126
旧職域加算遺族給付	151,372	128,161	公務障害年金	16	1,683,081
			公務遺族年金	80	454,606

1) 老齢厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金の計。

資料 総務省「地方公務員共済組合等事業統計年報」

23-15 厚生年金保険

(単位 1,000人, 1,000件, 10億円)

年度末	適用状況 1)				受給者状況 1)2)			
	事業所数 (1,000)	# 船舶 所有者数	被保険 者数	平均標準 報酬月額 (円)	計		老齢年金	
					受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
平成 27 年	1,975	4.4	36,864	308,938	33,703	25,812	14,859	17,777
30	2,337	4.3	39,806	312,678	35,296	25,664	15,409	17,424
令和元年	2,436	4.2	40,374	314,798	35,432	25,496	15,390	17,203

年度末	受給者状況 1)2)							
	通算老齢年金 ・25年未満 3)		障害年金		遺族年金 4)		通算遺族年金	
	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)	受給者数	金額 5)
平成 27 年	13,110	2,392	410	300	5,292	5,334	32	8.4
30	13,896	2,441	438	307	5,532	5,486	22	6.0
令和元年	13,972	2,448	452	314	5,598	5,525	20	5.4

1) 厚生年金(第1号)数 2) 旧法厚生年金保険, 旧法船員保険, 新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。 3) 平成27年度は, 通算老齢年金。新法の老齢厚生年金のうち「老齢相当」以外のもの。特例老齢年金を含む。 4) 旧法の寡婦年金, かん夫年金, 遺児年金を含む。 5) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-16 雇用保険

(単位 100万円)

年度	一般, 高年齢及び 短期雇用特例被保険者 (年度末)		日雇労働 被保険者 (年度末)	一般求職者給付状況 (基本手当所定給付日数分)			日雇労働求職者 給付状況	
	適用事 業所数	被保険者数	被保険者数	初回受 給者数	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額	受給者 実人員 (年度平均)	支給 総額
	(1,000)	(1,000人)	(1,000人) 1)	(1,000人)	(人)	(人)	(人)	(人)
平成 27 年	2,139	40,861	16	1,216	435,563	623,982	10,555	7,779
令和元年	2,277	44,112	7	1,088	387,224	579,569	5,464	4,452
2	2,323	44,350	7	1,305	475,700	737,269	5,260	4,272

1) 有効な被保険者手帳を所持している者の数。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-17 介護保険

(単位 人数 1,000人, 金額 10億円)

年度	適用状況 1)			要介護(要支援)認定者 1)			居宅介護(介護予防)サービス受給者 2)		
	第1号被保険者のいる世帯数(1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者	
		65~75歳未満	75歳以上		要支援	要介護		要支援	要介護
平成 27 年	23,856	17,449	16,366	6,204	1,716	4,352	46,722	13,126	32,467
30	24,851	17,296	17,955	6,582	1,821	4,632	44,888	8,322	35,547
令和 元年	25,074	17,255	18,292	6,686	1,847	4,712	46,090	8,895	36,179

年度	地域密着型(介護予防)サービス受給者 2)				施設介護サービス受給者 2)3)4)				
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者				
		要支援	要介護		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	
平成 27 年	4,915	130	4,735	10,940	6,023		4,114	704	—
30	10,349	163	10,034	11,290	6,447		4,214	509	47
令和 元年	10,585	165	10,273	11,397	6,546		4,199	385	185

年度	保険給付 2)								
	介護給付・予防給付								
	居宅介護(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス			施設介護サービス		
件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費	件数(1,000)	費用額	給付費	
平成 27 年	139,039	5,186	4,687	5,018	1,128	1,011	11,060	3,173	2,848
30	132,924	5,030	4,518	10,881	1,734	1,545	11,405	3,349	2,994
令和 元年	137,987	5,211	4,672	11,122	1,796	1,599	11,397	3,449	3,081

年度	保険給付 2)					
	特定入所者介護(介護予防)サービス費				高額介護(介護予防)サービス費	
	食費		居住費(滞在費)			
件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	件数(1,000)	給付費	
平成 27 年	9,762	231	5,987	114	17,319	181
30	9,361	202	7,245	117	19,498	224
令和 元年	9,428	204	8,104	120	20,251	249

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計。ただし、高額介護(介護予防)サービス費については、当該年の4月から翌年3月の支出決定分の累計。 3) 平成30年度、介護医療院が新設され、介護療養型医療施設の介護医療院への発展的移行が進められている。 4) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、4施設の合計と総数が一致しない。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-18 労働者災害補償保険

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況 (100万円)					
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		計 1)		# 療養補償		# 休業補償	
				件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額	件数 (1,000件)	金額
平成 27 年	2,747	56,292	618	5,486	739,968	3,381	227,080	584	98,679
30	2,852	59,567	687	5,753	746,098	3,724	249,799	583	98,107
令和 元年	2,858	60,433	687	5,755	755,565	3,730	249,141	604	98,027

災害とは業務災害及び通勤災害をいう。 1) 二次健康診断等給付を含む。

資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-19 公務災害補償費支払状況

年度	国家公務員災害補償 1)2)					地方公務員災害補償 2)3)				
	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金	件数	総額 (100万円)	#療養 補償	#休業 補償	#遺族 補償 年金
平成 27 年	5,494	5,892	1,009	336	3,194	38,472	21,453	7,407	507	9,026
30	4,950	5,298	988	263	2,819	40,739	20,551	7,839	460	8,192
令和 元年	4,763	4,907	819	197	2,706	39,011	19,948	7,464	400	8,127

1) 一般職の国家公務員に対するもの。 2) 通勤災害を含む。 3) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-20 社会福祉施設の概況（令和2年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
		1) 2)	1) 2)	1)
保護施設	289	19,108	18,216	6,353
救護施設	183	16,345	16,288	5,928
更生施設	20	1,388	1,264	299
医療保護施設	56
授産施設	15	470	325	74
宿所提供施設	15	905	339	52
老人福祉施設	5,228	158,379	144,390	39,598
養護老人ホーム	948	62,958	55,696	17,179
軽費老人ホーム	3) 2,321	95,421	88,694	22,419
老人福祉センター	1,959
障害者支援施設等	5,556	187,939	151,215	108,689
障害者支援施設	4) 2,570	138,522	149,911	97,939
地域活動支援センター	2,849	47,671	...	10,513
福祉ホーム	137	1,746	1,304	237
身体障害者社会参加支援施設	316
婦人保護施設	47	1,329	296	373
児童福祉施設等	45,722	3,058,717	2,807,519	835,885
# 保育所等	5) 29,474	2,858,117	2,624,335	691,834
地域型保育事業所	6,857	107,871	98,824	56,429
児童館	4,398	18,756
母子・父子福祉施設	56	225
その他の社会福祉施設等	23,509	609,472	521,013	218,875

「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。基本票と詳細票からなる。

1) 推計値 2) 定員と在所者数は、それぞれ調査を実施した施設のみ計上している。 3) ケアハウスを含む。 4) 定員は入所者分のみ。また、在所者数は入所者数と通所者数の計。 5) 幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園および保育所の計。

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-21 児童相談所における相談の種類別対応件数

相談の種類	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	457,472	466,880	504,856	544,698	527,272
養護相談	184,314	195,786	228,719	267,955	280,985
障害相談	185,186	185,032	188,702	189,714	162,351
育成相談	45,830	43,446	43,594	42,441	38,908
非行相談	14,398	14,110	13,333	12,410	10,615
保健相談	1,807	1,842	1,644	1,435	1,269
その他の相談	25,937	26,664	28,864	30,743	33,144

「福祉行政報告例」による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

区分	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総数	122,575	133,778	159,838	193,780	205,044
0～2歳	23,939	27,046	32,302	37,826	39,658
3～6	31,332	34,050	41,090	49,660	52,601
7～12	41,719	44,567	53,797	65,959	70,111
13～15	17,409	18,677	21,847	26,709	28,071
16～18	8,176	9,438	10,802	13,626	14,603

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 児童相談所における所内一時保護児童の 受付件数及び対応件数

年度	受付件数		対応件数					
	総数	総数	児童福祉施設入所	里親委託	他の児童相談所・機関に移送	家庭裁判所送致	帰宅	その他
平成 28 年	24,080	24,111	4,457	641	1,127	159	14,458	3,269
29	24,823	24,680	4,049	656	1,195	145	14,716	3,919
30	26,177	25,764	3,986	692	1,341	141	15,389	4,215
令和 元 年	27,704	27,814	3,889	760	1,502	119	17,162	4,382
2	26,548	26,519	3,310	632	1,473	107	16,506	4,491

「福祉行政報告例」による。
資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

年度、区分	受給者数	支給対象児童数	支給額 (1,000円)
平成 27 年度	10,425,604	17,203,630	2,185,515,234
30	10,041,286	16,604,951	2,100,300,203
令和 元 年度	9,898,267	16,373,429	2,063,480,604
児童手当	8,884,223	14,767,076	1,970,963,963
特例給付	1,014,044	1,606,353	92,516,641

受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。
資料 内閣府「児童手当事業年報」

23-25 身体障害児の育成医療と未熟児の養育医療給付

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数 1)	入院	入院外	支払決定 金額 2)	公費負担	社会保険 負担	自己負担
平成28年	43,961	43,076	17,680	25,368	38,151,237	2,666,658	35,181,908	302,671
29	38,836	38,038	15,741	22,267	34,223,944	2,639,881	31,300,808	283,255
30	36,565	35,507	14,581	20,908	29,082,884	2,137,368	26,697,366	248,150
令和元年	31,441	30,629	12,313	18,273	23,690,030	1,774,940	21,702,475	212,615
2	26,270	25,618	10,325	15,275	20,318,367	1,425,424	18,711,008	181,935

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	社会保険負担 3)	
						#自己負担
平成28年	31,363	31,242	107,033,682	7,981,327	1,385,605	99,052,355
29	30,719	30,628	105,383,782	7,804,689	1,372,586	97,579,093
30	30,421	30,280	107,605,244	9,087,965	1,476,660	98,517,279
令和元年	29,489	29,297	106,053,889	8,018,039	1,442,946	98,035,850
2	29,635	29,479	110,070,283	8,094,742	1,537,112	101,975,541

「福祉行政報告例」による。1) 訪問看護を含む。2) 3月から翌年2月診療分まで。3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-26 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 2) (億円)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費 (億円)		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
				高額療養費		
平成27年	15,944,315	151,323	949,070	139,551	5,952	35.7
30 3)	17,415,926	164,246	943,082	150,504	6,292	37.8
令和元年	17,871,720	170,562	954,369	156,441	6,596	...

後期高齢者医療制度による。後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で障害認定を受けた者）。当該年の3月から翌年2月までの期間。1) 各年度における各月末平均。2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。3) 後期高齢者医療費に平成30年台風7号及び前線等に伴う大雨による被災、平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風21号による被災にかかる医療費等（概算請求支払分及び保険者不明医療費分）を含まない。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告（年報）」

23-27 都道府県別介護保険施設

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
平成 30 年	8,097	559,762	536,135	4,335	373,583	333,059	1,026	44,523	40,092
令和元年	8,234	570,647	545,735	4,337	374,838	334,212	833	34,244	30,250
北海道	375	25,371	24,180	197	16,192	14,610	39	1,894	1,753
青森	97	5,618	5,365	62	5,236	4,864	14	761	723
岩手	121	7,410	7,139	68	6,000	5,397	13	325	273
宮城	161	9,782	9,314	94	8,864	8,019	6	140	102
秋田	123	7,153	6,971	58	5,162	4,733	3	216	216
山形	104	7,880	7,636	47	4,161	3,798	5	58	53
福島	159	11,179	10,582	90	7,747	6,493	10	273	249
茨城	258	15,269	14,627	142	11,746	10,420	14	466	361
栃木	140	8,075	7,677	66	5,810	5,195	6	404	330
群馬	177	10,381	9,868	101	6,463	5,650	7	303	267
埼玉	432	35,015	32,941	179	17,350	15,268	10	953	873
千葉	400	25,481	24,350	169	15,635	13,906	15	590	535
東京	553	48,347	46,008	211	21,827	19,168	44	4,115	3,757
神奈川	427	37,188	35,627	197	20,344	18,462	16	1,064	873
新潟	210	15,540	14,965	110	10,228	9,302	17	1,408	1,324
富山	85	5,522	5,246	47	4,383	3,780	15	620	587
石川	77	6,022	5,655	46	4,093	3,787	9	457	432
福井	70	4,536	4,371	36	3,117	2,792	10	142	117
山梨	59	3,575	3,477	32	2,819	2,501	3	42	36
長野	167	11,567	11,245	98	7,985	6,729	25	804	626
岐阜	141	10,313	9,712	81	6,654	5,606	17	410	320
静岡	258	18,073	17,346	129	13,258	12,039	13	1,061	992
愛知	283	24,737	23,506	194	18,706	16,558	18	1,105	964
三重	160	9,389	8,995	77	6,826	6,156	11	303	271
滋賀	90	5,916	5,686	34	2,900	2,556	3	197	183
京都	159	11,553	11,160	76	7,307	6,594	17	1,739	1,578
大阪	434	33,243	31,705	229	21,172	18,874	21	1,021	908
兵庫	348	23,814	22,972	178	15,144	13,454	15	509	474
奈良	113	7,403	6,871	56	5,121	4,437	3	98	79
和歌山	92	5,669	5,453	42	3,479	3,073	12	330	292
鳥取	44	2,997	2,929	54	2,997	2,708	4	124	93
島根	93	4,799	4,616	37	2,709	2,309	8	188	163
岡山	154	9,732	9,421	85	6,574	5,928	13	329	282
広島	188	11,717	11,135	113	9,015	7,898	41	1,589	1,264
山口	106	6,514	6,264	66	4,957	4,537	18	1,006	932
徳島	66	3,517	3,392	52	4,134	3,759	27	785	687
香川	89	5,090	4,950	52	3,831	3,551	14	406	358
愛媛	106	6,331	6,112	69	5,289	4,735	23	549	503
高知	59	4,259	3,943	32	1,986	1,773	34	1,599	1,516
福岡	331	22,093	21,036	180	14,841	13,234	56	1,733	1,457
佐賀	58	3,569	3,501	41	2,991	2,679	14	551	491
長崎	120	6,415	6,209	64	4,798	4,429	33	452	316
熊本	138	7,467	7,314	97	6,662	5,853	49	1,334	1,127
大分	85	4,940	4,799	71	4,655	4,143	29	385	304
宮崎	96	5,674	5,458	45	3,281	2,886	27	745	631
鹿児島	166	9,903	9,518	90	6,522	5,966	23	334	292
沖縄	62	4,609	4,490	43	3,870	3,605	9	330	288

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。平成30年調査以降、全数調査から標本調査への移行により、結果は推計値となる。

資料：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所									
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売
平成 27 年	34,823	2,190	8,745	43,406	7,515	10,727	5,348	4,679	8,056	8,135
30	35,111	1,885	10,884	23,861	8,142	11,434	5,316	5,198	7,866	7,862
令和 元年	34,825	1,790	11,580	24,035	8,318	11,566	5,230	5,328	7,651	7,630

年次	地域密着型サービス事業所								居宅介護支援
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス ¹⁾	
平成 27 年	616	224	-	4,308	4,969	12,983	301	250	40,127
30	975	221	19,963	4,065	5,469	13,618	328	512	40,956
令和 元年	1,020	228	19,858	3,973	5,502	13,760	352	588	40,118

「介護サービス施設・事業所調査」（10月1日現在）による。 1) 看護小規模多機能型居宅介護資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-29 身体障害者の更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳 登載数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数 ¹⁾	#公費 負担額 (100万円) ²⁾	購入		修理	
							決定 件数	#公費 負担額 (100万円) ³⁾	決定 件数	#公費 負担額 (100万円) ³⁾
平成 27 年	285	5,194	104	5,091	342	169,195	162	20,801	123	5,572
令和 元年	288	5,054	98	4,956	366	179,710	159	21,871	111	5,782
2	268	4,977	96	4,881	341	177,749	149	21,019	103	5,533

「福祉行政報告例」による。 1) 平成27年度は給付決定件数。 2) 当年3月から翌年2月診療分まで。 3) 障害者総合支援法による。資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 ¹⁾	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者 手帳 ²⁾	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
身体障害者									
平成 27 年	271,098	256,201	102,377	97,447	40,674	619	1,354	-	3,299
令和 元年	263,651	250,830	97,065	99,030	40,546	650	1,381	-	2,942
2	236,306	224,024	83,304	92,232	38,033	864	1,203	-	2,319
知的障害者									
平成 27 年	88,408	102,331	-	-	67,455	3,315	3,034	2,948	9,901
令和 元年	96,314	120,535	-	-	73,643	3,743	4,928	4,627	10,521
2	84,651	105,122	-	-	64,136	3,060	4,461	3,846	8,882

「福祉行政報告例」による。 1) 月ごとの実人員の合計。 2) 知的障害者は療育手帳。資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-31 生活保護法による被保護実世帯数と実人員

(単位 金額 10億円)

年度	被保護実世帯数 (月平均) (1,000)						保護 停止中 の世帯	被保護 実人員 (月平均) (1,000)	保護率 (人口1,000 につき) 1)
	総数	現に保護を受けた世帯							
		世帯類型別							
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯			
平成 27 年	1,630	803	104	190	253	272	8.4	2,164	17.0
30	1,637	882	87	199	213	248	8.3	2,097	16.6
令和 元年	1,636	897	81	202	204	243	8.0	2,073	16.4

年度	扶助の種類別人員 2)								
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
	人員 (月平均) (1,000)								
平成 27 年	6,074	1,927	1,842	142	330	1,776	0.2	53	3.3
30	5,943	1,852	1,792	117	381	1,751	0.1	45	3.7
令和 元年	5,881	1,820	1,770	108	394	1,743	0.1	42	3.8

1) 1か月平均の被保護実人員を10月1日現在の国勢調査人口又は推計人口で除した。 2) 人員は各扶助の延数。

資料 厚生労働省「被保護者調査」

23-32 社会福祉行政機関と民生委員

年度末	福祉事務所数	身体障害者 更生相談所数	知的障害者 更生相談所数	児童相談所数	民生(児童) 委員数
平成 27 年	1,247	77	84	208	231,689
30	1,246	77	86	212	232,241
令和 元年	1,250	77	86	215	229,071

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	1)									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	カルシウム (mg)	鉄 (mg)	ビタミン			
A (マイクログラムRAE) 2)							B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)	
平成 17 年	1,904	71.1	53.9	267	539	8.0	604	0.87	1.18	106
22	1,849	67.3	53.7	258	503	7.4	529	0.83	1.13	90
27	1,889	69.1	57.0	258	517	7.6	534	0.86	1.17	98
29	1,897	69.4	59.0	255	514	7.5	519	0.87	1.18	94
30	1,900	70.4	60.4	251	505	7.5	518	0.90	1.16	95
令和 元年	1,903	71.4	61.3	248	505	7.6	534	0.95	1.18	94

年次	食品群別摂取量									
	(g)									
	総量	穀類	いも類	砂糖・甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
緑黄色野菜							その他の野菜 3)			
平成 17 年	2,080.7	452.0	59.1	7.0	59.3	1.9	94.4	185.3	125.7	16.2
22	1,994.5	439.7	53.3	6.7	55.3	2.1	87.9	180.0	101.7	16.8
27	2,205.8	430.7	50.9	6.6	60.3	2.3	94.4	187.6	107.6	15.7
29	2,038.0	421.8	52.7	6.8	62.8	2.6	83.9	192.2	105.0	16.1
30	1,994.0	415.1	51.0	6.4	62.9	2.4	82.9	186.3	96.7	16.0
令和 元年	1,979.9	410.7	50.2	6.3	60.6	2.5	81.8	188.0	96.4	16.9

年次	食品群別摂取量								
	(g)								
藻類	油脂類	菓子類	嗜好飲料類	調味料・香辛料類	魚介類	肉類	卵類	乳類	
平成 17 年	14.3	10.4	25.3	601.6	92.8	84.0	80.2	34.2	125.1
22	11.0	10.1	25.1	598.5	87.0	72.5	82.5	34.8	117.3
27	10.0	10.8	26.7	788.7	85.7	69.0	91.0	35.5	132.2
29	9.9	11.3	26.8	623.4	86.5	64.4	98.5	37.6	135.7
30	8.5	11.0	26.1	628.6	60.7	65.1	104.5	41.1	128.8
令和 元年	9.9	11.2	25.7	618.5	62.5	64.1	103.0	40.4	131.2

「国民健康・栄養調査」(11月中の1日(日曜日及び祝日は除く))による。1) 平成17, 22年は強化食品、補助食品を除く。2) 平成30年まではRE(レチノール当量), 令和元年はRAE(レチノール活性当量)。

3) 野菜ジュース及び漬け物を含む。

資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
平成17年	110.7	116.6	122.5	128.2	133.6	139.0	145.1	152.5	159.9	165.4	168.4	170.0	170.8
22	110.7	116.7	122.5	128.2	133.5	138.8	145.0	152.4	159.7	165.1	168.2	169.9	170.7
27	110.4	116.5	122.5	128.1	133.5	138.9	145.2	152.6	159.8	165.1	168.3	169.8	170.7
30	110.3	116.5	122.5	128.1	133.7	138.8	145.2	152.7	159.8	165.3	168.4	169.9	170.6
令和元年	110.3	116.5	122.6	128.1	133.5	139.0	145.2	152.8	160.0	165.4	168.3	169.9	170.6
2	111.6	117.5	123.5	129.1	134.5	140.1	146.6	154.3	161.4	166.1	168.8	170.2	170.7
体重													
平成17年	19.1	21.6	24.3	27.4	30.9	34.7	39.1	44.9	50.1	55.3	60.3	62.2	63.8
22	19.0	21.4	24.0	27.2	30.5	34.1	38.4	44.1	49.2	54.4	59.5	61.5	63.1
27	18.9	21.3	23.9	26.9	30.4	34.0	38.2	43.9	48.8	53.9	59.0	60.6	62.5
30	18.9	21.4	24.1	27.2	30.7	34.1	38.4	44.0	48.8	54.0	58.6	60.6	62.4
令和元年	18.9	21.4	24.2	27.3	30.7	34.4	38.7	44.2	49.2	54.1	58.8	60.7	62.5
2	19.4	22.0	24.9	28.4	32.0	35.9	40.4	45.8	50.9	55.2	58.9	60.9	62.6
女													
身長													
平成17年	109.9	115.8	121.7	127.5	133.5	140.1	146.9	152.0	155.2	156.8	157.3	157.8	158.0
22	109.8	115.8	121.7	127.4	133.5	140.2	146.8	151.9	155.0	156.5	157.1	157.7	158.0
27	109.4	115.5	121.5	127.3	133.4	140.1	146.7	151.8	154.9	156.5	157.1	157.6	157.9
30	109.4	115.6	121.5	127.3	133.4	140.1	146.8	151.9	154.9	156.6	157.1	157.6	157.8
令和元年	109.4	115.6	121.4	127.3	133.4	140.2	146.6	151.9	154.8	156.5	157.2	157.7	157.9
2	110.6	116.7	122.6	128.5	134.8	141.5	148.0	152.6	155.2	156.7	157.3	157.7	157.9
体重													
平成17年	18.7	21.1	23.6	26.8	30.2	34.4	39.5	44.4	48.0	50.8	52.4	53.3	53.7
22	18.6	21.0	23.5	26.5	30.0	34.1	39.0	43.8	47.3	50.0	51.6	52.7	52.9
27	18.5	20.8	23.4	26.4	29.7	33.9	38.8	43.6	47.3	49.9	51.5	52.6	53.0
30	18.5	20.9	23.5	26.4	30.0	34.1	39.1	43.7	47.2	49.9	51.6	52.5	52.9
令和元年	18.6	20.9	23.5	26.5	30.0	34.2	39.0	43.8	47.3	50.1	51.7	52.7	53.0
2	19.0	21.5	24.3	27.4	31.1	35.4	40.3	44.5	47.9	50.2	51.2	51.9	52.3

「学校保健統計調査」による。調査の実施期間は4～6月（令和2年は4月～年度末）。年齢は4月1日現在。
 1) 平成30年以降は幼保連携型認定こども園を含む。 2) 平成30年以降は義務教育学校（第1～6学年）を含む。
 3) 中等教育学校の前期課程を含む。平成30年以降は義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 年齢別体力・運動能力（令和2年）

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体起こし (回)	反復横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	9.73	12.31	28.79	11.31	9.15	12.50	27.30	11.74
7	11.12	14.16	32.50	10.65	10.47	13.65	30.53	11.06
8	13.06	16.21	36.12	9.95	12.37	15.62	34.85	10.28
9	14.89	18.26	39.81	9.61	14.50	17.98	38.43	9.85
10	17.48	20.75	44.40	9.15	17.35	19.20	42.80	9.47
11	20.42	21.38	45.87	8.91	19.86	19.67	44.05	9.17
12	25.19	24.25	50.49	8.50	22.17	21.32	46.83	9.06
13	30.58	27.57	54.13	7.90	24.17	22.63	48.57	8.79
14	35.35	30.35	56.95	7.45	25.94	24.37	49.21	8.75
15	36.93	27.80	54.34	7.49	25.69	22.33	47.85	8.89
16	39.60	29.03	56.49	7.31	26.09	23.53	48.33	8.96
17	40.74	30.79	57.68	7.23	26.68	23.57	47.93	9.05
18	40.40	29.55	56.27	7.34	26.00	23.40	47.49	9.17
19	42.22	30.25	58.06	7.27	25.47	23.22	48.52	8.90
20～24	45.56	28.25	55.64	…	27.37	20.44	45.91	…
25～29	45.13	26.79	53.84	…	27.43	19.42	44.77	…
30～34	46.35	26.51	51.80	…	28.76	18.56	43.31	…
35～39	45.27	24.70	50.20	…	28.49	16.92	41.58	…
40～44	45.32	22.55	47.30	…	28.20	15.81	40.95	…
45～49	45.29	22.07	47.08	…	28.30	14.90	40.80	…
50～54	45.01	20.98	45.68	…	27.86	13.12	39.94	…
55～59	45.43	20.12	44.33	…	26.90	12.52	38.51	…
60～64	42.38	18.99	43.74	…	26.56	12.02	37.26	…
65～69	39.70	14.72	…	…	25.09	9.07	…	…
70～74	38.39	13.35	…	…	23.91	7.48	…	…
75～79	35.20	10.79	…	…	22.58	7.48	…	…

「体力・運動能力調査」（5～10月実施）による。令和2年度は6～11月実施。年齢は4月1日現在。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、調査の実施時期の延長や、各都道府県で実施可否の判断を可能とした。

資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
平成28年	7,343,451	4,301,511	3,040,123	425,668
29	7,367,184	4,109,899	2,873,269	426,029
30	7,359,299	3,863,089	2,623,600	432,677
令和元年	7,376,719	3,872,675	2,666,695	424,112
年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	健康増進 （栄養指導）
	被指導延人員		健診・保健指導 受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児		
平成28年	1,453,408	2,326,008	4,869,985	5,047,029
29	1,246,415	2,248,931	4,969,047	4,874,750
30	1,303,334	2,219,089	4,874,539	4,980,038
令和元年	1,301,818	2,075,861	4,593,656	4,567,394
年度	精神保健福祉	難病	衛生教育	
	相談，デイ・ケア， 訪問指導 被指導実人員	相談，機能訓練， 訪問指導 被指導実人員	エイズ参加延人員	
平成28年	434,684	543,550	254,508	
29	434,529	558,372	243,624	
30	448,094	522,670	…	
令和元年	444,331	532,262	…	

調査対象は、全国の保健所及び市区町村。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品, 原因施設	平成27年		30年		令和元年		2年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	1,202	22,718	1,330	17,282	1,061	13,018	887	14,613
原因食品別								
魚介類	209	1,632	414	1,209	273	829	299	711
魚介類加工品	15	368	26	420	10	90	13	69
肉類及びその加工品	64	574	65	451	58	826	28	682
卵類及びその加工品	1	2	1	39	-	-	2	107
乳類及びその加工品	-	-	3	38	-	-	-	-
穀類及びその加工品	7	133	7	214	3	59	-	-
野菜及びその加工品	48	190	34	216	46	259	43	161
菓子類	4	147	4	72	6	536	2	63
複合調理食品	69	1,857	77	2,124	53	1,168	45	4,403
その他	629	16,442	488	11,084	460	8,728	284	8,089
不明	156	1,373	211	1,415	152	523	171	328
原因施設別								
家庭	117	302	163	224	151	314	166	244
事業場	42	1,217	40	1,959	33	865	31	984
学校	12	627	21	1,075	8	228	12	331
病院	7	253	5	103	4	211	4	81
旅館	64	2,016	31	1,266	29	1,719	11	508
飲食店	742	12,734	722	8,580	580	7,288	375	6,955
販売店	23	151	106	173	50	61	49	90
製造所	7	183	11	345	13	871	7	631
仕出屋	53	4,330	30	2,682	19	868	26	4,310
採取場所	-	-	3	3	1	2	-	-
その他	17	542	10	393	11	199	6	37
不明	118	363	188	479	162	392	200	442

「食中毒統計調査」による。
資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 児童、生徒の主な疾病・異常被患率（令和2年）

（単位：%）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	1)		2)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	27.24	28.59	34.61	40.56
眼の疾病・異常	1.32	1.41	5.07	4.49
難聴	…	…	0.58	0.72
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.18	1.76	6.13	6.15
鼻・副鼻腔疾患	2.91	1.83	13.28	8.65
口腔咽喉頭疾患・異常	1.04	1.04	1.14	0.77
歯				
むし歯（う歯）	30.92	29.75	41.54	38.81
処置完了者	12.77	12.60	21.19	19.95
未処置歯のある者	18.15	17.14	20.35	18.86
栄養状態	0.30	0.31	2.55	1.48
せき柱・胸郭・四肢の状態	0.43	0.28	0.92	0.96
アトピー性皮膚炎	2.05	1.74	3.35	3.00
心臓の疾病・異常	0.35	0.39	0.82	0.79
心電図異常	…	…	2.94	2.08
蛋白検出の者	0.99	1.01	0.68	1.19
ぜん息	1.86	1.42	3.92	2.67
区分	中学校 (12～14歳)		高等学校 (15～17歳)	
	3)		4)	
	男	女	男	女
裸眼視力1.0未満	54.33	62.43	59.88	66.49
眼の疾病・異常	5.08	4.22	3.68	3.44
難聴	0.38	0.44	0.31	0.32
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.96	4.01	2.86	2.07
鼻・副鼻腔疾患	11.51	8.85	7.34	6.41
口腔咽喉頭疾患・異常	0.50	0.39	0.25	0.26
歯				
むし歯（う歯）	30.81	33.57	39.82	43.55
処置完了者	17.46	20.11	22.91	27.22
未処置歯のある者	13.35	13.46	16.91	16.33
栄養状態	1.33	0.90	0.72	0.54
せき柱・胸郭・四肢の状態	1.46	1.86	1.00	1.38
アトピー性皮膚炎	2.98	2.73	2.56	2.31
心臓の疾病・異常	1.04	0.96	0.90	0.82
心電図異常	3.70	2.94	4.01	2.58
蛋白検出の者	3.86	2.61	3.81	2.56
ぜん息	3.13	2.03	1.94	1.56

「学校保健統計調査」（4月～年度末実施）による。年齢は4月1日現在。1) 幼保連携型認定こども園を含む。2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。4) 中等教育学校の後期課程を含む。5) 6, 12, 15歳のみ実施。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類, 入院・外来別推計患者数 (平成29年)

傷病	推計患者数 (1,000人)						受療率 (人口10万 につき) 1)
	全施設		#病院		#一般診療所		
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	
総数	1,312.6	7,191.0	1,272.6	1,630.0	39.9	4,213.3	6,711
感染症及び寄生虫症	19.8	169.8	19.5	35.9	0.3	133.9	150
# 結核	2.8	1.5	2.8	1.3	0.0	0.2	3
皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス性疾患	1.6	60.8	1.5	6.0	0.1	54.8	49
新生物	142.2	249.5	140.6	200.2	1.5	49.2	309
# 胃の悪性新生物	12.5	19.9	12.3	15.8	0.2	4.1	26
結腸及び直腸の悪性新生物	18.7	29.7	18.4	24.6	0.3	5.1	38
気管, 気管支及び肺の悪性 新生物	17.8	17.1	17.6	15.2	0.2	1.9	28
血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	5.9	21.1	5.7	10.8	0.1	10.3	21
内分泌, 栄養及び代謝疾患	33.0	442.9	31.6	120.8	1.4	322.1	376
# 甲状腺障害	0.9	32.2	0.9	12.9	0.0	19.3	26
糖尿病	18.9	224.0	18.0	75.9	0.9	148.1	192
精神及び行動の障害	252.0	260.9	250.4	108.1	1.6	152.8	405
# 統合失調症, 統合失調症型障害 及び妄想性障害	153.5	62.7	153.3	39.9	0.2	22.8	171
気分〔感情〕障害(躁うつ病を 含む)	29.9	89.6	29.2	27.2	0.7	62.4	94
神経系の疾患	126.2	164.9	124.3	67.6	1.9	97.3	230
眼及び付属器の疾患	11.7	358.5	10.6	61.5	1.1	297.0	292
耳及び乳様突起の疾患	2.6	99.2	2.5	14.4	0.1	84.8	80
循環器系の疾患	228.6	888.9	222.4	221.3	6.3	667.6	882
# 高血圧性疾患	5.6	646.9	4.5	99.2	1.1	547.7	515
心疾患(高血圧性のものを除く)	64.0	134.2	62.4	67.5	1.5	66.7	156
脳血管疾患	146.0	85.9	142.5	41.2	3.5	44.7	183
呼吸器系の疾患	95.9	629.9	93.3	81.1	2.6	548.7	573
# 急性上気道感染症	1.2	248.5	1.2	18.4	0.1	230.2	197
肺炎	35.6	7.8	34.4	3.5	1.3	4.2	34
喘息	3.5	121.1	3.3	20.2	0.2	100.9	98
消化器系の疾患	66.1	1,293.2	64.2	130.8	1.9	151.1	1,073
# う蝕	0.0	277.1	0.0	3.4	-	0.9	219
歯肉炎及び歯周疾患	0.1	469.1	0.1	12.5	-	2.3	370
胃炎及び十二指腸炎	0.6	66.1	0.5	15.6	0.0	50.5	53
肝疾患	7.4	26.9	7.1	12.8	0.3	14.1	27
皮膚及び皮下組織の疾患	11.7	303.5	11.3	44.7	0.4	258.8	249
筋骨格系及び結合組織の疾患	71.3	877.2	67.3	183.4	4.0	693.8	749
腎尿路生殖器系の疾患	50.3	321.5	47.5	115.9	2.8	205.6	293
妊娠, 分娩及び産じょく	18.3	15.1	13.0	7.3	5.2	7.8	26
周産期に発生した病態	7.0	3.0	6.7	2.6	0.3	0.5	8
先天奇形, 変形及び染色体異常	5.7	14.1	5.7	10.3	0.0	3.8	16
症状, 徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されない もの	14.4	78.9	13.7	37.0	0.7	41.9	74
損傷, 中毒及びその他の外因の 影響	137.7	299.0	131.0	92.0	6.7	203.2	345
# 骨折	97.4	98.6	92.0	39.0	5.5	59.6	155
健康状態に影響を及ぼす要因及び 保健サービスの利用	12.1	700.1	11.2	84.4	1.0	283.1	562

「患者調査」(10月中旬の3日間のうち医療施設ごとに指定された1日間に医療, 施設を利用した推計患者数)による。傷病の分類は, 「疾病, 傷害及び死因の統計分類(ICD-10(2013年版)準拠)」による。1) 算出に用いた人口は, 人口推計(10月1日現在)の総人口。

資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死者数

死因	平成22年	27年	令和元年	2年
全死因	1, 197, 014	1, 290, 510	1, 381, 093	1, 372, 755
# 敗血症	10, 676	11, 357	10, 217	9, 801
悪性新生物	353, 499	370, 362	376, 425	378, 385
# 食道	11, 867	11, 740	11, 619	10, 981
胃	50, 136	46, 681	42, 931	42, 319
結腸	30, 040	34, 339	35, 599	36, 204
直腸S状結腸移行部及び直腸	14, 198	15, 363	15, 821	15, 584
肝及び肝内胆管	32, 765	28, 890	25, 264	24, 839
胆のう及びその他の胆道	17, 585	18, 153	17, 924	17, 773
膵	28, 017	31, 868	36, 356	37, 677
気管, 気管支及び肺	69, 813	74, 382	75, 394	75, 585
乳房	12, 545	13, 706	14, 935	14, 779
前立腺	10, 722	11, 326	12, 544	12, 759
悪性リンパ腫	10, 172	11, 829	13, 235	13, 998
糖尿病	14, 422	13, 328	13, 846	13, 902
血管性及び詳細不明の認知症	6, 451	11, 120	21, 394	20, 815
アルツハイマー病	4, 166	10, 545	20, 730	20, 852
心疾患（高血圧性を除く）	189, 361	196, 127	207, 714	205, 596
# 急性心筋梗塞	42, 629	37, 224	31, 527	30, 538
慢性非リウマチ性心内膜疾患	9, 125	10, 656	11, 783	11, 797
不整脈及び伝導障害	25, 119	30, 306	31, 261	30, 996
心不全	66, 859	71, 864	85, 565	84, 085
脳血管疾患	123, 461	111, 974	106, 552	102, 978
# くも膜下出血	13, 591	12, 476	11, 731	11, 416
脳内出血	33, 695	32, 113	32, 776	31, 997
脳梗塞	72, 885	64, 524	59, 267	56, 864
大動脈瘤及び解離	15, 209	16, 887	18, 830	18, 795
肺炎	118, 888	120, 959	95, 518	78, 450
慢性閉塞性肺疾患	16, 293	15, 756	17, 836	16, 125
肝疾患	16, 216	15, 659	17, 273	17, 688
腎不全	23, 725	24, 561	26, 644	26, 948
老衰	45, 342	84, 819	121, 863	132, 440
不慮の事故	40, 732	38, 310	39, 184	38, 133
自殺	29, 554	23, 152	19, 425	20, 243

「人口動態調査」による。死因の分類は、平成27年以前は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2003年版）準拠）」、令和元年以降は「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数						
	病院					一般診療所	歯科診療所
	精神科 病院 ¹⁾	一般病院	地域医療 支援病院	救急告示 病院			
平成22年	8,670	1,082	7,587	316	3,876	99,824	68,384
27	8,480	1,064	7,416	515	3,849	100,995	68,737
29	8,412	1,059	7,353	556	3,904	101,471	68,609
30	8,372	1,058	7,314	604	3,891	102,105	68,613
令和元年	8,300	1,054	7,246	618	3,882	102,616	68,500

年次	病床数							
	病院					一般診療所	歯科診療所	
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床	一般病床			
平成22年	1,593,354	346,715	1,788	8,244	332,986	903,621	136,861	124
27	1,565,968	336,282	1,814	5,496	328,406	893,970	107,626	75
29	1,554,879	331,700	1,876	5,210	325,228	890,865	98,355	69
30	1,546,554	329,692	1,882	4,762	319,506	890,712	94,853	61
令和元年	1,529,215	326,666	1,888	4,370	308,444	887,847	90,825	57

「医療施設調査」（10月1日現在）による。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。一般診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。1) 平成22年は結核療養所を含む。

資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成22年	295,049	230.4	280,431	101,576	98,723	276,517	197,616
24	303,268	237.8	288,850	102,551	99,659	280,052	205,716
26	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186
30	327,210	258.8	311,963	104,908	101,777	311,289	240,371

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
	平成22年	45,028	29,672	952,723	368,148
24	47,279	31,835	1,015,744	357,777	367,881
26	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455
30	52,955	36,911	1,218,606	304,479	433,486

「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」による。1) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師として就業する者が重複計上されている。a) 東日本大震災の影響により、宮城県を除く。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 学校教育概況（令和2年）

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数				
		男	女	男	女	女		
幼稚園	1)	9,698	91,785	6,026	85,759	1,078,496	546,111	532,385
国立		49	357	50	307	5,114	2,545	2,569
公立		3,251	16,685	806	15,879	145,486	74,864	70,622
私立		6,398	74,743	5,170	69,573	927,896	468,702	459,194
幼児連携型 認定こども園	1)	5,847	120,785	6,245	114,540	759,013	388,935	370,078
公立		834	13,914	561	13,353	94,721	48,898	45,823
私立		5,013	106,871	5,684	101,187	664,292	340,037	324,255
小学校	1)	19,525	422,554	159,369	263,185	6,300,693	3,222,123	3,078,570
国立		68	1,746	1,124	622	36,622	18,215	18,407
公立		19,217	415,467	155,674	259,793	6,185,145	3,169,440	3,015,705
私立		240	5,341	2,571	2,770	78,926	34,468	44,458
中学校	1)	10,142	246,814	138,833	107,981	3,211,219	1,642,951	1,568,268
国立		69	1,556	1,040	516	27,701	13,925	13,776
公立		9,291	229,731	128,246	101,485	2,941,423	1,512,325	1,429,098
私立		782	15,527	9,547	5,980	242,095	116,701	125,394
義務教育学校	1)	126	4,486	2,084	2,402	49,677	25,542	24,135
国立		4	197	115	82	3,383	1,672	1,711
公立		121	4,270	1,957	2,313	46,148	23,792	22,356
高等学校	1)	4,874	229,245	154,668	74,577	3,092,064	1,562,983	1,529,081
国立		15	569	389	180	8,452	4,287	4,165
公立		3,537	166,238	110,251	55,987	2,065,980	1,041,297	1,024,683
私立		1,322	62,438	44,028	18,410	1,017,632	517,399	500,233
中等教育学校	2)	56	2,683	1,738	945	32,426	15,958	16,468
国立		4	193	113	80	2,914	1,332	1,582
公立		33	1,800	1,139	661	22,743	10,412	12,331
私立		19	690	486	204	6,769	4,214	2,555
特別支援学校	1)3)	1,149	85,933	32,746	53,187	144,823	95,232	49,591
国立		45	1,517	681	836	2,909	1,853	1,056
公立		1,090	84,112	31,895	52,217	141,090	92,876	48,214
私立		14	304	170	134	824	503	321
高等専門学校	4)	57	4,114	3,642	472	56,974	45,303	11,671
国立		51	3,678	3,255	423	51,217	40,271	10,946
公立		3	283	252	31	3,800	3,303	497
私立		3	153	135	18	1,957	1,729	228
短期大学	4)	323	7,211	3,379	3,832	107,596	12,952	94,644
公立		17	402	244	158	5,548	904	4,644
私立		306	6,809	3,135	3,674	102,048	12,048	90,000
大学	5)	795	189,599	140,461	49,138	2,915,605	1,621,285	1,294,320
国立		86	64,076	52,442	11,634	598,881	387,748	211,133
公立		94	14,090	9,958	4,132	158,579	74,567	84,012
私立		615	111,433	78,061	33,372	2,158,145	1,158,970	999,175
専修学校	1)	3,115	40,824	19,320	21,504	661,174	293,035	368,139
各種学校	1)	1,102	8,866	4,919	3,947	105,203	56,277	48,926

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 学校数は分校を含む。2) 在学者数は前期課程と後期課程の計。3) 在学者数は幼稚部、小学部、中学部及び高等部の計。4) 在学者数には専攻科等の学生を含む。5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）（高等教育機関）」

25-2 都道府県別学校数,

都道府県	保育所等(令和元年) 1)			幼稚園 2)			小学校 3)		
	保育 所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	28,737	665,726	2,586	9,698	91,785	1,078	19,525	422,554	6,301
01 北海道	1,020	21,381	76	385	4,360	42	999	19,071	236
02 青森	480	9,690	34	87	636	4.6	269	4,536	56
03 岩手	382	8,033	30	85	605	5.5	304	4,759	57
04 宮城	481	10,436	39	232	2,151	26	381	7,881	114
05 秋田	277	6,659	25	36	331	2.3	191	3,193	40
06 山形	288	7,249	25	69	713	5.8	244	3,921	51
07 福島	375	8,445	32	233	1,729	18	428	6,761	87
08 茨城	606	14,636	58	239	1,903	21	476	9,664	139
09 栃木	434	10,560	39	82	1,126	11	350	6,930	97
10 群馬	450	10,580	45	128	1,187	9.6	309	6,832	97
11 埼玉	1,363	30,039	112	518	6,005	86	814	20,810	366
12 千葉	1,167	26,342	98	474	4,871	70	777	18,436	310
13 東京	3,114	86,008	279	984	10,774	144	1,328	35,618	619
14 神奈川	1,855	40,509	142	634	7,549	104	887	26,069	455
15 新潟	723	16,476	63	85	708	5.2	452	8,286	106
16 富山	301	7,065	28	42	275	2.2	183	3,595	49
17 石川	355	8,442	35	50	624	4.8	204	4,062	58
18 福井	280	6,019	25	67	224	1.3	196	3,095	40
19 山梨	231	4,665	20	56	499	3.8	177	3,151	39
20 長野	568	10,715	49	93	846	8.8	365	7,209	104
21 岐阜	417	7,828	37	164	1,884	19	367	7,280	104
22 静岡	655	16,308	64	366	3,114	34	509	11,564	187
23 愛知	1,479	33,143	157	419	4,720	71	969	24,518	410
24 三重	432	8,938	40	179	1,269	13	372	6,847	92
25 滋賀	315	8,738	34	132	1,200	11	220	5,513	81
26 京都	509	13,640	57	197	2,090	22	371	8,395	122
27 大阪	1,531	40,619	161	569	6,242	79	996	28,574	428
28 兵庫	1,030	24,231	101	473	3,939	46	754	18,485	283
29 奈良	219	5,757	28	159	1,119	11	202	4,892	67
30 和歌山	201	4,405	19	69	452	4.6	248	3,914	45
31 鳥取	186	4,033	18	20	227	2.0	118	2,415	28
32 島根	295	6,182	23	89	394	2.9	200	3,162	34
33 岡山	440	9,850	45	224	1,299	13	389	7,574	99
34 広島	680	15,520	65	225	1,884	22	475	9,771	150
35 山口	302	5,547	25	166	1,363	14	303	5,055	66
36 徳島	208	4,205	16	111	557	4.9	190	3,052	35
37 香川	215	5,361	22	120	1,026	9.2	160	3,545	50
38 愛媛	315	6,294	24	126	1,010	10	281	4,820	68
39 高知	255	5,188	21	38	310	2.5	228	2,969	32
40 福岡	1,021	26,110	114	422	5,000	57	729	17,711	281
41 佐賀	256	5,647	22	53	417	3.8	164	3,414	45
42 長崎	488	10,001	36	107	895	8.4	327	5,401	70
43 熊本	622	12,772	55	101	880	8.5	340	7,080	97
44 大分	332	6,741	25	166	895	8.0	266	4,288	58
45 宮崎	425	8,729	32	93	747	5.7	238	4,265	60
46 鹿児島	568	12,481	42	146	834	9.6	507	7,556	90
47 沖縄	591	13,507	50	185	902	9.9	268	6,615	102

「学校基本調査」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。
 1) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。 2) 分園を含む。 3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。 5) 9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。 6) 専攻科、別科を含む。 7) 本部の所在地による。 8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

教員数と在学者数 (令和2年)

中学校 3)			高等学校 4)			大学			都道府県
学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)	
						6)	7)	8)	
10,142	246,814	3,211	4,874	229,245	3,092	795	189,599	2,916	全国
586	11,576	123	276	10,158	120	37	6,636	90	01
159	3,001	30	77	2,953	32	10	1,389	17	02
155	2,868	30	79	2,921	31	6	1,376	13	03
207	4,875	58	95	4,536	57	14	5,113	58	04
112	2,185	22	54	2,047	22	7	1,003	10	05
97	2,311	27	61	2,462	28	6	1,043	13	06
227	4,244	47	110	3,986	48	8	1,544	15	07
228	5,884	73	121	5,644	74	10	3,207	39	08
163	4,095	52	75	3,584	51	9	4,190	23	09
168	4,059	51	79	3,664	50	14	1,777	31	10
448	12,511	186	193	11,091	168	28	4,680	117	11
395	10,801	157	182	9,785	146	27	4,114	115	12
803	19,736	304	428	19,254	306	143	52,713	759	13
473	14,652	225	231	12,993	200	31	5,488	187	14
230	4,755	54	102	4,046	53	21	2,820	32	15
78	2,052	27	53	2,222	27	5	1,112	12	16
89	2,198	30	56	2,409	31	13	2,741	32	17
82	1,832	21	35	1,654	21	6	1,050	11	18
93	1,847	21	43	1,827	23	7	1,253	17	19
195	4,715	56	100	4,344	54	10	1,637	19	20
185	4,229	54	81	4,079	53	13	1,876	22	21
293	6,937	98	138	6,663	95	13	2,171	37	22
440	13,744	207	222	12,354	190	51	11,364	193	23
168	3,772	47	70	3,472	46	7	1,268	15	24
103	3,113	41	56	2,783	38	9	1,085	35	25
190	5,204	65	110	5,222	68	34	10,291	163	26
519	16,867	220	256	14,451	214	55	13,911	247	27
383	10,316	142	205	9,930	133	36	6,873	127	28
110	2,840	36	54	2,561	34	11	1,538	23	29
128	2,280	24	47	2,119	24	4	693	9.1	30
58	1,403	15	32	1,389	15	3	853	7.8	31
97	1,859	17	47	1,739	18	2	884	7.9	32
165	4,100	51	86	3,959	51	18	3,934	44	33
267	5,513	75	130	5,253	69	20	4,127	62	34
164	3,008	34	79	2,855	32	10	1,472	20	35
88	1,739	17	37	1,610	18	4	1,556	14	36
76	2,115	26	40	2,069	25	4	764	10	37
134	2,808	33	66	2,795	33	5	1,117	18	38
128	2,080	17	46	2,011	18	5	1,014	10	39
362	9,903	137	164	8,456	126	34	8,849	123	40
92	2,120	23	46	2,039	23	2	780	8.6	41
188	3,273	36	79	3,117	35	8	1,706	19	42
171	4,059	48	73	3,727	45	9	1,621	28	43
130	2,519	29	55	2,688	30	5	1,030	16	44
137	2,758	30	52	2,600	30	7	1,088	11	45
226	4,235	45	89	4,189	44	6	1,489	17	46
152	3,823	49	64	3,535	44	8	1,359	20	47

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
令和 元 年 2	幼稚園							
	1,145,576	-	-	-	342,218	389,850	413,508	
	1,078,496	-	-	-	320,701	366,833	390,962	
令和 元 年 2	幼保連携型認定こども園							
	695,214	25,732	76,741	91,362	165,710	167,068	168,601	
	759,013	27,166	83,380	99,612	179,093	184,376	185,386	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
令和 元 年 2	保育所等 2)							
	2,586,393	74,614	352,613	488,433	427,583	508,150	486,865	248,135

令和 元 年 2	地域型保育事業所							
	94,417	14,843	36,536	37,971	4,073	475	334	185

幼稚園等は「学校基本調査」(5月1日現在)、保育所等は「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。

2) 幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数 (令和2年)

学年	総数		国立		公立		私立	
	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女	# 男	# 女
小学校	6,300,693	3,222,123	36,622	18,215	6,185,145	3,169,440	78,926	34,468
1 学年	1,018,315	520,542	6,122	3,022	998,765	511,599	13,428	5,921
2	1,028,952	526,014	6,114	3,034	1,009,555	517,063	13,283	5,917
3	1,044,383	533,447	6,090	3,030	1,025,048	524,554	13,245	5,863
4	1,062,900	544,714	6,149	3,070	1,043,741	536,079	13,010	5,565
5	1,064,947	544,905	6,047	3,007	1,045,829	536,276	13,071	5,622
6	1,081,196	552,501	6,100	3,052	1,062,207	543,869	12,889	5,580
中学校	3,211,219	1,642,951	27,701	13,925	2,941,423	1,512,325	242,095	116,701
1 学年	1,080,717	553,568	9,259	4,636	988,694	509,101	82,764	39,831
2	1,078,520	551,255	9,204	4,638	988,066	507,401	81,250	39,216
3	1,051,982	538,128	9,238	4,651	964,663	495,823	78,081	37,654

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	# 男					
				幼稚園部	小学部	中学部	高等部		
平成22年	1,039	72,803	121,815	79,224	1,597	35,889	27,662	56,667	
27	1,114	80,905	137,894	89,862	1,499	38,845	31,088	66,462	
29	1,135	83,802	141,944	93,100	1,440	41,107	30,695	68,702	
30	1,141	84,600	143,379	94,144	1,440	42,928	30,126	68,885	
令和元年	1,146	85,336	144,434	94,823	1,438	44,475	30,374	68,147	
2	1,149	85,933	144,823	95,232	1,329	46,273	30,649	66,572	

「学校基本調査」(5月1日現在)による。1) 分校を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-6 不就学学齢児童生徒数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		1年以上居所不明者数	
	6~11歳	12~14歳	6~11歳	12~14歳	7~11歳	12~14歳
平成22年	1,473	561	1,245	407	238	88
27	1,766	761	831	377	73	45
29	1,885	814	782	374	57	27
30	1,839	864	818	364	43	20
令和元年	1,830	874	909	400	40	29
2	1,779	918	897	401	44	34

「学校基本調査」(5月1日現在)による。外国人を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-7 短期大学と大学の入学者数

区分	令和元年			2年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	51,306	5,930	45,376	49,495	6,013	43,482
公立	2,597	381	2,216	2,576	453	2,123
私立	48,709	5,549	43,160	46,919	5,560	41,359
大学	631,273	340,347	290,926	635,003	344,582	290,421
国立	99,136	61,783	37,353	98,365	61,821	36,544
公立	33,712	14,775	18,937	33,439	14,901	18,538
私立	498,425	263,789	234,636	503,199	267,860	235,339

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(高等教育機関)」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	平成29年	30年	令和元年	2年		
				総数	男	女
高等専門学校 1)						
総数	54,358	54,203	53,882	53,699	42,463	11,236
# 機械工学	7,366	6,835	6,321	5,997	5,518	479
電気工学	1,673	1,535	1,363	1,272	1,142	130
電気電子工学	2,463	2,215	1,990	1,885	1,697	188
電子制御工学	3,068	2,932	2,781	2,708	2,441	267
情報工学	2,698	2,559	2,426	2,319	1,826	493
物質工学	3,245	2,854	2,480	2,210	1,267	943
環境都市工学	2,410	2,313	2,235	2,149	1,488	661
電気情報工学	2,705	2,573	2,460	2,320	1,947	373
短期大学（本科）						
総数	119,728	114,774	109,120	104,871	12,457	92,414
人文	11,733	11,418	10,948	10,717	1,466	9,251
社会	10,751	10,978	11,222	11,039	2,651	8,388
教養	2,436	2,357	1,739	1,163	29	1,134
工業	2,832	2,680	2,685	2,733	2,426	307
農業	839	538	629	801	493	308
保健	11,206	10,441	9,689	9,488	1,179	8,309
家政	22,027	20,700	19,222	18,202	971	17,231
教育	44,825	42,539	39,914	37,557	1,539	36,018
芸術	4,326	4,379	4,352	4,437	678	3,759
その他	8,753	8,744	8,720	8,734	1,025	7,709
大学（学部）						
総数	2,582,670	2,599,684	2,609,148	2,623,572	1,430,107	1,193,465
人文科学	364,621	365,163	365,163	364,474	126,941	237,533
社会科学	833,256	837,240	836,408	835,595	537,657	297,938
理学	79,008	78,458	77,997	78,353	56,547	21,806
工学	384,724	382,324	380,452	382,341	322,483	59,858
農学	76,676	76,930	77,100	77,622	42,576	35,046
保健	324,689	329,272	332,815	339,048	126,032	213,016
商船	398	395	406	411	337	74
家政	70,948	71,628	71,601	72,117	7,810	64,307
教育	191,153	189,948	189,343	189,986	77,671	112,315
芸術	70,341	71,361	72,920	74,755	23,450	51,305
その他	186,856	196,965	204,943	208,870	108,603	100,267
大学院（研究科）						
総数	250,891	254,013	254,621	254,529	171,547	82,982
# 人文科学	16,554	15,951	15,555	15,224	6,406	8,818
社会科学	33,709	33,576	33,333	33,364	20,394	12,970
理学	18,644	19,192	19,171	18,579	14,314	4,265
工学	78,584	79,966	79,754	78,894	67,102	11,792
農学	12,368	12,384	12,178	11,725	7,275	4,450
保健	41,262	42,044	42,599	42,493	25,019	17,474
教育	13,518	13,486	13,169	12,217	6,367	5,850
芸術	4,921	5,075	5,198	5,234	1,795	3,439

「学校基本調査」（5月1日現在）による。1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-9 専修学校の生徒数 (令和2年)

区分	総数			# 高等課程	# 専門課程
	計	男	女		
総数	661,174	293,035	368,139	34,075	604,415
国立	305	119	186	6	299
公立	23,734	4,818	18,916	438	23,293
私立	637,135	288,098	349,037	33,631	580,823
工業関係	100,251	84,725	15,526	4,634	95,593
# 自動車整備	17,889	17,369	520	338	17,551
情報処理	34,951	29,716	5,235	1,685	33,266
農業関係	4,817	3,392	1,425	74	4,743
# 農業	3,314	2,403	911	-	3,314
医療関係	191,752	53,954	137,798	8,516	183,236
# 看護	93,268	11,863	81,405	167	93,101
歯科衛生	18,339	47	18,292	-	18,339
柔道整復	10,342	7,545	2,797	-	10,342
理学・作業療法	31,879	18,042	13,837	-	31,879
衛生関係	73,548	22,394	51,154	4,819	68,222
# 調理	16,146	9,819	6,327	3,079	12,929
美容	34,636	8,018	26,618	1,247	33,114
教育・社会福祉関係	32,077	8,349	23,728	1,008	31,069
# 保育士養成	13,519	2,036	11,483	110	13,409
介護福祉	10,117	4,026	6,091	247	9,870
商業実務関係	83,484	38,340	45,144	8,145	75,298
# 経理・簿記	10,616	5,937	4,679	208	10,374
旅行	18,033	6,907	11,126	-	18,033
ビジネス	14,240	2,340	11,900	346	13,889
服飾・家政関係	18,979	5,319	13,660	2,281	16,545
# 和洋裁	13,788	3,590	10,198	891	12,758
文化・教養関係	156,266	76,562	79,704	4,598	129,709
# 音楽	14,500	5,776	8,724	795	13,705
デザイン	23,013	10,133	12,880	551	22,362
受験・補習	20,370	14,763	5,607	-	-
法律行政	17,521	13,030	4,491	-	17,514

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-10 各種学校の生徒数 (令和2年)

区分	総数				(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程	
	計	男	女	修業年限 1年未満			修業年限 1年以上
総数	105,203	56,277	48,926	35,673	69,530	69,223	22,172
公立	499	141	358	144	355	182	148
私立	104,704	56,136	48,568	35,529	69,175	69,041	22,024
工業関係	49	26	23	17	32	48	47
農業関係	112	85	27	0	112	112	112
医療関係	5,005	981	4,024	96	4,909	4,481	520
衛生関係	239	103	136	0	239	194	99
教育・社会福祉関係	174	18	156	3	171	174	174
商業実務関係	6,525	2,827	3,698	2,099	4,426	2,416	83
家政関係	1,245	197	1,048	330	915	503	88
文化・教養関係	14,405	7,002	7,403	1,436	12,969	12,046	8,825
その他	77,449	45,038	32,411	31,692	45,757	49,249	12,224
# 予備校	14,312	10,211	4,101	182	14,130	14,185	8,287
自動車操縦	30,791	18,477	12,314	30,715	76	6,279	-

「学校基本調査」(5月1日現在)による。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-11 学校卒業者の卒業後の状況

年次, 学校	計 (卒業者数)	# 進学者		# 就職者等			
		1)	男	女	男	女	
中学校							
令和元 年	1,112,083	1,101,291	562,593	538,698	2,358	1,766	592
2	1,087,468	1,077,214	549,423	527,791	2,068	1,609	459
高等学校							
令和元 年	1,050,559	746,367	342,233	404,134	191,698	116,243	75,455
2	1,037,284	753,163	348,466	404,697	184,842	112,900	71,942
中等教育学校 (前期課程)							
令和元 年	5,346	5,337	2,645	2,692	-	-	-
2	5,430	5,421	2,648	2,773	-	-	-
中等教育学校 (後期課程)							
令和元 年	5,248	4,354	1,986	2,368	51	32	19
2	5,265	4,473	2,169	2,304	50	30	20
高等専門学校							
令和元 年	10,009	3,819	3,346	473	5,946	*	*
2	9,769	3,690	3,192	498	5,797	4,491	1,306
短期大学 (本科)							
令和元 年	52,664	4,487	1,184	3,303	44,048	3,380	40,668
2	49,893	4,594	1,231	3,363	41,155	3,091	38,064
大学(学部)							
令和元 年	572,639	60,363	44,724	15,639	454,959	229,389	225,570
2	573,947	59,910	43,989	15,921	454,666	228,063	226,603
大学院 (修士課程)							
令和元 年	73,169	6,714	4,633	2,081	58,213	42,327	15,886
2	73,813	6,961	4,731	2,230	58,232	41,935	16,297
大学院 (博士課程)							
令和元 年	15,578	123	74	49	11,575	8,254	3,321
2	15,522	134	88	46	11,761	8,417	3,344
大学院 (専門職学位課程)							
令和元 年	6,974	102	65	37	4,616	3,126	1,490
2	7,076	123	81	42	4,776	3,234	1,542

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等、公共職業能力開発施設等入学者は含まない。2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)(高等教育機関)」

25-12 進学率と卒業者に占める就職者の割合

(単位 %)

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率 1)	卒業者に占める 就職者の割合 2)	大学等進学率 3)		卒業者に占める就職者の割合 2)	
			男	女	男	女
平成12年	97.0	1.0	42.6	47.6	20.7	16.5
17	97.6	0.7	45.9	48.6	19.8	14.9
22	98.0	0.4	52.7	55.9	18.4	13.1
27	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
30	98.8	0.2	51.8	57.7	21.3	13.9
令和元年	98.8	0.2	51.6	57.8	21.5	13.8
2	98.8	0.2	53.2	58.3	21.2	13.5

「学校基本調査」(5月1日現在)による。各年3月卒業者。1) 高等学校, 中等教育学校後期課程, 特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率。2) 平成22年以前は就職率。3) 大学の学部・通信教育部・別科, 短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率。
資料 文部科学省「学校基本調査(初等中等教育機関 専修学校・各種学校)」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			在学者・ 国民1人 当たり経費 (円) 1)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	総額							
平成 29 年	16,108	15,228	872	8.5	13,153	1,916	1,039	...
30	15,970	15,146	813	11	13,202	1,802	966	...
令和 元年	16,384	15,333	1,038	13	13,199	2,175	1,010	...
	学校教育費							
平成 29 年	13,558	12,859	696	3.4	11,211	1,479	869	...
30	13,440	12,792	644	5.1	11,225	1,399	816	...
令和 元年	13,817	12,956	855	5.8	11,210	1,744	863	...
	社会教育費							
平成 29 年	1,580	1,407	168	4.6	1,005	418	157	12,371
30	1,527	1,362	159	5.0	1,008	380	139	11,980
令和 元年	1,559	1,381	173	5.2	1,019	404	136	12,263
	教育行政費							
平成 29 年	970	962	7.5	0.4	937	19	13	7,594
30	1,002	992	9.5	0.5	968	23	12	7,865
令和 元年	1,008	995	11	2.1	971	26	11	7,931

「地方教育費調査」による。1) 総額を人口で除した国民1人当たりの額。人口は, 総務省「住民基本台帳に基づく人口, 人口動態及び世帯数(当該年度1月1日現在)」による。(外国人住民を含む。)

資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費(平成30年度)

(単位 円)

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	223,647	527,916	321,281	1,598,691	488,397	1,406,433	457,380	969,911
学校教育費	120,738	331,378	63,102	904,164	138,961	1,071,438	280,487	719,051
授業料	66,206	211,076	-	485,337	-	428,574	25,378	230,026
修学旅行・遠足・見学費	2,492	3,494	6,951	44,816	26,217	82,578	35,579	53,999
学級・児童会・生徒会費	5,627	703	7,578	16,493	6,834	18,950	20,385	18,179
PTA会費	4,962	6,885	3,058	11,485	3,863	13,290	6,989	11,360
その他の学校納付金	2,118	46,820	1,585	188,525	6,005	255,578	27,771	183,518
寄附金	4	347	14	14,922	56	17,312	215	2,942
教科書費・教科書以外の図書費	1,370	2,360	2,546	6,880	5,855	22,550	22,432	23,455
学用品・実験実習材料費	7,203	10,081	17,127	25,175	19,558	27,648	18,826	19,220
教科外活動費	460	2,541	2,041	10,507	29,308	55,796	40,427	56,224
通学費	5,831	18,052	1,391	39,283	8,411	80,656	45,866	73,402
制服	3,113	8,075	2,554	31,991	19,023	43,478	22,613	30,275
通学用品費	11,745	10,372	14,087	19,475	10,232	16,631	10,953	10,366
その他	9,607	10,572	4,170	9,275	3,599	8,397	3,053	6,085
学校給食費	19,014	30,880	43,728	47,638	42,945	3,731	-	-
学校外活動費	83,895	165,658	214,451	646,889	306,491	331,264	176,893	250,860
補助学習費	22,564	48,229	82,469	348,385	243,589	220,346	147,875	193,945
家庭内学習費	11,340	14,761	14,761	45,480	13,229	28,534	16,769	27,205
家庭教師費等	3,036	5,091	13,015	42,560	20,777	31,174	12,836	20,020
学習塾費	7,788	27,401	53,313	252,790	202,965	153,365	106,884	129,313
その他	400	976	1,380	7,555	6,618	7,273	11,386	17,407
その他の学校外活動費	61,331	117,429	131,982	298,504	62,902	110,918	29,018	56,915
体験活動・地域活動	1,601	4,901	4,342	22,789	1,484	10,040	2,140	6,098
芸術文化活動	14,735	28,514	35,402	95,712	15,865	45,181	8,507	14,596
スポーツ・レクリエーション活動	25,849	49,120	55,002	82,902	29,167	24,358	5,784	15,101
教養・その他	19,146	34,894	37,236	97,101	16,386	31,339	12,587	21,120

「子供の学習費調査」による。

資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		# 留学生		# 留学生		# 私費留学生 ¹⁾
平成17年	69,480	60,486	31,282	29,910	3,665	3,073
22	79,745	69,470	40,875	38,649	2,462	2,100
27	77,739	66,372	43,398	41,068	1,776	1,488
30	94,973	83,030	52,437	49,573	2,701	2,365
令和元年	99,908	87,911	55,718	52,654	3,156	2,819
2	93,366	80,409	56,477	53,164	2,931	2,640
男	51,058	44,208	28,860	27,126	1,440	1,364
女	42,308	36,201	27,617	26,038	1,491	1,276

「学校基本調査」（5月1日現在）による。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生。1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている私費留学生。

資料 文部科学省「学校基本調査（高等教育機関）」

25-16 外国人児童生徒数と帰国児童生徒数

年次	外国人児童生徒数			帰国児童生徒数 ¹⁾		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
平成22年	43,187	23,276	12,338	7,010	2,995	2,049
27	45,721	22,281	12,979	6,862	2,663	2,050
29	54,268	22,733	14,540	7,142	3,163	2,116
30	59,747	23,963	15,217	7,086	2,496	2,100
令和元年	66,017	25,822	14,996	7,083	2,481	1,889
2	71,163	27,878	14,959	8,868	2,906	1,868

「学校基本調査」（5月1日現在）による。

1) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数。

資料 文部科学省「学校基本調査（初等中等教育機関 専修学校・各種学校）」

25-17 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（平成30年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童文化 センター	職員数	利用者数 (前年度間) (1,000人)	施設数	職員数		利用者数 (前年度間) (1,000人)
総数	891	210	160	36	8,134	19,730	358	4,115	11,310	649
独立行政法人	28	14	13	-	599	...	1	155	104	-
都道府県	157	58	32	1	1,944	...	46	771	3,573	-
市（区）	591	130	100	32	5,061	...	214	1,965	7,209	438
町村	113	7	14	3	498	...	11	42	74	211
組合	2	1	1	-	32	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	-	-	-	-	-	-	86	1,182	351	-

「社会教育調査」（10月1日現在）による。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

資料 文部科学省「社会教育調査」

25-18 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数 （前年度間） 1)			
	設置 率 (%) 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 23 年 4)	14,681	86.1	13,716	14,747	73,105	69,988	17,970	102,742	33,683	53,517
27	14,171	83.2	12,858	12,361	64,290	72,362	18,753	97,939	31,651	50,489
30	13,632	81.6	12,450	10,335	59,482	72,355	15,846	146,009	30,647	49,384
市（区）	9,660	84.2	10,619	9,086	52,203	62,657	13,816	132,732	23,719	37,808
町	3,360	81.0	1,694	1,149	6,891	8,998	1,815	12,395	6,381	10,758
村	608	72.7	122	91	382	681	214	837	542	809
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	4	-	15	9	6	18	1	45	5	9

「社会教育調査」（10月1日現在）による。 1) 主催と共催の計。 2) 設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。 4) 東日本大震災の影響により把握できなかった岩手県、宮城県及び福島県については、平成24年6月から7月に補完調査を行い、その結果をもって、当該社会教育調査の数値を補った。

資料 文部科学省「社会教育調査」

第26章 文化

26-1 博物館数

年次, 区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
平成 23 年	1,262	143	109	448	452
27	1,256	152	106	451	441
30	1,286	154	104	470	453
登録博物館	914	131	68	331	359
博物館相当施設	372	23	36	139	94
年次, 区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
平成 23 年	18	32	10	8	42
27	16	35	10	7	38
30	16	34	11	6	38
登録博物館	10	5	2	-	8
博物館相当施設	6	29	9	6	30

「社会教育調査」(10月1日現在)による。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館(令和元年度)

区分	所蔵図書数 (年度末)	受入 図書数	#和漢書	来館者数	貸出し点数	レファレンス 件数
東京本館 1)	7,100,459	*196,794	*172,171	509,353	4,690	650,084
関西館	3,971,018	*	*	69,699	2,147	68,745
国際子ども図書館	434,811	*	*	117,340	8,619	16,295
行政・司法支部図書館	3,140,586	32,793	…	165,595	111,678	19,471

1) 国会分館を含む。

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館

年次 設置者	図書館 数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
			3,000冊 未満	3,000～ 9,999	10,000～ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200～ 249	250～ 299	300日 以上
	# 本館									
平成 23 年	3,274	1,903	27	133	959	2,155	69	157	2,284	736
27	3,331	1,909	22	119	969	2,221	68	131	2,147	967
30	3,360	1,925	36	124	923	2,277	68	134	2,091	1,048
都道府県 市(区)	59	53	1	-	-	58	2	2	42	13
町	2,650	1,284	28	109	699	1,814	50	92	1,599	898
村	577	514	5	8	185	379	11	26	412	121
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	52	52	1	4	27	20	1	4	31	15
	22	22	1	3	12	6	4	10	7	1

「社会教育調査」(10月1日現在)による。1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(平成23年度28館、27年度18館、30年度19館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産 (令和3年)

区分	種類 (件)								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,342	2,041	2,723	2,471	2,700	652	225	2,530	5,253
# 国宝	1,130	166	140	254	291	48	3	228	291
史跡, 名勝, 天然記念物 (件)	重要無形文化財					その他			
	芸能			工芸技術					
史跡	1,869	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財 (件)			224
# 特別史跡	63	指定件数	37	指定件数	40	重要無形民俗文化財 (件)			323
		保持者数	54	保持者数	59	選定			
名勝	426	(保持者実人員)	(54)	(保持者実人員)	(58)	# 重要伝統的建造物群			126
# 特別名勝	36					保存地区(地区)			
		保持団体等認定		保持団体等認定		選定保存技術(選定件数)			82
天然記念物	1,035	指定件数	14	指定件数	16	保持者 (件)			51
# 特別天然 記念物	75	保持団体等数	14	保持団体等数	16	保存者 (人)			58
						保存団体 (件)			39
						(団体)			a) 41
						# 登録有形文化財(建造物)(件)			13,276

11月1日現在, 国指定, 選定又は登録のもの。 1) 建造物の棟数は含まない。 a) 重複認定(5団体が重複)を含む。

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍新刊点数と平均価格

部門	書籍新刊点数 (点)				部門	書籍新刊平均価格 (円)			
	平成29年	30年	令和元年	2年		平成29年	30年	令和元年	2年
総数	73,057	71,661	71,903	68,608	総平均	1,167	1,168	1,197	1,207
総記	858	767	804	805	総記	1,666	1,443	1,608	1,562
哲学	3,932	3,955	3,743	3,507	哲学	1,208	1,235	1,278	1,252
歴史・地理	3,404	3,530	3,890	3,927	歴史・地理	1,512	1,485	1,488	1,550
社会科学	15,422	15,220	15,482	14,068	社会科学	1,559	1,582	1,638	1,643
自然科学	5,757	5,325	5,066	5,117	自然科学	1,984	2,110	2,075	2,020
工学・工業	4,176	3,906	3,951	3,608	工学・工業	2,097	2,058	2,094	2,083
産業	2,652	2,492	2,444	2,310	産業	1,631	1,615	1,726	1,754
芸術・生活	12,676	11,856	12,383	12,068	芸術・生活	1,114	1,073	1,106	1,106
語学	1,628	1,535	1,473	1,329	語学	1,414	1,644	1,517	1,445
文学	13,327	13,048	12,979	12,104	文学	834	851	870	896
児童書	4,350	4,721	4,583	4,295	児童書	1,155	1,142	1,123	1,140
学習参考書	4,875	5,306	5,105	5,470	学習参考書	1,419	1,325	1,394	1,277

書籍新刊とは, 新刊として, 委託または買切条件で出荷されたと推定される部数及び金額。重版は除く。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-6 雑誌の出版点数

部門	平成30年	令和元年	2年	#月刊	部門	平成30年	令和元年	2年	#月刊
児童	188	181	179	82	時局	22	22	22	19
女性	130	133	129	89	哲学	13	13	13	9
大衆	464	442	401	152	学参	8	9	9	4
総合	107	102	98	57	語学	54	49	46	38
文芸	41	40	41	31	教育	78	78	75	56
芸能	61	59	57	27	地歴	14	13	13	8
美術	20	19	19	9	法律	34	34	34	20
音楽	64	64	63	36	科学	27	27	25	20
生活	187	186	179	53	工学	140	133	129	90
趣味	565	550	539	177	医学	257	244	226	139
スポーツ	109	105	101	55	農水	22	21	21	15
経済	111	105	100	71	週刊誌	82	82	84	-

当該年中に発行された雑誌の種類数。発行回数に関係なく、1号でも刊行があった銘柄はすべて1点と数えた。
雑誌扱いコミック本とムックは1シリーズ1点としてカウント。
資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-7 新聞発行状況

年次	発行部数 (1,000部)				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口 (人)	1世帯当たり 部数 (部)
平成 7 年	52,855	19,192	31,645	2,017	2.36	1.19
12	53,709	18,187	33,703	1,819	2.35	1.13
17	52,568	17,112	33,928	1,529	2.41	1.04
22	49,322	13,877	34,259	1,185	2.58	0.92
27	44,247	10,874	32,366	1,007	2.85	0.80
28	43,276	10,413	31,889	973	2.91	0.78
29	42,128	9,701	31,488	940	2.98	0.75
30	39,902	9,025	29,994	883	3.14	0.70
令和 元年	37,811	8,422	28,554	835	3.30	0.66
2	35,092	7,253	27,064	775	3.54	0.61

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成7年は121紙、12年は122紙、17年、22年は120紙、27～30年は117紙、令和元年、2年は116紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、平成22年以前は3月31日、27年以降は1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 ラジオとテレビジョン放送

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)				
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)		
	地上系 1)		衛星系	ケーブルテレビ	テレビ 2)	ラジオ 3)	総数	地上契約	衛星契約 4)
	テレビ	ラジオ							
平成 17 年	127	290	133	535	6,736	894	37,512	24,969	12,543
22	127	346	113	528	10,641	896	39,751	24,079	15,672
27	131	398	44	510	4,399	922	42,583	22,650	19,933
28	127	404	41	508	4,399	928	43,154	22,487	20,667
29	127	417	39	504	4,401	934	43,974	22,499	21,476
30	127	425	41	492	4,401	943	44,714	22,499	22,215
令和 元年	127	432	41	471	4,399	949	45,225	22,335	22,891
2	127	432	39	-	4,399	953	44,773	22,031	22,742

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 総合、教育放送局所の合計数。3) 第1、第2、FM放送局所の合計数。4) 特別契約を含む。

資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
平成 17 年	2,926	1,954	160,453	731	356	375
22	3,412	2,774	174,358	716	408	308
27	3,437	2,996	166,630	1,136	581	555
30	3,561	3,150	169,210	1,192	613	579
令和 元年	3,583	3,165	194,910	1,278	689	589
2	3,616	3,192	106,137	1,017	506	511

映画館数（スクリーン数）は12月末現在。

資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費の推移

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体 1)	新聞	雑誌	ラジオ	地上波 テレビ	衛星 メディア 関連 2)	プロモーション メディア 3)	インター ネット
27	61,710	1.15	28,699	5,679	2,443	1,254	18,088	1,235	21,417	11,594
28	62,880	1.16	28,596	5,431	2,223	1,285	18,374	1,283	21,184	13,100
29	63,907	1.16	27,938	5,147	2,023	1,290	18,178	1,300	20,875	15,094
30	65,300	1.17	27,026	4,784	1,841	1,278	17,848	1,275	20,685	17,589
令和 元年	69,381	1.24	26,094	4,547	1,675	1,260	17,345	1,267	22,239	21,048
2	61,594	1.14	22,536	3,688	1,223	1,066	15,386	1,173	16,768	22,290

1) 平成22年以前は衛星メディア関連を除く。 2) 衛星放送, CATVなど。 3) 屋外, 交通, 折込, ダイレクト・メール, フリーペーパー・フリーマガジン・電話帳, 店頭販促物, イベント・展示・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
平成 27 年	32	2,113	56	1,351	313	1,970
31	34	2,195	56	1,410	311	1,974
令和 2 年	34	2,195	57	1,445	311	1,949

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	105,565	121,447	84,699	13,777	5,622	10,074
31	109,923	125,819	88,052	14,198	5,792	10,430
令和 2 年	111,171	126,773	89,192	14,328	5,813	10,477

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
平成 27 年	1,586	8,367	1,339	25,270	807	12,515
31	1,619	8,589	1,375	26,099	834	12,978
令和 2 年	1,626	8,630	1,376	26,174	832	12,931

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調査」 環境省「自然公園について」

26-12 年齢，行動の種類別総平均時間（週全体）（平成28年）

（単位 分）

区分	総数	男		女			
		10～14歳	15歳以上	10～14歳	15歳以上		
1次活動	641	634	663	632	649	676	647
睡眠	460	465	511	462	455	510	452
身の回りの用事	82	71	61	72	91	74	92
食事	100	98	90	98	103	92	103
2次活動	417	410	379	412	423	400	424
通勤・通学	34	43	35	43	25	36	25
仕事	213	281	1	296	149	1	156
学業	42	44	333	28	41	346	26
家事	83	19	2	20	144	4	151
介護・看護	4	2	0	2	6	0	6
育児	15	6	0	6	24	0	26
買い物	26	17	7	17	34	13	35
3次活動	382	396	398	396	369	364	369
移動（通勤・通学を除く）	29	28	22	28	30	22	30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	135	139	73	143	131	71	134
休養・くつろぎ	97	97	106	97	96	104	96
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	39	11	12	51	10
趣味・娯楽	47	57	60	57	37	43	37
スポーツ	14	18	65	16	10	38	9
ボランティア活動・社会参加活動	4	4	2	4	4	3	4
交際・付き合い	17	15	15	15	19	12	19
受診・療養	8	7	3	7	9	3	9
その他	19	17	12	18	20	16	20

「社会生活基本調査」による。10月15日から10月23日までの9日間のうち、指定された連続する2日間を調査日として選定。1人1日当たりの平均時間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-13 年齢・学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（平成28年）

（単位：%）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	36.9	36.5	44.9	36.0	37.4	54.8	36.5
外国語	12.9	13.4	31.1	12.5	12.5	37.8	11.3
英語	11.9	12.6	30.4	11.6	11.2	37.4	10.0
英語以外の外国語	3.4	3.3	3.2	3.3	3.6	4.3	3.5
商業実務・ビジネス関係（総数）	16.2	20.4	9.2	21.0	12.1	10.4	12.2
パソコンなどの情報処理	12.5	15.4	8.9	15.8	9.8	10.0	9.8
商業実務・ビジネス関係	7.2	10.0	0.7	10.5	4.5	1.5	4.6
介護関係	3.5	2.5	0.7	2.5	4.5	1.6	4.6
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	11.2	6.5	7.6	6.4	15.7	16.3	15.6
人文・社会・自然科学	8.6	10.5	13.5	10.3	6.8	15.3	6.4
芸術・文化	11.7	9.7	12.7	9.6	13.5	23.8	13.0
その他	8.5	8.8	11.8	8.7	8.3	12.2	8.1
主なスポーツ							
総数	68.8	73.5	94.4	72.4	64.4	85.8	63.3
# 野球（キャッチボールを含む）	7.2	11.9	37.2	10.6	2.7	10.2	2.3
サッカー（フットサルを含む）	6.0	9.8	41.1	8.2	2.3	11.0	1.9
卓球	6.8	7.6	26.3	6.6	6.0	20.1	5.3
ゴルフ（練習場を含む）	7.9	13.5	2.6	14.1	2.5	2.2	2.5
ボウリング	12.7	15.1	30.6	14.2	10.3	23.8	9.7
つり	8.7	13.7	22.7	13.2	3.9	11.3	3.6
水泳	11.0	11.7	45.4	9.9	10.3	43.2	8.7
登山・ハイキング	10.0	10.7	12.4	10.6	9.4	9.9	9.3
ジョギング・マラソン	12.1	16.0	31.4	15.2	8.3	27.4	7.4
ウォーキング・軽い体操	41.3	37.7	23.6	38.5	44.8	29.3	45.5
器具を使ったトレーニング	14.7	16.4	12.4	16.6	13.1	9.0	13.3

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

26-14 年齢階級別旅行・行楽の行動者率（平成28年）

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行（1泊2日以上）				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	
総数	113,300	73.5	59.3	59.1	58.0	48.9	26.0	7.2
10～14歳	5,494	85.2	70.4	71.5	70.7	59.9	34.1	4.3
15歳以上	107,806	72.9	58.7	58.4	57.3	48.3	25.6	7.4
男	55,207	71.1	56.3	57.3	56.2	47.4	25.4	6.3
10～14歳	2,812	85.4	70.1	72.2	71.5	61.0	34.2	4.1
15歳以上	52,395	70.4	55.5	56.5	55.4	46.7	24.9	6.5
女	58,093	75.8	62.1	60.8	59.6	50.3	26.6	8.1
10～14歳	2,682	85.0	70.8	70.7	69.9	58.6	33.9	4.6
15歳以上	55,411	75.3	61.7	60.3	59.2	49.9	26.2	8.2

「社会生活基本調査」による。調査期日（10月20日）前の1年間。調査対象：平成22年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約8万8千世帯の10歳以上の世帯員。平成28年熊本地震の影響が大きい地域を除く。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った者。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100
資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法 職員	適用俸給表別					
			行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
			平成29年	279,463	270,760	163,514	52,344	47,959
30	279,982	271,328	163,482	52,801	48,030	577	174	1,507
令和元年	281,427	272,836	164,507	53,154	48,140	584	168	1,482

年度	給与法職員				任期付 職員	任期付 研究員	行政執行 法人職員
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
平成29年	3,224	257	256	963	1,445	94	7,164
30	3,267	267	258	965	1,445	96	7,113
令和元年	3,287	265	269	980	1,469	88	7,034

年度	府省別給与法職員							
	計	会計 検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
平成29年	270,760	1,213	602	1,035	14,219	4,839	49,993	5,881
30	271,328	1,215	601	1,047	14,391	4,805	50,303	5,864
令和元年	272,836	1,221	606	1,096	14,647	4,832	50,849	5,908

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	防衛省
平成29年	69,734	2,144	31,497	21,077	7,417	58,177	2,907	25
30	70,373	2,145	31,521	20,658	7,418	58,048	2,913	26
令和元年	70,924	2,177	31,676	20,247	7,438	58,241	2,949	25

「一般職の国家公務員の任用状況調査」（1月15日現在）による。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員。2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員。3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員。

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査報告」

27-2 地方公務員数

(単位 1,000人)

団体	平成31年	令和2年				
		総数	一般職員	教育公務員	警察官	臨時職員
総数	2,743	2,764	1,633	855	262	14
都道府県	1,393	1,405	425	706	262	12
市区町村組合	1,350	1,359	1,208	149	-	1.8
指定都市	343	348	222	125	-	1.4
市	704	707	688	20	-	0.2
町村	138	138	134	3.6	-	0.1
特別区 1)	62	63	62	1.1	-	-
一部事務組合等	103	102	102	0.3	-	0.1
職種	平成31年	令和2年	職種		平成31年	令和2年
全職種	2,743	2,764	消防職		161	162
一般行政職	854	858	企業職		211	215
税務職	68	68	技能労務職		81	78
海事職	1.9	1.9	特定任期付職員	2)	0.4	0.4
研究職	12	12	教育職		851	855
医師・歯科医師職	10	10	警察職		262	262
薬剤師・医療技術職	37	37	臨時職員		4.5	14
看護・保健職	84	84	特定地方独立行政法人職員		2.0	2.1
福祉職	104	105				

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 1) 東京都23区 2) 任期付研究員を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-3 都道府県別地方公務員数（令和2年）

都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等	都道府県	都道府県	市	町村	一部事務組合等
総数	1,404,818	1,118,894	137,982	102,400	三重	22,599	16,491	2,528	1,490
北海道	63,051	52,137	20,486	5,191	滋賀	18,648	13,220	872	1,262
青森	18,889	9,969	4,094	4,484	京都	22,599	29,524	1,750	1,849
岩手	24,022	9,522	2,855	1,847	大阪	73,187	83,335	1,658	3,247
宮城	22,357	26,132	4,311	3,000	兵庫	56,602	53,817	2,603	3,937
秋田	14,244	10,528	1,395	1,233	奈良	16,525	9,490	3,224	2,193
山形	17,777	9,267	3,227	2,128	和歌山	14,956	7,600	3,261	2,599
福島	26,138	13,432	4,933	3,318	鳥取	11,859	3,563	2,544	987
茨城	34,422	20,491	2,672	2,693	島根	13,818	7,544	1,460	885
栃木	23,616	12,845	2,016	1,297	岡山	20,442	19,663	1,723	848
群馬	24,127	13,620	2,966	4,197	広島	26,585	29,558	1,808	982
埼玉	60,586	53,129	4,073	5,286	山口	18,489	13,400	1,038	909
千葉	58,303	51,465	2,683	4,528	徳島	12,984	6,194	2,522	747
東京	175,283	a)87,935	1,512	3,593	香川	14,373	7,965	1,633	1,917
神奈川	53,873	96,532	2,979	485	愛媛	20,352	11,738	2,110	1,075
新潟	28,806	25,751	1,274	1,310	高知	13,525	6,569	2,960	1,996
富山	15,292	10,981	1,228	602	福岡	41,403	42,120	4,744	3,161
石川	15,876	9,920	2,098	1,586	佐賀	13,279	5,861	1,586	1,447
福井	13,374	6,360	1,562	1,503	長崎	20,156	11,204	1,279	1,939
山梨	13,627	7,328	1,425	1,543	熊本	18,630	17,647	4,075	2,196
長野	26,128	15,868	6,062	5,236	大分	16,840	11,300	676	242
岐阜	24,625	18,254	2,875	1,251	宮崎	17,324	7,870	2,512	304
静岡	33,119	37,853	2,284	3,213	鹿児島	24,759	14,643	3,311	1,141
愛知	62,580	80,356	3,441	4,690	沖縄	24,769	8,903	3,654	833

「地方公務員給与実態調査」（4月1日現在）による。教育長を除く。 a) 特別区（東京都23区）を含む。

資料 総務省「地方公務員給与の実態」

27-4 国家公務員予算定員

区分	令和 元年度末	2年度末	3年度末	区分	令和 元年度末	2年度末	3年度末
総数	578, 140	580, 289	581, 281	農林水産省	20, 437	20, 194	19, 913
				経済産業省	5, 131	5, 129	5, 112
				国土交通省	50, 589	50, 832	51, 162
計	555, 810	556, 849	558, 324	環境省	1, 820	1, 849	1, 889
国会	3, 907	3, 908	3, 911	防衛省	20, 908	20, 929	20, 932
裁判所	25, 716	25, 699	25, 682	自衛官	247, 154	247, 154	247, 154
会計検査院	1, 252	1, 252	1, 253	特別会計			
内閣	1, 922	1, 999	1, 990	計	22, 330	23, 440	22, 957
内閣府	15, 067	15, 150	15, 235	内閣府	90	93	94
デジタル庁	-	-	396	復興庁	1, 020	998	881
総務省	4, 832	4, 822	4, 747	財務省	411	408	418
法務省	54, 104	54, 583	54, 791	厚生労働省	9, 049	10, 280	9, 997
外務省	6, 288	6, 358	6, 430	農林水産省	309	260	230
財務省	71, 749	72, 015	72, 156	経済産業省	2, 864	2, 859	2, 864
文部科学省	2, 116	2, 133	2, 134	国土交通省	7, 863	7, 807	7, 735
厚生労働省	22, 818	22, 843	23, 437	環境省	724	735	738

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 会派別国会議員数

会派	議員数	会派	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	245
自由民主党	262	自由民主党・国民の声	111
立憲民主党・無所属	97	立憲民主・社民	45
日本維新の会	41	公明党	28
公明党	32	国民民主党・新緑風会	16
国民民主党・無所属クラブ	11	日本維新の会	15
日本共産党	10	日本共産党	13
有志の会	5	沖縄の風	2
れいわ新選組	3	れいわ新選組	2
無所属	4	碧水会	2
欠員	0	みんなの党	2
		各派に属しない議員	7
		欠員	2

衆議院は令和3年11月10日、参議院は3年12月8日現在。

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」 参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

年月	定数	立候補者数 1)	選挙当日有権者数		投票者数		投票率 (%)				
			(1,000人)	# 男	(1,000人)	# 男	総数	男	女		
衆議院議員											
平成 21 年 8 月	小選挙区	300	1,139	103,949	50,240	72,020	34,895	69.3	69.5	69.1	
	比例代表	180	888 (653)								
24	12	小選挙区	300	1,294	103,960	50,205	61,669	30,194	59.3	60.1	58.6
	比例代表	180	1,117 (907)								
26	12	小選挙区	295	959	103,963	50,181	54,743	26,927	52.7	53.7	51.7
	比例代表	180	841 (609)								
29	10	小選挙区	289	936	106,091	51,271	56,953	27,728	53.7	54.1	53.3
	比例代表	176	855 (611)								
令和 3 年 10 月	小選挙区	289	857	105,321	50,892	58,902	28,532	55.9	56.1	55.8	
	比例代表	176	817 (623)								
参議院議員											
平成 19 年 7 月	比例代表	48	159	103,710	50,166	60,807	29,527	58.6	58.9	58.4	
	選挙区	73	218								
22	7	比例代表	48	186	104,029	50,269	60,251	29,344	57.9	58.4	57.5
	選挙区	73	251								
25	7	比例代表	48	162	104,153	50,294	54,796	26,905	52.6	53.5	51.8
	選挙区	73	271								
28	7	比例代表	48	164	106,203	51,327	58,086	28,292	54.7	55.1	54.3
	選挙区	73	225								
令和 元年 7 月	比例代表	50	155	105,886	51,181	51,667	25,288	48.8	49.4	48.2	
	選挙区	74	215								

在外選挙人を含む。1) () 内は重複立候補者数で内数である。

資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長（令和2年）

区分	総数	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	公明党	日本維新の会
知事	47	-	-	-	-	-
都道府県議会議員	2,643	1,283	-	-	203	17
市長	790	1	-	-	-	-
市議会議員	17,905	1,781	10	3	2,113	112
特別区長	23	-	-	-	-	-
特別区議会議員	895	282	-	-	177	11
町村長	926	2	-	-	-	-
町村議会議員	10,808	116	1	1	416	6

区分	日本共産党	社会民主党	れいわ新選組	NHKから自国民を守る党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	1	46
都道府県議会議員	138	29	-	-	375	598
市長	-	-	-	-	10	779
市議会議員	1,647	181	-	25	949	11,084
特別区長	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	119	7	-	18	150	131
町村長	-	-	-	-	4	920
町村議会議員	722	19	-	-	95	9,432

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	平成30年	令和元年	2年	平成30年	令和元年	2年
総数	817,338	748,559	614,231	206,094	192,607	182,582
凶悪犯	4,900	4,706	4,444	4,193	4,225	4,291
# 殺人	915	950	929	836	924	878
強盗	1,787	1,511	1,397	1,732	1,604	1,654
粗暴犯	59,139	56,753	51,829	51,786	50,789	48,108
# 暴行	31,362	30,276	27,637	26,622	26,377	24,883
傷害	22,523	21,188	18,963	20,774	20,105	18,826
脅迫	3,498	3,657	3,778	2,714	2,764	2,862
恐喝	1,753	1,629	1,446	1,671	1,538	1,515
窃盗犯	582,141	532,565	417,291	102,369	94,144	88,464
知能犯	42,594	36,031	34,065	12,280	10,965	10,547
# 詐欺	38,513	32,207	30,468	9,959	8,843	8,326
偽造	2,526	2,323	2,090	1,157	1,088	1,023
風俗犯	9,112	8,710	7,723	5,643	5,406	5,202
# わいせつ	8,988	8,443	7,605	5,041	4,954	4,707
その他	119,452	109,794	98,879	29,823	27,078	25,970

罪種	年齢階級別検挙人員 (令和2年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	4,507	7,210	6,187	32,071	26,838	105,769
凶悪犯	82	209	268	1,169	809	1,754
# 殺人	6	18	26	176	157	495
強盗	34	138	169	531	260	522
粗暴犯	741	1,220	1,154	9,226	9,381	26,386
# 暴行	206	283	276	4,391	4,725	15,002
傷害	435	680	674	3,976	3,958	9,103
脅迫	34	63	74	461	500	1,730
恐喝	66	175	127	398	198	551
窃盗犯	2,623	3,928	2,852	12,202	9,583	57,276
知能犯	73	304	415	2,793	1,983	4,979
# 詐欺	66	244	376	2,401	1,509	3,730
偽造	6	55	26	203	194	539
風俗犯	123	144	150	1,079	1,145	2,561
# わいせつ	123	143	149	1,005	989	2,298
その他	865	1,405	1,348	5,602	3,937	12,813

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷，危険運転致死傷及び自動車運転過失致死傷）を除く。 1) 警察において発生を認知した事件の数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	強制性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	犯罪少年検挙人員										
平成30年	23,489	463	33	256	35	139	3,623	13,163	1,155	537	4,548
令和元年	19,914	457	43	251	29	134	3,484	10,813	901	502	3,757
2	17,466	522	50	323	33	116	3,060	9,222	731	400	3,531
	触法少年補導人員										
平成30年	6,969	61	4	2	32	23	908	4,685	39	188	1,088
令和元年	6,162	72	4	3	29	36	1,001	3,887	31	187	984
2	5,086	55	1	3	25	26	864	3,111	33	174	849

「犯罪少年」とは、犯行時及び処理時の年齢が共に14歳以上20歳未満の少年、「触法少年」とは、14歳未満で刑法令に触れる行為をした少年をいう。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。

資料 警察庁「犯罪統計書」

28-3 特別法犯の検挙件数と検挙人員

法令	平成30年	令和元年	2年
検挙件数	74,031	73,034	72,913
検挙人員	62,894	61,814	61,345
# 公職選挙法	99	621	58
軽犯罪法	8,658	8,344	9,193
迷惑防止条例	8,054	7,763	6,291
ストーカー規制法	675	728	811
風営適正化法	1,747	1,524	1,195
売春防止法	390	399	396
児童福祉法	231	178	161
未成年者喫煙禁止法	721	626	589
青少年保護育成条例	2,075	2,184	2,069
児童買春・児童ポルノ禁止法	3,040	2,812	2,529
銃砲刀剣類所持等取締法	4,785	4,818	4,819
火薬類取締法	87	95	102
麻薬等取締法	401	435	546
大麻取締法	3,488	4,221	4,904
覚せい剤取締法	9,652	8,283	8,245
毒物及び劇物取締法	226	177	180
廃棄物処理法	6,363	6,165	6,680
狩猟法	271	215	227
出入国管理及び難民認定法	4,024	4,735	5,005
労働基準法	65	51	38
職業安定法	98	69	79
出資法	124	116	108
犯罪収益移転防止法	2,192	2,144	2,133
電波法	277	279	211

交通関係法令を除く。
資料 警察庁「犯罪統計書」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件 1)						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
平成30年	1,163,011	1,142,923	1,145,635	308,721	632,326	915	203,673
令和元年	1,063,179	1,045,803	1,044,279	282,844	576,679	759	183,997
2	955,260	936,360	932,289	253,444	511,024	715	167,106

年次	#道路交通法等違反被疑事件 2)					
	未済人員	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴	未済人員
平成30年	17,376	345,404	346,533	147,440	111,697	2,429
令和元年	18,900	311,325	311,714	127,471	106,663	2,742
2	22,971	284,193	283,316	107,358	104,613	4,176

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。
資料 法務省「検察統計年報」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (令和2年)

罪名	通常受理人員	既済人員 1)	
		#起訴	#不起訴
総数	803,752	253,444	511,021
刑法犯	496,184	104,274	362,456
公務執行妨害	1,749	879	804
逃走	3	1	1
放火	830	229	445
失火	109	40	86
住居侵入	6,149	2,184	3,214
文書偽造 2)	2,509	748	1,636
支払用カード電磁的記録関係	85	46	40
わいせつ・わいせつ文書頒布等	2,231	1,255	823
強制わいせつ	4,150	1,226	2,395
強制性交等	1,583	502	853
賭博・富くじ	545	405	184
職権濫用	846	2	912
収賄	55	49	5
贈賄	44	40	6
殺人 3)	1,511	278	817
傷害	34,743	10,372	22,651
危険運転致死傷	639	359	97
過失傷害	307,747	40,082	259,297
# 業務上過失致死傷	936	259	754
自動車による過失致死傷等	301,092	39,496	253,839
逮捕・監禁	455	126	305
脅迫	2,210	806	1,363
略取・誘拐・人身売買	356	91	241
名誉毀損	980	293	619
窃盗	83,239	31,229	40,307
強盗	1,155	370	394
強盗致死傷	1,521	328	562
強盗・強制性交等	81	28	38
詐欺	13,593	6,903	5,753
背任	143	30	114
恐喝	1,980	452	1,102
横領	8,033	1,378	5,231
盗品等関係	798	129	377
毀棄・隠匿	7,983	1,645	5,807
暴力行為等処罰に関する法律	1,891	584	1,144
その他の刑法犯	6,238	1,185	4,833
特別法犯(道路交通法等違反を除く)	88,337	41,812	43,952
道路交通法等違反 4)	219,231	107,358	104,613

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。
1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造。 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。
4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反。
資料 法務省「検察統計年報」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
平成 27 年	1,432	1,425	409	535	531	190	41	40	11	856	854	208
令和 元年	1,523	1,509	430	534	524	199	33	33	10	956	952	221
2	1,350	1,324	456	491	466	224	31	31	10	828	827	222

訴訟事件の範囲：第一審，控訴，上告，再審，控訴提起，上告提起及び上告受理申立ての各事件。

資料 最高裁判所「司法統計年報（民事・行政事件編）」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	1,032,650	1,030,451	34,427	367,310	365,334	32,444	665,340	665,117	1,983
令和 元年	885,388	885,325	31,323	280,323	280,449	29,295	605,065	604,876	2,028
2	852,267	850,596	32,994	250,498	249,113	30,680	601,769	601,483	2,314

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計年報（刑事事件編）」

28-8 家事事件

年次	総数			# 家事審判事件			# 家事調停事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	969,925	958,660	133,367	784,088	776,091	61,320	140,822	137,601	59,049
令和 元年	1,091,805	1,082,426	145,903	907,798	904,762	61,564	136,359	130,519	70,614
2	1,105,383	1,091,948	159,338	926,830	921,152	67,242	130,937	124,340	77,211

年次	# 訴訟事件						# 家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件					
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	10,338	10,362	9,738	265	257	192	3,561	3,637	208
令和 元年	9,042	8,827	9,660	236	234	200	3,520	3,512	216
2	8,568	8,156	10,072	262	229	233	3,678	3,576	318

年次	# 家事共助事件			# 家事雑事件		
	新受件数	既済件数	未済件数	新受件数	既済件数	未済件数
平成 27 年	2,074	1,938	286	26,548	26,500	2,426
令和 元年	9,138	8,826	1,285	23,888	23,910	2,247
2	10,739	10,507	1,517	22,837	22,457	2,627

資料 最高裁判所「司法統計年報（家事事件編）」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件 1)			準少年保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	94,889	97,826	13,415	93,395	96,329	13,334	598	604	77
令和 元年	57,718	58,272	9,112	56,408	56,959	9,018	567	570	91
2	52,765	53,902	7,975	51,485	52,619	7,884	534	536	89

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
平成 27 年	8	7	1	888	886	3
令和 元年	8	8	2	735	735	1
2	6	6	2	740	741	-

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員である。

1) 一般保護事件と道路交通保護事件である。

資料 最高裁判所「司法統計年報（少年事件編）」

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員（令和2年）

区分	刑務所・拘置所等						少年院
	総数	受刑者					
		計	懲役			禁錮，拘留	
			無期	有期			
			累犯	非累犯			
総数	46,524	39,813	1,743	16,884	21,080	106	
男	42,526	36,454	1,647	15,664	19,049	94	
女	3,998	3,359	96	1,220	2,031	12	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑 確定者	被告人	被疑者	労役場 留置者	その他	
総数	109	5,954	100	542	6	1,583
男	102	5,408	75	482	5	1,442
女	7	546	25	60	1	141

年末収容人員

資料 法務省「矯正統計年報」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等		少年院	
	令和元年	2年	令和元年	2年
総数	17,464	16,620	1,727	1,624
刑法犯計	11,082	10,446	1,400	1,297
# 放火	96	69	10	10
住居侵入	248	233	13	12
文書偽造等 1)	61	56	1	3
わいせつ 2)	292	296	46	44
強制性交等 3)	77	55	36	50
賭博・富くじ	15	7	-	-
殺人	198	155	9	18
傷害, 暴行 4)	815	712	358	310
危険運転致死傷	28	57	7	5
業務上過失致死傷	1	-	-	-
過失運転致死傷	223	202	31	34
窃盗	6,073	5,913	474	426
強盗 5)	366	304	72	129
詐欺	1,748	1,559	187	121
恐喝	114	117	86	72
横領・背任	195	202	3	3
盗品等関係	12	10	1	1
暴力行為等処罰に関する法律	125	124	3	11
特別法犯計	6,382	6,174	274	284
# 銃砲刀剣類所持等取締法	59	59	5	7
売春防止法	15	6	1	1
麻薬及び向精神薬取締法	55	68	7	24
覚せい剤取締法	4,378	4,367	46	41
道路交通法	850	706	100	88
く犯	-	-	53	43

1) 有価証券偽造, 支払用カード電磁的記録関係, 印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等, 強制わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷, 強盗・強制性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計年報」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数（令和2年）

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
総数	10,668	1,079	9,589	5,980	3,341	10,002	8,149	666
私人等に関するもの	8,518	819	7,699	5,016	2,454	7,939	6,466	579
# 暴行・虐待	1,592	14	1,578	864	710	1,575	1,558	17
私的制裁	2	-	2	1	1	2	2	-
医療関係	99	2	97	80	17	98	91	1
人身の自由関係	24	5	19	14	5	24	19	-
社会福祉施設関係	77	6	71	50	21	70	61	7
差別待遇	870	201	669	340	106	674	349	196
プライバシー関係	2,286	545	1,741	1,514	226	1,963	955	323
教育を受ける権利関係	6	-	6	1	5	6	6	-
労働権関係	1,334	21	1,313	864	449	1,317	1,265	17
住居・生活の安全関係	1,035	18	1,017	570	447	1,027	997	8
強制・強要	1,019	6	1,013	589	424	1,010	993	9
公務員等の職務執行に関するもの	2,150	260	1,890	964	887	2,063	1,683	87
# 特別公務員関係	128	17	111	93	18	125	105	3
教育職員関係	532	97	435	246	153	508	358	24
学校におけるいじめ	1,171	45	1,126	439	685	1,149	1,093	22
刑務職員関係	106	44	62	61	-	81	4	25

資料 法務省「人権侵犯事件統計年報」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況 (令和元年)

都道府県	り災 世帯数	り災 者数	人的被害(人)		建物(住家)被害(棟)				その他	
			死者, 行方 不明者	負傷者	全壊	半壊	床上 浸水	床下 浸水	河川 (箇所)	崖 くずれ (箇所)
全国	48,343	86,149	159	1,350	3,705	34,479	8,776	29,885	10,612	2,418
北海道	6	6	12	247	-	2	4	15	112	-
青森	18	40	2	62	1	-	7	13	16	-
岩手	1,034	2,234	3	27	41	790	145	955	310	-
宮城	3,192	1,023	21	57	302	2,997	1,614	12,154	1,713	-
秋田	4	9	6	84	1	3	-	13	10	-
山形	74	208	6	79	2	13	65	103	87	3
福島	14,484	31,615	37	81	1,352	11,513	357	350	1,886	-
茨城	1,825	3,614	3	45	150	1,691	116	590	155	55
栃木	5,043	11,789	4	24	82	5,051	11	148	1,302	308
群馬	413	999	5	16	22	296	31	145	328	21
埼玉	3,176	5,477	4	45	107	570	2,090	3,376	133	162
千葉	7,254	7,254	14	118	476	6,267	511	956	158	-
東京	1,395	1,685	4	19	56	821	345	544	192	90
神奈川	2,742	5,695	10	57	67	929	966	633	152	512
新潟	60	147	3	71	3	33	25	299	243	-
富山	-	-	-	8	-	-	-	-	12	-
石川	1	1	-	4	-	-	1	32	37	-
福井	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
山梨	6	11	-	3	2	3	1	6	148	73
長野	3,862	9,712	8	63	920	2,505	6	1,438	811	-
岐阜	-	-	-	4	-	-	-	18	45	-
静岡	1,060	2,588	3	23	8	63	942	1,411	179	669
愛知	2	8	-	12	-	-	2	24	4	-
三重	135	244	1	9	1	8	114	309	180	99
滋賀	1	3	-	8	-	1	-	2	-	2
京都	-	-	-	9	-	-	-	11	2	1
大阪	7	17	-	9	-	-	7	147	-	-
兵庫	2	4	2	17	2	-	-	-	-	-
奈良	2	2	-	-	-	-	3	50	7	-
和歌山	1	2	-	-	-	-	1	3	124	1
鳥取	-	-	-	4	-	-	-	2	2	-
島根	-	-	-	1	-	-	-	2	27	-
岡山	67	150	-	14	3	12	55	201	25	-
広島	-	-	1	3	-	-	-	11	89	3
山口	6	14	-	1	2	-	4	32	172	-
徳島	-	-	-	6	-	-	-	2	13	1
香川	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
愛媛	4	8	-	1	-	-	4	67	55	3
高知	16	36	1	5	-	-	16	74	171	-
福岡	325	694	1	14	6	27	268	671	209	48
佐賀	1,771	315	3	6	87	866	798	4,358	285	-
長崎	127	212	-	9	-	-	127	235	157	149
熊本	6	13	-	6	1	1	4	43	231	7
大分	4	7	1	6	1	-	3	15	101	-
宮崎	37	58	-	24	-	7	30	168	85	-
鹿児島	159	211	2	12	10	8	83	213	641	187
沖縄	22	44	1	33	-	2	20	46	3	24

自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数					
	出火件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員	死者数	負傷者数
平成 22 年	46,620	101,762	23,865	57,623	1,738	7,305
27	39,111	82,520	19,701	44,443	1,563	6,309
30	37,981	84,627	18,180	39,758	1,427	6,114
令和 元年	37,683	90,800	18,364	39,983	1,486	5,865

年次	# 建物火災				# 林野火災		
	出火件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	出火件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
平成 22 年	27,137	37,210	1,187	94,195	1,392	75,549	71
27	22,197	31,780	1,036	75,754	1,106	53,844	255
30	20,764	29,962	1,064	76,353	1,363	60,624	202
令和 元年	21,003	30,653	1,103	84,186	1,391	83,651	269

出火原因	全火災の総合原因別出火件数			
	平成22年	27年	30年	令和元年
総計	46,620	39,111	37,981	37,683
# たばこ	4,475	3,638	3,414	3,581
たき火	2,515	2,305	3,095	2,930
こんろ	4,694	3,497	2,852	2,918
放火	5,612	4,033	2,784	2,757
放火の疑い	3,939	2,469	1,977	1,810
火入れ	1,033	1,343	1,856	1,758
電気機器	936	1,104	1,405	1,633
電灯電話等の配線	1,362	1,341	1,642	1,576
配線器具	1,143	1,160	1,297	1,352
ストーブ	1,469	1,228	1,197	1,144
排気管	700	722	725	705
電気装置	676	627	732	669
マッチ・ライター	822	730	641	567
灯火	535	462	444	427
火あそび	1,678	752	460	424
交通機関内配線	508	452	400	376

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	平成22年	27年	30年	令和元年	2年
総数	1,195	972	909	845	802
製造業	211	160	183	141	136
鉱業	5	10	2	10	8
建設業	365	327	309	269	258
運輸交通業	167	140	112	109	90
貨物取扱	14	15	10	13	13
農林業	85	53	44	45	53
畜産・水産業	28	19	6	18	19
商業	118	92	78	65	74
金融広告業	8	5	4	4	4
映画・演劇業	1	1	1	36	1
通信業	6	5	5	5	4
教育研究	6	7	7	2	4
保健衛生業	8	8	13	11	11
接客娯楽	30	14	20	21	13
清掃・と畜	62	41	49	46	48
官公署	1	-	2	1	-
その他の事業	80	75	64	49	66

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（令和2年）

業種	総数	# 墜落、 転落	# 転倒	# はさまれ、 巻き込まれ	# 交通事故 (道路)
総数	131,156	20,977	30,929	13,602	6,863
製造業	25,675	2,943	5,094	6,209	245
鉱業	199	66	23	39	2
建設業	14,977	4,756	1,672	1,669	542
運輸交通業	16,859	4,376	2,903	1,501	1,507
貨物取扱	1,992	298	384	270	34
農林業	2,810	592	402	226	39
畜産・水産業	1,685	323	252	306	15
商業	20,169	2,578	6,456	1,435	1,672
金融広告業	1,185	180	437	14	300
映画・演劇業	76	17	21	1	2
通信業	2,362	164	653	97	866
教育研究	1,307	210	427	45	30
保健衛生業	20,286	1,110	5,400	390	612
接客娯楽	8,242	935	2,622	324	256
清掃・と畜	6,781	1,290	2,158	663	159
官公署	112	25	37	4	2
その他の事業	6,439	1,114	1,988	409	580

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 7 年	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	8.54	737.9
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	7.16	912.3
17	934,346	6,691	927,655	6,937	1,157,113	5.43	906.2
22	725,924	4,808	721,116	4,948	896,297	3.88	702.9
27	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.24	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.07	486.9
29	472,165	3,630	468,535	3,694	580,850	2.91	457.6
30	430,601	3,449	427,152	3,532	525,846	2.79	415.0
令和 元年	381,237	3,133	378,104	3,215	461,775	2.54	365.2
2	309,178	2,784	306,394	2,839	369,476	2.25	292.8

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数。

2) 人口は国勢調査又は人口推計（10月1日現在）による。

資料 警察庁「交通事故の発生状況」

29-6 鉄道運転事故

年度	J R									
	運転事故件数					死傷者数				
	計	列車事故	踏切障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者		
平成 17 年	455	9	229	213	4	1,074	313	761		
22	387	7	126	251	3	339	190	149		
27	355	3	102	248	2	345	167	178		
28	340	7	98	233	2	320	175	145		
29	322	3	116	198	5	287	156	131		
30	301	1	101	196	3	268	142	126		
年度	民営鉄道（J R以外） 1)									
	運転事故件数					死傷者数				
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者	
平成 17 年	402	19	185	41	155	2	323	131	192	
22	485	7	176	91	211	-	371	163	208	
27	371	7	134	63	167	-	280	119	161	
28	375	12	124	43	196	-	324	132	192	
29	348	10	133	32	170	3	268	122	146	
30	337	12	127	23	171	4	267	110	157	

1) 鉄道及び軌道の計。

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
	1)	衝突	旅客船	貨物船	漁船				
平成 27 年	1,386	762	59	305	386	275	25	7	243
29	1,259	660	50	251	410	326	27	9	290
30	1,102	578	60	221	338	298	24	4	270
令和 元年	1,203	613	58	221	349	385	27	16	342
2	1,262	659	69	242	306	266	25	3	238

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。 1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、令和3年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
国立国会図書館	03-3581-2331	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
人事院	03-3581-5311	日本放送協会	0570-077-077
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人国際観光振興機構 (日本政府観光局(JNTO))	03-5369-6020
経済社会総合研究所	同上		
警察庁	03-3581-0141	独立行政法人農業者年金基金	03-3502-3942
総務省	03-5253-5111	全国健康保険協会	03-6680-8871
統計局	03-5273-2020	日本証券業協会	03-6665-6800
政策統括官(統計制度担当)	同上	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
公害等調整委員会	03-3581-9601	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
消防庁	03-5253-5111	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
法務省	03-3580-4111	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
出入国在留管理庁	同上	公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
外務省	03-3580-3311	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
財務省	03-3581-4111	一般社団法人全国銀行協会	03-3216-3761
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
スポーツ庁	同上	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
文化庁	同上	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
厚生労働省	03-5253-1111	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
農林水産省	03-3502-8111	日本郵政株式会社	03-3477-0111
林野庁	同上	株式会社ゆうちょ銀行	同上
経済産業省	03-3501-1511	株式会社かんぽ生命保険	同上
資源エネルギー庁	同上	株式会社電通	03-6216-5111
特許庁	03-3581-1101	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
国土交通省	03-5253-8111	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-6893-2400		
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-6758-3900		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。
約540の統計表を収録



2022日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約130の統計表を収録

社会生活統計指標 —都道府県の指標—

都道府県の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約590の統計指標は、原則として2010年度、2015年度及び最新年度の数字を収録

統計でみる都道府県のすがた

「社会生活統計指標」に収録された統計データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約100の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

〒169-0073 東京都新宿区百人町2-4-6 メイト新宿ビル6階

TEL: 03-5332-3151

<https://www.jstat.or.jp/>

政府刊行物センター（霞が関）

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル1階

TEL: 03-3504-3885

<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp/>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

令和4年3月 発行

日本の統計 2022

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

